

2019（令和元）年度

事業報告書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日



一般社団法人 **日本病院会**
Japan Hospital Association

2019（令和元）年度

事業報告書



一般社団法人 日本病院会
Japan Hospital Association

2019（令和元）年度事業報告書

目 次

第1	会務報告	7
第2	会員の状況	25
第3	社員総会・理事会・常任理事会	29
第4	委員会・部会	103
第5	セミナー・研修会・講習会	141
第6	診療情報管理士通信教育（旧診療録管理課程通信教育）	157
第7	病院経営管理士通信教育	161
第8	情報統計	167
第9	QIプロジェクト	171
第10	看護	173
第11	情報発信	175
第12	要望・提言・調査	191
第13	国際活動	195
	1. AHF・IHF関係（国際委員会）	196
	2. WHO-FIC〔世界保健機関 国際統計分類〕関係（診療情報管理士教育委員会）	198
	3. IFHIMA〔診療情報管理協会国際連盟〕関係（日本診療情報管理学会）	202
	4. IWF〔International WorkSkill Foundation〕関係（日本診療情報管理学会）	203
	5. その他（日本診療情報管理学会）	203
第14	支部長連絡協議会	205
第15	第69回日本病院学会	207
第16-1	日本診療情報管理学会	217
第16-2	第45回日本診療情報管理学会学術大会	229
第17	予防医学活動	241
第18	国際モダンホスピタルショウ2019	247
第19	病院運営EXPO、病院設備・医療機器EXPO、医療IT EXPO	251
第20	四病院団体協議会（四病協）	253
第21	日本病院団体協議会（日病協）	277
	定款・定款施行細則・選挙規程	289

名簿	301
役員・委員会名簿	302
支部名簿	311
委員会委員名簿	312
四病院団体協議会名簿	321
日本病院団体協議会名簿	325

資料集 目次 (CD収録)

資料1	2019年度 勤務医不足と医師の働き方に関する アンケート調査報告書	P. 1～88
資料2	平成30年度 医療安全に係わる実態調査報告書(抜粋版)	P. 89～105
資料3	病院火災発生時の対応行動アンケート調査結果報告	P. 106～150
資料4	病院等における実践的防災訓練ガイドライン ー補遺・改訂版ー	P. 151～241
資料5	第6回 診療情報管理士(診療録管理士含む)現況調査 アンケート報告書	P. 242～305
資料6	2018年度 QIプロジェクト結果報告	P. 306～538
資料7	要望・提言	P. 539～765
資料8	国際モダンホスピタルショウ2019 結果報告書	P. 766～813
資料9	第2回 医療と介護の総合展(東京)開催報告書	P. 814～820
資料10	第2回 医療機器・設備EXPO(東京)、 第2回 病院運営EXPO(東京) 専門セミナー結果報告書	P. 821～867
資料11	2019年度 病院経営定期調査 集計結果(概要)	P. 868～893
資料12	2019年度 病院経営定期調査 結果報告	P. 894～1000

2019（令和元）年度事業報告（総括）

項目	ページ	総括
第1 会務報告	P. 7～24	
第2 会員の状況	P. 25～28	2020年3月末現在 正会員 2,496会員（対前年 +15） 665,176床（ +1,124床） 賛助会員 426会員（ -3）
第3 社員総会・理事会・ 常任理事会	P. 29～102	社員総会 2回 180名 3月社員総会中止 理事会 6回 420名 3月理事会中止 常任理事会 6回 212名
第4 委員会・部会	P. 103～140	28委員会、1検討会（7小委員会、1ワーキンググループ） 開催回数115回 出席721名
第5 セミナー・研修会・ 講習会	P. 141～156	セミナー・研修会数 9 延べ参加者 8,160名
第6 診療情報管理士 通信教育	P. 157～160	入学生 1,655名 （第95（47）期 913名、第96（48）期 742名）（対前年 -107） 第80回（第37回）認定者 1,670名（対前年 -857） 認定者数 診療録管理士 2,231名（第1～第43回生） 診療情報管理士 36,287名（第44（1）～第80（37）回生、特別補講含む） 計 37,503名（名称移行者1,015名を除く）
第7 病院経営管理士 通信教育	P. 161～166	入学生 58名（第42回生）（対前年 +14） 卒業生 45名（第40回生）（対前年 -5） 卒業生総数 1,066名 認定者 病院経営管理士 累計 403名（第1～第31回生） 累計 416名（第32回生～） 計 819名
第8 情報統計	P. 167～170	・出来高算定病院経営支援事業（日本病院会戦略情報システム『JHAstis』 （ジャスティス：Japan Hospital Association Strategy Tactics Information System） ・日病モバイル・日病アンテナ 事業
第9 QIプロジェクト	P. 171～172	参加 357施設
第10 看護	P. 173～174	看護師特定行為研修の普及啓発活動
第11 情報発信	P. 175～190	日本病院会ニュース 第1009号～第1029号（21回発行） 日本病院会雑誌 第66巻4号～第67巻3号（12回発行） メール&FAXによる情報発信 メール131回、FAX 66回

第12 要望・提言・調査 P. 191～194	要望・提言総数 29回（日病16、四病協10、日病協3） 調査 6回（日病5、四病協1）
第13 国際活動 P. 195～204	アジア病院連盟 理事会 11月 オマーン・マスカット 国際病院連盟 理事会 4月 オーストリア・グラーツ 理事会・総会・第43回世界病院学会 11月 オマーン・マスカット 【WHO-FIC関係】 WHO-FIC関連会議 開催 10回 【IFHIMA関係】 IFHIMA国際大会 11月17日～22日 ドバイ 【IWF関係】 APN関連会議 開催 1回 【その他】 平成31年度厚生労働省科学研究
第14 支部長連絡協議会 P. 205～206	開催回数1回
第15 第69回日本病院学会 P. 207～216	8月1日～2日 札幌コンベンションセンター、札幌市産業振興センター 参加者 2,501名 学会長 田中繁道（医療法人湊仁会 手稲湊仁会病院理事長／ 日本病院会北海道ブロック支部長） テーマ「その先の、医療へ」 学会長講演、会長講演、医師会長講演、特別講演、シンポジウム9、ワー クショップ2、セミナー3、口演445、ポスター143、ランチョンセミナー 25、企業展示43、書籍展示4
第16-1 日本診療情報 管理学会 P. 217～228	理事会 2回 44名 評議員会 1回 58名 各種委員会 25回 200名 生涯教育研修会（第99回～第102回） 参加者620名
第16-2 第45回日本診療情報 管理学会学術大会 P. 229～240	9月19日～20日 グランフロント大阪 （ナレッジキャピタルコングレコンベンションセンター） 参加者 2,421名 学術大会長 齊藤正伸（近畿病歴管理セミナー 会長、 独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター 院長） テーマ「あしたを担うInformation Literacy」 大会長講演、理事長講演、基調講演、特別講演、教育講演、シンポジウ ム5、ランチョンセミナー12、一般演題224、学生セッション64
第17 予防医学活動 P. 241～246	機能評価認定施設累計 434施設
第18 国際モダンホスピタル ショー2019 P. 247～250	7月17日～19日 東京ビッグサイト テーマ 健康・医療・福祉の未来をひらく ～世代と国境を越えた豊かな共生を目指して～ 出展者 317社（対前年－28） 来場者 68,927人（対前年－11,194人）
第19 病院運営EXPO、 病院設備・医療機器EXPO、 医療IT EXPO P. 251～252	【東京展】 10月23日～25日 幕張メッセ 出展社 610社（医療と介護の総合展全体） 来場者 23,101名（医療と介護の総合展全体）

<p>第20 四病院団体協議会 P. 253 ~ 276</p>	<p>総合部会 開催 12回 日医・四病協懇談会 9回 6委員会 1ワーキンググループ 1勉強会 1協議会 41回</p>
<p>第21 日本病院団体協議会 P. 277 ~ 288</p>	<p>代表者会議 11回開催 診療報酬実務者会議 12回開催</p>
<p>定款・定款施行細則・ 選挙規程 P. 289 ~ 300</p>	
<p>役員・委員名簿 P. 301 ~ 328</p>	<p>役員名簿、委員会委員名簿ほか</p>

第 1

会務報告

第1 会務報告

4月	20日	第1回常任理事会を開催。専門医に関する提言について協議した
	25日	QIプロジェクト実務者担当者説明会を開催。参加60施設、82名
	25～26日	国際病院連盟（IHF）理事会（オーストリア）に出席
	26日	2020年度診療報酬改定に係る要望書を厚生労働省保険局長へ提出
5月		春の叙勲・褒章、9名の会員病院職員が受章
	16日	専門医制度への要望を日本医師会会長へ提出
	18日	医療安全管理者養成講習会アドバンスコース（東京）参加者76名
	23日	専門医制度への要望を日本専門医機構理事長へ提出
	25日	理事会、社員総会を開催。平成30年度事業報告及び収支決算書を承認。社員、理事、監事を選出し、会長、副会長、顧問、参与、名誉会員を承認した
	26日	第80回診療情報管理士認定証授与式を挙行。1,670名を認定
	27日	専門医制度への要望を厚生労働大臣へ提出
6月	1～2日	第1回臨床研修指導医講習会を開催。修了者49名
	5日	専門医制度への要望を安藤高夫衆議院議員へ提出
	6日	専門医制度への要望を日本医学会連合会長へ提出
	8～9日	院長・副院長のためのトップマネジメント研修を開催。参加者52名
	12日	専門医制度への要望を秋野公造参議院議員へ提出
	13～14日	病院中堅職員育成研修「財務・会計コース」を開催。修了者40名
	14～15日	病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理コース」を開催。修了者45名
	21～22日	医療安全管理者養成講習会第1クール開催。参加者、初日271名、2日目271名
	22～23日	第20期生医師事務作業補助者コース研修会を東京・大阪にて開催。参加者 東京469名、大阪281名
	28～29日	病院中堅職員育成研修「医事管理コース」を開催。修了者52名
	29日	第2回常任理事会を開催。目指すべき医師像について協議した
	29日	病院火災発生時の対行動アンケート調査を実施
7月		診療情報管理士通信教育 e-ラーニング開始
	6～7日	第20期生医師事務作業補助者コース研修会を岩手県支部にて開催。参加者79名
	8～13日	病院経営管理士通信教育第41回生 1年次後期試験・2年次前期スクーリング開催。参加者43名
	13日	感染対策担当者のためのセミナー第1クール開催。参加者268名
	16～20日	病院経営管理士通信教育第42回生 1年次前期スクーリング開催。参加者58名
	17～19日	国際モダンホスピタルショウ2019を東京ビッグサイトにて開催。参加者述べ68,927名
	26～27日	病院中堅職員育成研修「人事・労務管理コース」を開催。修了者58名
	27～28日	第20期生医師事務作業補助者コース研修会を福岡にて開催。参加者157名
31日	第2回理事会を札幌グランドホテルで開催。消費税について、医師業務のタスク・シフティングについて議論した	
8月	1～2日	第69回日本病院学会を札幌で開催。テーマは「その先の、医療へ」参加者2,501名

8月	7日	令和2年度税制改正に関する要望を厚生労働大臣へ提出
	24日	医療安全管理者養成講習会アドバンストコース（愛知）。参加者62名
	24日	第3回常任理事会を開催。診療報酬改定第2ラウンドに向けて、およびタスク・シフティングの推進等について議論した
	27日	第1回JHAstis勉強会を開催
	27日	医師専門研修部会のあり方について（要望）を厚生労働大臣医政局長へ提出
	27日	専門医制度のあり方について（提言）を日本専門医機構理事長へ提出
	29日～30日	病院長・幹部職員セミナー開催。出席者254名
9月	6～7日	病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理コース」を開催。修了者75名
	6～7日	医療安全管理者養成講習会第2クールA日程開催。参加者、1日目146名、2日目130名
	7～8日	病院中堅職員育成研修「経営管理コース」を開催。修了者66名
	13～14日	医療安全管理者養成講習会第2クールB日程開催。参加者、1日目128名、2日目119名
	14～15日	第2回臨床研修指導医講習会を開催。修了者50名
	14～15日	認知症ケア講習会-認知症ケア加算2施設基準に係る看護師のための研修-開催。修了者99名
	14～15日	DPCコーススクーリングを福岡で開催。参加者59名
	19～20日	第45回日本診療情報管理学会学術大会を大阪で開催。テーマは「あしたを担うInformation Literacy」。2,421名の参加
	25日	看護師特定行為研修および指定研修機関についてのアンケートを実施
	27日	病院経営管理士通信教育第40回認定証授与式を挙。45名を認定
	28日	支部長連絡協議会を開催
	28日	第3回理事会開催。地域医療構想について議論した
10月	12～13日	医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー 台風19号のため延期。（延期日程は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止）
	12～14日	診療情報管理士前期（第95回）スクーリングを福岡で開催。参加者171名（延べ）
	18～20日	腫瘍学分類コーススクーリングを東京で開催。参加者173名
	23～25日	病院運営EXPO、病院設備・医療機器EXPO、医療ITEXPOを幕張メッセで開催。参加者23,101名（医療と介護の総合展全体）
	25～27日	診療情報管理士前期（第95回）スクーリングを大阪で開催。参加者351名（延べ）
	26日	第4回常任理事会開催。地域医療構想調整会議の状況について議論した
	26～27日	DPCコーススクーリングを大阪で開催。参加者117名
	30日	令和2年度税制改正に関する要望を自民党政策懇談会へ提出
11月		秋の叙勲・褒章、5名の会員病院職員が受章
	1～2日	病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理コース」を開催。修了者37名
	6～9日	国際病院連盟（IHF）理事会、総会、第43回世界病院学会（オマーン）に出席
	8日	アジア病院連盟（AHF）理事会に出席
	10～11日	DPCコーススクーリングを東京で開催。参加者139名
	14日	令和2年度税制改正に関する要望を共同会派ヒアリングへ提出
	16日	感染対策担当者のためのセミナー第2クールを開催。参加者238名

11月	18日	令和2年度診療報酬改定に係る要望書（第2報）を厚生労働省保険局長へ提出
	22～24日	診療情報管理士前期（第95回）スクーリングを東京で開催。参加者393名（延べ）
	26日	勤務不足と医師の働き方に関するアンケート調査を実施
	29～30日	病院中堅職員育成研修「医事管理コース」を開催。修了者32名
	30日	第4回理事会を開催
	30～12月1日	第21期生医師事務作業補助者コース研修会を長野県支部にて開催。参加者44名
12月	3日	平成30年度医療安全に係わる実態調査を実施
	5～6日	病院中堅職員育成研修「財務・会計コース」を開催。修了者58名
	7日	医療安全管理者養成講習会アドバンストコース（大阪）。参加者72名
	13～14日	医療安全管理者養成講習会第3クール開催。参加者、1日目260名、2日目256名
	14～15日	第21期生医師事務作業補助者コース研修会を東京にて開催。参加者292名
	21日	第5回常任理事会を開催。日病モバイルについて説明を受け協議した
	25日	外部監査等に関するアンケートを実施
1月	10日	第5回理事会を開催。200床以上の一般病院の外来受診時定額負担について議論した
	11日	感染対策担当者のためのセミナー第3クールを開催。参加者244名
	11～12日	第21期生医師事務作業補助者コース研修会を愛知県・静岡県両支部にて開催。参加者 愛知117名、静岡37名
	13～18日	病院経営管理士通信教育第41回生 2年次前期試験・2年次後期スクーリング開催。参加者43名
	18～19日	第21期生医師事務作業補助者コース研修会を千葉県支部にて開催。参加者74名
	20～25日	病院経営管理士通信教育第42回生 1年次前期試験・1年次後期スクーリング開催。参加者55名
2月	1～2日	第3回臨床研修指導医講習会を開催。修了者50名
	1～2日	病院中堅職員育成研修「経営管理コース」を開催。修了者49名
	5日	会員病院の防災訓練における地域消防本部との連携推進について（依頼）を全国消防長会会長へ提出
	9日	第13回診療情報管理士認定試験を全国15会場で開催
	10日	第2回JHAstis勉強会を開催
	14～15日	病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理コース」を開催。修了者62名
	22日	第6回常任理事会を開催。令和2年度診療報酬改定について質疑と意見交換を行った
	28～29日	病院中堅職員育成研修「人事・労務管理コース」を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
3月	3日	新型コロナウイルス感染症への対応により経営的支援が必要な病院に対する措置に関する緊急要望書を提出
	6日	QIプロジェクト・フィードバック説明会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	17～18日	令和2年度診療報酬改定説明会開催。新型コロナウイルス感染症拡大防止のためインターネットによるライブ配信とした。視聴者数4,480名、視聴回数8,669回
	28日	理事会・社員総会を開催予定としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、議案は5月の理事会・社員総会での承認とした

庶務・人事

1. 会長

【就任】

相澤孝夫（再任）	相澤病院	2019年5月25日
----------	------	------------

2. 副会長

【就任】

(新任)

仙賀裕	茅ヶ崎市立病院	2019年5月25日
-----	---------	------------

(再任)

岡留健一郎	済生会福岡総合病院	2019年5月25日
-------	-----------	------------

万代恭嗣	北多摩病院	2019年5月25日
------	-------	------------

島弘志	聖マリア病院	2019年5月25日
-----	--------	------------

小松本悟	足利赤十字病院	2019年5月25日
------	---------	------------

大道道大	森之宮病院	2019年5月25日
------	-------	------------

【退任】

末永裕之	小牧市民病院	2019年5月25日
------	--------	------------

3. 常任理事

【就任】

(新任)

平川秀紀	山形市立病院済生館	2019年5月25日
------	-----------	------------

窪地淳	さいたま市立病院	2019年5月25日
-----	----------	------------

大島久二	東京医療センター	2019年5月25日
------	----------	------------

木村健二郎	東京高輪病院	2019年5月25日
-------	--------	------------

田中一成	静岡県立総合病院	2019年5月25日
------	----------	------------

難波義夫	金光病院	2019年5月25日
------	------	------------

園田孝志	済生会唐津病院	2019年5月25日
------	---------	------------

(再任)

牧野憲一	旭川赤十字病院	2019年5月25日
------	---------	------------

中村博彦	中村記念病院	2019年5月25日
------	--------	------------

前原和平	白河厚生総合病院	2019年5月25日
------	----------	------------

亀田信介	亀田総合病院	2019年5月25日
------	--------	------------

中井修	九段坂病院	2019年5月25日
-----	-------	------------

福井次矢	聖路加国際病院	2019年5月25日
------	---------	------------

新江良一	金沢文庫病院	2019年5月25日
------	--------	------------

山田實紘	木沢記念病院	2019年5月25日
------	--------	------------

武田隆久	武田総合病院	2019年5月25日
------	--------	------------

生野 弘道	守口生野記念病院	2019年5月25日
安藤 文英	西福岡病院	2019年5月25日

【退任】

大西 真	国立国際医療研究センター病院	2019年5月25日
高木 誠	東京都済生会中央病院	2019年5月25日
中嶋 昭	玉川病院	2019年5月25日
直江 知樹	名古屋医療センター	2019年5月25日
森田 眞照	市立ひらかた病院	2019年5月25日
中島 豊爾	岡山県精神科医療センター	2019年5月25日
塩谷 泰一	高松市立みんなの病院	2019年5月25日

4. 理事

【就任】

(新任)

高平 真	市立釧路総合病院	2019年5月25日
吉田 武史	埼玉メディカルセンター	2019年5月25日
海保 隆	国保直営総合病院君津中央病院	2019年5月25日
中嶋 昭	玉川病院	2019年5月25日
小森 哲夫	箱根病院	2019年5月25日
北村 立	石川県立高松病院	2019年5月25日
岡 俊明	聖隷浜松病院	2019年5月25日
谷口 健次	小牧市民病院	2019年5月25日
森田 眞照	市立ひらかた病院	2019年5月25日
東山 洋	神鋼記念病院	2019年5月25日
小阪 真二	島根県立中央病院	2019年5月25日
島田 安博	高知医療センター	2019年5月25日
堀見 忠司	高知高須病院	2019年5月25日
森田 茂樹	九州医療センター	2019年5月25日
佐藤 清治	佐賀県医療センター好生館	2019年5月25日
副島 秀久	済生会熊本病院	2019年5月25日

(再任)

田中 繁道	手稲溪仁会病院	2019年5月25日
土屋 誉	仙台オープン病院	2019年5月25日
丸山 正董	丸山記念総合病院	2019年5月25日
山森 秀夫	千葉県済生会習志野病院	2019年5月25日
松本 潤	多摩北部医療センター	2019年5月25日
高野 靖悟	相模原協同病院	2019年5月25日
中 佳一	東名厚木病院	2019年5月25日
岡部 正明	立川総合病院	2019年5月25日

阪本 研一	美濃市立美濃病院	2019年5月25日
井上 憲昭	富士見高原病院	2019年5月25日
山本 直人	海南病院	2019年5月25日
松本 隆利	八千代病院	2019年5月25日
楠田 司	伊勢赤十字病院	2019年5月25日
金子 隆昭	彦根市立病院	2019年5月25日
野原 隆司	枚方公済病院	2019年5月25日
松谷 之義	松谷病院	2019年5月25日
木野 昌也	北摂総合病院	2019年5月25日
佐藤 四三	姫路赤十字病院	2019年5月25日
松本 宗明	西奈良中央病院	2019年5月25日
成川 守彦	桜ヶ丘病院	2019年5月25日
土谷 晋一郎	土谷総合病院	2019年5月25日
三浦 修	防府胃腸病院	2019年5月25日
武久 洋三	博愛記念病院	2019年5月25日
栗原 正紀	長崎リハビリテーション病院	2019年5月25日
石井 和博	大浜第一病院	2019年5月25日

【退任】

望月 泉	八幡平市国民健康保険西根病院	2019年5月25日
窪地 淳	さいたま市立病院	2019年5月25日
小林 繁樹	千葉県救急医療センター	2019年5月25日
木村 健二郎	東京高輪病院	2019年5月25日
仙賀 裕	茅ヶ崎市立病院	2019年5月25日
山田 哲司	石川県立中央病院	2019年5月25日
田中 一成	静岡県立総合病院	2019年5月25日
諸岡 芳人	済生会松阪総合病院	2019年5月25日
佐々木 順子	三菱神戸病院	2019年5月25日
難波 義夫	金光病院	2019年5月25日
中川 義信	四国こどもとおとなの医療センター	2019年5月25日
細木 秀美	細木病院	2019年5月25日
平野 明喜	長崎原爆病院	2019年5月25日
藤山 重俊	くまもと森都総合病院	2019年5月25日
松本文 六	天心堂へつぎ病院	2019年5月25日

5. 監事

【就任】

(新任)

菊池 英明	帯広厚生病院	2019年5月25日
-------	--------	------------

(再任)

梶原 優	板倉病院	2019年5月25日
石井孝宜	石井公認会計士事務所	2019年5月25日

【退任】

竹中賢治	福岡市民病院	2019年5月25日
------	--------	------------

6. 社員

【就任】

(新任)

齊藤 晋	手稲いなづみ病院	2019年5月25日
宮田 剛	岩手県立中央病院	2019年5月25日
齊藤 研	平鹿総合病院	2019年5月25日
武田弘明	山形県立中央病院	2019年5月25日
長谷川親太郎	栃木医療センター	2019年5月25日
大塚正彦	川口市立医療センター	2019年5月25日
塚田信廣	東京都済生会向島病院	2019年5月25日
橋爪泰夫	福井県立病院	2019年5月25日
安川繁博	安川病院	2019年5月25日
梶川昌二	諏訪赤十字病院	2019年5月25日
鈴木昌八	磐田市立総合病院	2019年5月25日
早川文雄	岡崎市民病院	2019年5月25日
竹田 寛	桑名市総合医療センター	2019年5月25日
長谷川静生	鈴鹿回生病院	2019年5月25日
来見良誠	滋賀病院	2019年5月25日
辰巳哲也	京都中部総合医療センター	2019年5月25日
清水鴻一郎	京都リハビリテーション病院	2019年5月25日
松浦成昭	大阪国際がんセンター	2019年5月25日
古川福実	高槻赤十字病院	2019年5月25日
細谷 亮	神戸市立医療センター中央市民病院	2019年5月25日
大西祥男	加古川中央市民病院	2019年5月25日
山中忠太郎	天理よろづ相談所病院	2019年5月25日
中井國雄	南和歌山医療センター	2019年5月25日
豊島良太	山陰労災病院	2019年5月25日
大居慎治	松江赤十字病院	2019年5月25日
近藤圭一	呉共済病院忠海分院	2019年5月25日
辰川匡史	山陽病院	2019年5月25日
城甲啓治	済生会山口総合病院	2019年5月25日
木村 秀	東徳島医療センター	2019年5月25日
山田光俊	高知西病院	2019年5月25日

藤 也 寸 志	九州がんセンター	2019年5月25日
一 宮 仁	浜の町病院	2019年5月25日
藤 田 博 正	新武雄病院	2019年5月25日
濱 田 泰 之	熊本中央病院	2019年5月25日
東 謙 二	東病院	2019年5月25日
本 廣 昭	大分赤十字病院	2019年5月25日
久保園高明	済生会鹿児島病院	2019年5月25日
大 嶺 靖	沖縄赤十字病院	2019年5月25日
(再任)		
青 木 秀 俊	市立旭川病院	2019年5月25日
磯 部 宏	KKR 札幌医療センター	2019年5月25日
大 岩 均	王子総合病院	2019年5月25日
櫻 井 正 之	北光記念病院	2019年5月25日
坂 田 優	三沢市立三沢病院	2019年5月25日
淀 野 啓	鳴海病院	2019年5月25日
小 西 一 樹	盛岡つなぎ温泉病院	2019年5月25日
中 鉢 誠 司	栗原市立栗原中央病院	2019年5月25日
志 村 早 苗	光ヶ丘スペルマン病院	2019年5月25日
白 山 公 幸	藤原記念病院	2019年5月25日
仁 科 盛 之	三友堂病院	2019年5月25日
渡 辺 毅	福島労災病院	2019年5月25日
本 田 雅 人	竹田総合病院	2019年5月25日
新 谷 周 三	JA とりで総合医療センター	2019年5月25日
岡 裕 爾	日立総合病院	2019年5月25日
永 井 庸 次	ひたちなか総合病院	2019年5月25日
太 田 照 男	白澤病院	2019年5月25日
田 代 雅 彦	群馬中央病院	2019年5月25日
東 郷 庸 史	恵愛堂病院	2019年5月25日
安 藤 昭 彦	さいたま赤十字病院	2019年5月25日
菱 沢 利 行	藤間病院	2019年5月25日
原 田 容 治	戸田中央総合病院	2019年5月25日
鈴 木 一 郎	船橋市立医療センター	2019年5月25日
三 上 恵 只	国保小見川総合病院	2019年5月25日
遠 山 正 博	佐倉厚生園病院	2019年5月25日
武 田 従 信	山之内病院	2019年5月25日
三 橋 稔	習志野第一病院	2019年5月25日
石 井 耕 司	東京蒲田医療センター	2019年5月25日
近 藤 泰 児	東京都立多摩総合医療センター	2019年5月25日
泉 並 木	武蔵野赤十字病院	2019年5月25日

山口 武 兼	豊島病院	2019年5月25日
安藤 高 夫	永生病院	2019年5月25日
高木 由 利	織本病院	2019年5月25日
加藤 正 弘	江戸川病院	2019年5月25日
玉城 成 雄	城西病院	2019年5月25日
小澤 幸 弘	三浦市立病院	2019年5月25日
三角 隆 彦	済生会横浜市東部病院	2019年5月25日
土屋 敦	渕野辺総合病院	2019年5月25日
別所 隆	日本鋼管病院	2019年5月25日
松島 誠	松島病院	2019年5月25日
片柳 憲 雄	新潟市民病院	2019年5月25日
湊 泉	新潟臨港病院	2019年5月25日
山崎 昭 義	新潟中央病院	2019年5月25日
石田 陽 一	富山市立富山市民病院	2019年5月25日
藤井 久 丈	富山西総合病院	2019年5月25日
村本 弘 昭	金沢病院	2019年5月25日
勝木 保 夫	やわたメディカルセンター	2019年5月25日
松田 政 徳	国保富士吉田市立病院	2019年5月25日
天野 達 也	石和温泉病院	2019年5月25日
関 健	城西病院	2019年5月25日
富田 栄 一	岐阜市民病院	2019年5月25日
松波 英 寿	松波総合病院	2019年5月25日
木本 紀 代子	東名裾野病院	2019年5月25日
平井 達 夫	藤枝平成記念病院	2019年5月25日
渡邊 有 三	春日井市民病院	2019年5月25日
小林 武 彦	小林記念病院	2019年5月25日
伊藤 伸 一	総合大雄会病院	2019年5月25日
岩瀬 三 紀	トヨタ記念病院	2019年5月25日
間嶋 孝	東近江敬愛病院	2019年5月25日
森本 泰 介	京都市立病院	2019年5月25日
久野 成 人	京都久野病院	2019年5月25日
山崎 芳 郎	大阪病院	2019年5月25日
佐々木 洋	八尾市立病院	2019年5月25日
島田 永 和	運動器ケア しまだ病院	2019年5月25日
内藤 嘉 之	愛仁会リハビリテーション病院	2019年5月25日
馬場 武 彦	馬場記念病院	2019年5月25日
福原 毅	ベルランド総合病院	2019年5月25日
横野 浩 一	北播磨総合医療センター	2019年5月25日
西 昂	西病院	2019年5月25日

安田嘉之	広野高原病院	2019年5月25日
山中若樹	明和病院	2019年5月25日
今川敦史	済生会中和病院	2019年5月25日
上野雄二	誠佑記念病院	2019年5月25日
野島丈夫	野島病院	2019年5月25日
内藤篤	松江記念病院	2019年5月25日
山本和秀	岡山済生会総合病院	2019年5月25日
佐能量雄	光生病院	2019年5月25日
長崎孝太郎	長崎病院	2019年5月25日
西田一也	阿知須同仁病院	2019年5月25日
矢野勇人	碩心館病院	2019年5月25日
徳田道昭	さぬき市民病院	2019年5月25日
杵川文彦	総合病院回生病院	2019年5月25日
横田英介	松山赤十字病院	2019年5月25日
山本祐司	松山市民病院	2019年5月25日
島津栄一	島津病院	2019年5月25日
平祐二	原三信病院	2019年5月25日
那須繁	博愛会病院	2019年5月25日
増本陽秀	飯塚病院	2019年5月25日
河部庸次郎	嬉野医療センター	2019年5月25日
兼松隆之	長崎みなとメディカルセンター市民病院	2019年5月25日
蒔本恭	田上病院	2019年5月25日
高田三千尋	大分記念病院	2019年5月25日
菊池郁夫	宮崎県立宮崎病院	2019年5月25日
千代反田晋	千代田病院	2019年5月25日
今村英仁	いづろ今村病院	2019年5月25日
安里哲好	ハートライフ病院	2019年5月25日

【退任】

遠藤秀彦	岩手県立中部病院	2019年5月25日
丹羽誠	市立横手病院	2019年5月25日
細矢貴亮	山形県立中央病院	2019年5月25日
宮原保之	那須赤十字病院	2019年5月25日
加藤誠	成田赤十字病院	2019年5月25日
高橋幸則	東京都済生会向島病院	2019年5月25日
吉田俊明	済生会新潟第二病院	2019年5月25日
野口正人	福井赤十字病院	2019年5月25日
大橋博和	福井循環器病院	2019年5月25日
大和眞史	諏訪赤十字病院	2019年5月25日
水上泰延	遠州病院	2019年5月25日

木村次郎	岡崎市民病院	2019年5月25日
濱田正行	鈴鹿中央総合病院	2019年5月25日
加藤俊夫	遠山病院	2019年5月25日
濱上洋	長浜赤十字病院	2019年5月25日
香川恵造	市立福知山市民病院	2019年5月25日
清水紘	嵯峨野病院	2019年5月25日
福並正剛	大阪府立急性期・総合医療センター	2019年5月25日
田嶋政郎	高槻赤十字病院	2019年5月25日
西川梅雄	IHI 播磨病院	2019年5月25日
久富充廣	奈良春日病院	2019年5月25日
松崎交作	済生会和歌山病院	2019年5月25日
大野耕策	山陰労災病院	2019年5月25日
秦公平	松江赤十字病院	2019年5月25日
杉田孝	尾道総合病院	2019年5月25日
水田英司	小野田赤十字病院	2019年5月25日
日浅芳一	徳島赤十字病院	2019年5月25日
堀見忠司	高知医療センター	2019年5月25日
村中光	九州医療センター	2019年5月25日
多治見司	九州病院	2019年5月25日
織田正道	織田病院	2019年5月25日
一二三倫郎	熊本赤十字病院	2019年5月25日
米満弘一郎	熊本機能病院	2019年5月25日
田代英哉	大分県立病院	2019年5月25日
青崎眞一郎	済生会川内病院	2019年5月25日
高良英一	沖縄赤十字病院	2019年5月25日

7. 顧問

【就任】

(新任)

秋野公造	参議院議員	2019年5月25日
末永裕之	小牧市民病院 病院事業管理者	2019年5月25日
今泉暢登志	福岡赤十字病院 名誉院長	2019年7月31日
安藤高夫	衆議院議員	2019年11月30日
三ツ林裕巳	衆議院議員	2019年11月30日

(再任)

鴨下一郎	衆議院議員	2019年5月25日
長尾敬	衆議院議員	2019年5月25日
古川俊治	参議院議員	2019年5月25日
横倉義武	日本医師会 会長	2019年5月25日

宮崎 瑞穂	前橋赤十字病院 名誉院長	2019年5月25日
梅村 聡	参議院議員	2019年11月30日
【退任】		
大沼みずほ	前参議院議員	2019年11月30日

8. 参与

【就任】

(新任)

小熊 豊	全国自治体病院協議会 会長	2019年5月25日
永山 正人	日本医業経営コンサルタント協会 会長	2019年5月25日
山本 修一	一般社団法人国立大学病院長会議 会長	2019年5月25日
小川 彰	一般社団法人日本私立医科大学協会 会長	2019年5月25日
宮原 保之	日本赤十字社 医療事業推進本部 本部長	2019年5月25日

(再任)

高久 史磨	地域医療振興協会 会長	2019年5月25日
木平 健治	日本病院薬剤師会 会長	2019年5月25日
楠岡 英雄	独立行政法人国立病院機構 理事長	2019年5月25日
福井トシ子	日本看護協会 会長	2019年5月25日
篠原 幸人	日本人間ドック学会 理事長	2019年5月25日
権 丈善一	慶應義塾大学商学部 教授	2019年5月25日
池上 直己	聖路加国際大学 特任教授	2019年5月25日
邊見 公雄	全国公私病院連盟 会長	2019年7月31日

【退任】

邊見 公雄	全国自治体病院協議会 名誉会長	2019年5月25日
松田 朗	日本医業経営コンサルタント協会 顧問	2019年5月25日
齊藤 延人	東京大学医学部附属病院 病院長	2019年5月25日
北川 雄光	慶應義塾大学病院 病院長	2019年5月25日
富田 博樹	日本赤十字社 顧問	2019年5月25日
今泉暢登志	全国公私病院連盟 名誉会長	2019年7月31日

9. 名誉会員

【推戴】

末永 裕之	小牧市民病院	2019年5月25日
中島 豊爾	岡山県精神科医療センター	2019年5月25日
塩谷 泰一	高松市立みんなの病院	2019年5月25日
細木 秀美	細木病院	2019年5月25日
三浦 將司	福井県済生会病院	2019年5月25日

10. 支部長

【就任】

(新任)

山形県支部	武田 弘明	山形県立中央病院	2019年4月1日
福井県支部	野口 正人	福井赤十字病院	2019年4月1日
高知県支部	浜口 伸正	高知赤十字病院	2019年4月1日
石川県支部	岡田 俊英	石川県立中央病院	2019年4月13日
香川県支部	徳田 道昭	さぬき市民病院	2019年5月25日
宮城県支部	土屋 誉	仙台オープン病院	2019年9月28日

(再任)

北海道ブロック支部	田中 繁道	手稲溪仁会病院
岩手県支部	望月 泉	八幡平市国民健康保険西根病院
福島県支部	本田 雅人	竹田総合病院
茨城県支部	永井 庸次	ひたちなか総合病院
群馬県支部	東郷 庸史	恵愛堂病院
埼玉県支部	原 澤 茂	埼玉県済生会川口総合病院
千葉県支部	亀田 信介	亀田総合病院
東京都支部	崎原 宏	永寿総合病院 柳橋分院
新潟県支部	片柳 憲雄	新潟市民病院
長野県支部	井上 憲昭	富士見高原医療福祉センター富士見高原病院
静岡県支部	毛利 博	藤枝市立総合病院
愛知県支部	松本 隆利	八千代病院
奈良県支部	今川 敦史	済生会中和病院
和歌山県支部	上野 雄二	誠佑記念病院
島根県支部	谷浦 博之	六日市病院
山口県支部	三浦 修	防府胃腸病院
長崎県支部	澄川 耕二	佐世保市総合医療センター
熊本県支部	副島 秀久	済生会熊本病院

【退任】

山形県支部	細矢 貴亮	山形県立中央病院	2019年4月1日
福井県支部	三浦 將司	福井県済生会病院	2019年4月1日
高知県支部	細木 秀美	細木病院	2019年4月1日
石川県支部	山田 哲司	石川県立中央病院	2019年4月13日
香川県支部	中川 義信	四国こどもとおとなの医療センター	2019年5月25日

11. 令和元年春の叙勲・褒章受章者

瑞中	山田 哲司	理事
旭小	蒔本 恭	代議員
瑞中	森下 一	元 代議員

瑞中	安井久喬	元 代議員
瑞小	清水信義	元 代議員
旭中	西澤寛俊	西岡病院 理事長
瑞小	竹島 徹	つくばセントラル病院 病院長
瑞双	彦坂百合子	総合病院聖隷三方原病院 臨床検査技師
瑞単	伊藤千鶴	愛媛労災病院 看護部長
瑞単	伊藤弥生	北海道中央労災病院 看護部長
瑞単	鈴木恵美子	浜松労災病院 看護部長
瑞単	那須久美子	大阪府済生会富田林病院 看護部長

12. 令和元年秋の叙勲・褒章受章者

瑞双	生野弘道	常任理事
瑞双	井上憲昭	理事
瑞中	藤原久義	元 監事
瑞小	由利和雄	滋賀八幡病院 病院長
瑞双	福岡幸代	森之宮病院 看護部長
瑞単	山本八重	熊本労災病院 看護部長

13. 物故

北島政樹	元参与	2019年5月21日
土屋章	名誉会員	2019年11月8日

役員等の主な所掌分担の一覧

2019年4月～2020年3月

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (四病協・日病協他)	審議会・委員会等(厚労省他)
会長 相澤 孝夫 【総括】	日病協代表者会議 四病協総合部会 AHF理事	社会保障審議会臨時委員(医療分科会)(医療部会)、医療従事者の需給に関する検討会構成員、特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会構成員、地域再生医福食農連携推進支援機構理事長、訪日外国人に対する適切な医療等の確保に関するワーキンググループへの参加、マイナンバーカードの健康保険証利用に関する協議会への参加、次世代ヘルスケア産業協議会に関する委員、次世代ICT基盤協議会、日本専門医機構監事、日本医療安全調査機構理事、チーム医療推進協議会顧問、医師臨床研修マッチング協議会運営委員、国際医療技術財団理事、全国公私病院連盟顧問、日本医療機能評価機構理事、日本医療法人協会特別顧問、医療研修推進財団理事、日露医学医療交流財団評議員、MEJ日本医療の強み調査内容評価委員会委員、日本医療研究開発機構アドバイザーボード委員、日本医療企画 医療経営白書2019年版編集委員、日本HPHネットワーク 顧問、HEASNET副会長、「食と健康コンソーシアム」運営委員会顧問
副会長 岡留健一郎	四病協総合部会・委員会	地域医療構想に関するワーキンググループ構成員、医療計画の見直し等に関する検討会構成員、医師の働き方改革の推進に関する検討会構成員、医療情報システム開発センター監事、日本医師会医療事故調査等支援団体連絡協議会運営委員会委員、日本医療機能評価機構評価事業運営委員会委員
副会長 万代 恭嗣	日本診療情報管理学会理事 四病協総合部会・委員会・WG 日病協委員会	日本医師会医業税制検討委員会委員、医学中央雑誌刊行会理事、健診団体連絡協議会構成員、日本医療機能評価機構評議員、日本経営協会評議員、同ホスピタルショウ委員会委員、日本医療保険事務協会評議員、日本医業経営コンサルタント協会資格認定審査会委員、「日本の医療及び関連産業の国際展開推進プラットフォームに係る調査KPI検討・評価チーム会議」委員
副会長 仙賀 裕	四病協総合部会・委員会・WG	医療介護総合確保促進会議構成員、医道審議会 保健師助産師看護師分科会委員、日本メディカル給食協会患者給食受託責任者資格認定委員
副会長 島 弘志	日本診療情報管理学会理事 四病協総合部会・WG	中医協委員、日本医師会社会保険診療報酬検討委員会委員、病院における地球温暖化対策推進協議会委員、日本経営協会ホスピタルショウ委員会 保健・医療・福祉部会委員
副会長 小松本 悟	日本診療情報管理学会理事 四病協総合部会 IHF理事 AHF会長	「がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会」構成員、がん診療提供体制のあり方に関する検討会構成員、「非感染性疾患対策に資する循環器病の診療情報の活用の在り方に関する検討会、国際医療・福祉専門家受入れ支援懇談会、「介護分野における特定技能協議会」及び同協議会運営委員会構成員、経済産業省次世代ヘルスケア産業協議会新事業創出WG委員、日本医師会総合政策研究機構日本医学健康管理評価協議会、日本医療機能評価機構教育研修事業運営委員会委員、日本経営協会ホスピタルショウ委員会 医療情報部会委員、日本臨床衛生検査技師会日臨技認定センター中央委員会委員、同臨床検査技師教育検討委員会委員
副会長 大道 道大	四病協総合部会	保健医療情報標準化会議構成員、医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会構成員、医療従事者の需給に関する検討会 理学療法士・作業療法士需給分科会 構成員、情報セキュリティセプターカウンシル幹事会、オンライン資格確認等検討会議構成員、オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会構成員、医療等分野情報連携基盤検討会構成員、電子処方箋の円滑な運用に関する検討会構成員、健康・医療・介護情報活用検討会 構成員、医療機器センター理事、医療情報システム開発センター理事、同ISO/TC215国内対策委員会委員、日本医療機能評価機構EBM医療情報事業運営委員会、医療トレーサビリティ推進協議会理事、電波環境協議会医療機関における電波利用推進委員会構成員、医療情報安全管理監査人協会理事、日本医療機器産業連合会医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会委員、「医療等分野におけるネットワーク利活用モデル構築にかかる調査研究」事業における検討委員会委員、「医師対医師の遠隔医療の普及促進にかかる調査研究」検討委員会委員、医療とニューメディアを考える会世話人

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (四病協・日病協他)	審議会・委員会等 (厚労省他)
常任理事		
牧野 憲一	病院経営の質推進委員会(長) 四病協委員会	厚労省保険医療専門審査員、医道審議会医師分科会臨時委員 (医師専門研修部会)、サブスペシャリティ領域の在り方に関するワーキンググループ構成員
前原 和平		日本救急医療財団理事
亀田 信介	国際委員会(長)	
木村健二郎	健診事業推進委員会(長)	「保健医療情報を全国の医療機関で確認できる仕組みに係わる調査」 専門家会議委員
中井 修	医療政策委員会(長) 四病協委員会、日病協委員会	医療関連サービス振興会評議員、医療関連サービス開発委員会委員、同評価認定制度委員会委員、健診団体連絡協議会構成員
福井 次矢	QI委員会(長) 臨床研修委員会(副)	日本医療機能評価機構医療の質向上のための体制整備事業運営委員会委員
新江 良一	医業税制委員会(副)	マイナンバーカードの健康保険証利用に関する協議会幹事会、医療関連サービス振興会理事、同運営委員会委員、日本地域包括ケア学会評議員
田中 一成	災害医療対策委員会(副)	救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会構成員
武田 隆久	診療情報管理士教育委員会(長)	
生野 弘道	四病協委員会	日本医療機能評価機構医療事故防止事業運営委員会委員
難波 義夫		国土交通省高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準の改正に関する検討会委員
安藤 文英	中小病院委員会(長) 医業税制委員会(長) 四病協委員会	
園田 孝志	病院総合医プログラム評価委員会(副)	日本看護協会看護業務の効率化・生産性向上のための支援策検討委員会委員
理事		
松本 潤		外科系学会社会保険委員会連合実務委員会委員、ハンセン病問題に関する検証会議の提言に基づく再発防止検討会委員
中嶋 昭	病院総合医プログラム評価委員会(長) 専門医に関する委員会(副) 病院総合医認定委員会(副) ニュース編集委員会(副)	
高野 靖悟		日本医業経営コンサルタント協会理事
中 佳一	病院経営管理士教育委員会(長) 専門医に関する委員会(長) 病院総合医認定委員会(長)	
北村 立	病院精神科医療委員会(長) 精神関連要望小委員会(長)	
松本 隆利	ニュース編集委員会(長) 四病協委員会	介護分野における特定技能協議会及び同協議会運営委員会構成員、「介護療養型医療施設、医療療養病床等からの介護医療院等への転換意向等に関する調査研究事業」、調査研究委員会委員
松本 宗明	健診事業推進委員会(副)	
土谷晋一郎	国際委員会(副)	
栗原 正紀	病院総合力推進委員会(副)	

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (四病協・日病協他)	審議会・委員会等 (厚労省他)
副島 秀久	病院総合医評価・更新委員会(長) 専門医に関する委員会(副) 病院総合医認定委員会(副)	
監事・顧問・参与他		
梶原 優		地域再生医福食農連携推進支援機構理事、「食と健康コンソーシアム」運営委員会顧問、千葉県認知症対策推進協議会委員、外科系学会社会保険委員会連合検査委員会委員
末永 裕之	医療の安全確保推進委員会(副)	
大井 利夫		日本医師会医事法関係検討委員会委員
泉 並木		内科系学会社会保険連合
望月 泉	臨床研修委員会(長) 四病協委員会	日本看護協会「労働と看護の質データベース事業の推進に関する検討委員会」委員
崎原 宏	雑誌編集委員会(長)	
有賀 徹	災害医療対策委員会(長) 病院総合力推進委員会(長) ホスピタルショウ委員会(副)	病院前救護統括体制認定機構理事、消防庁予防行政のあり方に関する検討会委員
松本 純夫		外科系学会社会保険委員会連合手術委員会委員
三原 直樹		医療等分野ネットワーク安全管理WG構成員、健康・医療・介護情報利活用検討会医療等情報利活用WG構成員、医療トレーサビリティ推進協議会政策提言・広報部会委員
青木 宏之		オンライン資格確認等実務者ワーキンググループ構成員、電子処方箋の円滑な運用に関する検討作業班班員
伊藤 博		外科系学会社会保険委員会連合処置委員会委員
津崎 晃一		外科系学会社会保険委員会連合麻酔委員会委員
黒川 博一		アレルギー疾患医療提供体制の在り方に関する検討会
大河内康実		日本医療保険事務協会試験委員
武田 理宏		「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」改定に向けた調査一式改定作業班構成員
木村 壯介	医療の安全確保推進委員会(長)	
永易 卓	診療報酬作業小委員会(長) 四病協委員会	
福永 秀敏	医療安全対策委員会(長)	
岩田 敏	感染症対策委員会(長)	
東口 高志	栄養管理委員会(長)	
大道 久	ホスピタルショウ委員会(長)	

第 2

会員の状況

第2 会員の状況

日本病院会の会員数は、2019年度1年間で、新規に入会した会員が34病院、一方、閉院等で19病院が退会した。差し引き15病院の増となり、2020年3月末で会員数は2,496病院である。

2,496会員の病床数は665,176床で、公的が893病院・318,018床、私的が1,603病院・347,158床であり、公的と私的の比率は病院数で36対64、病床数で48対52となっている。

私的1,603病院については、医療法人887病院、特定医療法人119病院、社会医療法人224病院の合計1,230病院が76.7%となっている。

病院種別では、一般が2,429病院、精神が66病院、病床種別では、一般が549,595床、療養が75,354床となる。

また、全国の病院数（2020年1月現在、8,281病院・1,526,638床）と比較すると、日本病院会の組織率は病院数において30.1%、病床数では43.6%である。一般病床（全国888,423床）については61.9%の組織率となる。

なお、賛助会員（A会員、B会員、C会員、D会員、特別会員A）の1年間の推移は、入・退会を併せると3減となった。

1. 経営主体別の会員数

(2020.3.31)

経営主体別	病院数	病床数
総数	2,496	665,176
	100.0%	100.0%
厚生労働省	0	0
独国立病院機構	83	33,928
国立大学法人	6	5,188
独労働者健康安全機構	26	10,753
国立研究開発法人	6	3,280
独地域医療機能推進機構	52	14,807
その他	1	500
(国・小計)	174	68,456
都道府県	90	33,332
市町村	256	80,711
地方独立行政法人	66	32,069
(自治体・小計)	412	146,112
日赤	88	34,889
済生会	80	22,413
北海道社会事業協会	5	1,253
厚生連	83	29,482
国民健康保険団体連合会	0	0
健康保険組合及び連合会	8	1,774
共済組合及び連合会	42	13,319
国民健康保険組合	1	320
(その他公的・小計)	307	103,450
公的・計	893	318,018
	35.8%	47.8%
公益法人	93	25,976
医療法人	887	150,757
特定医療法人	119	20,045
社会医療法人	224	55,463
私立学校法人	60	40,684
社会福祉法人	52	13,421
医療生協	31	6,408
会社	21	7,121
その他法人	100	25,447
個人	16	1,836
私的・計	1,603	347,158
	64.2%	52.2%

2. 都道府県別会員数
(2020. 3. 31)

総数	2,496
北海道	104
青森	19
岩手	37
宮城	29
秋田	25
山形	19
福島	36
茨城	53
栃木	30
群馬	40
埼玉	92
千葉	128
東京	215
神奈川	126
新潟	75
富山	24
石川	20
福井	27
山梨	17
長野	49
岐阜	41
静岡	72
愛知	120
三重	34
滋賀	28
京都	78
大阪	193
兵庫	135
奈良	40
和歌山	40
鳥取	10
島根	17
岡山	49
広島	63
山口	35
徳島	11
香川	25
愛媛	28
高知	38
福岡	107
佐賀	9
長崎	36
熊本	47
大分	17
宮崎	9
鹿児島	33
沖縄	16

3. 種類別会員数及び病床数
(2020. 3. 31)

病院種別	病院数	内訳
総数	2,496	
一般	2,429	
精神	66	精神病床100% 52 同80%以上 14
結核	0	結核病床100% 0 同80%以上 0
専門	1	
療養病床を有する病院	881	(再掲)
地域医療支援病院	493	(再掲)

病床種別	病床数
総数	665,176
一般	549,595
療養	75,354
精神	35,945
結核	2,796
感染症	1,486

4. 病床規模別会員数
(2020. 3. 31)

病床規模	会 員			
	病院数	構成割合	病床数	構成割合
総数	2,496	100.0%	665,176	100.0%
20 ～ 49	73	2.9%	2,889	0.4%
50 ～ 99	348	13.9%	26,324	4.0%
100 ～ 149	363	14.5%	44,606	6.7%
150 ～ 199	474	19.0%	84,710	12.7%
200 ～ 299	356	14.3%	87,896	13.2%
300 ～ 399	359	14.4%	121,298	18.2%
400 ～ 499	233	9.3%	102,399	15.4%
500 ～ 599	129	5.2%	69,229	10.4%
600 ～ 699	69	2.8%	44,104	6.6%
700 ～ 799	33	1.3%	24,213	3.6%
800 ～ 899	20	0.8%	16,767	2.5%
900 床以上	39	1.6%	40,741	6.1%

5. 賛助会員
(2020. 3. 31)

種 別	2019年3月31日	2020年3月31日	増 減
賛助会員 A	117	112	-5
〃 B	118	121	3
〃 C	4	4	0
〃 D	24	25	1
特別会員 A	166	164	-2
計	429	426	-3

第 3

社員総会・理事会・ 常任理事会

第3 社員総会・理事会・常任理事会

【社員総会】

平成30年度（2018年度）社員総会（決算総会）

2019年5月25日（土）ホテルオークラ東京「アスコットⅡ」 出席者90名
 （出席28名、委任状61名）
 （定数133名、過半数67名）

1. 議長、副議長の選出に関する件

議長に野口正人社員（福井県）、副議長に山口武兼社員（東京都）を選出し、議事録署名人を議長から指名する件が諮られ、承認した。

2. 平成30年度事業報告（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

3. 平成30年度決算報告（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

4. 新社員（代議員）の選任に関する件

原案どおり承認。

平成30年度収支決算の概要（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

経常収益の部

1. 受取会費	317,620,672
2. 受取国庫補助金	761,000
3. 受取寄付金	29,609,450
4. 事業収益	787,872,978
5. 雑収益	20,579,752
経常収益合計	1,156,443,852

経常費用の部

1. 委員会・部会	29,284,214
2. ニュース発行費	22,075,786
3. 雑誌発行費	41,616,949
4. インターネット運営費	4,139,034
5. 日本病院団体協議会関係費	1,164,983
6. 四病院団体協議会	7,684,963
7. 助成金	31,538,700
8. 負担金	6,903,028
9. 社員総会費	6,401,711

10. 常任理事会費	8,631,816
11. 理事会費	19,795,472
12. 研究研修会費	0
13. 通信教育	306,266,649
14. セミナー1	55,979,238
15. セミナー2	6,685,415
16. 統計情報関係費	20,706,402
17. 国際交流費	17,853,877
18. 事務諸費	304,028,393
19. 予備費	0
経常費用（減価償却費外）合計	890,756,630
減価償却前当期経常増減額	265,687,222

第1回社員総会（新社員総会）

2019年5月25日（土）ホテルオークラ東京「アスコットⅡ・Ⅲ」 出席者 90名
 （出席 30名、委任状 64名）
 （定数 134名、過半数 68名）

1. 議長、副議長の選出に関する件

議長に泉並木社員（東京都）、副議長に山口武兼社員（東京都）を選出し、議事録署名人を議長から指名する件が諮られ、承認した。

2. 理事の選任に関する件

立候補者 66名（定数 66名）であったため、選任を諮り、承認した。

3. 監事の選任に関する件

立候補者 2名（定数 2名）であったため、選任を諮り、承認した。

4. 外部監事の選任に関する件

石井孝宜公認会計士の選任を諮り、承認した。

5. 名誉会員の承認に関する件

名誉会員に末永裕之前副会長、中島豊爾前常任理事、塩谷泰一前常任理事、細木秀美前理事、三浦將司前福井県支部長の5名が推薦され、承認した。

報告事項1. 新執行部について

新理事会にて決定した新執行部の報告・紹介があった。

報告事項2. 顧問、参与の就任について

新理事会で就任決定をした顧問及び参与について報告があった。

第2回社員総会

2020年3月28日（土）に予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による集会・イベント自粛の政府方針に従い、開催を見送った。

審議を予定していた、2020年度の事業計画（案）および収支予算（案）および定款変更（案）は、5月の社員総会での審議となった。

【理事会・常任理事会】

第1回常任理事会

2019年4月20日（土） 於：ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者34名

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

下記のとおり承認した。

- ・正会員 入会5件、退会3件
- ・賛助会員 入会1件、退会5件

正会員 2,483 会員、特別会員 166 会員、賛助会員 259 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

- （継続）後援・協賛等依頼8件、委員等委嘱依頼2件
- （新規）後援・協賛等依頼3件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規1件、更新4件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第6回雑誌編集委員会（3月26日）

（2）第1回ICT推進委員会（4月19日）

- ・オンライン資格確認等検討会、ワーキンググループについて、患者の保険資格過誤による返戻をなくすため、患者が提示したマイナンバーカードあるいは新保険証をリアルタイムで資格確認をするシステムをつくることについて検討した。
- ・現在、院内職員にPHSを配布している病院は多いが、近い将来に予想されるPHS停波に伴い、日本病院会が企画した商品を提供したい。夏ごろにはアナウンスできると考えている。

（3）第1回病院総合医評価・更新委員会（3月28日）

- ・病院総合医の審査のために新たに設置された委員会となる。
- ・病院総合医の審査の流れを全委員で確認した。

（4）診療報酬検討委員会 データ提出加算の届出に関する研修会（3月28日）

（5）第1回医療政策委員会（4月3日）

- ・医療政策委員会では、昨年度より二次医療圏の問題についていろいろ検討を行っているが、今年度は、ハフモデルを用いた仮想診療圏の計算や、あるいはナショナルデータベース、オープンデータに基づく需要推計などの分析を行う予定。
- ・厚生労働省から、医療計画の見直し等に関する検討会について説明があった。
- ・委員会としては、将来どのような医療提供体制とすべきなのか厚労省で将来像を示すべきである、あるいは地域の医療提供体制を議論する場合には公民全ての情報を出して議論を行うべきとの意見を出している。厚生労働省からは、調整会議の中で地域医療構想アドバイザーを介し、民間医療機関の情報提供を行うことを検討するとの回答があった。

(6) 第1回栄養管理委員会 (4月5日)

- ・今年の栄養管理セミナーのキャッチコピーは「世界の新たな潮流 GLIM Criteria 誕生」とし、最新のトピックスを中心として行っていく。
- ・次年度は10月10日・11日の2日間、「がんに対する新たな栄養療法」をテーマに行う。

(7) 第1回日本診療情報管理学会生涯教育委員会 (4月18日)

- ・生涯教育として年3回行っている。今年度は、ICD-11について厚労省の担当官の話があった。ICD-11に対するフィールドテストの検討や、医療コンフリクトに対して診療情報管理士がどのように協力できるか等議論した。

(8) WHO-FIC EIC 年央会議 (4月5日・6~7日)

- ・WHO-FIC 関係について、ICD-11を広げていくことが全世界的な共通課題になっている。教育ツールも含めた教育方法を考えていく。

(9) 2020年度診療報酬改定に係る要望書

- ・305項目の要望が集まったのを、事務局と小委員会で68項目に絞り込んだ。
- ・精神医療に関して、要望項目を10項目つくった。

(10) 単回使用医療機器に関する意見交換会 (3月29日)

- ・単回使用医療機器に関して、厚生労働省医政局長等に要望書を提出した。

2. 中医協について**(1) 第409回総会 (2月20日)**

- ・C型肝炎の治療薬に関する資料の差し替えについての報告があった。

(2) 第57回診療報酬改定結果検証部会 (3月27日)

- ・平成30年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査の結果についてまとめられ、その分析について報告がされた。

(3) 第151回薬価専門部会 (3月27日)

- ・次期改定に向けた薬価専門部会の主な検討スケジュール(案)として、6月ごろから意見交換を開始し、秋ごろから次期薬価制度改革に向けて議論を深めることとしてはどうかと提案された。

(4) 第52回費用対効果評価専門部会 (3月27日)

- ・高額な医療機器を用いる医療技術に関する費用対効果評価の結果について、1、企業によるデータ提出、2、第三者による再分析、3、総合的評価(アプレイザル)という基本的な流れを、今後も行っていくこととなった。

(5) 第19回費用対効果評価専門部会・薬価専門部会・保険医療材料専門部会合同部会 (3月27日)

- ・医薬品の費用対効果評価に価格調整・引き下げについて報告があった。

(6) 第411回総会 (3月27日)

- ・2020年度改定に向けた検討スケジュールについては、①患者の疾病構造や受療行動等を意識しつつ、年代別に課題を整理する、②昨今の医療と関連性の高いテーマについて課題を整理する、の2つを基本とし、それぞれにテーマを設定して、8月末ぐらいまでこの2つを議論していく。
- ・平成30年4月から9月までの医療費の動向を見ると、医療費の伸び率は+0.3で、調剤はマイナスになっているが、その他はプラスとなっている。延べ患者数は減っている。

- ・平成30年4月から9月までの調剤医療費を見ると、後発医薬品の使用状況は増えており、国の目標の80%に近づくような形で数字が上がっている。

(7) 第412回総会（4月10日）

- ・中医協委員の交代があった。
- ・第411回総会で2020年改定に向けての検討スケジュールが出されたが、その第1回が行われた。

(8) 第98回保険医療材料専門部会（4月10日）

- ・報告は資料一読とした。

3. 四病協について

(1) 第12回総合部会（3月27日）

- ・医療放射線の適正管理に関する検討会で医療法施行規則の改正に係る議論がされた。次の2点の結果となった。
- ・診療用放射線に関する安全管理のための責任者は、原則として常勤の医師または歯科医師とする。また、医療施設の放射線診療について常勤の医師または歯科医師が放射線を使うことの正当化を担保する。そして、常勤の放射線技師が最適化を担う。
- ・被ばく線量を記録する放射線診療機器等の種類については、CTと透視の装置、それから放射性同位元素又は陽電子断層を用いた検査を対象とする。
- ・医道審議会医師分科会医師専門研修部会において、平成31年4月に開始予定だったサブスペシャルティ領域については見送るべきこととなった。

(2) 第7回日本医師会・四病院団体協議会懇談会（3月27日）

- ・地域医療構想において地域医療をどう担当するかについて議論をおこなった。

(3) 第1回総合部会（4月17日）

- ・医療計画の見直し等に関する検討会の報告として、医師の偏在の指標に基づく医師の少ない区域については医師の確保計画を図っていくということで、この確保計画を医療計画の中に明記し、3年に1回見直す方向で進んでいくことが報告された。
- ・訪日外国人の診療に関して、厚生労働省からガイドラインが出されたので、このガイドラインに沿って診療していただきたいということが報告された。

(4) 第1回日本医師会・四病院団体協議会懇談会（4月17日）

報告は資料一読とした。

(5) 第9回医業経営・税制委員会（3月28日）

(6) 第1回医業経営・税制委員会（4月18日）

以上2件について、以下の報告があった。

（3月28日開催分）

- ・令和2年度予算要望について、各団体から持ち寄ったものをすり合わせて1つに成文化するが、日本病院会は7項目を要望している。

（4月18日開催分）

- ・消費税率10%引き上げに伴う補填状況の調査について、引き上げ後、今般の精緻化された補填がきちんと行われているかという調査を行うための試案を出した。
- ・消費税問題に関して非課税化における一つの結論が出たが、平成31年度都道府県医師会税

制担当理事連絡協議会における資料をもって議論を行った。

(7) 日本准看護師推進センター第1回理事会 (4月2日)

- ・准看護師の試験は、今まで都道府県の責任で行っていたが、民間も受託できるようにする話が出ており、日医・四病協で行うために準備会を数回行ってきた。試験機関として日本准看護師推進センターを立ち上げ、2020年度から試験事務を受託できる体制を整えることを目的として、このセンターが始まっている。

(8) 第1回四病協医療保険・診療報酬委員会 (4月5日)

- ・2020年度診療報酬改定に向けたスケジュールについて、今年4月から9月までの第1ラウンドでは年代別に課題を整理し、10月から年末にかけての第2ラウンドでは、外来、入院、在宅、調剤、歯科を議論していく。

(9) 第19回病院医師の働き方検討委員会 (4月11日)

- ・医政局医療経営支援課の渡邊課長補佐から最終報告書について説明があった。
- ・タスク・シフティングについて、薬剤師、看護職、臨床工学技士、救急救命士の4業種から要望書が出ており、これから検討していく。現行法で可能な業務と法改正が必要な業務の仕分けをこれから行う。今後は、恐らくタスク・シフティングの分科会という形で継続すると思われる。
- ・夏ごろまでに、この4つの業種について、四病協としてのタスク・シフティングの対応への要望書という形で取りまとめた。

4. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第22回医師の働き方改革に関する検討会 (3月28日)

- ・時間外労働規制については、A水準が年960時間、B水準の暫定特例水準が1,860時間、Cの集中的技能向上水準も1,860時間となって、追加的な健康確保措置として、連続勤務時間制限28時間、勤務間インターバル9時間、代償休息が義務規定となった。
- ・2024年4月以降は、特例水準を除く医療機関では時間外労働時間年960時間を超える医師は存在してはならないことになる。違反者が出ると、労働法令に引っかかる。
- ・時間外労働上限規制のB水準は、最終的には2035年度末を目標に終了時期を検討することとなった。
- ・宿日直、研鑽に関しては現在、医政局で検討しており、判断基準を示した局長通知が発出される予定になっている。病院団体としては、宿日直については一定程度の睡眠が確保できていれば宿日直許可がとれるよう、睡眠に重点を置いた内容を要望した。

(2) 第14回医療計画の見直し等に関する検討会 (3月29日)

報告は資料一読とした。

(3) 第12回救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会 (3月29日)

- ・主に災害拠点精神科病院の要件と整備方針について議論された。災害拠点病院で指定要件を満たしていない施設があるということで、精神科の拠点病院についてもそれを見直した。
- ・精神科の拠点病院を各都道府県に1カ所以上指定する必要がある。まだ指定されていない都道府県もかなりあるが、地域の特性があるので、その地域の特性を柔軟に考慮して指定したほうがいいのではないかという議論があった。

(4) 第11回次世代ヘルスケア産業協議会新事業創出ワーキンググループ (3月29日)

- ・今回はアクションプラン 2018 のガイドラインの進捗状況について説明があった。サプライヤーが利益追求型に傾き、持続可能性が少ないところもあって、透明性、客観性、継続性の確保ということで、このようなガイドラインをつくった。
- ・認知症予防・共生の官民プラットフォームの構築について、AMED が痴呆症の早期発見、認知症機能の低下、ケア技術の検証、データマネジメント体制の構築に向けて研究を公募し、認知症官民協議会が組織され、それに日本病院会も参加する。

(5) 第3回非感染性疾患対策に資する循環器病の診療情報の活用の在り方に関する検討会 (4月18日)

- ・循環器疾患、特に脳卒中関係、心臓関係についてデータベース化して、それを一次予防、二次予防につなげ、それを公衆衛生的なデータとして利用できないかと考えている。がん診療拠点病院等々も含めてのさまざまな機関のナショナルデータベース化を含め、院内がん登録と同じような形でデータを集めていきたい。
- ・国立循環器病センターがデータ収集の中心となり、対象医療機関がそのような循環器疾患に対するデータを頭名でそこに集約してビッグデータをつくった上で、データの利用時には、匿名情報として個人情報を保護しつつ、国民の健康に寄与していきたい。

(6) 第3回オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会 (3月29日)

- ・オンライン診療は、お互いに顔がわかるようなデバイスを使って診療を行うものであるが、初診は対面診療が原則である。
- ・昨年3月に出した「オンライン診療の適切な実施に関する指針」を修正する必要がある、検討している。
- ・オンライン手術は、診療ではなく手術そのものなので、本指針の対象外となる。
- ・緊急避妊薬もオンライン診療にそぐうのではないかという話もあったが、日本産科婦人科学会から、成り済ましや、あるいは転売目的で処方箋を入手するといったことを防ぐために、学会の指針として、緊急避妊薬は目の前で服薬してもらうことを基本とし、数週間後の受診を推奨しているので、緊急避妊薬をオンライン診療化するに当たってはその点も考慮してほしいとの指摘があった。

(7) 第3回医療従事者の需給に関する検討会 理学療法士・作業療法士分科会 (4月5日)

- ・PT・OTの男女別の就業率については、男性は一定の率で定年後に減り、女性は他の職業と同じように緩やかなM字カーブを描く。
- ・供給数の推計結果については、2018年を起点として右肩上がりにどんどん供給されていき、供給過多になりつつある。入学定員数が、一時期、かなりの勢いで増えたためと考えられる。
- ・カリキュラムを、総単位数も見直しながら中身を充実していきたい。厚生労働省としては、国家試験を難しくしたり大学の定員を絞るといってはなかなかできないので、シラバスをしっかり充実して質を上げたい。

(8) 第8回次世代ヘルスケア産業協議会 (4月12日)

- ・次世代ヘルスケア産業協議会の下に健康投資ワーキンググループと新事業創出ワーキンググループ、それから生涯現役社会実現に向けた環境整備に関する検討会という構造になる。

- ・地域に根ざしたヘルスケア産業の創出ということで、公的医療保険・介護保険、それから公的保険外の運動、栄養、保健サービス等、その外側のスポーツ関連の産業等の連携がある。この3つをいかに地域で調和をとってやっていくかということで、その外側の産業創出の基盤の質を担保していくのかを、これからやっていかなければならない。
- ・これから健康増進は、職域だけではなく、自治体、さらには地域の医療関係者も関与するというので、ヘルスケア産業協議会を地域ごとにつくって行き、自治体と企業と医療関係が一緒になって地域の健康増進を図っていく。

(9) 日本専門医機構第1回総合診療医検討委員会(4月12日)

報告は資料一読とした。

〔協議事項〕

1. 専門医に関する提言について

日本病院会の役員に実施した専門医制度に関するアンケート調査結果に基づいた、専門医に関する委員会の下記4点の提言について、質疑応答・意見交換を行った。

- ・1、第三者性を担保するため、組織、財務体制の強化に取り組まれること。日本専門医機構の各構成団体は組織体制の強化、確立を全面的に協力支援するとともに軌道に乗るまで、財務援助分担を一定のルールを設け、行う。将来的にはこの専門医機構が公益財団を目指すことを、組織として取り組む。
- ・2、専門医機構の組織構成の強化に取り組まれること。国民目線のより理解しやすい「質」の担保された「専門医」制度の構築に参画している病院団体の総意を反映させるべく、副理事長職を3名体制として、その1名は病院団体代表を登用されることを目指されること。理事の半分の病院が専攻医を受け入れている実態を考えれば、相当のウエートをもって我々は専門医の養成に対して責任を負って関与しているといえる。そういう意味において、副理事長職を3名とし、その中に病院団体代表の1名の登用を目指すことを提案したい。
- ・3、地域偏在、診療科偏在の是正の提言、提案をされること。日本医師会や日本医学会連合との連携の下、日本専門医機構はリーダーシップを発揮され、行政も巻き込み適正なシーリングの計画的な取り組みを目指されること。これに対して、日本病院会として具体的な推進を図っていくこと。約1万名強の専攻医募集に対して、実際の応募対象は1万9,000名の枠をつくっているが、診療科によって形ではばらつきがあり、内科医及び外科医を目指す医者が少なくなっている。これに対して提言活動を具体的に進めていくことが大切である。
- ・4、「専門医」の位置づけ、呼称の明確化に取り組まれること。国民目線による「質」を担保した「専門医」呼称を検討すること。例えば新制度の基本領域専門医は「認定医」あるいは「後期研修修了専門医(初級)」等とし、日本専門医機構内また国民納得の下、経験経歴を踏まえ、それぞれ評価を上げていくことを目指されること。現在の「専門医」という呼称がふさわしいのかどうか疑問を持たれている状況を考えて場合に、それを実践している我々が提案していくことが大事である。

平成30年度(2018年度)理事会

2019年5月25日(土) ホテルオークラ東京「アスコットホールI」 出席者62名

(理事出席44名) (定数66名、過半数34名)

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

下記の会員異動について審査し、承認した。

◆第1回常任理事会（2019年4月20日）承認分

- ・正会員 入会5件、退会3件
- ・賛助会員 入会1件、退会5件

◆2019年4月20日～5月24日受付分

- ・正会員 入会2件
- ・賛助会員 入会1件、退会3件

正会員 2,484会員、特別会員 166会員、賛助会員 257会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

（継続）後援・協賛等依頼7件、委員等依嘱依頼3件

（新規）後援・共催等依頼3件、委員等依嘱依頼1件

3. 平成30年度事業報告書（案）について

原案のとおり承認。

4. 平成30年度収支決算報告（案）について

原案のとおり承認。

5. 新社員の選任について

新社員候補者名簿の提案があり、原案のとおり承認。

6. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

更新6件を承認した。

7. 病院総合医認定承認について

17病院49名の医師を病院総合医として認定することの提案があり、原案のとおり承認した。

8. 病院総合医育成プログラム基準【細則】の改訂について

原案のとおり承認。

9. 日本病院会ブランドの携帯電話サービスの提供について

原案のとおり承認。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第1回ホスピタルショー委員会（4月18日）

- ・7月に開催予定のホスピタルショーについて話し合った。公開シンポジウムのテーマは「医療提供の国際化～課題と工夫～」とした。自見はな子参議院議員による講演の後、「地域と医療機関の特性にあわせた外国人患者受け入れ体制づくり」と題する基調講演があり、その後、外国人患者受け入れをめぐるシンポジウムを行う。
- ・日本病院会ブースで展示する委員会パネル「病院は地域と暮らしの橋渡し」について検討した。

（2）QIプロジェクト2019実務担当者説明会（4月25日）

- ・年度の初めにQI指標について説明し、年度の終わりに改善事例についての発表と質疑応答を行う形で年2回説明会を開催している。今回は60施設から82名の参加を得て行われた。

- ・厚労省の基調講演によれば、このプロジェクトは、その開始から 10 年目に入る今年度から日本中の病院を対象にした QI の測定と質の向上に手をつける。日本医療機能評価機構が厚労省から委託を受け、その事務局機能を担う。
- ・日病では約 350 病院で QI プロジェクトを行っており、医療の質の改善にフォーカスを当てたこの活動を継続していく。

(3) 第1回臨床研修委員会 (5月8日)

- ・臨床研修指導医講習会は平成 30 年度に 3 回開催され、定員 50 名のところに毎回 100 名前後の申し込みがあった。
- ・2020 年度からの研修制度見直しに伴い、指導医講習会の内容について意見交換を行うためにタスクフォース会議を開催した。

(4) 第1回医業税制委員会 (4月22日)

(5) 第2回医業税制委員会 (5月23日)

上記 2 会議をまとめて以下の報告があった。

- ・話題の中心は予算要望書策定及び税制要望策定であり、厚労省に届け出るための作業を行っている。
- ・税制改正要望についての議論を始めたが、今般、控除対象外消費税の問題についての要望を日本医師会では削除したが、診療報酬上乘せでは消費税問題の根本的解決にはならないので、当委員会としては引き続き従来からの要望を行うことを決定した。

(6) 第1回災害医療対策委員会 (5月16日)

- ・「病院における実践的な防災訓練ガイドライン」編纂に係る事例収集のために会員病院から報告を受けたので、そのまとめを作成中である。
- ・災害と BCP は切り離せないものであることから、今年度の日本病院学会では「病院の BCP と災害時の医療」と題するシンポジウムを行う。
- ・J-SPEED のオールジャパン体制での公式運用を実現する事業体制の確立が必要である。このシステムがまだ複雑であり簡略化できないかとの意見があり検討を続けるが、J-SPEED がこれからの災害医療にとって不可欠であるとの認識では一致している。

(7) 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース (5月18日)

- ・東京、名古屋、大阪で開催しているコースである。今回は東京の会場であるが、北海道や九州からの参加者を含め 76 名の参加があった。
- ・標準化された医療事故調査とは何か、事故調査報告書をいかに書けばよいかについてグループワーク、ディスカッションを主とした研修を行っている。

(8) 第1回病院総合医評価・更新委員会 (5月9日)

- ・ベテラン医師を対象にして、通常 2 年のコースを 1 年で認定できる審査を今回初めて実施した。51 名から申請があった。
- ・育成プログラム基準の改定、消費税増税に関する認定料価格の改定については報告のとおりである。

(9) 第1回病院総合医認定委員会・第1回専門医に関する委員会 合同委員会 (5月16日)

- ・病院総合医評価・更新委員会と病院総合医認定委員会は親子のような関係にあり、前者からの報告を受けてこの会議を開催した。

- ・病院総合医審査結果と育成プログラム基準（細則）の改訂について報告を受け、承認した。
- ・病院長・幹部職員セミナーシンポジウムでは、病院総合医 49 名が配置されたことにより病院の管理運営や医療上にどのようなプラスがあったか等について議論する。
- ・理事会での専門医制度に関するアンケートの結果を踏まえた日病の要望書を日本医師会長、日本専門医機構理事長及び厚労省医政局長宛てに相澤会長から提出する。

(10) 診療情報管理士通信教育関連

①平成 30 年度後期スクーリング報告（平成 31 年 3 月～令和元年 5 月）

- ・7 会場で 42 日間のスクーリングを実施し、参加人数は延べ 1 万 7,173 名であった。

(11) 2019 年病院経営定期調査について

- ・昨年度から 3 団体でこの調査を始めたが、今年度も同じく合同調査を企画している。

(12) 2020 年度診療報酬改定要望書 提出報告について

- ・4 月 26 日に樽見保険局長宛てに要望書を提出した。
- ・対応に当たった森光医療課長に、日病会員から出された意見を報告した。

(13) 「専門医制度への要望」提出報告について

- ・専門医に関する委員会の原案に基づいて要望書を作成し、理事会で承認を得た後に日本医師会の横倉会長、日本専門医機構の寺本理事長宛てにそれぞれ提出した。
- ・近く厚労省の吉田医政局長宛てにも提出し、議論をしてきたい。

2. 日病協について

(1) 第 164 回診療報酬実務者会議（4 月 24 日）

- ・日本病院団体協議会の令和 2 年度診療報酬改定要望を検討しているが、その内容として「医師を始めとする医療従事者の働き方改革推進支援」、「医療機関の機能分化・連携強化」、「多職種協働・チームアプローチとタスクシフティング・タスクシェアリングの推進」、「救急医療体制の抜本的見直し」の 5 項目が提示された。
- ・10 連休等の長期休暇における診療報酬の取扱いについて要望書を出した旨、報告された。

(2) 第 165 回診療報酬実務者会議（5 月 15 日）

- ・入院医療等の調査・評価分科会がスタートしたことなど、中医協報告を受けた。
- ・5 月 24 日に厚労省に提出された診療報酬改定要望に関する報告がなされた。
- ・太田副委員長から、消費税 10%増税に伴う補填状況調査についてのパイロット調査を四病協で実施した上で、日病協にも調査を依頼する旨の報告がなされた。

(3) 第 174 回代表者会議（4 月 26 日）

- ・がん患者の治療と仕事の両立に向けた支援に関連して、患者のサイン入りの同意文書を保管しておかなければ診療報酬として算定できないという現在の要件を緩和してほしいとの意見が出た。
- ・CT、MRI などの高額医療機器の適正配置について、日病協として意見を出したほうがよいのではないかとの意見が出たので、今後検討する。

3. 中医協について

(1) 第 413 回総会（4 月 24 日）

- ・先進医療会議からの報告について議論した。自己細胞シートによる軟骨再生治療の説明があった。

- ・がんゲノム医療の現状について説明があった。第3期がん対策推進基本計画の中で、がんゲノム医療の重要性がうたわれている。がんゲノム医療推進コンソーシアムを中心にその普及活動を行う。現在、がんゲノム医療の中核拠点病院として11カ所、その連携病院として156カ所が指定されている。国立がん研究センターに、がんゲノム管理センターを設置する。
- ・がん患者の治療と仕事の両立に向けた支援の充実に関連して、50人未満の事業所には産業医を設置する義務がない現状をいかにしていくべきか、がん以外の疾患に関しても支援制度を広げていくべきではないか等の話が出ている。

(2) 第1回診療報酬調査専門組織 入院医療の調査・評価分科会 (4月25日)

- ・この分科会の検討方針は、平成30年度診療報酬改定答申書附帯意見に基づき専門的な調査及び検討を行うこととされている。
- ・分科会の中に、診療情報・指標等作業グループ及びDPC/PDPS等作業グループの2つの作業グループを設置して検討を進める。
- ・入院患者の評価指標の課題として、急性期では重症度、医療・看護必要度についての平成30年度改定における評価基準の見直し等を踏まえた検討、療養では平成30年度改定での判定方法の見直しを踏まえた検討、回リハでは実績評価を組み込んだことを踏まえた検討を行う。
- ・今後は9月までを第1ラウンド、それ以降を第2ラウンドとして、分科会及び2つの作業グループで検討作業を進めていく。

(3) 第414回総会 (5月15日)

- ・紹介状なしで大病院を受診する場合に定額負担を求めるのは最初は500床以上であったが、今回の改定で400床以上変わった。紹介状なしで外来受診する患者の割合は減ってきている。
- ・かかりつけ医機能の強化が求められており、地域の拠点となる病院に関しては入院機能の強化と外来の専門化を行いつつ、診療所の外来ではかかりつけ医機能を強化する方向性が示されている。

4. 四病協について

(1) 第2回医療保険・診療報酬委員会 (5月10日)

- ・2019年病院経営定期調査を3団体で統一して行うべく準備している。10月30日に中間報告、12月18日に本報告を公表の予定である。
- ・消費税率10%引き上げに伴う補填状況調査の提案があり、次回の四病協総合部会で諮ることとなった。

(2) 第2回医業経営・税制委員会 (5月16日)

- ・令和2年度予算概算要求に関する要望(第4案)の各提案について検討した。
- ・令和2年度税制改正要望について、第1項をいかにするかが議論となった。次回の委員会で改正要望について意見集約を行う。
- ・消費税率の10%引き上げに伴う補填状況調査に関するパイロットスタディを20~30の病院で行いたいので協力を願う。本調査は10月に実施する。

(3) 第20回病院医師の働き方検討委員会 (5月21日)

- ・前回から引き続き薬剤師、看護職、臨床工学技士、救急救命士へのタスクシフティングについて検討を行った。

- ・タスクシフティングについて厚労省医政局で6月中旬～7月にかけて様々な団体からのヒアリングが始まるので、その前に四病協として4職種についての提案書を医政局に提出したい。

(4) 第1回厚労省 福祉医療機構 四病協 合同勉強会 (5月22日)

- ・日病、医法協、福祉医療機構の活動報告及び厚労省の報告を受けた。
- ・今回の福祉医療機構の病院経営動向調査の概要(報告)では、一般病院と精神科が赤字、療養はやや黒字であった。
- ・厚労省では2040年を展望した医療提供体制改革を、三位一体改革として推進していく。

(5) 第2回総合部会 (5月22日)

- ・消費税率の10%問題については、病院として原則課税にすることを強く訴えたほうがよいのではないかとの提案があった。

(6) 令和2年度予算概算要求に関する要望書について

- ・要望書の最終版であり、厚労省医政局総務課長に提出したものである。今回は8つの大項目、27の小項目から構成されており、年々充実してきている。
- ・消費税を必ず上げて、その分については社会保障関係費に確実に充当してほしい旨を強調している。
- ・医療へのICT・ロボット等の導入への財政補助を要望しているが、これについては厚労省としてもプロジェクトチームを作り推進するとのことである。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第66回社会保障審議会 医療部会 (4月24日)

- ・地域医療構想の実現に向けた合意形成のための働きかけを今後、厚労省が強力に推し進めてくる可能性がある。
- ・医師の時間外労働規制の問題について様々な意見が出された。

(2) 第16回特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会 (4月25日)

- ・地域医療支援病院の見直しについて議論が進められている。
- ・地域医療支援病院は地域の実情に応じてその要件を地域ごとに決めてはどうかとの提案があるが、異論があるので今後、討論していくこととなった。

(3) 第4回オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会 (4月24日)

- ・オンライン診療の指針を見直して、新たなガイドラインを出すべく議論を進めている。
- ・オンライン診療研究会からオンライン診療に関するアンケートが発表された。
- ・オンライン診療で緊急避妊を行う場合の要件について検討した。

(4) 第3回訪日外国人に対する適切な医療等の確保に関するワーキンググループ (4月24日)

報告は資料一読とした。

(5) 第13回救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会 (4月25日)

報告は資料一読とした。

(6) 国際病院連盟 (IHF) 理事会、戦略会議 (4月25日～26日)

- ・IHF総会に諮る2019-21年期の会長候補に米国のデボラ・ボーエン氏を決定した。西太平洋地域を代表する理事候補には日本病院会・小松本副会長が選ばれた。
- ・2021年世界病院学会の開催地としてUAEのドバイが名乗りを上げたが、開催候補日が欧州の病院の繁忙期に当たるため11月前半に変更できないかとの意見が出て、再検討することと

なった。

- ・第70回日本病院学会の開催と同時に IHF 理事会及び IHF シンポジウムを行う提案をし、賛同を得た。
- ・戦略会議の開催後にグラーツ大学病院の見学を行った。

(7) 第2回日本専門医機構 総合診療専門医検討委員会 (5月10日)

報告は資料一読とした。

(8) 第1回医道審議会 医師分科会 医師専門研修部会 (5月14日)

- ・日本専門医機構から2020年度専攻医募集シーリング案が提示され、了承した。これはシーリングの考え方の180度転換である。
- ・従来のシーリングは東京、神奈川、愛知、大阪、福岡の5都府県だけを対象にしたものであったが、今回は厚労省が作成した都道府県別の診療科必要数及び医師の必要数のデータを基にした案に専門医機構が修正を加えたものが提案された。

(9) 第21回地域医療構想に関するワーキンググループ (5月16日)

- ・地域医療構想調整会議における議論の状況が報告された。
- ・2017年度の病床機能報告による病床数と公的医療機関等2025プランにおける病床数見込みを比較すると大きな変化は見られないが、議論が形骸化しているのではないかとの指摘が出された。
- ・前回に続き、具体的対応方針の検証に向けた議論の整理を行った。公立・公的医療機関等の機能統合に関しては遅くとも来年3月末までに結論を得ること、再編・統合に関しては9月末までに結論を得ることとしている。
- ・調整会議の合意内容が本当に地域医療構想に見合ったものであるかどうかを検討するため、今年半ばまでに17項目の診療実績に基づいて各構想区域の医療提供体制の現状分析を行う。
- ・公的医療機関等2025プランの対象病院に地域医療支援病院などが含まれることについて、慎重な扱いが必要であるとの意見が出された。
- ・厚労省は地域医療構想の実現、働き方改革、医師偏在対策の三位一体改革を推進するとしているが、地域医療構想が先に来るべきというのが多くの構成員の意見であった。

6. 令和元年春の叙勲・褒章について

- ・旭日中綬章1名、旭日小綬章1名、瑞宝中綬章1名、瑞宝小綬章1名、瑞宝双光章1名、瑞宝単光章4名の受章者の報告があった。

7. 支部長の交代について

- ・石川県支部の支部長は、石川県立中央病院の岡田俊英院長に交代した。
- ・香川県支部の支部長は、さぬき市民病院の徳田道昭院長に交代した。これに伴い事務局は、さぬき市民病院に交代した。

8. 第1回常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

〔協議事項〕

今回はなし。

第1回理事会（新理事会）

2019年5月25日（土）ホテルオークラ東京「アスコットホールⅠ」 出席者 58名
（理事出席 50名）（定数 66名、過半数 34名）

中佳一理事を仮議長に、前原和平理事を副仮議長に選出し、これを承認。

〔承認事項〕

第一号議案 会長の選定に関する件

相澤孝夫理事（相澤病院）を会長に推薦するとの提案がなされ、承認された。

第二号議案 副会長の選定に関する件

会長代行副会長に岡留健一郎理事（済生会福岡総合病院）及び万代恭嗣理事（北多摩病院）、総務担当副会長に仙賀裕理事（茅ヶ崎市立病院）、医療政策担当副会長に島弘志理事（聖マリア病院）、人材育成担当副会長に小松本悟理事（足利赤十字病院）、情報発信担当副会長に大道道大理事（森之宮病院）の各氏が承認された。

第三号議案 常任理事の選定に関する件

会長・副会長による協議を経て公的病院から9名、私的病院から9名、合計18名を常任理事候補として提案し、承認された。

第四号議案 顧問、参与の承認に関する件

原案のとおり承認された。

第五号議案 名誉会員の承認に関する件

名誉会員に末永裕之前副会長、中島豊爾前常任理事、塩谷泰一前常任理事、細木秀美前理事、三浦將司前福井県支部長の5名が推薦され、承認された。

〔報告事項〕

1. 第69回日本病院学会について

田中理事（第69回日本病院学会会長）より報告があった。

〔協議事項〕

今回はなし。

第2回常任理事会

2019年6月29日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者 38名

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

下記の会員異動について審査し、承認した。

- ・正会員 入会 4件、退会 4件
- ・賛助会員 入会 4件、退会 2件

正会員 2,484名、特別会員 166名、賛助会員 259名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

- ・継続 後援・協賛等依頼 7件、委員等依頼依頼 7件
- ・新規 委員等依頼依頼 4件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規1件、更新6件を承認した。

4. 令和2年度税制改正に関する要望（案）について

提案のとおり承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第1回医療の安全確保推進委員会（5月16日）

(2) 第1回臨床研修指導医講習会（6月1日・2日）

(3) 第1回雑誌編集委員会（5月28日）

以上の会議についての報告は、資料一読とした。

(4) JHAstis『チーム医療プラス』について

・JHAstis事業について、月次・定期レポートのブラッシュアップを今後図っていく。

(5) 第2回医療政策委員会（6月5日）

・勤務医不足と医師の働き方に関するアンケート調査について、タスクシフトを有効な手段として挙げられているが、回答した病院の8割が既に実施しており、これ以上の成果を上げられるかには懐疑的であった。

・労働時間は把握や管理ができていないのが実態。このまま医師の働き方改革が進むことへの不安を各病院が感じている。

・調査結果は、今年札幌で行われる日本病院学会の本委員会主催シンポジウムで発表する。

(6) 令和元（2019）年度院長・副院長のためのトップマネジメント研修（6月8日・9日）

52名の参加を得て講演とグループワーキングを行った旨の報告があった。

(7) 令和元（2019）年度第1回病院経営の質推進委員会（6月13日）

・令和元（2019）年度後期日程を決定した。医事管理コースは初級・中級編に分割、薬剤部門、医療技術部門管理コースは終了時間を延長する。

(8) 病院中堅職員育成研修「財務・会計」コース（第17回）（6月13日・14日）

43名の参加があった旨の報告があった。

(9) 病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理」コース（第14回）（6月14日・15日）

45名の参加があった旨の報告があった。

(10) 2019年度医療安全管理者養成講習会第1クール（6月21日・22日）

・出席者は1日目270名、2日目271名であり、例年と違い初めて医師の参加者が看護師を上回ったとの報告があった。

(11) 第3回医業税制委員会（6月21日）

・障害者雇用状況について、障害者雇用促進法の趣旨にかなう実情か議論した。

・中小病院委員会への支援活動として日病学会でのシンポジウム等の説明を行った。

(12) 災害医療対策委員会「病院火災発生時の対応行動アンケート調査結果報告（案）」

・1回目に、会員病院2,480に火災発生時の対応行動アンケートを行い、538病院から回答を得た。そのうち、火災経験ありと答えた96病院に追加調査を行い、58病院から回答を得た。

・この結果を踏まえ、委員会では防災訓練のガイドラインを今後改訂していく。また、雑誌の8月号に掲載する。

(13) 診療情報管理士通信教育関連

①第80回診療情報管理士認定証授与式（5月26日）

・会場を秋葉原に変更した。参加者257名。

②第20期生医師事務作業補助者コース研修会（6月22日・23日）

・東京で469名、大阪で281名が参加した。

③令和元年度第1回診療情報管理士教育委員会（6月27日）

・7月からeラーニングを開始する。

・第13回試験は令和2年2月29日に開催予定。

④診療情報管理士教育事業に関する説明会（6月27日）

報告は資料一読とした。

(14) 日本診療情報管理学会関連

①2019年度第2回生涯教育委員会（6月1日）

・診療情報管理士指導者認定試験について、受験者5名を合格とした。

・今年度冬期開催の研修会について、「診療記録と患者さんとのすれ違い」と題しシンポジウム形式で開催することとした。

②2019年度第1回編集委員会（6月6日）

・会誌「診療情報管理」にてICD-11改訂の記録を残すため、医療ICT推進委員会の中谷特別委員と横堀教育部長の連載を開始する。

③2019年度第1回医療ICT推進委員会（6月14日）

・診療情報管理士への生涯教育として、世界水準の教育を検討している。アメリカにおけるGHWCという標準を教育できるよう、日本の医療制度を加えた形にするべく検討中。

④第99回診療情報管理士生涯教育研修会（6月22日）

・岡山県・川崎医療福祉大学にて開催。参加111名。

⑤2019年度第1回国際統計分類委員会（6月22日）

・厚生省関連では、名越協力委員が次期がん登録部会の委員に再任した。

・WHO-FIC関係では、5月に世界保健総会でICD-11が採択され、2022年に発効されることに際し、協力部門において各国で特徴的な疾病名のコーディング比較を行う。ICFのeラーニングツールについては、和訳が既に完成、引き続きWebサイト掲載に向けての作業が進められている。

・厚生労働科学研究については、2019年度科研事業について補助金交付決定の通知があった。これを受け、ICD-11普及に向けての研究を進めたい。また、7月にオーストラリアにて疾病統計の現地調査を行う。

⑥2019年度第1回国際統計分類委員会協力者会議（6月22日）

・2019年度のワークプランとして、ICD、ICF、ICHI、ICD-0について各担当を決め、作業内容を報告した。

(15) WHO 関連

令和元年度第1回日本WHO国際統計分類協力センター運営会議（6月25日）

・世界保健総会でICD-11が採択されたが、2022年の発効から少なくとも5年間の移行期間が設けられる。

- ・WHO-FIC2019は10月にカナダで開催される。

(16) 「専門医制度への要望」提出報告

- ・5月から6月にかけて、日本医師会の横倉会長、日本専門医機構の寺本理事長、根本厚生労働大臣（対応は吉田医政局長）、安藤高夫衆議院議員、門田日本医学会連合会長、秋野公造参議院議員へ要望書を手渡し、今の専門医制度の問題点について議論をした。

2. 日病協について

(1) 第166回診療報酬実務者会議（6月12日）

- ・中医協の報告を受け、重症度、医療・看護必要度についての調査結果が提示されたが、n数がかかなり少なく、これで値を設定されるのは厳しいという意見があった。また、ダヴィンチ等高額な技術が増え、診療報酬上で原価を保証できない場合赤字となって経営が立ち行かなくなるが、逆に原価を保証すると医療保険制度の堅持が難しくなるという意見も出た。
- ・令和2年度診療報酬改定についての要望書を、厚生労働省保険局長宛に提出した。
- ・要望書のあり方として、次回の要望では方向性が入った内容のものを提出すべきとして、代表者会議で9月ごろに第2弾を出すということが承認された。

(2) 第175回代表者会議（6月28日）

全国公私病院連盟の会長が邊見新会長に交代した旨の報告があった。

3. 中医協について

(1) 第152回薬価専門部会（5月29日）

- ・次期改定に向けた主な課題としては、平成30年度改定への付帯意見として薬価制度抜本改革の骨子において検討することとされている事項、基礎的医薬品への対応、後発医薬品の薬価のあり方。これまでに問題提起された事項等は、2020年度改定における実勢価の反映、先発品と同一のバイオ医薬品の取り扱い、高額な再生医療等製品の価格算定。その他、薬価算定組織から提起された事項など。
- ・平成30年度改定より新薬創出・適応外薬解消等促進加算の企業指標が取り入れられ、企業がランク付けされることとなった。
- ・長期収載品の段階的引き下げまでの期間のあり方について、後発品は上市后10年間で置き換えの時期と決まっているが、5年を経過して置き換えがあまり進まないものに対して、ジェネリックの価格の倍数を設定する新たな考え方が導入された。

(2) 第415回総会（5月29日）

- ・働き方改革と医療のあり方について、医師の勤務実態把握調査を経年的に行い、今後の対応の資料とする。
- ・働き方改革に資する取り組みの一環として、病院勤務医の事務負担の軽減として医師事務作業補助体制加算があるが、中小病院ではそういう人員を雇用しての医師の業務軽減が促進できておらず、活用の推進が必要。
- ・人員配置の合理化としては、医療従事者の負担軽減・人材確保として常勤配置の取り扱いの明確化、医師等の従事者の常勤配置に関する要件の緩和、専従要件の緩和等を挙げており、次回の改定に向けこれら人に対する要件の緩和を算定できるように持っていきたい。
- ・地域全体の取り組みとして、救急医療の充実段階評価が見直されたが、3段階のうち最高の

「救急体制充実加算 1」は全国で数施設しかとれていないのが現状である。

(3) 第 416 回総会 (6 月 12 日)

- ・科学的な根拠に基づく医療技術の評価のあり方について、新たな技術を保険適用する際の評価として、現状、革新的であるが非常に高額な医療技術の登場により、我が国の医療保険財政への影響が懸念される一方、質の向上のためにも医療のイノベーションを適切に評価する仕組みが求められている。
- ・妊婦加算について、妊産婦に対する保健・医療体制の在り方に関する検討会で議論され、9 月以降、内容を検討の上診療報酬に盛り込まれることとなった。

(4) 第 58 回診療報酬改定結果検証部会 (6 月 26 日)

- ・平成 30 年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査の調査票案と、平成 30 年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査（令和元年度調査）における電子レセプトデータの活用についてが話し合われた。

(5) 第 99 回保険医療材料専門部会 (6 月 26 日)

- ・令和元年度に実施する材料価格調査について、次期改定に向けた主な課題と今後の議論の進め方について議論された。
- ・イノベーションの評価について、機能区分の特例の設定を検討した。
- ・保険収載後に市場が拡大した場合の対応について、医療機器は薬剤と同様の評価は難しいことから、今後ルール検討のための事例を集積し、引き続きの検討を提案した。

(6) 第 153 回薬価専門部会 (6 月 26 日)

市場拡大再算定や用法用量変化再算定などについての方向性が決定した旨の報告があった。

(7) 第 417 回総会 (6 月 26 日)

- ・医薬品の効率的かつ有効・安全な使用について、医薬品に関する現状として、国民医療費は毎年少しずつ上がってきているが、薬剤費についてはそれほどの増加はない。ただし、最終データが 2015 年であるため、今は全然違う状態であると推測される。
- ・長期処方時の適正使用、向精神薬の長期処方への対応等について、現在、長期投薬は 30 日で区切ることが明確化されているが、実際にはそのような処方箋を発行できないところが多く、分割調剤が進んでいない状況にある。
- ・「フォーミュラリー」という言葉について、国内での厳密な定義はないが、「医療機関等において医学的妥当性や経済性等を踏まえて作成された医薬品の使用方針」を意味するものとして、今後頻出するものと思われる。大学病院や地域医療推進法人での取り組み例を紹介した。
- ・CT、MRI の台数において、日本は人口当たりの台数が非常に多く、CT は世界一、MRI はドイツに次ぐ 2 位であるが、1 台当たりの検査数は世界最小となっている。

(8) 第 2 回診療報酬調査専門組織 入院医療等の調査・評価分科会 (6 月 7 日)

- ・改定前に一般病棟（7 対 1）を届け出していた病棟のうち、96.5%が 7 対 1 のまま、2.6%が急性期一般入院料 2（10 対 1）に移行した。
- ・新設されたりハビリテーション実績指数を見ると、平成 29 年と 30 年を比較すると全体的に上昇傾向にある。
- ・在宅復帰率を見ると、ほとんどの病院で施設基準の 70%を上回っていた。患者の流れは、入

棟元は他院の一般病棟、退棟先は自宅が最も多い。

- ・入退院支援加算及び入院時支援加算の届出状況は、急性期一般入院料 1 が 70%、加算 2 が 21%で、9 割が入退院支援加算を届け出ている。そのうち 6 割が入院時支援加算も届け出ているということで、入退院支援加算をとっているところの 3 割が入院時支援加算がとれていない状況にある。

(9) 第3回診療報酬調査専門組織 入院医療等の調査・評価分科会 (6月19日)

- ・入院料ごとの年齢階級は、特定機能病院は若い人が多く、一般入院料 1、2～3、4～7、地域一般となるに従って高齢者の割合が高くなる。入院料 1 においては、100 床以上では病床規模が小さいほど高齢者が多い。これは要介護度別、認知症の日常生活自立度で見ても同様の傾向がある。
- ・医療提供の状況では、医師による診察は病床規模が大きいほど多く、小さいところは頻度が少ない。看護師の看護提供頻度はあまり差がなく、大体 1 日 1 回、またはそれ以上が約 6 割。

4. 四病協について

(1) 第3回医療保険・診療報酬委員会 (6月7日)

- ・その他診療報酬について、疑義解釈の確認をした。
- ・消費税引き上げに伴う補填状況調査で、6 月以降各団体の病院がパイロット調査を行った。その結果を踏まえ、10 月の増税後に本調査を実施し、年末に結果を発表する。
- ・診療報酬改定に係る要望書について、次期診療報酬改定に向けての対応を検討した。

(2) 第21回病院医師の働き方検討委員会 (6月18日)

- ・薬剤師、看護師、臨床工学技士、救急救命士の 4 職種のタスク・シフティングについて、薬剤師については医師との協働による薬剤師業務の拡大、看護師については包括的指示による看護師業務の拡大、臨床工学技士については現行法で可能な業務の見直し、救急救命士については医療現場における救急救命士の活用などを検討。また、麻酔業務におけるタスクシフトも一部議題に上がり、現在のところ自科麻酔が可能であるかどうかの法的な根拠を確認中。4 職種については 7 月 26 日の厚労省医政局のヒアリングで発表する。

(3) 第3回医業経営・税制委員会 (6月20日)

- ・令和 2 年度税制改正要望について、来月確定する四病協版の取りまとめを行う。厚労省からも担当官が 4 名来て、意見交換を行った。
- ・消費税率 10% 引き上げに伴う補填状況の調査について、パイロット調査の対象病院 (約 70 病院) が示された。

(4) 第3回総合部会 (6月19日)

- ・日本専門医機構について、厚労省医道審議会の医師専門研修部会に出したシーリング案が理事会で検討しないまま出されたことについて、寺本理事長から謝罪があった。
- ・「医師の働き方改革の推進に関する検討会」が 7 月からも続くとのことで、岡留副会長と、馬場医法協副会長が推薦され、承認した。
- ・救急・災害医療提供体制の在り方に関する検討会で、全病院のうち病院における事業継続計画 (BCP) を策定しているのは 25% しかなく、ぜひ策定してほしいとのこと。また、病院間の搬送に病院救急車が使われていて、病院では大変な負担になっている。何らかの措置、例

えば診療報酬等での緩和など、今後検討していく。

- ・医療従事者の需給に対する検討会看護職員需給分科会では、看護補助者の不足が話題となった。これに関して、介護福祉士と看護補助者の関係性等多様な意見が出たので、今後検討を進めていく。

(5) 第3回日本医師会・四病院団体協議会懇談会（6月19日）

- ・オンライン資格確認導入に向けた議論で、マイナンバーが保険証という表現が出ているが、正確にはマイナンバーの IC チップでも保険の有効性が確認できる仕組みであって、マイナンバーそのものが保険証ではない。国が推進していくのに対し、自分の病院ではどのような方向で対応するかを決めていく必要がある。

(6) 2019年度病院経営定期調査について

- ・今回の対象病院は4,556病院、前年度から132の増。最終的には3,000施設、65%程度の回答率を期待している。昨年度の回答率は26.4%。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第14回救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会（5月23日）

(2) 第1回医道審議会 医師分科会 医師臨床研修部会（5月29日）

以上の会議についての報告は、資料一読とした。

(3) 第17回特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会（6月6日）

(4) 第18回特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会（6月26日）

以上の会議について、以下の報告があった。

- ・地域医療支援病院には承認要件があるが、それをクリアしていれば実際の貢献状況にかかわらず地域医療支援病院として認定されていくのはどうなのか、要件を見直す必要があるのではないかという意見があったが、混乱を避けるため、今回は見直しは行われなかった。
- ・見直しの案としては、1つは、地域医療支援病院を「医師の少ない地域を支援する役割をにない、地域で必要とされるさまざまな取り組みを通じて、かかりつけ医等を支援する医療機関」と位置づけること。ここで言う「医師の少ない地域」とは二次医療圏ごとに計算した医師の少ない区域に行くのではなくて、二次医療圏の中でも医師の少ないところを支援すれば支援をしているという意味で、自己の地域医療支援病院の他の二次医療圏を支援するというわけではない。
- ・また「地域の実情に応じて追加される要件」を地域で検討すべきという声が上がった。例えば医師少数区域等における巡回診療の実施、医師少数区域等の医療機関への医師派遣の実施、あるいは総合診療の機能を持ち、プライマリ・ケアの研修・指導等を機能としてつけ加えても構わないということとなった。

(5) 第4回非感染症疾患対策に資する循環器病の診療情報の活用の在り方に関する検討会（6月5日）

- ・最終回として、取りまとめ案を策定した。
- ・脳卒中、心臓病等循環器疾患はがんに次いで多く、医療費も高いため、それらの診療情報を適切に把握し、国民に啓発を図り抑制していくのが狙い。
- ・現状の問題として各学会の行っている実態調査の様式が統一されていないことで、DPC データとのリンクなど、手間のかからない方法で実行を考えたい。

- ・循環器疾患は再発や憎悪を繰り返す特性があり、また運ばれる医療機関が異なることもある。データをひもづけし、急性期医療の現場で円滑に診療情報を活用できるシステムの構築が求められている。同時に、それらを公衆衛生の向上や地域医療の整備に活用できるシステムづくりが必要。来年度以降、速やかに実施をしたい。

(6) 第12回がん診療提供体制のあり方に関する検討会（6月12日）

- ・今後の体制として、本検討会を親会とし、その下にごがん診療連携拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループ、がんゲノム医療中核拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループ、小児がん拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループの3つをひもづける形とした。
- ・がん診療拠点病院について、スコアリングにより明確化したところ、4県10医療圏で空白地域が発生した。暫定措置として、人的な要因には1年の猶予を持たせることとした。

(7) Health Professional Meeting(H20)（6月13日・14日）

- ・テーマは「ユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）への道」。
- ・主な議論としては、①医療に投資することは大変重要である。②途上国における医師流出など、人的資源対策が必要。③政治的腐敗のある国ではUHCは望めないため、まず民主化が必要。④医療施設や医療従事者への暴力の阻止、等々。
- ・アメリカやイギリス等は結局、所得の高い人、低い人と二極化してしまっただというところも含めて、医療を受けられない人が出てきており、日本についてもローインカムの方々が将来的には保険を受けられないシステムに進んでいくのではないかという話もあった。
- ・2日間の議論の末「UHCと医療専門職に関する東京宣言」が採択された。

(8) 日本専門医機構第3回総合診療専門医検討委員会（6月14日）

報告は資料一読とした。

(9) 第22回地域医療構想に関するワーキンググループ（6月21日）

- ・公立・公的医療機関等の役割について、当該医療機関でなければ担えないものに重点化されているか、合意された具体的対応方針を2019年年央までに検証する必要があるとした。
- ・厚労省は、各医療機関の診療実績について、A群・診療実績が特に少ない、B群・構想区域内に一定数以上の診療実績を有する医療機関が2つ以上あり、かつ近接している群とに分類し、その結果を都道府県に提供する。
- ・このうち、1つ以上の分析項目で代替可能性があるとした医療機関は「他の医療機関による代替可能性がある公立・公的医療機関等」とし、2020年3月までに調整会議で機能統合することの是非を協議し、結論を得る必要があるとした。さらに、大半の項目に代替可能性がある医療機関は「再編統合の必要性について特に議論が必要な公立・公的医療機関等」とされ、2020年9月までに再編統合の是非について協議し、結論を得る必要があるとした。
- ・「再編統合の必要性について特に議論が必要な公立・公的医療機関等」とされた医療機関については、地域により事情が異なるため、関係医療機関だけでは議論がなかなか進まないのではという意見が多く、まず地域全体の医療提供体制の将来像を含めた医療機能の分化・連携等について協議し、その方向性について合意するという対応が必要だろうとのこと。

(10) 第13回医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会（6月27日）

- ・医業におけるウェブサイトの監視指導體制として、医療広告協議会（仮称）を発足。自治体

や医療関係団体の意見も集約し、全国的な統一を図り、医療機関等のウェブサイトの適正化につなげ、消費者トラブルの減少を目指す。

- ・ネットパトロールの事業報告として、平成 30 年度の医療広告関係の一般通報は 1,525 件、前年度の 2.5 倍となった。歯科関係が 972 件と前年の 5 倍以上となっている。
- ・厚労省も、医療の質向上のための体制整備事業を始動する。病院団体等の協力を得ながら「医療の質向上のための協議会」を立ち上げ、医療機関、病院団体等を支援する仕組みを構築する。

(11) 第 5 回オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会（5 月 31 日）

(12) 第 6 回オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会（6 月 10 日）

以上の会議についての報告は、資料一読とした。

(13) 第 7 回オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会（6 月 28 日）

- ・指針の新旧対照表及び「オンライン診療・オンライン受診勧奨・遠隔健康医療相談で実施可能な行為」の対応表、指針に関する Q&A を紹介。

(14) 第 4 回オンライン資格確認等検討会議（5 月 30 日）

- ・「オンライン資格確認や電子カルテ等の普及のための医療情報化支援基金の創設」として令和元年度に 300 億円の予算がついた。このうち半分程度が、各医療機関がマイナンバーカードあるいはオンラインの資格確認に必要な機器を整備するための補助のための予算になると考えられる。
- ・医療機関側に期待できるコスト削減としては、資格過誤による事務コストが年間約 80 億円程度（保険者分 30 億円、医療機関・薬局分 50 億円）あると試算され、これが浮くものとされる。さらに、医療費通知を紙からウェブに変えることによる保険者の事務費用の節減効果も 4 億円程度見込まれる。これについては、マイナンバーカードの普及率の上昇で今後さらに向上する。

6. 全国病院経営管理学会のホスピタルプラザビル入居について

全国病院経営管理学会よりホスピタルプラザ 6 階の賃借の要請があり、会長・副会長会議にて既に了承したとの報告があり、了承した。

7. 事務局人事異動について

人事異動の報告があり、了承した。

8. 病院システムのウイルス感染事例について

昨年来病院システムへのウイルス感染例が多数報告されていることから、実際の事例を紹介し、注意を喚起した。

9. 病院の宿日直と研鑽に関する通知について

- ・7 月 1 日付で厚生労働省労働基準局長から「医師、看護師等の宿日直許可基準について」及び「医師の研鑽に係る労働時間に関する考え方について」の通知がある。
- ・現状、医師の時間外労働規制が 2024 年から開始すること、2035 年度末で医師養成が進み不足が解消されるであろうこと、また同年末で第 9 次地域医療構想が終了することから、地域医療構想、医師養成、医師需給を三位一体として動いており、2024 年、2036 年までに 3 回の実態調査を行う予定。

10. 神奈川県内の病院における「身元保証人等状況調査」について

- ・昨年4月、厚生労働省が「身元保証人がいないことのみを理由に入院拒否をすることは医師法に定められた応召義務違反である」との通知を踏まえ、病院が身元保証人を求めている実態について神奈川県病院会にて調査をした。
- ・会員病院284のうち約3分の1の94病院が回答。その結果、97%が入院時に身元保証人を求めているが、保証人がいないことで入院を認めないのは1病院のみで、ほぼ全てが福祉事務所等に相談するなど最大限の努力をし、入院を認めている。
- ・身元保証を求める理由は経済的な問題だけではなく、医療行為の同意、遺体等の引き取り、急変時の入退院手続などさまざまである。
- ・病院任せの対応には限度がある。5月31日付で厚労省医政局、神奈川県、市町村など行政と医療福祉関係の団体にこの結果を送付し、問題解決に行政の理解とフォローをお願いした。

〔協議事項〕

1. 目指すべき医師像について

全国医学部長病院長会議から日本病院会に初期臨床研修制度について検討または協力の要請があり、議論を行った。初期研修のあり方をもう一度考えるべきとして、継続して議論していくこととなった。

第2回理事会

2019年7月31日（水） 札幌グランドホテル グランドホール西 出席者81名

（理事出席53名）（定数66名、過半数34名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

下記の会員異動について審査し、承認した。

◆第2回常任理事会（2019年6月29日）承認分

- ・正会員 入会4件、退会4件
- ・賛助会員 入会4件、退会2件

◆2019年6月29日～7月30日受付分

- ・正会員 入会1件、退会6件
- 正会員 2,479名、特別会員 166名、賛助会員 259名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

- ・継続 後援・協賛等依頼7件、委員等委嘱依頼3件
- ・新規 委員等委嘱依頼5件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規1件、更新4件を承認した。

4. 全国病院経営管理学会のホスピタルプラザビル入居について

提案のとおり、承認した。

5. 顧問、参与の退任及び就任について

全国公私病院連盟会長の交代により、前会長の今泉参与の参与退任と顧問就任、また同連盟の邊

見公雄現会長が参与に就任することについて諮られ、承認した。

6. 日本病院会のあり方に関する検討会（仮称）の設置について

原案のとおり承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 病院中堅職員育成研修「医事管理」コース（6月28・29日）

・参加者は53名。いつもどおり6つの講演と1つのグループディスカッションを行った。

(2) 病院経営管理士通信教育1年次後期試験・1・2年次前期スクーリング（7月8～13日、16～20日）

・42回生が開講。42回生は58名が参加した。事務系が45名、その他13名で、その他が増えている。

・卒業生が1,000名を超えた。

(3) 感染対策担当者のためのセミナー第1クール（7月13日）

・参加者268名。看護師が中心だが、医師も24名参加した。

(4) 第1回QI委員会（7月16日）

・新委員3名を迎えた。また、数年開催がなかった精神病床・療養病床ワーキンググループは解散の方向であったが、再度検討することとなった。

・QIプロジェクト2019は355施設で実施。

・厚生労働省補助事業の「医療の質向上のための体制整備事業」に日本医療機能評価機構が採択事業者として決定されたことにより、QI事業を継続する形となった。

・参加施設がお互いに意見交換ができるような会をとの提案があり、今後フィードバック形式の説明会等の開催を検討する。

(5) 勤務医不足と医師の働き方に関するアンケート調査報告（医療政策委員会）

・働き方改革の中で、改革には地域医療構想と医師偏在、勤務医不足との関係をどのように認識されているかを知るため、昨秋にアンケートを実施した。

・この5年間で勤務医が増えた病院が5割、減った病院が2割。増えたのは都市部の大規模の国公立、公的病院で、減っているのは地方都市の中小の民間病院。地域遍在対策が行われながら、格差は解消どころか拡大傾向。現場も9割以上が医師不足を感じていて、確保が困難との認識を持っている。

・医師の確保元は9割以上が依然として大学に依存している。次いで人脈等個人的関係。3位は斡旋会社で、年間350万円程度支払っている。

・過労死ラインの時間外勤務が月80時間を超える医師がいる病院は約5割で、大規模病院に多い。厚生労働省が指導している院長・所属長等からの面談を実施しているのは5割程度。

・労働基準局通達の「宿日直は週1回、日直は月1回」が守れていない病院が約3分の1。宿直明けの通常勤務は5割近くあり、約半数が依然として28時間労働を強いられている。

・労働基準局からの是正勧告を受けたことのある病院は2015年の25%から約倍増しており、半数近い病院が日本の医療は労働基準法違反を前提にして成り立っていると考えている。

・上限規制は地域医療の崩壊につながると約6割が考えており、救急医療からの撤退、外来医療の縮減などをせざるを得ないとしている。

- ・結論として、働き方改革実現の一方で医療の提供を削減しないというのであれば、増員しかないのでは。地域医療構想、偏在対策との三位一体というが、それぞれの進捗も閉塞感がある。これからの医療をどうしていくかという哲学、医療の憲法としての「医療基本法」の早期制定が必要である。

(6) 診療情報管理士通信教育関連

①第1回専門課程小委員会（7月3日）

- ・来年以降の認定試験の時間と内容を変更したのを受け、作問の検討をした。
- ・テキストは当面存続するが、改訂への対応が難しく、将来的なテキストのあり方も含め議論した。

②第20期生医師事務作業補助者コース研修会（7月6・7日）

- ・岩手県立中央病院で開催。参加79名。

③第1回基礎課程小委員会（7月13日）

- ・ICD-11の開始を受け、テキストからICD-10のコードを外すことと、今後の対応を検討した。
- ・自宅学習用レポートについてもWeb対応化を検討する。

④基礎課程 講師・協力者会（7月13日）

- ・今後の試験の内容と難易度についてと、今後の基礎課程教育についてグループディスカッションを行った。

(7) 診療情報管理学会関連

①第1回理事会（7月12日）

- ・9月に大阪で第45回日本診療情報管理学会学術大会が開催される。事前登録者が1,300名、一般演題が350題。
- ・国際統計分類委員会では、厚労科研でのICD-11を普遍化させる検討について報告。またICD-11のリファレンスガイドについて、また新生物についての講演、グループディスカッションなどを行った。
- ・役員等候補選考委員会では、次期の理事、監事候補について22名を選出した。
- ・WHO-FIC関係では、EICの年央会議とカウンスルWeb会議、日本WHO国際統計分類協力センター運営会議等が報告された。
- ・来年の第46回日本診療情報管理学会学術大会は福岡で開催。テーマは「AI時代の診療情報管理－新時代に対する進化を目指して－」。

(8) WHO関係

①WHO-FICアジア・パシフィック・ネットワーク（APN）コアメンバー会議（7月1日）

- ・カンボジアで、APNで開発したICD-10のスタートアップインデックスの 안드로이드版を利用し、100の公立病院において死因・疾病のコーディングの普及が今年から始まった。同様にラオスでもこれから始めようという話がある。

2. 日病協について

(1) 第167回診療報酬実務者会議（7月17日）

- ・中医協の報告が行われた。
- ・診療報酬改定に係る要望書の第2報について、まだ具体的な話が進んでおらず、もう少し待

ってから行うこととなった。

- ・中医協委員は任期が10月末までとなっているが、猪口委員、島委員の両名が継続する。

(2) 第176回代表者会議(7月26日)

- ・中医協は第1ラウンドが終わり、第2ラウンドに入る。
- ・前述のとおり猪口委員、島委員の継続を了承した。

3. 中医協について

(1) 第418回総会(7月10日)

- ・議題は「地域づくり・まちづくりにおける医療の在り方について」。
- ・地域の状況を踏まえた入院医療のあり方について、外来患者数は近年は横ばい傾向にあり、入院患者数は減少傾向にある。外来受療率及び入院受療率はゼロ～14歳を除きおおむね横ばいから減少傾向。
- ・人口10万人当たりの病院数・病床数はともに減少傾向にあり、地域間にかんがいのばらつきがある。今後人口減となる自治体が多いため、その分各地での医療施設の運営状況も厳しくなると考えられる。
- ・入院医療の診療報酬について、一般病棟入院基本料はおおむね横ばいで、療養病床入院基本料1、地域包括ケア病棟入院料1、回復期リハビリテーション病棟入院料1は増加傾向。
- ・入院料別の開設者は、いずれの入院料でも民間が多い。病床規模別では100床未満が非常に多い。
- ・全国的に医療施設数は増え続けているが、病院は減少しており、診療所が非常に増えている。
- ・医療資源の少ない地域等における医療提供体制について、医療資源の少ない地域における診療報酬上の対応として、人や施設の要件に緩和策があるが、きちんと緩和内容に沿って加算ができ、診療報酬が取れているところは非常に少ない。理由は絶対的な国家資格者の少なさで、要件を緩和しても算定できないという実態にある。

(2) 第419回総会(7月17日)

- ・議題は、「介護・障害福祉サービス等と医療との連携の在り方について」、「診療報酬に係る事務の効率化・合理化及び診療報酬の情報の利活用等を見据えた対応について」、「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保健法等の一部を改正する法律の施行に向けた対応について」、「選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集の結果について」、以上について議論した。

(3) 第4回診療報酬調査専門組織 入院医療等の調査・評価分科会(7月3日)

- ・療養病床棟入院基本料、障害者施設等入院基本料等、医療資源の少ない地域、入退院支援の4項目について議論した。

4. 四病協について

(1) 第4回医療保険・診療報酬委員会(7月5日)

- ・消費税率10%引き上げに伴う補填状況調査(仮称)について、調査対象リストがまとまり、7月に医業経営・税制委員会において調査票の最終検討が行われる。
- ・6月19日に行われた四病協総合部会で、重症度、医療・看護必要度の算定条件は行政の救急自動車に限定されているが、病院の救急車は今後救急救命士を乗せて出動する可能性がある

ことから、行政の救急車と同等に取り扱ってほしいという意見があった。今後議論の上、要望するかどうか検討する。

(2) 第22回病院医師の働き方検討委員会 (7月23日)

- ・委員会では薬剤師、看護職、臨床工学技士、救急救命士へのタスク・シフティングについて検討を行っている。
- ・厚労省で8月末から9月にかけて、タスク・シフティングの各分科会が開始されるが、その前に四病協としての提案書を提出したい。

(3) 第4回総合部会 (7月24日)

- ・日本専門医機構の件で、提出したシーリング案を厚生労働省から見直してほしいという要望があったが、理事会にかけず発表したことから、ガナバンスの問題があるとして議論をした。
- ・医療法人に係る外部監査の適用基準の見直しについて、医政局長宛てに要望を出すこととなった。

(4) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会 (7月24日)

- ・地域医療構想に関して、公立・公的医療機関等の統廃合についてどのような考え方を進めていくのか、主に日本医師会の考え方で厚生労働省とすり合わせをしている。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第2回医道審議会 医師分科会 医師臨床研修部会 (7月3日)

報告は資料一読とした。

(2) 第1回医師の働き方改革の推進に関する検討会 (7月5日)

- ・3月に最終報告書の取りまとめを出したが、積み残した課題を引き続き検討する。
- ・5年後の2024年4月までに都道府県がさまざまな取り組みを実施可能なのか、本当に果たしてそういう機能が各都道府県でできるのかどうかという懸念の声も上がっていた。
- ・次回以降、年内いっぱいかけて、この積み残しの部分についての検討が行われる。

(3) 第67回社会保障審議会医療部会 (7月18日)

- ・上智大学の岩田先生がヘッドとなり研究が行われた「医療を取り巻く状況の変化等を踏まえた医師法の応召義務の解釈に関する研究について」の結果が発表された。
- ・応召義務の趣旨・法的解釈として、①応召義務は医師法に基づき医師が国に対して負担する公法上の義務であるが、罰則規定はない。②応召義務は、私法上の義務ではなく、医師が患者に対して直接民事上負担する義務ではない、ことが確認された。
- ・この報告書を踏まえ、厚生労働省としては応召義務の考え方について、改めて整理・統合して一覧性を持たせた上で、医師の勤務環境等の観点も考慮しつつ、解釈通知の発出等により全国的に示す必要があると考えているとのことであった。

6. 国際モダンホスピタルショウ2019について

- ・7月17～19日の3日間行われ、合計6万8,927人が来場。出展者は317。

7. 第2回常任理事会 承認事項の報告について

- ・医療の質向上のための体制整備事業運営委員会委員の委嘱で窪地常任理事から福井常任理事に変更となった。

8. 2019年病院および有床診療所における看護実態調査について

福井参与より、2019年病院および有床診療所における看護実態調査についての協力依頼があり、了承した。

〔協議事項〕

1. 消費税について

はじめに、以下の報告を受け、今後消費税が15、20%と上がっていく可能性も見据えて継続議論していくこととなった。

(1) 四病協 第4回医業経営・税制委員会（7月18日）

- ・税制改正要望について、最終案を討議した。
- ・全13項目。冒頭に社会保険診療報酬等の非課税に伴う控除対象外消費税問題の抜本的な解決ということで、諸事情を鑑みて、課税化ということを明確に打ち出した。
- ・消費税率10%引き上げに伴う補填状況調査（仮称）を行う。税率引き上げに伴う診療報酬の引き上げ値が出されているが、これを昨年度の診療状況に当てはめ、その補填率が100%になっているかを見る。実際には施設間よりはファウンダー間の格差が出るのではないかという仮説を論証する。

(2) 第4回医業税制委員会（7月24日）

- ・令和2年度税制改正要望として、医療機関において控除対象外消費税が発生しないように、税制を含めた抜本的措置を講じることということで、ほぼ課税化を求める内容としたが、必ずしも四病協と完全一致するものではない。
- ・要望書は8月の厚労省医政局を皮切りに各政党、政治家への説明に回る。なお、政党についてはこれまで主要政党のみとしていたが、政党助成金を交付されている全ての政党に送付する予定。

(3) 令和2年度税制改正に関する要望（確定版）

- ・社会保険診療報酬に関する消費税非課税の問題は、数年前に自民党の税制調査会の内部の人が医療界で一致した意見を持って来るように言ったとされる話があり、日医、四病協と調整の上、要望書を提出する段取りとなっている。
- ・昨年まで日医主導で要望していた非課税化の還付は却下された。その結果、次年度の税制大綱からこの消費税のことについては削除された。
- ・しかし、これは10%への引き上げまでであり、それ以降についてはこの限りではないという話も仄聞されるので、それ以降のことを見越した議論になると考えている。

2. 医師業務のタスク・シフティングについて

7月26日にタスク・シフティング及びシェアリングについて厚労省医政局でヒアリングがあり、四病協では薬剤師、看護師、臨床工学技士、救急救命士、麻酔業務についてのタスク・シフティングを提案したことを受け、議論を行った。

3. その他

なし

第3回常任理事会

2019年8月24日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者37名

〔承認事項〕**1. 会員の入（退）会について**

下記会員異動について審査し、承認した。

- ・正会員 入会1件、退会1件

正会員 2,479 会員、特別会員 166 会員、賛助会員 259 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

- ・継続 後援・協賛等依頼6件、委員等依頼依頼2件
- ・新規 委員等依頼依頼2件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

更新2件を承認した。

〔報告事項〕**1. 各委員会等の開催報告について****(1) 第2回医療の安全確保推進委員会（7月9日）**

報告は資料一読とした。

(2) 第1回病院総合力推進委員会（7月25日）

- ・①第69回日本病院学会のシンポジウム報告、②10月開催の日本救急看護学会を日病の病院総合力推進委員会が共催する、③日本病院会雑誌8月号に浅香委員の寄稿が掲載される。

(3) 第69回日本病院学会 病院総合力推進委員会「シンポジウム8」（8月2日）

- ・90人の出席があり、主にタスクシェアリングについて協議した。

(4) 第17回病院中堅職員育成研修「人事・労務管理」コース（7月26・27日）

- ・参加58名、4人の講師が講演した。

(5) 第69回日本病院学会 病院経営の質推進委員会「シンポジウム6」（8月2日）

- ・「病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み」というテーマで開催。約250名の参加があった。

(6) 第2回雑誌編集委員会（7月30日）

報告は資料一読とした。

(7) 第1回中小病院委員会（8月1日）

- ・第69回日本病院学会で実施するシンポジウムについての最終打合わせを行った。
- ・本年度の当委員会活動について協議した。中小病院に共通する諸課題への対処法に特化した研修会をシリーズ化して有料化することもあり得るのではないかと、引き続き検討することとなった。

(8) 第69回日本病院学会 中小病院委員会「シンポジウム3」（8月1日）

- ・「中小病院のこれからを考える」をテーマに、今回はM&Aに特化した内容で開催した。

(9) 第69回日本病院学会 医療政策委員会「シンポジウム1」（8月1日）

- ・3人のシンポジストが病院の働き方改革について、それぞれの方向から発表を行った。
- ・討論では、地域偏在をいかに解消するか、勤務医離れをいかに防ぐか等が話題となった。

(10) 第69回日本病院学会 災害医療対策委員会「シンポジウム7」(8月2日)

- ・災害医療に関連して必ずBCP(事業継続計画)を立てておかねばならないこととなっているが、3人のシンポジストからその重要性についての発表を受けた。

(11) 診療情報管理士通信教育関連

①第20期生医師事務作業補助者コース研修会【福岡】(7月27・28日)

- ・参加者157名で開催した。

②第2回専門課程小委員会(8月7日)

- 報告は資料一読とした。

(12) 日本診療情報管理学会関連

①令和元年度厚生労働省科研研究先進国における疾病統計に関わる情報分析、オーストラリア実地調査(7月22～24日)

- ・日本では疾病データの収集に役立つ診療内容の報告制度がきちんと確立していないので、その面での先進国であるオーストラリアで実地調査を行った。
- ・オーストラリアでは1990年代から全入院患者の症例報告が義務づけられている。他の諸国の状況についても、これからいろいろと検討していきたい。

②第2回医療ICT推進委員会(8月8日)

- ・診療情報管理士のために世界標準での生涯教育を実施すべく、その初級編を次年度からWebで開始する検討を行っているが、今回は本委員会が担当している国際標準プログラム中の9項目について各担当者から意見が出された。
- ・10月初旬までに各担当委員がスライド案を作成し、ワーキンググループで検討して来年からの教育に役立てていきたい。

(13) 診療情報管理士会関連

①令和元年度第1回理事会(7月27日)

②令和元年度評議委員会(7月27日)

③令和元年度総会(7月28日)

④令和元年度全国研修会(7月27・28日)

- 上記報告は資料一読とした。

(14) 「令和2年度税制改正に関する要望」提出報告について

- ・7月の役員会で承認を得た税制改正要望書を携えて厚労省に出向き、対応に当たった医療経営支援課長に説明した。

(15) 「外部監査等に関するアンケート調査(案)」について

- ・医療法の改正により、ほとんどの法人が外部監査を受ける対象となったことを受け、各病院における外部及び内部監査の現状についてアンケート調査を実施することとした。

2. 日病協について

(1) 第168回診療報酬実務者会議(8月21日)

- ・今回の消費税改定に対する措置について、厚労省の岡田室長から説明を受けた。

3. 中医協について

(1) 第154回薬価専門部会(7月24日)

- ・関係業界から意見聴取を行った。

(2) 第100回保険医療材料専門部会 (7月24日)

- ・特定保険医療材料の保険償還価格算定の基準等に関する保険医療材料等専門組織からの意見について議論した。

(3) 第420回総会 (7月24日)

- ・自家末梢血 CD34 陽性細胞移植による下肢血管再生療法についての説明が先進医療会議から行われた。
- ・これまで中医協で進めてきた議論の中身を「令和2年度診療報酬改定に向けた議論(1ラウンド)の概要」として再確認した。

(4) 第101回保険医療材料専門部会 (8月7日)

- ・医療機器業界から意見聴取を行った。

(5) 第5回診療報酬調査専門組織 入院医療等の調査・評価分科会 (7月25日)

- ・地域包括ケア病棟入院料・入院医療管理料、回復期リハビリテーション病棟入院料、DPC/PDPS等作業グループの分析についての報告があった。
- ・現在、日本病院会でもQIを行っているが、診療報酬と結びつけられないかということで共通QIセットについての検討が進められている。

4. 四病協について**(1) 第1回在宅療養支援病院に関する委員会 (8月9日)**

- ・厚生労働省からの説明の後、担当委員から3月に実施した在宅療養支援病院に対するアンケート調査の結果報告がなされ、それを受けてフリーディスカッションを行った。

(2) 第5回医療保険・診療報酬委員会 (8月9日)

- ・2019年度病院経営定期調査は、8月9日時点での回収率がまだ低いため、回答期限を今月いっぱいまで延長し、状況を見ながら9月以降に再々依頼を行うかどうかを検討する。

(3) 第22回病院医師の働き方検討委員会 (8月22日)

- ・今回は薬剤師、看護師、臨床工学技士及び救急救命士へのタスク・シフティングについて検討した。四病協として厚労省に提出する提案書のたたき台を作ることが目的である。
- ・提案書のたたき台を作った上で、四病協総合部会で承認を求め、その後、厚生労働大臣に提出する。タスク・シフティングについては厚労省も急いでおり、検討会が9月から月2回ないし3回のペースで開かれ、12月に中間取りまとめをして、年明けには通常国会に提出される予定である。

(4) 「令和2年度税制改正要望の重点事項について」等提出報告について

- ・四病院団体協議会の13項目から成る税制改正要望書を厚生労働大臣宛に提出した。今回は病院にとってあるべき姿の課税制度を要望した。診療報酬等への消費税を原則として課税に改め、仕入れ税額控除を認めてほしい。
- ・厚労省からは課税となると社会的影響が非常に大きいとの話があり、四病協としても来年すぐにはできるとは思っていないが訴え続けていくことが重要であると考えている。
- ・同時に提出した医療法人に係る外部監査の適用基準の見直しについてという医政局長宛の要望書では、病院が外部監査法人に支払っている報酬が非常に負担になっていることから、外部監査の適用基準の見直しを求めている。

(5) 2019年度病院経営定期調査について

- ・この調査は昨年度から日病と全日本病院協会及び日本医療法人協会の3団体での合同調査という形で行っている。
- ・昨年度は回答のあった施設が708であったが、今年度は既に1,095施設から回答が来ている。全体では4,556施設に配信しており、現時点での回答率は24%である。なお、昨年度の回答率は最終的に26.4%であった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第15回救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会（7月18日）

- ・今回のテーマは第7次医療計画における救急医療の中間見直しに向けて何をすべきかであり、評価指標やアウトカム指標の追加を行うということが主であった。
- ・疾患ごとの統計をとることにに関してDPCデータを使って医療機関の負担を少なくしてほしいとの意見、災害医療のアウトカム指標について記録の残し方に統一性が必要であるとの意見、非常に大きな災害が予想される中で、国の防災と災害医療の連携を緊密にする必要があるとの意見などが出た。

(2) 第16回救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会（8月21日）

- ・平成30年度の災害の振り返りが行われ、何が必要かについて様々な意見が出た。
- ・災害拠点病院以外の一般病院の災害時の役割を評価して予算配分をしてほしい、診療所などの役割も評価してほしいとの意見が出た一方、予算面からの制約があるとの意見も出た。

(3) 医道審議会 医師分科会（8月1日）

(4) 日本医師会 第1回医事法関係検討委員会（8月9日）

(5) 日本専門医機構 第5回総合診療専門医検討委員会（8月9日）

上記報告は資料一読とした。

6. 医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワークについて

- ・定年を迎えた医師あるいは退職予定の医師に医師不足の地域を支援してもらうために始めたネットワーク事業である。
- ・NPO法人「全世代」を事務局として、日本医師会、日本病院会、全日本病院協会、全国自治体病院協議会等が参加して検討を重ねているが、医師不足の地域に行ってもよいという医師についての統計が存在しておらず、そのデータ収集のために今回アンケート調査を行うことになった。

7. 第45回日本診療情報管理学会学術大会について

- ・「あしたを担う情報活用力」をテーマに、9月19日と20日の2日間、大阪市で学術大会を開催する。
- ・講演5題、シンポジウム5テーマ、ランチョンセミナー12題を予定しており、現在の参加者登録数は1,370人、演題登録数は345題となっている。

8. その他

(1) 「病院職員読本」改訂第4版について

- ・日本病院共済会から「病院職員読本」第4版発行の報告があった。

(2) 「2019年 病院および有床診療所における看護実態調査」周知のお願い

- ・日本看護協会が実施する「病院看護実態調査」への調査協力依頼があった。

(3) 医療リアルワールドデータ活用人材育成事業キックオフシンポジウム (9月9日)

- ・東大医学部でこの人材育成事業を行うことになった。医療に関するビッグデータを扱える人材を養成する講座となりそうであるとして紹介があった。

〔協議事項〕**1. 診療報酬改定第2ラウンドに向けて**

診療報酬改定の第2ラウンドが始まるに当たり病院団体あるいは日病としての方向性を決めてから議論に参加することが大事であるとして、議論を行った。

2. その他

資料「働き方改革と医療の在り方について」をもとに、医療機関内での取組み課題であるタスク・シフティングの推進を主として意見を募り議論を行った。

第3回理事会

2019年9月28日(土) ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者76名

(理事出席51名) (定数65名、過半数33名)

〔承認事項〕**1. 会員の入(退)会について**

下記会員異動について審査し、承認した。

◆第3回常任理事会(8月24日)承認分

- ・正会員 入会1件、退会1件

◆2019年8月24日～9月27日受付分

- ・正会員 入会3件、退会1件、役員の慰留により退会撤回1件
- ・賛助会員 入会1件

正会員 2,481名、特別会員 166名、賛助会員 260名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

- ・継続 後援・協賛等依頼7件
- ・新規 委員等依頼依頼1件(継続審議1件)

3. 日本病院会創立70周年記念事業の実施について

2021年3月19日に70周年記念式典及び記念講演を行うこととし、その実施のための実行委員会を立ち上げることを承認した。

4. 宮城県日本病院会支部設立について

原案のとおり承認した。

5. 医療機関における電波状況に関する不感知対策事業について

提案のとおり承認した。

6. 個人番号(マイナンバー)等取扱規程の改訂について

原案のとおり承認した。

7. 一般財団法人日本准看護師推進センター第2回理事会・金銭消費貸借契約締結について

原案のとおり承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第1回病院精神科医療委員会 (6月28日)

- ・2020年度診療報酬改定の要望書を策定した。
- ・精神保健医療福祉のあり方について、今年度中に成文化。総合病院の精神科を強化することや、単科の精神科病院がいかにそれを支援できるかについても考えたい。

(2) 第69回日本病院学会病院精神科医療委員会「シンポジウム4」(8月1日)

- ・約50人の参加があった。

(3) 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース(名古屋会場)(8月24日)

(4) 医療安全管理者養成講習会第2クール(A日程:9月6・7日)(B日程:9月13・14日)

上記2つを併せて以下の報告があった。

- ・出席者に占める医師の割合が名古屋では24.2%、東京では30.2%及び33.3%であった。

(5) 病院長・幹部職員セミナー(8月29・30日)

- ・出席者は254名で、そのうち約60%が医師であった。
- ・日病の認定病院総合医の各病院での取り組み、医師の働き方改革、医療・介護における新たな外国人材の受け入れ、診療報酬の方向性等について活発な議論がなされた。

(6) 病院中堅職員育成研修(薬剤部門管理コース)(9月6・7日)

- ・75名の参加があり、両日とも4つの講義を行った。

(7) 病院中堅職員育成研修(経営管理コース)(9月7・8日)

- ・2日目は台風接近のため1時間早く講義を終え、希望者のみを対象に40分間の質問会を行った。

(8) 第1回医療政策委員会、第1回タスクシフティングワーキンググループ合同委員会
(9月11日)

- ・医師の働き方改革に関してタスクシフティングが有効な手立てであることを日病としても周知しているので、その実務関連検討会議として立ち上げた。

(9) 第2回臨床研修指導医講習会(9月14・15日)

- ・2020年度から臨床研修制度が変更になるため今回から、その変更に基づいたプログラムが組まれており、新評価方法等を取り入れた講習会となった。

(10) 令和元年認知症ケア講習会(9月14・15日)

- ・名古屋で開催し、参加者は99名であった。
- ・参加者の内訳は、半数が愛知県であり、10年以内の経験者が大半であった。病床規模では参加者の多くが中小規模の病院と400床以上の大病院の二手に分かれた。

(11) 第5回医業税制委員会(9月24日)

- ・次年度の税制要望の案文策定、次年度予算への要望案文策定、会員施設を対象に独自に行う調査活動の3つを柱に活動している。
- ・日医、四病協、厚労省の動きについて、いつものように情報を共有した。今回は、四病協傘下72病院を対象にした消費税補填状況に関するパイロットスタディ中間報告が行われた。
- ・日病提出の来年度の税制改正要望について、厚労省がどれくらい取り上げたかを検討した。
- ・地域医療介護総合確保基金に関して公私の隔たりのない配分を求める要望を提出している。

- ・医療機関の介護職員と介護専門施設の介護職員の給与格差が露呈してきたので、その是正を要望する方向である。
- ・外部監査に関して日病会員を対象とした調査を実施し、200 を超える会員施設から回答があったので、その内容をもとに議論している。

(12) 第1回健診事業推進委員会 (9月26日)

- ・「健診事業推進セミナー」を開催する。初回は、健診の歴史と現状、今後の方向性、スタッフの人材育成の方法、中小病院における現場の実用について委員による講演を行う。

(13) 第2回災害医療対策委員会 (9月27日)

- ・救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会において救急救命士の有効活用に関して法改正を行う方向で検討を進めているが、それを後押しするために救急病院における実態を把握するアンケート調査を行うので協力してほしいと厚労省から要請があり、日病として取り組むことになった。
- ・台風15号の被害で千葉県で大規模な停電があったが、昨年の台風24号でも静岡県内で大規模な停電被害が出ている。首都圏以外の情報や経験が共有されていないのではないかと。今後これについても国に働きかけなければならない。

(14) 第1回診療報酬検討委員会 (9月28日)

- ・診療報酬改定要望書については、日病の役員や各都道府県支部から約300件の要望が出されており、それを約160件にまで絞り込み、精神領域と合わせて約65項目の要望書として提出しているが、その内容をもう一度精査し、20項目ほどにまとめて第二弾の要望書として提出したい。

(15) 第1回JHAstis勉強会 (8月27日)

- ・60施設から63名の参加があった。

(16) 第3回雑誌編集委員会 (9月24日)

- ・今後の雑誌掲載の内容について検討し、10月号、11月号、12月号分を決定した。
- ・2020年1月号に掲載予定の新春座談会は、相澤会長、小松本副会長、武田常任理事、近藤MEJ理事長の参加によって「医療と国際化」をテーマに行う。

(17) 診療情報管理士通信教育関連

①第3回専門課程小委員会 (9月4日)

- ・来年の診療情報管理士認定試験の作問を行った。

②DPCコーススクーリング(福岡) (9月14・15日)

- ・今期スクーリングの第1回は九州で行われ、参加59名であった。

③第2回ICDコーディング研修会 (9月21・22日)

- ・参加者は59名であった。

④第1回医師事務作業補助者コース小委員会 (9月25日)

- ・診療報酬改定等があるので第22期(令和2年4月入講)の教材について検討した。

(18) 日本診療情報管理学会関連

以下の報告は資料一読とした。

①第1回POS等検討委員会 (9月4日)

②2019 厚生労働科学研究費補助金研究事業(政策科学総合研究事業) 「わが国におけるICD-

11 コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」に関する第2回班会議（9月6日）

③第2回理事会（9月18日）

④評議員会（9月18日）

⑤総会（9月19日）

⑥第45回日本診療情報管理学会学術大会（9月19・20日）

⑦第100回生涯教育研修会（9月20日）

(19) 病院経営管理士会関連

①第1回病院経営管理士教育委員会（8月30日）

- ・第40回生の認定と優秀卒業論文について検討し、45名の卒業を認定、優秀卒業論文5編を決定した。
- ・卒業論文の採点及び評価について、より公正を期するために2段階で選抜する形へと変更した。

②病院経営管理士通信教育第40回認定証授与式（9月27日）

- ・認定証授与式を行った。認定した病院経営管理士の総数は1,066名となった。

③会誌編集委員会（9月6日）

- ・本年11月に発行する会誌「JHAC」25巻、次年度発行の26巻の編集について検討した。
- ・病院経営管理士通信教育第40回生の優秀卒業論文5編を25巻に掲載することを決めた。

(20) 委員会の委員について

- ・新たに立ち上げられた委員会は、タスクシフティングワーキンググループ、健診事業推進委員会、創立70年記念事業実行委員会及び日本病院会のあり方に関する検討会である。

2. 日病協について

(1) 第169回診療報酬実務者会議（9月18日）

- ・中医協の諸会議について報告が行われた。
- ・令和2年度診療報酬改定に係る要望書（第2報）として日病協の各団体からの要望を取りまとめたので、代表者会議での最終的な承認を経て10月上旬に厚労省に提出の予定である。

(2) 第177回代表者会議（8月30日）

- ・DPC/PDPSの消費税対応について、消費税が2%増えるのに実際に計算すると診療報酬はマイナスになる。なぜそうなるのか厚労省から説明を受けた。
- ・基礎係数が大きく変わっているが、その部分がブラックボックス化している。
- ・日本専門医機構のあり方が問題にされた。ガバナンスがきちんとしていない中で令和2年に役員改選が行われる。改選に合わせて病院団体から代表者を何人か社員に入れるべく働きかけている。

(3) 第178回代表者会議（9月26日）

- ・調剤薬局への報酬を病院につけ変えるよう強く要望することとなった。

3. 中医協について

(1) 第6回診療報酬調査専門組織 入院医療等の調査・評価分科会（9月5日）

- ・重症度、医療・看護必要度に関する検討を行っている。

(2) 第7回診療報酬調査専門組織 入院医療等の調査・評価分科会（9月19日）

(3) 第8回診療報酬調査専門組織 入院医療等の調査・評価分科会 (9月26日)

- ・第6～7回は昨年度調査をもとにしたデータでの報告、第8回は今年度調査の速報値について報告があった。

(4) 第196回診療報酬基本問題小委員会 (8月28日)

- 報告は資料一読とした。

(5) 第421回総会 (8月28日)

- ・12成分17品目の新医薬品が承認を受けた。
- ・東日本大震災及び平成30年7月豪雨に伴う被災地特例措置の利用状況について報告された。

(6) 第155回薬価専門部会 (9月11日)

- ・次期薬価制度改革について、関係団体からのヒアリングが7月に行われた。
- ・次期薬価制度改革に向けて、薬価算定方式の正確性、妥当性の向上及びイノベーションの評価について議論した。

(7) 第102回保険医療材料専門部会 (9月11日)

- ・イノベーションの評価について議論した。
- ・迅速な保険導入に係る評価の枠組みの一つとして、世界に先駆けて開発され早期の治療段階で著明な有効性が見込まれる医薬品等を指定し、各種支援による早期の実用化を目指す先駆け審査指定制度が存在しており、この制度を利用して早期に市場に出た医薬品もある。

(8) 第422回総会 (9月11日)

- ・平成30年度診療報酬改定後の算定状況等として、外来部門、入院部門、在宅・訪問看護、横断的事項などについて様々なデータが示された。

(9) 第423回総会 (9月18日)

- ・個別事項(その1)として、リハビリテーション及び医薬品の効率的かつ有効・安全な使用について議論した。
- ・ポリファーマシーをいかにして減らしていくかについて議論が続いている。

(10) 第156回薬価専門部会 (9月25日)

- ・次期薬価制度改革について議論した。

(11) 第424回総会 (9月25日)

- ・医療機器及び臨床検査の保険適用、個別事項(その2)、調剤報酬(その1)等について議論した。
- ・調剤報酬に関しては、調剤薬局が高い調剤料を積み重ねているのはよくないという話が出ており、診療側からは病棟薬剤師の仕事をもっと評価してほしいとの意見が出ている。

4. 四病協について**(1) 第5回総合部会 (8月28日)**

- ・医療法施行規則の一部を改正する省令が公布されているが、そのうち診療用放射線に係る安全管理体制に関する規定については2020年4月1日から施行されるとの説明が厚労省からあった。
- ・医療法人に係る外部監査基準は一般企業に比べて低く定められているので、これを一般企業並みとするよう厚労省に要望した。
- ・訪日外国人旅行者は病院に来たときにカードで支払いをする場合が多いので、カード決済用

のリーダーの設置費用と決済手数料を国が負担してほしいとの要望を出すことになった。

(2) 第4回日医・四病協懇談会 (8月28日)

- ・特定機能病院に第三者評価を義務づけるべきであるという考え、そして地域医療支援病院はもう役割を終えたという考えが医師会にはあり、もし地域医療支援病院をこのまま続けるのならそこに医師派遣機能を課すべきだと主張している。

(3) 第6回総合部会 (9月25日)

- ・日本専門医機構は財務面でも事務局機能面でも非常に脆弱であるので、いかにすべきかについて様々な意見が出ている。

(4) 第6回医療保険・診療報酬委員会 (9月6日)

- ・中医協における諸会議について報告を受けた。

(5) 第5回医業経営・税制委員会 (9月19日)

- ・消費税率10%引き上げに伴う補填状況のパイロットスタディについての報告を受けたが、期待したほどのデータはまだ出ていない。全体像が出るのは、10月のこの委員会になる。
- ・令和2年度予算概算要求は日本病院会単独としてではなく四病協から発出し、I～VIIの7項目について要望している。
- ・令和2年度日医・四病協連名による税制要望では、日医と厚労省が消費税問題について解決済みという立場である中で、ゼロベースでその件についてもう一回議論することを載せることが病院団体側にとって重要である。

(6) 2019年度病院経営定期調査(中間報告書)について

- ・これは3病院団体の合同調査であり、今年度で2回目となる。まだ中間段階であるが、本日の時点で回答病院は1,450病院、回答率は31.8%である。
- ・今年度は医療施設への配信を昨年度の4,424から4,556までに増やしている。昨年度は1,168病院、26.4%の回答があったが、現時点で既にそれを上回っている。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第2回医師の働き方改革の推進に関する検討会 (9月2日)

- ・今後の検討スケジュールとしては、第3回でC-2の医療機関の範囲及びその審査組織、第4回で評価機能のあり方を議論し、12月で一定の取りまとめを行う。
- ・今回は、追加的健康確保措置の履行確保について(案)が示された。
- ・医療機関に策定が義務づけられる医師労働時間短縮計画の項目例(案)が示された。対象は36協定上で時間外・休日労働時間が年960時間を超える業務に従事する医師のいる医療機関である。この計画の策定が2021年から各病院に求められる。

(2) 第1回電子処方箋の円滑な運用に関する検討会 (9月2日)

- ・この検討会は既に2回目が行われており、「電子処方せん運用ガイドライン」の改訂案が出されている。最終的には議長預かりでそれを少し修正し、今年中に発出する形である。

(3) NDBを活用した全国医療機能情報提供制度・全国薬局機能情報提供制度に関する調査研究第1回検討委員会 (9月11日)

- ・NDBは47都道府県で運営しているものであり、各都道府県の医療機関情報をホームページ上にアップして都道府県民が見られるようにしてあるが、都道府県間で若干の温度差が存在しているので、その全国統一システム実現を検討する。

(4) 第2回医道審議会医師分科会医師専門研修部会 (9月11日)

- ・2020年度専門研修プログラムに対する厚生労働大臣からの意見・要請案について議論した。

(5) 第68回社会保障審議会医療部会 (9月19日)

- ・医師の働き方改革及び地域医療構想の進捗について報告された。
- ・厚労省案では、①健康寿命の延伸、人生100年時代に向けた「全世代型社会保障」の実現、②医師等の働き方改革の推進、③患者・国民に身近な医療の実現の3点を基本認識として挙げている。
- ・また、①医療従事者の負担を軽減し、医師等の働き方改革を推進する、②患者・国民にとって身近であるとともに、安心・安全で質の高い医療を実現する、③医療機能の分化・強化、連携と地域包括ケアシステムの推進に関する、④効率化・適正化を通じて、制度の安定性・持続可能性を高めるの4点を基本的視点として挙げている。
- ・特定機能病院及び地域医療支援病院の見直しに関して議論した。特定機能病院の第三者機関による評価は「望ましい」という表現にとどめられ、義務化はされなかった。
- ・地域医療支援病院は医師少数区域に医師を派遣する機能を有するようすべきと医師会が主張したが、地域により事情が異なるので、知事が実情に応じて判断することとなった。

(6) 日本医療機能評価機構第1回運営委員会 (医療の質向上のための協議会) (9月25日)

- ・日病で2010年から行っているQIプロジェクトの全国版を厚労省の補助事業として行うものである。
- ・9つの病院団体が中核となり医療の質向上のための協議会を立ち上げ、そこに事務局機能を持たせて全国の病院でQI測定を行い、それをを用いて改善を図る。
- ・事業目的を実現するために2つのプロジェクトを立ち上げる。来年3月には全国の病院を対象とした医療の質向上のためのコンソーシアムを開催する。

(7) 成年被後見人等の欠格条項の見直しにかかる医療法施行規則の改正について

- ・これまでは医療法人等の評議員あるいは役員の就任要件として「成年被後見人又は被保佐人」ではないという文言が使用されていたが、個人の権利を守るためにより詳細に規定すべく、その欠格条項を見直すものである。

6. 第69回日本病院学会について

- ・「その先の、医療へ」をテーマに、当会の会長講演、医師会会長講演、特別講演を含めて8題の講演が、シンポジウムは学会企画3セッション、日病の企画6セッション、ワークショップが2つ行われた。
- ・ワークショップには指定演題の枠を設けたので、一般演題を合わせると600題を超える演題が集まった。参加総数は2,500名であり、盛況であった。

7. 第3回常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

8. 看護師特定行為研修および指定研修機関についてのアンケートについて

- ・10月11日を締め切りとして、全会員病院を対象に本アンケートを依頼している。10月15～24日に調査結果を集計し、その結果に基づいて日病主催の看護師特定行為研修及び指定研修機関についての説明会を実施したい。
- ・日病主導で看護師特定行為研修・指定研修機関連絡協議会（仮称）を発足させ、特定行為に関

する要望・問題点などを厚労省に伝えていく。

〔協議事項〕

1. 地域医療構想について

地域医療構想に関するワーキンググループにおける議論を中心として、地域医療構想に関する報告が行われ、厚労省が公立・公的医療機関の中から具体的対応方針の再検証要請対象病院を公表したことを受けて議論を行った。

2. その他

日本看護協会から報告があった。

- ・先般の台風 15 号の際、千葉県看護協会から 7 カ所の病院及び避難所に延べ七十数名の災害支援ナースを派遣した。
- ・災害支援ナースは日本看護協会と都道府県看護協会が連携して認定、各所属病院長の承認の下に登録しているものであるが、病院から病院への派遣も行える。
- ・災害発生時に災害支援ナースを活用すれば被災地の看護師の疲弊も軽くなり、派遣に当たっては看護師の配置基準等についての要件が緩和される旨、厚労省から通知も出ているので、要請があったときには災害支援ナース派遣について協力を願う。

第4回常任理事会

2019年10月26日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者 32名

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

下記会員異動について審査し、承認した。

- ・正会員 入会 3 件、役員の慰留により退会撤回 1 件
- ・賛助会員 入会 1 件、退会 2 件

正会員 2,484 会員、特別会員 166 会員、賛助会員 259 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

- ・継続 後援・協賛等依頼 6 件、委員等委嘱依頼 1 件
- ・新規 後援・協賛等依頼 1 件、委員等委嘱依頼 1 件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規 1 件、更新 3 件を承認した。

4. 診療情報管理士認定試験受験校の指定について

群馬医療福祉大学短期大学部および名古屋産業大学について承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第2回栄養管理委員会（9月27日）

- ・10月12・13日に予定していた今年度の栄養管理セミナーは台風により実施できなかったため、来年3月28・29日に同内容で開催する。
- ・来年度の栄養管理セミナーは「がんに対する新たな栄養療法」と題して10月に開催する。

(2) 第1回感染症対策委員会 (10月11日)

- ・大石委員（元国立感染症研究所感染症疫学センター長）の委員退任のため、新たに神谷委員（国立感染症研究所感染症疫学センター主任研究官）が就任したことが報告された。
- ・2020年度感染対策担当者のためのセミナーは7月、11月、1月に3クールに分けて開催する。
- ・第2回単回使用医療機器に関する意見交換会が開かれるため、日病からは大久保副委員長、仙賀副会長及び現場の看護師が出席の予定である。

(3) 第20回支部長連絡協議会 (9月28日)

- ・この会の目的は、支部と本部が情報だけでなく事業においても連携し、地域の病院に評価され、結果として会員の増加をもたらすことにある。
- ・細木副代表の高知県支部長退任を受けて、長野県の井上支部長の副代表就任が承認された。
- ・医師事務作業補助者コースの支部開催は、平成28年から6支部で延べ12回実施された。今期も長野、愛知、静岡、千葉で開催予定である。

(4) 第2回医療政策委員会 (10月2日)

- ・この会では、地域と病院の中長期的な展望を描くために、将来の人口推計、DPCオープンデータ、病院機能報告等を用いて医療需要の見通しを分析し、地域の医療提供体制を把握した上で、今後どのような機能分担、連携を進めていくべきかを検討している。
- ・現在の医療提供機能と今後の展開としてDPCオープンデータを検討したが、それを踏まえてデータに基づく継続的なモニタリングとマネジメントが必要であるため、日病は国際医療福祉大学と共同研究契約を締結した。
- ・厚労省が公表した公立・公的医療機関のデータについて議論した。公表データは地域医療構想調整会議を活性化するためのツールであり、今後どのようにそれを実現していくかがポイントであることを確認した。

(5) 第1回病院経営管理研修会 (10月25日)

- ・「令和の診療報酬改定と如何に向き合うか」と題する講演を行った。ほかに厚労省医政局の安里企画官による「医師の働き方改革-No change, No future-」、島業務管理部長による「聖マリア病院における医師の働き方改革の現状」と題する講演を行った。

(6) 第2回診療報酬検討委員会 (10月26日)

- ・①診療報酬改定要望書第2報について、②2019年度病院経営定期調査について話し合ったとの報告があった。

(7) 令和2年度診療報酬改定要望書 (第2報)

- ・相澤会長の挨拶文に続いて診療報酬検討委員会で抜粋した17項目を掲げた。精神領域に関しては別に10項目を要望として掲げている。
- ・最終的には、内容をブラッシュアップしたものを第2報として出す予定である。

(8) 診療情報管理士通信教育関連**①第2回診療情報管理士教育委員会 (10月3日)**

- ・今年度前期科目試験の合否判定を行うとともに、医師事務作業補助者（第20期）980名を認定した。
- ・通信教育におけるeラーニングの開始に伴うWebサイトのリニューアル、提出レポートの廃止、科目試験のWeb化等について検討した。

②腫瘍学分類コーススクーリング〈東京〉（10月18～20日）

- ・173名が参加して開催された。

(9) 日本診療情報管理学会関連

①第16回災害時の診療録のあり方に関する合同委員会（10月11日）

- 報告は資料一読とした。

②第3回医療ICT推進委員会（10月21日）

- ・診療情報管理士に対する生涯教育を国際標準のプログラムで行うためにeラーニングの教材づくりを進めており、現在は初級に向けた講義内容を検討している。それをもとに、来年度からeラーニングで生涯教育を実施したい。

(10) WHO 関連

①WHO-FIC 年次会議（10月6～11日）

- ・ICD-11に関して、その活用における技能訓練、進捗度評価、承認等を目的とするアカデミー作りの計画等、様々な話が出ている。
- ・アジア・パシフィックネットワークについてはネパール、ブータン及び東チモールに着目して活動していく話が出ている。
- ・海外における診療情報、医療情報に関する報告制度について、カナダの担当者から情報収集した。

(11) 病院経営管理士会関連

①第1回理事会・総会（10月25日）

- ・総会に先立つ理事会では、平成30年度事業報告（案）、同収支決算（案）、令和元年度事業計画（案）、同収支予算（案）等について検討した。また、役員改選時期に当たるため、新役員を選出した。
- ・総会では、平成30年度事業報告、同決算報告、同監査報告、令和元年度事業計画、同収支予算について承認を得た。新役員に関しても承認を得て、新執行部がスタートした。

(12) 「平成30年度医療安全に係わる実態調査」報告について

- ・医療施設の基本的な変化に関する事項、医療安全管理、医療事故調査制度における対応、基本的な制度の在り方についての4項目についてアンケートを実施した。
- ・会員病院2,480施設にアンケートを出し、589施設から回答を得た。回答率は24%である。DPC対象病院からの回答が約7割であった。

(13) 医療機関における携帯電話の電波状況に関するアンケート結果報告について

- ・今回調査では日病の正会員2,450病院にアンケートを送付し、471病院から回答があった。
- ・アンケートによれば、廊下・階段・エレベーターホールや地下部分で携帯電話がつながりにくいという結果が出ている。

2. 日病協について

(1) 第170回診療報酬実務者会議（10月16日）

- ・9月25日と10月9日の2日分の中医協総会及び各部会の報告の後、中医協入院医療等の調査・評価分科会の4回分の報告が行われた。
- ・令和2年度診療報酬改定に係る要望書（第2報）を厚労省保険局長宛に提出した。

(2) 第179回代表者会議 (10月25日)

- ・中医協関連会議の報告、続いて診療報酬実務者会議の報告が行われた。
- ・診療報酬実務者会議から厚労省に要望書を提出したが、厚労省は前向きでないとの感触を得た。

3. 中医協について**(1) 第9回診療報酬調査専門組織 入院医療等の調査・評価分科会 (10月3日)**

- ・今回、ICUの中でSOFAスコアを測定することが要件になっているが、ICU入室段階でスコア0点の患者が一定割合存在しているのはいかかなものかとの意見が出された。
- ・ICUに専門性の高い看護師を配置することは、かなり実現されてきたので、それを踏まえて現行の施設基準の要件をいかに考えるかについて今後、総会で議論する。

(2) 第10回診療報酬調査専門組織 入院医療等の調査・評価分科会 (10月16日)

- ・重症度、医療・看護必要度Ⅱの評価対象外である手術を入院で行っているものに関してピックアップして表に示したが、これらの評価をどうするかについて今後、総会で議論する。

(3) 第157回薬価専門部会 (10月9日)

- ・次期薬価制度改革について(その3)に関する議論をした。その中身は、①新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度、②後発医薬品の薬価の在り方についてである。
- ・次期薬価制度改革の検討スケジュールが示された。

(4) 第103回保険医療材料専門部会 (10月9日)

- ・保険医療材料制度の見直しの検討について(その2)に関する議論をした。
- ・チャレンジ申請は、デバイスラグ等をなるべく少なくするために製品を早期に承認して、実際の使用実績を踏まえて再評価ができる仕組みとして新設されたものである。

(5) 第425回総会 (10月9日)

- ・個別事項(その3)について及び最近の医療費の動向について議論した。

(6) 第426回総会 (10月18日)

- ・抗菌薬の適正使用に関する患者・家族の理解向上に資するため、小児抗菌薬適正使用支援加算が新設された。
- ・いずれの年齢階級別の内服抗菌薬においても、内服抗菌薬の使用件数は減ってきている。
- ・医師の労働時間の把握方法としては、ICカードとタイムカードが一番多く使われている。
- ・医師労働時間短縮計画の項目例(案)として具体的な取組項目が示された。

(7) 第158回薬価専門部会 (10月23日)

- ・次期薬価制度改革について(その4)に関する議論をした。

(8) 第104回保険医療材料専門部会 (10月23日)

- ・保険医療材料制度の見直しの検討について(その3)に関する議論をした。
- ・新規収載品に係る外国価格調整において、最高価格が最低価格の2.5倍を超えるものは当該価格を除外する。

(9) 第427回総会 (10月23日)

- ・個別事項(その5)について議論した。
- ・CTとMRIの設置台数は年々増えてきている。CTとMRIの人口当たりの検査数はCTについては世界最多、MRIについてはドイツに次ぐ2位であるが、1台当たり検査数は、いずれも先進国で最少である。

- ・日本の医療被ばく線量は世界的に見て高く、特に CT による被ばく線量は大きいので、それを減らす努力が必要である。

(10) 第 428 回総会 (10 月 25 日)

- ・個別事項 (その 6) について及び選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集の結果への対応について議論した。
- ・治療と仕事の両立支援のためのガイドラインが改訂された。
- ・がん患者の治療と仕事の両立に向けた支援充実のための加算が新設されたが、算定回数は非常に少ない。
- ・救急搬送看護体制加算が新設された。
- ・選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集の結果への対応等について中医協の見解が示された。最終的には選定療養は今回も見送るという結論である。
- ・臨床研究の円滑な推進に向けた取組みについての案が示された。

4. 四病協について

(1) 第 24 回病院医師の働き方検討委員会 (10 月 2 日)

- ・外国人医師の活用について議論した。
- ・外国人が日本で医療行為を行う制度には、①受験資格認定、②臨床修練、③臨床教授、④二国間協定の 4 類型がある。②と③については有効期間が 2 年で、更新すれば最大 4 年まで延長できる。平成 29 年度の外国人医師による日本の医師免許取得者は 40 人であった。
- ・臨床修練制度は、外国人医師が臨床修練指導医の指導監督のもとに指定された医療機関において臨床修練を行う制度である。委員会では、外国人医師の活用については臨床修練制度を進めることが先決であるとの意見で一致した。

(2) 第 7 回医療保険・診療報酬委員会 (10 月 4 日)

- ・中医協等報告及び 2019 年度病院経営定期調査の経過報告を行ったとの報告があった。

(3) 第 6 回医業経営・税制委員会 (10 月 24 日)

- ・厚労省への令和 2 年度税制改正要望について議論した。内容は 5 項目から成っており、主として不動産取得税や固定資産税の優遇措置を要望している。
- ・自民党から声がかかり、10 月 30 日に予算・税制等に関する政策懇談会が開催される。従来は日医と四病協と合同で税制要望を出していたが、消費税への対応をめぐって両者の見解が対立しているため、今回は四病協として既に機関決定済みの要望をそこで表明する。

(4) 2019 年度病院経営定期調査 中間報告について

- ・10 月 18 日まで追加調査の要請をしたため、最終的に中間報告への回答数は 1,654 病院、回答率は 36.3%、有効回答数は 1,643 病院となった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第 21 回保健医療情報標準化会議 (9 月 30 日)

- ・保健医療情報を国としていかなるフォーマットで統一するかについて検討する会議であるとの報告があった。

(2) 第 3 回医療等分野情報連携基盤検討会 (10 月 10 日)

- ・様々なところで議論しているが、なかなか進展が見られないとの報告があった。

(3) CEATEC コラボ JUMP/医ト協シンポジウム (10月15日)

- ・幕張メッセで開催された展覧会 CEATEC2019 において行われたシンポジウムである。
- ・シンポジウム第2部の中で行われたパネルディスカッション「医療トレーサビリティの確立を目指して」に大道副会長がパネリストとして参加した。

(4) 第3回医師の働き方改革の推進に関する検討会 (10月2日)

- ・B、C-1、C-2の3つの特例水準を指定する枠組みについて案が示された。
- ・追加的健康確保措置については、B水準、C水準ともに年1回、労働時間短縮計画の記載により都道府県が確認する。評価機能については、次回以降検討することとなった。

(5) 第15回医療計画の見直し等に関する検討会 (10月18日)

- ・当面の医療計画の見直し等に関する検討スケジュール(案)が示された。国は2019年度中に5疾病・5事業ごとの課題取りまとめを行い、医療計画作成指針を修正する。各都道府県は、それを踏まえて中間見直しを行う。
- ・中間見直しに向けて検討するものは、①5疾病・5事業及び在宅医療ごとの課題の把握、②指標の見直しである。第8次医療計画に向けて検討するものは、①指標、②医療計画の作成指針、③PDCAサイクルを推進する施策である。
- ・当検討会の下にある地域医療構想に関するワーキンググループにおいて、厚労省から再検証必要な医療機関として424病院が公表されたことについて議論し、調整会議が活性化するために必要なことを今後さらに検討する必要があることを確認した。厚労省からは、公的医療機関や地域における論点等を今後整理して提示するとの説明があった。

(6) 第23回看護師特定行為・研修部会 (10月9日)

- ・厚労省から示された領域別パッケージ研修の領域追加に係る手続(案)を承認した。
- ・日本救急医学会、日本臨床救急医学会、日本救急看護学会から提出された救急領域の領域別パッケージ研修(案)を承認した。
- ・日本病院会として会員病院に、看護師の特定行為研修をどのように思っているのかについてのアンケート調査を依頼した。

(7) 第69回社会保障審議会医療部会 (10月21日)

- ・次期診療報酬改定に向けた基本認識は、①健康寿命の延伸、人生100年時代に向けた「全世代型社会保障」の実現。②患者・国民に身近な医療の実現。③どこに住んでいても適切な医療を安心して受けられる社会の実現、医師等の働き方改革の推進。④社会保障制度の安定性・持続可能性の確保、経済・財政との調和の4点である。
- ・診療報酬改定の基本的視点は、①医療従事者の負担を軽減し、医師等の働き方改革を推進。②患者・国民にとって身近であるとともに、安心・安全で質の高い医療を実現。③医療の機能分化・強化、連携と地域包括ケアシステムの推進。④効率化・適正化を通じた制度の安定性・持続可能性の向上の4点である。

(8) 第1回医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会 (10月23日)

報告は資料一読とした。

(9) 日看協からの依頼について

- ・令和元年度の厚生労働省の老人保健健康増進等事業に日本看護協会から応募した「認知症患者

者及び家族支援における認知症認定看護師の活用に関する調査研究事業」が採択されたので、11～2月に実施する運びとなった。

- ・対象となる訪問看護ステーションや地域密着型サービス事業所を全国から約 25 カ所選定する予定。

〔協議事項〕

1. 地域医療構想調整会議の状況について

厚生労働省が9月26日に開催した「地域医療構想に関するワーキンググループ」において、地域医療構想調整会議で再検証対象となる公立・公的医療機関等424病院の公表をめぐり、各地域の実情や対策について報告を受け、問題点を議論した。

2. その他

その他の事項での発言はなかった。

第4回理事会

2019年11月30日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者67名

（理事出席52名）（定数66名、過半数34名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

下記会員異動について審査し、承認した。

◆第4回常任理事会（10月26日）承認分

- ・正会員 入会3件、役員の慰留により退会撤回1件
- ・賛助会員 入会1件、退会2件

◆2019年10月26日～11月29日受付分

- ・正会員 入会4件、退会2件
- ・賛助会員 退会1件

正会員 2,486名、特別会員 166名、賛助会員 258名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

- ・継続 後援・協賛・共催等依頼3件、委員等依頼等依頼1件
- ・新規 後援・協賛・共催等依頼3件、委員等依頼等依頼2件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規1件、更新3件を承認した。

4. 顧問の退任及び就任について

原案のとおり承認した。

5. 台風による浸水被害を受けた会員病院への支援の基準及び令和元年台風第19号による浸水被害を受けた会員病院への会費免除並びに見舞金の支給について

星総合病院、宇都宮記念病院、鹿教湯病院、飯山赤十字病院、各基準に基づく会費免除と見舞金支給を行うことを承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第2回病院精神科医療委員会 (10月11日)

- ・精神科の診療報酬改定要望について議論し、栄養サポートチーム加算の要望を盛り込んだ。
- ・次回日本病院学会でシンポジウムを行う。テーマは「患者安全を考慮した“せん妄”対策～超高齢社会の病棟管理～」とする。
- ・精神保健医療福祉のあり方を成文化するために今年度中に大項目ごとの課題を挙げ、在るべきその姿のたたき台を作成する。

(2) 第6回医業税制委員会 (10月31日)

- ・厚労省が財務省に対して行う税制改正要望についての説明を受け、意見を交換した。
- ・持分あり医療法人から持分なし医療法人への移行促進策として実施中の特例措置の期限を延長する根拠を示すため、厚労省から四病協にアンケート調査の依頼があり、実施した。
- ・当委員会としては、消費税については課税化を主張することで意見の一致を見ている。

(3) 医療機器・設備 EXPO、病院運営 EXPO、医療 IT EXPO (10月23～25日)

- ・幕張メッセで開催された。参加者は1万4,686名。

(4) 第4回雑誌編集委員会 (11月26日)

報告は資料一読とした。

(5) 第1回病院総合医プログラム評価委員会 (10月31日)

- ・病院総合医育成プログラムに対して19施設から新たに参加があり、合わせて153施設が認定施設となる予定である。今回の病院総合専修医登録予定者数は32人である。
- ・新プログラムについては今現在、認定医の評価作業を進めており、来年1月の理事会において承認を求める予定である。

(6) 第1回医療安全対策委員会 (10月31日)

- ・2019年度医療安全管理者養成講習会第1クール、第2クールは、参加者の職種ではドクターが一番多かった。
- ・2019年度アドバンストコースを、今後は東京、大阪、名古屋以外での開催も考えたい。

(7) 「感染対策担当者のためのセミナー」第2クール (11月16日)

- ・細かなテーマによるプログラムのセミナーを開催している。
- ・出席者の職種は看護師が一番多かった。病院内での感染対策の中心的な役割を担っていることがうかがえる。

(8) 病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理」コース (11月1・2日)

- ・参加者は37名であった。8名による講演とグループディスカッションを行った。

(9) 国際病院連盟 (IHF) 理事会、総会、アジア病院連盟 (AHF) 理事会、世界病院学会 (11月4～10日)

- ・アラビア半島のオマーン国で開かれ、日病からは堺名誉会長と事務局員が参加した。
- ・2020年の世界病院学会はスペインのバルセロナで開催される。小松本副会長が同学会のアワード委員会の委員を引き続き務めることとなった。
- ・次回のIHF理事会は、第70回日本病院学会に併催して宇都宮市で開催される。
- ・IHF総会で、小松本副会長が新理事に就任した。

- ・AHF 理事会で、小松本副会長が会長に選出された。次回の理事会を第70回日本病院学会に併催して開催することを提案し、承認された。
- ・IHF 世界病院学会において、足利赤十字病院が国際病院連盟最高位賞の銅賞を受賞した。

(10) 第2回ホスピタルショウ委員会 (11月19日)

- ・来年7月開催のホスピタルショウのシンポジウムのテーマは「適切な受診を促す工夫と実践」とし、基調講演にデーモン閣下の「上手な医療のかかり方」及び話題性のある一般講演の演題候補を準備中。
- ・ホスピタルショウの日本病院会監修セミナーは「病院は地域と暮らしの橋渡し」及び「病院事務職を元気にするセミナー」を実施予定である。
- ・日本病院会のブースでは、パラリンピックの選手を輩出している病院をパネルで紹介する。

(11) 第3回医療政策委員会 (11月13日)

- ・第70回日本病院学会のシンポジウムで、石川ベンジャミン光一教授を中心にして医療政策委員会が作成している地域医療構想のデータの発表等を行う。
- ・医師の働き方改革に関連して当委員会の下にワーキンググループを作り、済生会川口総合病院の根岸副院長がその委員長に就任した。
- ・厚労省医政局の松本課長補佐から、今後の医療提供体制に関連して、資料を基に地域医療構想、働き方改革、医師偏在対策についての説明があった。
- ・救急災害医療提供体制の在り方委員会の資料を基に、救急救命士の活用と二次救急医療機関についての説明があった。

(12) 第2回QI委員会 (11月18日)

- ・QIプロジェクト2019の参加施設は前回の当委員会時点から2施設増加した。357施設のデータをまとめ、フィードバックする。
- ・今年度のデータに基づいたフィードバック説明会と改善事例等の発表会をシンポジウム形式で来年3月に行う。
- ・第70回日本病院学会におけるシンポジウムとして「病院の質とQI」が採択されたので、現在そのシンポジストの選任作業をしている。

(13) 第2回健診事業推進委員会 (11月21日)

- ・来年3月5日に行う予定の健診事業推進セミナーの参加費を1名3,000円と決定した。野村委員、平林委員、松本副委員長、那須委員の順で講演を行い、その後に総合討論を行う。
- ・第70回日本病院学会で当委員会が実施するセミナーのテーマを「人生100年時代を迎えて病院に求められる健診事業」と決定した。シンポジストは、津下日本人間ドック学会理事、那須日本人間ドック健診施設機能評価委員会委員、小松原健康保険組合連合会保健部長に依頼する。

(14) 第3回災害医療対策委員会 (11月29日)

- ・厚労省医政局の新井専門官から救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会について報告を受けた。
- ・救急医療における評価における二次救急医療機関の指標をいかにするかについて検討し、当委員会としては現在検討されている方向で進めるとの結論を得た。
- ・第70回日本病院学会で当委員会が行うシンポジウム「病院等における実践的防災訓練ガイ

ドライン等について」のシンポジストとして、野口災害医療対策委員、松本理事及び静岡県立総合病院の担当者を予定している。

- ・「病院における実践的防災訓練ガイドライン」について追加報告があった。

(15) 第3回診療報酬検討委員会（11月30日）

- ・令和2年度診療報酬改定要望書（第2報）を11月18日に厚労省に提出した。
- ・3病院団体で行った2019年度病院経営定期調査の結果がまとまったので、報告を受けて検討した。

(16) 診療情報管理士通信教育関連

以下の報告は資料一読とした。

- ①令和元年度前期スクーリング（大阪10月25～27日／東京11月22～24日／福岡10月12～14日）
- ②DPCコーススクーリング（大阪10月26・27日／東京11月10・11日）

(17) 日本診療情報管理学会関連

①第2回国際統計分類委員会（11月1日）

- ・ICF専門委員会における診療情報管理分野の新委員に横堀部長が就任した。
- ・日本WHO国際統計分類協力センター運営会議からセンター指定を受けるのは厚労省だけとなり、日本病院会はそのネットワークの一員となった。

②2019年厚労科研「わが国におけるICD-11コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」ICD-11研修会（11月23日）

- ・診療情報管理学会の主催で、ICD-11とICD-10の相異点等についての研修会を開催した。

③2019年厚労科研「わが国におけるICD-11コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」に関する第3回班会議（11月23日）

- ・厚労省からの依頼により実施したカナダにおける聞き取り調査について報告が行われた。

(18) WHO 関連

①第19回IFHIMA国際大会（11月17～22日）

- ・アラブ首長国連邦のドバイで開催された。
- ・横堀部長が診療情報管理協会国際連盟（IFHIMA）の名誉会員に叙せられた。
- ・台湾病歴資訊管理学会の訪問団16名による日本診療情報管理学会への訪問があり、交流を行うとともに今後の連携や情報交換について話し合った。

(19) 病院経営管理士会関連

①第1回理事会・総会（10月25日）

- ・総会に先立つ理事会では、平成30年度事業報告（案）、同収支決算（案）、同監査報告並びに令和元年度事業計画（案）、同収支予算（案）等について諮り、新任2名、留任13名、計15名の新役員候補者を選任し、その後に開いた新理事会で正副会長を選出した。
- ・総会では全ての提出議案について承認を受け、新執行部がスタートした。

(20) 令和2年度診療報酬改定要望書（第2報）提出報告について

- ・11月18日に厚労省の濱谷保険局長宛に要望書を提出した。

2. 日病協について

(1) 第171回診療報酬実務者会議（11月20日）

- ・令和3年に予定されているオンライン資格確認導入について、厚労省から説明があった。
- ・令和2年度診療報酬改定に係る要望書（第3弾）を緊急に提出する提案があった。その内容は、①入院基本料の増額、②医師事務作業補助加算の対象拡大、③地域包括ケア病棟の評価、④急性期の重症度、医療・看護必要度の認知症、せん妄、問題行動等への対応の評価の4項目から成っている。

(2) 第180回代表者会議（11月22日）

- ・中医協の報告があった。
- ・専門医機構は既に来年度は赤字になることが分かっているので、基金を創設することによってそれを乗り切りたいとしている。

3. 中医協について

(1) 第429回総会（10月30日）

- ・①部会・小委員会に属する委員の指名等、②外来診療（その1）、③調剤報酬（その2）、④患者申出療養評価会議からの報告について話し合った。
- ・かかりつけ医機能に係る診療報酬を届け出ている医療機関における初診時の診療機能を評価する観点から、加算が新設される。
- ・地域医療に貢献する薬局に対する地域支援体制加算が新設された。

(2) 第198回診療報酬基本問題小委員会（11月6日）

- ・診療報酬調査専門組織の医療技術評価分科会からの報告及び同組織の入院医療等の調査・評価分科会における検証結果について議論した。

(3) 第430回総会（11月6日）

- ・①医療機器の保険適用、②在宅医療（その1）、③診療報酬基本問題小委員会からの報告について議論した。

(4) 第159回薬価専門部会（11月8日）

- ・①次期薬価制度改革（その5）、②薬価改定の経緯と薬剤費及び推定乖離率の年次推移について議論した。

(5) 第431回総会（11月8日）

- ・①個別事項（その7）、②横断的事項（その2）について議論した。
- ・医療従事者の働き方に関して、タスク・シェアリング／タスク・シフティング、チーム医療の推進、人員配置の合理化の推進、会議の合理化の推進など、働き方改革を強く意識した項目の話し合いが行われている。

(6) 第50回調査実施小委員会（11月13日）

- ・小委員会委員長の選挙が行われ、野口前委員長から秋山新委員長へと交代した。
- ・第22回医療経済実態調査について報告があった。

(7) 第432回総会（11月13日）

- ・①医薬品の薬価収載等、②DPCにおける高額な新規の医薬等への対応、③在宅自己注射、④最適使用推進ガイドライン、⑤公知申請とされた適応外薬の保険適用、⑥個別事項（その8）、⑦歯科医療、⑧調査実施小委員会からの報告について議論した。

(8) 第59回診療報酬改定結果検証部会 (11月15日)

- ・平成30年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査の報告書案について議論した。

(9) 第105回保険医療材料専門部会 (11月15日)

- ・保険医療材料制度の見直しの検討について議論した。

(10) 第433回総会 (11月15日)

- ・①入院医療 (その1)、②個別事項 (その9)、③診療報酬改定結果検証部会からの報告、④被災地における特例措置について議論した。

(11) 第434回総会 (11月20日)

- ・①在宅医療 (その2)、個別事項 (その10) について議論した。
- ・関係機関等との連携に係る対応に関して、市町村への情報提供による算定はあまり件数が伸びていない。学校への情報提供は入学時や転校時に行われるだけなので、これを毎年行うことにする方向で検討する。
- ・集中的な退院支援と病床数の適正化に取り組む精神病棟の評価として、地域移行機能強化病棟入院料が新たに設けられた。
- ・精神疾患を有する妊産婦に対する精神医療評価の充実のためにハイリスク分娩管理加算が設けられている。

(12) 第160回薬価専門部会 (11月22日)**(13) 第435回総会 (11月22日)****(14) 第436回総会 (11月27日)****(15) 第106回保険医療材料専門部会 (11月29日)****(16) 第437回総会 (11月29日)**

上記5会議についての報告は、時間の都合により次回に回すこととなった。

(17) 第11回診療報酬調査専門組織 入院医療等の調査・評価分科会 (10月30日)

- ・分科会におけるこれまでの議論の総まとめを行った。

4. 四病協について**(1) 第2回厚労省・福祉医療機構・四病協 合同勉強会 (10月30日)****(2) 第8回医療保険・診療報酬委員会 (11月1日)**

上記報告は資料一読とした。

(3) 第25回病院医師の働き方検討委員会 (11月6日)

- ・厚労省医政局の加藤調整室長から第4回厚労省検討会の説明を受け、それを基に議論した。
- ・副業・兼業については、労働政策審議会で一般則についての結論が出るのを待ってから厚労省で検討する。
- ・外国人医師の臨床修練制度について議論した。委員会としては、外国人医師の活用のために現在ある制度を普及することが重要であるとの意見で一致した。

(4) 第7回総合部会 (10月30日)**(5) 第8回総合部会 (11月27日)**

上記2会議を併せた報告があった。

- ・現在は四病協が日本専門医機構の社員となっているが、四病協の各団体それぞれを社員にするように要望書を提出した。

- ・救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会で、救急車の運用台数が1年間1,000台、時間外500台を基準にして二次救急医療機関かどうかを判断することを議論している。

(6) 第6回日医・四病協 懇談会 (11月27日)

報告は資料一読とした。

(7) 予算・税制等に関する政策懇談会 (10月30日)

- ・この懇談会は自民党が開催したものである。
- ・1. 社会保険診療報酬の控除対象外消費税問題の抜本的な解決のために課税化を要望した。
- ・2. 医療機関に関する事業税の特例措置の存続、特定医療法人制度の実施期間の延長及び認定期間の緩和、持分のある医療法人に係る相続税・贈与税の納税猶予と免除制度の創設を要望した。
- ・3. 医療機関における社会保険診療報酬に係る事業税の非課税措置の存続、病院関連不動産について固定資産税及び都市計画税、不動産取得税、登録税の非課税措置の整備を要望した。

(8) 2019年度病院経営定期調査 結果報告について

- ・今回の調査期間は本年7月1日～10月16日、回答数は1,654病院、うち有効回答は1,643病院であった。有効回答の経年比較を見ると、全ての病床規模区分で増加している。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 医療等分野のネットワーク利活用モデル構築にかかる調査研究 第1回検討委員会 (10月30日)

- ・医療等分野におけるネットワーク基盤を利活用するために、地域実証を行い、必要な技術面、運用面のルール整備等につなげるための調査を実施する委員会である。

(2) 医療機関における電波利用に関する全国代表者会議 (10月31日)

- ・日病において携帯電話の不感知対策のために主要キャリアを回り協力依頼をしている内容について発表した。

(3) 医師対医師の遠隔医療の普及促進にかかる調査研究 第1回検討委員会 (11月14日)

報告は資料一読とした。

(4) 第13回医療介護総合確保促進会議 (11月6日)

- ・医療介護総合確保促進法による基金の使い方に関する会議である。
- ・2018年度の医療・介護事業区分は5つあるが、医療関係では総額622.4億円のうち333.3億円が区分1に使われている。
- ・介護に関しては介護事業者の確保のためにもっと資金を使ってほしい、医療・介護の両方を検討できるこの重要な会議が年1回しか開かれていないのは問題である等の意見が出た。

(5) 第3回医道審議会 医師分科会 医師専門研修部会 (11月8日)

- ・サブスペシャリティ領域について検討するために、ワーキンググループを設置することを決定した。
- ・自治体代表、医療団体代表、有識者代表の合計9名を構成員としてこのワーキンググループを運営する。

(6) 第17回救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会 (11月6日)

報告は資料一読とした。

(7) 第18回救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会 (11月20日)

- ・救急救命士を活用する場について「いわゆる救急外来まで」との厚労省事務局案が示されていたが、救急外来に限らず医療機関内のその他の場所においても活躍の場があるのではないかとの意見が出ている。
- ・救急搬送を年間1,000件以上受け入れている医療機関において、脳卒中や心疾患の大部分の緊急治療に対応している。年間2,000件以上受け入れている医療機関においては、その割合はさらに高い。
- ・救急救命士が救急救命処置以外の種々の院内業務を担うことを多くの病院が期待している。

(8) 第4回医師の働き方改革の推進に関する検討会 (11月6日)

- ・評価機能について検討した。
- ・各医療機関が策定した医師労働時間短縮計画の項目を基に、労務管理体制、労働時間短縮の取組、労働時間の削減状況を分析し、評価を行う。それに際しては医師数、病床数、看護師等の医療提供体制を示すデータだけでなく、手術件数、患者数、救急車受け入れ台数等の医療のアウトプットデータも評価する。
- ・評価は書面評価と訪問評価で行い、3年間で1クールとしてB水準、C水準医療機関を対象にチェックする。
- ・評価を受審する際に手数料を医療機関から徴収するとの提案があったので、医療提供サイドでは猛反対している。

(9) 第16回医療計画の見直し等に関する検討会 (11月28日)

- ・現在、第7次医療計画の見直しの中点に入っており、周産期医療、救急医療、へき地医療、精神科医療、糖尿病について医療計画の指標を見直してはどうかとの意見が出ている。
- ・指標としてはストラクチャとプロセスとアウトカムがあるが、なかなかアウトカムのところまでいかないのが、ストラクチャとプロセスのところできちんと見直しを図る。

(10) 第70回社会保障審議会 医療部会 (11月18日)

- ・診療報酬の基本方針の中で、入院時の食事療養費が全病院赤字となることへの対応を病院側から主張した。
- ・診療報酬改定の基本方針の中に、医療制度に係る全ての関係者として国民、行政、医療機関の後に「民間企業」と書かれていることに異を唱えたが、骨太の方針に書いてあるので従ったというのが厚労省の答えであった。
- ・医療従事者の需給に関して、看護師が27万人不足する計算になるが、それにいかに対応するかについての答えが何もないのが現状である。

(11) 第2回医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会 (11月8日)**(12) 第3回医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会 (11月20日)****(13) 第31回医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会 (11月27日)**

上記報告は資料一読とした。

6. 令和元年秋の叙勲・褒章について

・会員関係では5名が受章したとの報告があった。

7. 令和元年度新型インフルエンザ等対策訓練について（結果報告）

・インフルエンザ対策は迅速な対応が重要であるので来年も引き続きよろしく願うとの報告があり、了承した。

8. 厚労省事業「医療機関における外国人対応に資する夜間・休日ワンストップ窓口事業」に関する調査（お願い）について

報告は資料一読とした。

9. 第4回常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

10. 四病院団体協議会 賀詞交歓会—新年のつどい—の開催について

・令和2年1月10日にホテルオークラで開催する。

〔協議事項〕

今回はなし。

第5回常任理事会

2019年12月21日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者41名

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

下記会員異動について審査し、承認した。

・正会員 入会2件

・賛助会員 入会1件、退会1件

正会員 2,488名、特別会員 166名、賛助会員 258名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

・継続 後援・協賛・共催等依頼3件、委員等委嘱依頼1件

・新規 後援・協賛等依頼1件、委員等委嘱依頼1件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規1件、更新4件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第4回医療政策委員会（12月4日）

・タスクシフトのワーキンググループを委員会の下に設け、現状の医師業務のタスクシフトについて今後の問題点等を検討した。法改正をしないとできない問題と現状でできる問題とに分け、少しずつやっていくのがいいのではという結論になった。

・日本病院学会シンポジウムを当委員会も行うこととなり、テーマを「日病データに基づく地域医療構想のこれからの展望」とした。

（2）病院中堅職員育成研修「財務・会計」コース（第18回）（12月5・6日）

・参加者58名。2講演を実施した。

(3) 第2回病院総合医プログラム評価委員会 (12月5日)

- ・育成プログラムに19施設から申請。
- ・19施設の審査は全て「適」とし、病院総合委認定委員会に諮ることとした。

(4) 第2回病院総合力推進委員会 (12月5日)

- ・第70回日本病院学会のシンポジウムについて検討した。「チームで支える臨床倫理と意思決定」をテーマにしたとの報告があった。

(5) 2019年度医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース (大阪会場) (12月7日)

- ・参加者は50%が看護師。事故報告書の作成について説明があったとの報告があった。

(6) 診療情報管理士通信教育関連**①2019年 第21期生医師事務作業補助者コース研修会 (11月30日・12月1日)**

- ・支部開催として長野県の相澤病院で開催。研修者44名。

②診療情報管理士教育委員会第4回専門課程小委員会 (12月3日)

- ・eラーニングを順次進めているが、専門課程においてはテキストを残していきたい意向を確認した。

③診療情報管理士教育委員会第2回基礎課程小委員会 (12月6日)

- ・対面スクーリングが残っており、次年度のスケジュールを確認した。
- ・テキストはICD-11が導入されたのを受け、基礎課程の見直しも順次進めていく。

(7) 日本診療情報管理学会関連**①2019年度第2回編集委員会 (12月11日)**

- ・ICD-11の理解が広がらないということで、2号ではICD-11のツールについて、改訂に至る歴史について、これからについてという解説文を掲載している。
- ・3号では講演2本の掲載と、退院時サマリーの標準的なものづくり方、書き方等についても掲載することとした。

②令和元年度第2回理事会 (12月6日)

- 報告は資料一読とした。

2. 日病協について**(1) 第172回診療報酬実務者会議 (12月11日)**

- ・11月～12月分の中医協総会・部会の報告が行われた。
- ・令和2年度診療報酬改定に係る要望書(緊急)を提出したことが報告された。
- ・医師をはじめとする医療従事者の働き方改革推進支援のために、入院基本料の増額
- ・医師事務作業補助加算の対象拡大、看護補助加算及び病棟薬剤師業務のさらなる評価
- ・地域包括ケア病棟は、本来の目的である地域包括ケアを支えるために、「急性期後の加療」「在宅等の患者の憎悪への対応」「在宅療養の支援」をバランスよく機能することへの評価
- ・急性期の重症度、医療・看護必要度については、認知症、せん妄、問題行動等への対応の評価継続

(2) 第181回代表者会議 (12月20日)

- ・中医協関連会議の報告、続いて診療報酬実務者会議の報告が行われた。
- ・医師の働き方改革と社会保障審議会医療部会において一番問題になったのは、働き方改革を進めていくと病院はかなり大変になっていくこと。また、兼業・副業の問題で、労働時間を

一括管理化せよという方向に進んでいるが、それでは他院へ行くこともできなくなること、また大学在籍中ではアルバイト料で生活している現状があり、一体誰がその面倒を見るのかということがある。

- ・全世代型社会保障検討会議中間報告（案）の討議の中に「大病院への患者集中を防ぐかかりつけ医機能の強化を図るための定額負担の拡大」がある。
- ・問題は、対象病院を病床数 200 以上の一般病院全てに拡大することである。日本病院会として猛反対の意見を述べた。地域では、200 床から 400 床程度の病院が入院医療もしつつ外来医療もきちんと守ることで、地域のかかりつけ医とある程度の役割分担をしながらきちんと地域の医療を守っている。これはそういう病院にはかからずに開業医に行けということを推進するもので、地域の病院は経営状態が厳しい中で外来患者が減ったら本当に大変になる。
- ・上記報告に対し意見を求め議論をし、文章にて反対だということを表明していきたい旨を了承した。

3. 中医協について

(1) 第 434 回総会（11 月 20 日）

- ・認知症対策等は、ケア加算については要件を満たす専任の常勤医師の配置が困難であるため、緩和する方向。加算 2 は専門性の高い看護師の配置が有効であるため、きちんと求めてはどうか。せん妄は早期の取り組みが重要であるとして議論をおこなった。

(2) 第 160 回薬価専門部会（11 月 22 日）

- ・次期薬価制度改革に向けた論点を整理した。

(3) 第 435 回総会（11 月 22 日）

- ・外来医療（その 2）、入院医療（その 2）について議論された。
- ・外来化学療法については、件数が増えてきており、本人や家族へきちんと説明することを付記する。
- ・データ提出をするときに、変更の要件として最低でも半年ぐらい期間がかかり、うまく変更がかからなかったときに入院料がきちんと算定できないといったことが起こり得る。計画的に申請しなくてはならない。

(4) 第 436 回総会（11 月 27 日）

- ・医療経済実態調査の結果に対する見解、最適使用推進ガイドライン、先進医療会議からの報告、個別事項（その 11）等が話し合われた。
- ・摂食機能療法について、多職種チームによる介入を推進する観点から、現行の経口摂取回復促進加算の算定要件等を見直してはどうかという意見がある。
- ・小児運動器疾患指導管理料は、他院からの紹介患者であること、6 歳未満の時点で診療を開始していること等が算定要件だが、実際には小学校に上がって校医の先生たちが指摘しており、大体もう間に合わず算定できないので、これを変えたらどうかという意見がある。

(5) 第 106 回保険医療材料専門部会（11 月 29 日）

- ・医療機器業界からの意見聴取を行った。

(6) 第 437 回総会（11 月 29 日）

- ・地域包括ケア病棟の趣旨に鑑み、3 つの役割を地域において適切に推進するため、それぞれの役割にかかる要件等に必要な見直しを検討してはどうか。3 つの機能をどのように評価す

るか。

- ・入退院支援については、かなり進んで多くの施設が取り入れているが、総合評価加算と類似・関連する部分があるため整理が必要ではという意見があった。

(7) 第 438 回総会 (12 月 4 日)

- ・薬価本調査、平均乖離率が約 8%。後発医薬品の数量シェア 76.7%まで来ている。特定保険医療材料価格調査の速報値は平均乖離率が約 5.8%。
- ・救急医療管理加算について、受け入れ体制を適切に評価し、患者の重症度の判定を明確にするべきで、評価の整理が必要。急には変えられないので、2020 年ではなく 22 年改定で変えていきたい。
- ・rt-PA は、診療報酬上の要件としては薬剤師の常時配置、診療放射線技師及び臨床検査技師の常時配置を求めているが、日本脳卒中学会の改訂後の指針には記載がないことから、そこを緩和してもっと受けられるような施設を増やしたい。

(8) 第 161 回薬価専門部会 (12 月 6 日)

- ・関係業界からの意見聴取を行った。

(9) 第 439 回総会 (12 月 6 日)

- ・診療報酬改定に関する基本的な見解として、1号側、2号側の意見が出されている。

(10) 第 440 回総会 (12 月 11 日)

- ・令和 2 年度の診療報酬改定の基本方針として、(1) 医療従事者の負担軽減、医師等の働き方改革の推進、(2) 患者・国民にとって身近であって、安心・安全で質の高い医療の実現、(3) 医療機能の分化・強化、連携と地域包括ケアシステムの推進、(4) 効率化・適正化を通じた制度の安定性・持続可能性の向上の 4 点を基本的視点と具体的方向性とした。
- ・かかりつけ医機能における紹介状なしで大病院を受診する場合の定額負担等について、現在、特定機能病院または 400 床以上の地域医療支援病院が条件だが、今回、一般病床 200 床以上の地域医療支援病院に関しても定額負担を求めることに決定した。

(11) 第 162 回薬価専門部会 (12 月 13 日)

- ・次期薬価制度改革の骨子を議題とした。

(12) 第 441 回総会 (12 月 13 日)

- ・がん対策で、HBOC（遺伝性乳がん卵巣がん症候群）について、遺伝子変異の所見での摘出は認められていないが、片側の乳がん手術で変異があった場合、反対側の切除や卵管・卵巣の切除を認めることとなった。
- ・DPC/PDPS における再入院時の加算等について、一般的な出来高と一緒に、間が 3 カ月開かないと同じ病名では算定できなくなることが明確化される。

(13) 第 107 回保険医療材料専門部会 (12 月 18 日)

- ・令和 2 年度保険医療材料制度改革の骨子（案）をまとめた。

(14) 第 442 回総会 (12 月 18 日)

- ・ICT は対面診療を原則とするが、1 年で 6 回通院があればよいとしているが、これでは最大半年程度間があいても要件内となることもあり、見直しが入ると思われる。
- ・義肢装具については、医師と技師の請求項目に同じようなものがあり二重取りではないかという話があり、評価体制の見直しが必要とされている。また、既製品についても支給対象と

なるかが曖昧であり、対象品のリスト化をしていく。

- ・診療報酬改定は、診療報酬が本体プラス 0.55%で、そのうち消費税財源を活用した救急病院における勤務医の働き方改革への特例的な対応として 0.08%。薬価の引き下げが 0.99%、材料価格が 0.02%引き下げ。勤務医の働き方改革への対応については公費が診療報酬として 126 億円、地域医療介護総合確保基金として公費で 143 億円程度つく。

(15) 第 443 回総会 (12 月 20 日)

- ・入院医療で、A 項目に関して抗悪性腫瘍剤、免疫抑制剤の内服薬を入院で使用する割合が高く、ただ抗がん剤に関しては、入院して内服させる必要もあるだろうということで残すが、免疫抑制剤については外すものとする。
- ・医療機関間の情報共有について、例えば専門性治療の必要から他の医療機関への紹介を行う場合、診療情報提供料 (I) の算定が可能だが、紹介元からの求めで紹介先が情報提供を行うケースがあり、これは評価対象になっていないため、これも含めたい。
- ・妊婦加算については、患者の状態について関係機関が情報を共有することを評価する形をとることで、「妊婦加算」という表現自体はなくなると思われる。

4. 四病協について

(1) 第 25 回病院医師の働き方検討委員会 (12 月 5 日)

- ・医政局の加藤室長を招き、厚労省の医師の働き方改革を推進するための検討会、医師需給分科会、それから働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会についての資料をもとに議論した。
- ・タスクシフティングについては四病協で要望書を提出することになった。対象職種は薬剤師、看護師、臨床工学技士、医師事務作業補助者とし、臨床工学技士以外は現行法下で実施可能な業務のタスクシフトを進めるよう要望することとした。臨床工学技士は全身麻酔装置に伴う麻酔作動薬あるいは循環作動薬、輸液といった法改正が必要な行為を要望項目として検討している。

(2) 第 9 回医療保険・診療報酬委員会 (12 月 6 日)

- ・重症度、医療・看護必要度 II 計算ソフト検証について、II に移行する病院がかなり限られているのは、自分たちで出した II の正しさが不安だという背景がある。厚労省は世の中のソフトを正しいかどうか検証し、お墨付きを与えられないかと考えている。病院団体でそういったことをやり、国がそれに一部協力するという流れで、まず日本病院会が請け負い、そして他団体が協力して進めていくこととなった。
- ・2019 年度病院経営定期調査は、直近に発表された医療経済実態調査よりも経営状況が悪いという結果となった。そこで、これを早目に公表したほうがいだろうと予定を 1 週間前倒しし、12 月 11 日記者会見を行い、その後の診療報酬の議論に結びつけた。

(3) 第 2 回在宅療養支援病院に関する委員会 (12 月 9 日)

資料は一読とした。

(4) 第 9 回総合部会 (12 月 18 日)

- ・日本専門医機構の臨時社員総会の報告があり、専門医機構が整備指針の形を改め、基本領域とサブスペシャリティの領域を完全に分けて記載したことについて、各学会の代表社員から意見が出た。

- ・整備指針についてはもう一度理事会で練り直し、改めて臨時社員総会を開くこととなった。
- ・サブスペシャルティをどうしていくのが提案された。
- ・専門医機構に関し、日本病院会は四病院団体協議会として社員になっている。四病院団体協議会は、事務局が持ち回りで一つの団体という形ではないので、四病院団体一つ一つを社員にしてほしいという申入書を提出した。ただし、専門医機構では四病院団体協議会がそのまま一社員として残っていくことにしてほしいようだ。

(5) 第9回日本医師会・四病院団体協議会懇談会（12月18日）

- ・令和2年の診療報酬の改定で、我々とすれば0.08%が救急医療に乗せられたのはよいということの話になった。
- ・地域医療構想調整会議の議論の活性化について、424病院の発表はあくまで地域医療構想調整会議を活発化するためだと言うが、ではどうやったら活発化、具体的な議論が進むのかはアイデアがない状況であった。

(6) 第7回医業経営・税制委員会（12月19日）

- ・消費税率10%引き上げに伴う補填状況パイロット調査では、急性期医療に限れば補填率100%という状況であった。
- ・各政党からのヒアリングでは、どこも医療は課税化という主張であった。
- ・令和2年度税制改正について、医療関係は記載が非常に少なく、特に消費税問題については一切記載がなく、この点について引き続き要望を上げていく必要がある。
- ・保険法の改正に関する優遇措置は、介護保険関係の登録免許税や印紙税の非課税措置、地方税の固定資産税・都市計画税、事業所税などでこれまでの継続または同様の特例措置となる。
- ・検討事項の中に「事業税における社会保険診療報酬に係る実質的非課税措置及び医療法人に対する軽減税率については、税負担の公平性を図る観点や地域医療の確保を図る観点から、そのあり方について検討する」とあり、悪化する可能性もあり得るので注視が必要。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第5回医師の働き方改革の推進に関する検討会（12月2日）

- ・複数の医療機関に勤務、いわゆるアルバイトとかネーベンについて、こういった医師に対する追加的健康確保措置については、面接指導結果が医療機関間で共有され、就業上の措置が適切に図れるのであれば、主たる勤務先が面接指導をすることになる。
- ・B水準、C水準を決定する上で評価機能組織が必要となるが、国は厚生労働大臣が評価機能を指定し、中央事務局と全国幾つかの地方事務局を置くという考えを示した。
- ・評価機能・評価結果通知書は、全体の評価をS~Cの5段階で行うという。結果の公表については、424病院の評価と同様に極めて慎重にやっていただきたいとし、医政局としては厚労省のホームページとかアクセスしやすいような情報入手経路はとらず、各都道府県でないといけないような方向に持っていきたいとしている。

(2) 第3回医療トレーサビリティ推進協議会（12月3日）

- ・バーコードを主として使って医薬品、診療機材、場合によっては手術用の機械等々のトレーサビリティを確立したいとの報告があった。

(3) 第71回社会保障審議会医療部会（12月9日）

- ・診療報酬改定の基本方針について、支払い側は医師の働き方改革に関して診療報酬をつける

ことに疑義があり、なぜ働き方改革だけが重点項目になって、そこに診療報酬をつけるのかと意見が出た。

- ・眼の水晶体に係る被ばく限度等の見直しについて、等価線量の限度を引き下げる改正案が示されたが、2年ぐらいの経過措置を設ける。

(4) 国民医療を守るための総決起大会（12月6日）

- ・主催の国民医療推進協議会は、日本医師会が各医療関係者団体等に呼びかけ平成16年10月に発足したもので、現在41団体で構成。
- ・決議（案）が日本医療法人協会の加納会長により読み上げられて採択、最後に日本医師会の中川副会長の頑張ろうコールで終了。

6. 令和2年度診療報酬改定説明会の開催について

- ・3月17日に神戸で行う。今回は福岡にパブリックビューイング会場を設ける。また前日の16日には横浜で行うとの説明があった。

〔協議事項〕

1. 日病モバイルについて

業者から説明を受け、議論を行った。

2. その他

その他の事項での発言はなかった。

第5回理事会

2019年1月10日（金）ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者76名

（理事出席53名）（定数66名、過半数34名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

下記会員異動について審査し、承認した。

◆第5回常任理事会（12月21日）承認分

- ・正会員 入会2件
- ・賛助会員 入会1件、退会1件

◆2019年12月21日～2020年1月9日受付分

- ・正会員 入会3件
- 正会員 2,491会員、特別会員 166会員、賛助会員 258会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

- ・継続 後援・協賛等依頼1件
- ・新規 後援・協賛等依頼1件、協賛金協力依頼1件、委員等依頼依頼2件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

更新8件を承認した。

4. 病院総合医育成プログラム認定承認について

19施設を承認の提案があり、承認された。

5. 日病モバイルについて

原案のとおり承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第1回創立70周年記念事業実行委員会（11月26日）

- ・70周年事業は100周年までのつなぎの節目として、60周年を超えない規模で粛々とする。
- ・表彰については、これまでどおり厚労大臣表彰、日本病院会会長表彰を実施することとし、事務局が候補者のリストアップを行う。
- ・記念誌は、A4サイズの60周年記念誌と同様の大きさと厚さで発行する。

(2) 医療安全管理者養成講習会 第3クール（12月13・14日）

- ・登録人数は282人であり、1日目に260名、2日目に256名が出席した。

(3) 第2回病院総合医認定委員会・第2回専門医に関する委員会 合同委員会（12月19日）

- ・病院長・幹部職員セミナーにおける病院総合医シンポジウムについては一旦立ち止まって検討をすることとし、2020年度は開催しないこととなった。
- ・6月開催の第70回日本病院学会では、「育てよう病院総合医—走り出した総合医、現状と展望—」というテーマでシンポジウムを開催する。
- ・病院総合医育成プログラムについては新たに19施設が加わり、153施設から申請があった。

(4) 第7回医業税制委員会（12月24日）

- ・四病協が日本医師会と連名で行っている税制要望における控除対象外消費税の問題に関して、病院団体としては課税化も含めて検討すべきとしているが、議論の末に「課税取引も視野に入れて、あらゆる選択肢を排除せず引き続き検討する」との一文を加えることで落ち着いた。
- ・消費税はしばらくは診療報酬上乘せ方式でいくであろうが、その補填が十分であるかどうか病院団体としても監視していかなくてはならない。
- ・令和3年度予算概算要求に関する要望項目について、そろそろ文案を作成したい。

(5) 診療情報管理士通信教育関連

①第21期生医師事務作業補助者コース研修会（東京）（12月14・15日）

- ・定例のコースを笹川記念会館で開催し、参加は292名であった。

②第3回診療情報管理士教育委員会（1月9日）

- ・令和元年度後期科目試験は767名が修了し、合格率は95.4%であった。
- ・指定大学・指定専門学校に関して、校種変更1件、指定取り消し申請2件、保留の合格延長申請が1件あった。
- ・スクーリングについては参加が少数であるため、これで終了することとし、今後は基礎課程の勉強会等を有料化して受講者に対する付加価値のある勉強会を行う。

(6) 日本診療情報管理士会関連

①第101回診療情報管理士生涯教育研修会（12月14日）

- ・年3回実施している。今回は東京で実施し、146名の参加があった。
- ・ICD-11に関する厚労省の中山係長の講演、シンポジウム「診療記録と患者とのすれ違い」等が行われた。

②第2回 POS 等検討委員会（12月20日）

- ・HELICS 協議会で昨年6月に電子カルテ上の退院時サマリーが認定され、10月には厚労省の標準として認められた。
- ・上述の標準化退院サマリー普及のための仕組み作りを検討しており、JCEP への働きかけも行っている。
- ・当委員会でICFのe-ラーニングツールの翻訳作業を行っている。

（7）看護師特定行為研修について

- ・特定行為研修の指定研修機関についてアンケートをとったところ、希望が多くあった。
- ・アンケート結果を受けて日病でその申請の相談に関するちらしを作成し会員病院に配布した。

（8）日本病院会のあり方に関する検討会答申書について

- ・日本病院会の理事や代議員（社員）の選出方法等について検討するためにこの検討会を発足し、そこで答申書をまとめた。
- ・答申書を受けて理事数の変更案を理事会及び社員総会で諮ることとなった。

2. 中医協について

（1）第444回総会（1月10日）

- ・個別事項（その16）、外来における抗菌薬適正使用について及び歯科麻酔薬の算定について議論した。
- ・感染症対策・薬剤耐性対策の推進のための新たな取組を進めている。
- ・令和2年度診療報酬改定に係るこれまでの論点の整理（案）が示された。
- ・①医療従事者の負担軽減、医師等の働き方改革の推進、②患者・国民にとって身近であって、安心・安全で質の高い医療の実現、③医療機能の分化・強化、連携と地域包括ケアシステムの推進、④効率化・適正化を通じた制度の安定性・持続可能性の向上についてこれまで議論してきた。
- ・日本病院会として強く要望してきた電子署名については採用されそうであり、病棟の医師や看護師の業務が軽減されるのではないかと期待している。
- ・今月24日に静岡県富士市で開かれる公聴会までに中医協としての考えをまとめ、2月5日に答申案を出し、2月7日には答申を出す予定である。

3. 四病協について

（1）第27回病院医師の働き方検討委員会（1月9日）

- ・厚労省の加藤調整室長から第4回医師の働き方改革を進めるためのタスクシフトシェアの推進に関する検討会及び第6回医師の働き方改革の推進に関する検討会について報告を受け、討論した。
- ・現在、法改正が必要な業務について検討されているが、各団体からの意見が錯綜して余り議論が進んでいないので、これを促進させるべく四病協として緊急に要望書を医政局長宛に1月15日に提出する。要望する職種は、薬剤師、看護師、臨床放射線技師、臨床工学技士、臨床検査技師、医師事務作業補助者、救命救急士の7職種である。

（2）第10回医療保険・診療報酬委員会（1月9日）

- ・中医協報告を受けて議論した。

- ・救急医療にとって救急医療管理加算は大切なものであるため、生命に関係する重症度を記載することを付加してこれを残す方向で話し合われている。
- ・200床以上の地域医療支援病院についての選定療養費の導入は実施されそうであり、注意が必要である。

4. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第12回次世代ヘルスケア産業協議会 新事業創出ワーキンググループ (12月12日)

- ・日本が世界に先がけて超高齢化社会を迎えていることを踏まえて、先端医療技術とその周辺サービスを充実させその関連産業を伸ばしていくことを目的に、健康・医療戦略推進法に基づく2020年からの社会政策を作成しようとしている。
- ・目的を達成するためにアクションプラン2020(案)が打ち出された。その基本方針として①予防・進行抑制・共生型の健康・医療システムの構築、②総合的なヘルスケア産業創出に向けたイノベーション・エコシステムの構築が掲げられている。

(2) 第6回医師の働き方改革の推進に関する検討会 (12月26日)

- ・これから医事法制、医療政策の根幹のところを検討することになる。今回は前回に続き追加的健康確保措置について議論した。
- ・中間取りまとめに向けて、これまでの議論のまとめ案が出された。項目は①医師の時間外労働の上限規制に関して医事法制・医療政策における措置を要する事項、②医師の時間外労働の実態把握である。今後、面接指導を実施する医師への講習のカリキュラム、面接指導の実施方法についてのガイドラインを作成する。
- ・医師の労働時間短縮計画の記載内容あるいは策定方法のガイドラインは、2020年度早期に公表する。
- ・評価機能関係について組織体制や業務の実施体制の詳細な検討は3月末までに行う。段階評価の付与基準や評価者養成講習の内容は2020年度中に検討する。
- ・強く求めている評価機能の運営費、手数料等の問題は2021年度までに検討するとの回答であった。
- ・医師の兼業・副業について、労働基準局から労働政策審議会(通称・労政審)の議論の状況が説明された。病院団体としては、従来は複数医療機関で勤務することを前提とした医療提供体制であったことを考慮したルールを考えてほしいと要望を出している。

(3) 医師対医師の遠隔医療の普及促進にかかる調査研究 第2回検討委員会 (12月26日)

- ・地域医療構想、医療計画、地域医療介護総合確保基金における遠隔医療に関する記載状況を調査した結果、全国の約6割に当たる29都道府県でその整備計画が明記されていた。

(4) 日本専門医機構 第9回総合診療専門医検討委員会 (12月13日)

(5) 第4回医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会 (12月25日)

上記報告は資料一読とした。

5. 2019年度第5回常任理事会承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

〔協議事項〕

1. 200床以上の一般病院の外来受診時定額負担について

2040年を見据えて全世代型社会保障を検討するために設置された検討会議が昨年12月にまとめた中間報告書(案)に、「大病院への患者集中を防ぎかかりつけ医機能の強化を図るための定額負担の拡大」という項目があり、400床以上の地域医療支援病院に適用されている他医療機関からの紹介のない外来患者から初診時及び再診時に定額負担を求める現行の制度を200床以上の一般病院にまで拡大しようとしている。

日本病院会として意見書を出すため、相澤会長の素案を含めて議論を行った。

2. その他

特に発言はなかった。

第6回常任理事会

2020年2月22日(土) ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者30名

〔承認事項〕

1. 会員の入(退)会について

会員異動について審査し、承認した。

- ・正会員 入会6件、退会2件
- ・賛助会員 入会2件

正会員 2,496会員、特別会員 166会員、賛助会員 260会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

- ・継続 後援・協賛等依頼10件、委員等委嘱依頼1件
- ・新規 後援・協賛・共催等依頼2件、委員等委嘱依頼6件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規1件、更新9件を承認した。

4. 2020年度事業計画(案)について

原案のとおり承認し、次回理事会へ上程となった。

5. 2020年度予算(案)について

原案のとおり承認し、次回理事会へ上程となった。

6. 2019年度委員会活動結果と2020年度委員会活動計画について

原案のとおり承認した。

7. 「医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワーク」事業計画について

事業について下記報告があり、承認された。

- ・地方病院の医師不足が深刻化する中で、定年間近もしくは定年を過ぎており、かつ地方に行ってもよいという医師を募集し、それぞれにマッチする地方病院あるいは診療所を紹介する事業である。
- ・医師会、日病、全日病、全自病、さらに認定NPO法人「全世代」が関与している。
- ・この事業に初年度に700～900万円の費用がかかるので、ぜひ日病としても関わり支援したい。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第5回医療政策委員会 (1月16日)

- ・厚労省医政局から地域医療構想に関する説明があった。424の公的病院の再検証要請がまだ各都道府県に通知されておらず、東京都では11月に各医療圏で調整会議を開いて既に結論を出しているのにまだ通知されていなかったそうである。
- ・石川ベンジャミン教授からは手術の将来推計ということで、NDBデータを基に手術需要を分析し地域の将来像を推測する話があり、議論を行った。

(2) 第3回ホスピタルショー委員会 (1月20日)

- ・公開シンポジウムのテーマは「適切な受診を促す工夫と実践」、基調講演は「救急の現状と問題点 東京消防庁#7119」、その後の講演には「#8000」「スマホなどを利用した、若い世代の受診行動」「デジタルヘルス AI問診」「上手な医療のかかり方アワード」の4題を予定している。
- ・日本病院会監修セミナーのテーマの1つを「病院における癒しのデザイン」とし、「ホスピタルクラウン」「ファシリテイドッグ」「ホスピタルアート」の3講演を行う。もう一つのテーマは「病院事務職を元気にするセミナー」とし、「マスコミ対応」「問題点、失敗例」「広報のあるべき姿、目指すもの」の3講演を行う。
- ・日本病院会のブースでは、会員病院に所属するパラリンピックあるいはスポーツ選手にフォーカスを当てたパネル展示を行う。

(3) 第8回医業税制委員会 (1月20日)

- ・今年9月までの時限立法であった認定医療法人制度が3年間延長となった。これまでに約300施設しか持ち分なし医療法人への移行申請がないので、厚労省はこの3年間で目標の1,000病院を達成したいとしている。
- ・特別償却制度は来年度に期限を迎えるので、その延長のために厚労省では四病協にアンケート調査の依頼を予定している。
- ・令和3年度予算概算要求の中で、人材斡旋業者への手数料や病院給食への補助等について次回以降に要求として成文化する。未収金問題については現在、厚労省が調査・研究を行っているので、その報告を待って検討する。

(4) 第4回災害医療対策委員会 (1月22日)

- ・病院内の全ての場で救急救命士が活動できるようにすべきとの考えが出ている救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会は1月に開催予定の分が延期になった。
- ・第70回日本病院学会でのシンポジウムは、「病院等における実践的防災訓練ガイドライン等について」をテーマにして行う。
- ・病院等における実践的防災訓練ガイドラインに関しては、全国消防協会が全国726の消防本部に対して本ガイドラインの周知と会員病院との連携協力を図るよう通知を出す方向で調整中である。
- ・昨年の千葉県の場合とほぼ同規模の台風による大規模停電が静岡県であったことを受けて経産省等で災害の教訓を共有することが協議されているが、医療についてはほとんど議論されていない。

- (5) 病院経営管理士通信教育 1・2年次前期試験・後期スクーリング (1月13～18日/1月20～25日)
- ・2年次生(第41回生)は43名、1年次生(第42回生)は56名が参加した。
- (6) 第2回臨床研修委員会 (1月14日)
- ・臨床研修指導医講習会は、このところ応募者が増加傾向にある。第3回については、消費税が10%になったことから若干の支出増が見込まれる。
 - ・2020年度の講習会の開催案内では対象を「臨床研修指導医になろうとする医師」に変更し、定員の欄に「抽選となった場合、会員施設を優先」する旨を追記する。申込み方法からFAXを削除し、インターネットのみでの申込みとする。
- (7) 第3回臨床研修指導医講習会 (2月1・2日)
- ・厚労省指針により参加人数に50名の定員が指定されているが、164名の申込みがあった。
 - ・卒後臨床研修評価機構の岩崎専務理事を指導者に迎えて講習会を実施した。
- (8) 第2回医療安全対策委員会 (2月5日)
- ・2019年度アドバンストコース大阪会場の講習については内容が少し難しいという意見もあったので、次回に対応する。
 - ・次年度の第3クールについては、本年度と同じプログラムと講師構成で開催する。
 - ・東京、大阪、名古屋以外でも開催してほしいとの声があるので、それについて検討する。
- (9) 第2回病院経営管理士教育委員会 (2月6日)
- ・2020年度事業について検討した。その中で、令和2年度実施要綱を改正することとした。
 - ・今後の通信教育についてこの委員会の下に検討委員会を作り、中身を充実させるために中長期的に協議していくこととした。
- (10) 病院中堅職員育成研修 「経営管理」コース (2月1日～2日)
- ・今回は49名の参加があった。
 - ・内容は、1日目が聖路加国際大学の渡辺事務局長、2日目が神奈川県済生会の正木支部長による講義であった。
- (11) 第5回雑誌編集委員会 (1月28日)
- 以下報告は資料一読とした。
- (12) 第2回JHAstis勉強会 (2月10日)
- (13) 診療情報管理士通信教育関連
- ①第21期医師事務作業補助者コース研修会 (〈愛知〉1月11・12日/〈静岡〉1月11・12日/〈千葉〉1月18・19日)
 - ②第13回診療情報管理士認定試験監督者説明会 (1月23日) ・第13回診療情報管理士認定試験 (2月9日)
 - ③第1回腫瘍学分類コース小委員会 (1月30日)
 - ④第1回DPCコース小委員会 (2月19日)
 - ⑤第2回医師事務作業補助者コース小委員会 (2月20日)
- (14) 日本診療情報管理学会関連
- ①第3回生涯教育委員会 (1月15日)
 - ②2019年度厚生労働科学研究費補助金研究事業 (政策科学総合研究事業) 「わが国における

ICD-11 コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る「情報分析」に関する第4回班会議（1月16日）

③第102回生涯教育研修会（1月25日）

(15) 令和2年度診療報酬改定説明会について

- ・3月17日に日本病院会は神戸国際展示場、アクロス福岡の2会場をとウェブでつなぎ診療報酬改定説明会を行う予定であったが、今回の新型コロナウイルス問題のため開催をしない方向で調整中である。
- ・既に参加費を徴収しているため、診療報酬点数表と厚労省保険局医療課の資料を配付し、診療報酬改定の説明をネットでライブ配信することを検討している。

(16) データ提出加算研修会開催について

- ・5月16日に、データ提出加算の届出に関する研修会を日本病院会と日本慢性期医療協会の共催で日病のセミナールームにて開催する。

(17) JHAstisの改訂について（JHAstis2.0）

- ・2016年から実施しているJHAstisを、今年4月からJHAstis2.0にバージョンアップしたい。
- ・DPC以外の出来高病院でもデータ提出加算の取得が増えており、今後ユーザー病院からレセプトに加えEFファイルなどのDPCデータが集まることとなり、今まで以上に精微な分析が可能となる。
- ・ユーザーの手間は今までと同じであり、レポートなどのユーザーサービスも従来どおり、料金も現行の月4万円のままで、バージョンアップによりさらに経営に資する充実した分析ができるようになる。

2. 日病協について

(1) 第173回診療報酬実務者会議（1月15日）

- ・中医協の12月13日、18日、20日、1月10日、15日の総会の報告等がなされた。

(2) 第174回診療報酬実務者会議（2月12日）

- ・1月22日、24日、29日、31日、2月5日、7日の総会の報告等がなされた。

(3) 第182回代表者会議（1月17日）

- ・医師の働き方改革の推進に関する検討会から報告が行われ、議論した。
- ・労働時間を短縮した場合、地域医療にかなり影響が出ることが予想されるので、研究班を立ち上げて調査を行う予定である。
- ・兼業・副業については労働政策審議会のプリンシプルが強く効いており、原則としてこれは通算でいくとの暗黙の了解の下に動いているが、自己申告制を取るにしてもその運用形態をいかにするかについて各論の実質討議がこれから始まる。

3. 四病協について

(1) 第8回医業経営・税制委員会（1月16日）

- ・厚労省医政局総務課並びに経営支援課から担当者が出席し、令和2年度税制改正について7項目にわたって意見交換した。
- ・認定医療法人制度については3年間の延長が認められた。
- ・消費税率10%引上げに伴う補填状況パイロット調査は結果の取りまとめで難航しており、本年1月分で異常値の提出があった病院について個々に尋ねてデータクリーニングを行う。

(2) 第9回医業経営・税制委員会 (2月20日)

- ・令和3年度予算要望について、消費税関連から働き方改革関連や災害対策等まで含めて約9項目に関する議論を四病協の各団体委員と行った。
- ・働き方改革に関して、介護職員の処遇改善が過去何年かなされてきているが、同じような立場の人間が医療系施設にも存在しており、それに対して全く手当てがなされていないので、処遇改善を要望する。
- ・現在は各病院が個々に病院給食を提供しているが、給食費は大方が赤字なので大改革が必要ではないかとの意見が出ており、その研究のために予算要望を行う。
- ・消費税10%への引上げに伴う調査に関して、1月末の委員会でクリーニング後のデータが示されたが、病院個々のデータを比較してもなかなか実態が分からないので、個別の特徴を持った病院だけを抜き取って来月検討することとなった。

(3) 第10回総合部会 (1月22日)

- ・日本専門医機構の役員改選が行われるので、理事候補者を選考するための委員会を作ることとなり、四病協からは日本精神科病院協会の山崎会長が参加する。
- ・専門医機構には四病協が社員として入っているが、その個々の団体には社員資格がないので、日本病院会、四病院団体協議会、全日本病院協会等も社員となれるように願い出ている。

(4) 第11回総合部会 (2月19日)

- ・厚労省が四病院団体協議会と協議して出した医療用マスクの安定供給スキーム(案)に対して、備蓄しているマスクを県が選定した医療機関にだけ出すのはおかしい、足りないところには平等に出すのが当たり前であるとして反対があり、その案を再検討願うこととなった。
- ・新型コロナウイルスに感染した患者が一般病院の外来に行く状態になっており、インフルエンザと同じような対応をしなければならないにもかかわらず検査も自由にできず、相談センターに電話をしてもなかなか通じない状況である。これでよいのかという声上がり、厚労省にしっかりした対応を要請することとなった。

(5) 第8回日医・四病協懇談会 (1月22日)

- ・診療報酬改定では、急性期病院の入院医療の重症度、医療・看護必要度に関して必要度31%程度となった。

(6) 第9回日医・四病協懇談会 (2月19日)

- ・医師会が発出した「新型コロナウイルス感染症への対策の見直しについて」を各病院長に通知した。
- ・新型コロナウイルス感染症についての相談・受診の目安が示された。
- ・厚労省医薬・生活衛生局から、医療用麻薬を使用している患者が海外に渡航する際にそれを所持していると麻薬持ち出しに当たるとの注意があった。

(7) 第3回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会 (1月22日)

- ・日病から、全世代型社会保障検討会議の中間報告は非常に遺憾であるとの議論があったことを報告した。
- ・厚労省の令和2年度予算案で創設される病院・診療所の融資条件の優遇措置では、医師少数区域だけでなく、へき地医療など医師が不足する地域も優遇措置の対象となる。

- ・2018年度病院経営では、一般病院の医業収益対医業利益率 1.8%、療養型病院は 5.2%、精神科病院 2.8%と、いずれも前年度から上昇したが、当面は医療従事者確保のための人件費増が避けられず、引き続き増収が求められる。

(8) 第3回在宅療養支援病院に関する委員会 (1月31日)

報告は資料一読とした。

(9) 第11回医療保険・診療報酬委員会 (2月7日)

- ・2019年度病院団体合同・病院経営定期調査によれば、収支改善が見られる。今回の調査は日病だけでなく全日病、医法協と合同で行ったので、回答数も増加した。

(10) 第28回病院医師の働き方検討委員会 (2月5日)

- ・厚労省医政局から第5回医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会、第6回医師の働き方改革の推進に関する検討会、第32回医師需給分科会についての報告を受けた。
- ・医師の働き方検討会では、評価機能、代償休息、兼業・副業などについて議論を行った。
- ・評価機能については、医政局では既存の組織に担わせることを検討中。

(11) 病院経営定期調査 収支報告書・予算案について

- ・2019年度予算では診療報酬作業小委員会、印刷費等、会議費等、事務局人件費として合計 276万2,500円を計上していたが、支出は予算よりかなり少ない190万8,522円であった。

4. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第17回医療計画の見直し等に関する検討会 (1月15日)

- ・産科、小児科の医師偏在対策として、小児医療に係る医療計画と小児科の医師確保計画の整合性を図り小児医療圏の定義を明確にする方向性が示され、医療機関の集約化・重点化の施策等についての指標が追加された。
- ・在宅医療では、都道府県において取り組むべき事項を整理した通知を在宅医療の体制構築に係る指針に反映させることとなった。今後の在宅医療の在り方については第8次医療計画策定の中で検討する。
- ・災害医療関連では、保健医療調整本部について指針で明示するとともに、救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会での議論を踏まえながら細部を詰める。
- ・第7次医療計画の中間見直し等に関する意見の取りまとめ案において5疾病5事業についてはほぼ了承されたが、在宅医療については座長預かりとなった。
- ・第7次医療計画の中間見直しに係る指針の通知を今年度中に医政局から発出の予定である。

(2) 第5回医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会 (1月20日)

報告は資料一読とした。

(3) 第72回社会保障審議会医療部会 (1月20日)

- ・全世代型社会保障検討会議の中間報告が出されたことを理由に外来機能についての議論をこの場で行うと厚労省の担当者が述べたことに対して、まず病院の機能全体についてきちんと議論してから外来機能の議論に進むべきだと意見を出した。

(4) 第73回社会保障審議会医療部会 (1月29日)

- ・外来医療を検討することになった。国民が外来受診するのに困っているという話は聞かない

ので、今なぜ外来機能を検討しなければならないかを明確にしてから行うべきであると意見を出した。

(5) 第2回中央におけるナースセンター事業運営協議会 (1月24日)

- ・2018年度「ナースセンター登録データに基づく看護職の求職・求人・就職に関する分析」によれば、求人数は約15万7,000人、求職者数は約6万7,000人、求人倍率は2.32倍で、40～44歳が最も多い。60歳以上のプラチナナースが2016年度から毎年増加し、求職者の1割を超えた。訪問看護ステーションへの就業希望者は2016年度より3割以上増えた。
- ・北海道、石川県、熊本県、宮崎県のナースセンターを2019年度ナースセンター事業として支援した。看護職の多彩なキャリアを支援するため、キャリアコンサルティング技術研修を都道府県のナースセンター相談研修で実施した。キャリアコンサルタントの国家資格取得者は、2019年度は7名であった。
- ・離職時等の届出は努力義務であるが、2019年12月現在で届出者は11万人で、離職者の1割しか届出していないので、厚労省とともに看護資格保有者全体が把握できる資格管理について検討を進めている。
- ・有料職業紹介事業についてはまだ民間の事業者利用が多いので、ナースセンターの利用を促進するために全国的な広報活動を展開していく。

(6) 第1回サブスペシャルティ領域の在り方に関するワーキンググループ (2月5日)

- ・非公開の会合であり、サブスペシャルティ領域の在り方と連動研修について取りまとめを行い医師専門研修部会に報告することを任務としている。合計3回が予定されており、その後に同部会に結果を報告する。

(7) 第19回救急・災害医療提供体等の在り方に関する検討会 (2月6日)

- ・以下の事務局案が提示された。①救急救命処置の対象者は従来どおり重度傷病者。②救急救命処置の範囲は現行の「救急救命処置の範囲について」で規定されている33行為に限定。③資質を活用する場合は、以上を前提とした上で「いわゆる救急外来まで」とする。
- ・上記の案に関しても、日看協からは看護師を救急外来へ配置することを議論すべきだとの意見が出ている。

(8) 第32回医師需給分科会 (1月29日)

以下報告は資料一読とした。

(9) 第33回医師需給分科会 (2月13日)

(10) 高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準の改正に関する検討会及び小規模店舗WG (1月31日)

(11) 「医師対医師の遠隔医療の普及促進にかかる調査研究」第3回検討委員会 (2月13日)

(12) 「医療等分野のネットワーク利活用モデル構築にかかる調査研究」第2回検討委員会 (1月30日)

5. 中医協について

(1) 第451回総会 (2月7日)

- ・協議事項で報告のため省略された。

〔協議事項〕

1. 診療報酬改定について

令和2年度診療報酬改定の基本認識は、①健康寿命の延伸、人生100年時代に向けた「全世代型社会保障」の実現、②患者・国民に身近な医療の実現、③どこに住んでいても適切な医療を安心して受けられる社会の実現、医師等の働き方改革の推進、④社会保障制度の安定性・持続可能性の確保、経済・財政との調和、であるとして、改定内容の説明があり質疑と意見交換を行った。

第6回理事会

2020年3月28日（土）に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による集会・イベント自粛の政府方針に従い、開催を見送った。

審議を予定していた、2020年度の事業計画（案）および収支予算（案）、他承認事項・報告事項については、5月開催の2020年度第1回理事会での審議となった。

第 4

委員会・部会

1. 医療政策委員会.....104	17. 病院経営の質推進委員会.....121
1-2. タスクシフティングWG.....105	18. 専門医に関する委員会.....122
2. 医療の安全確保推進委員会.....105	19. 病院総合医認定委員会.....122
3. 病院精神科医療委員会.....106	20. 病院総合医プログラム評価委員会.....123
4. 災害医療対策委員会.....107	21. 病院総合医評価・更新委員会.....124
5. 中小病院委員会.....109	22. ICT推進委員会.....124
6. 医業税制委員会.....110	23. ニュース編集委員会.....124
7. 診療報酬検討委員会.....112	24. 雑誌編集委員会.....125
7-2. 診療報酬作業小委員会.....112	25. ホスピタルショウ委員会.....125
7-3. 精神関連要望小委員会.....112	26. 診療情報管理士教育委員会.....126
8. 医療安全対策委員会.....113	26-2. 基礎課程小委員会.....130
9. 感染症対策委員会.....113	26-3. 専門課程小委員会.....130
10. 病院総合力推進委員会.....114	26-4. DPCコース小委員会.....131
11. QI委員会.....115	26-5. 医師事務作業補助者コース小委員会.....132
12. 臨床研修委員会.....115	26-6. 腫瘍学分類コース小委員会.....136
13. 栄養管理委員会.....116	27. 国際委員会.....138
14. 健診事業推進委員会.....117	28. 創立70周年記念事業実行委員会.....138
15. 病院経営管理士教育委員会.....117	29. 日本病院会のあり方に関する検討会.....139
16. 病院経営管理士会.....118	

第4 委員会・部会

1. 医療政策委員会

1. 開催回数 9回
2. 出席者数 延べ72名
3. 協議事項
 - (1) 二次医療圏について
 - ①病院経営戦略立案に向けた外部環境分析用情報の整備と提供について
 - ②DPC データを用いた医療提供体制の把握について
 - ③NDB オープンデータに基づく手術の将来推計
 - ③今、改めて考える地域での自院のポジショニングについて
 - (2) 医療計画の見直し等に関する検討会について
 - ①第4次中間とりまとめについて（医師需給分科会）
 - ②地域医療構想について
 - ③医療提供体制について
 - ④救急救命士の活用、二次救急医療機関について
 - (3) 地域医療構想について
 - ①具体的対応方針の再検証要請について
 - ②重点支援区域について
 - ③地域医療構想の実現を図るための病床ダウンサイジング支援
 - (4) 外来機能の明確化について（全世代型社会保障会議について）
 - (5) 勤務医不足と医師の働き方に関する調査報告書について
 - (6) タスクシフトWGについて
 - (7) 日本病院会と国際医療福祉大学との共同研究契約について
 - (8) 第70回日本病院学会シンポジウムについて

4. 総評

二次医療圏についての問題を、石川ベンジャミン光一教授の協力の下検討を行った。今年度は厚労省WGにて、データに基づく再検証要請病院リストが公表されたこともあり、急性期医療機関のデータと地域で必要とされる医療機関についての検証を行った。

そのほか、全世代型社会保障会議の中間報告に関連し、外来機能の明確化については、厚労省医政局担当者と協議を行った。

- ・「勤務医不足と医師の働き方に関する調査」について、第69回日本病院学会にて調査報告を行った。
(別添CD資料集〈資料1 P.1~88〉参照)
- ・タスクシフトWG委員長の根岸千晴先生について、医療政策委員会の特別委員へ就任が承認された。
- ・日本病院会と国際医療福祉大学との共同研究契約について

研究成果の第1弾として、再検証要請対象の病院のデータ、各地域の人口と患者数の推計、DPCデータに基づく医療機関データなどをホームページに公開した。今後はNDBデータを含めたデータ公開を行い、適正な二次医療圏、適切な医療提供体制とはについて検討を行う。

1-2. タスクシフティングワーキンググループ

1. 開催回数 3回（医療政策委員会との合同委員会1回を含む）
2. 出席者数 延べ18名
3. 協議事項
 - (1) 第69回日本病院学会シンポジウムについて
 - (2) 医師の働き方タスクシフティングについて
 - (3) 急性期病院に必要なタスクシフティングについて
 - (4) 「他職種が存在する急性期の大病院で実施可能なタスクシフティング」とりまとめ案について
 - (5) 医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会について
 - (6) その他

4. 総評

医師の働き方改革を実現するためには、タスクシフト/シェアを多方面にわたり実現していく必要があるとして、日本病院会を含む四病院団体協議会は、2019年9月6日、「医師のタスクシフティング、タスクシェアリングについて」と題し、薬剤師、看護師、臨床工学技士、救急救命士に対するタスクシフト、および麻酔業務におけるタスクシフトのあり方についての提案を行った。これを受け、日本病院会医療政策委員会は、本ワーキンググループを立ち上げ、タスクシフト/シェアを進めるべき具体的な業務について検討を開始した。

本ワーキンググループでは、上記職種に加え、医師の業務軽減に効果が大きいと思われる医師事務作業補助者、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士の4職種に対するタスクシフトの可能性についても検討した。

タスクシフトしうる具体的業務については、厚生労働省が実施した各職能団体・学会等からのヒアリングを通して、すでにかなり具体的な提案がなされていたことから、本ワーキンググループでは、急性期大病院の実情を熟知する委員構成という特性を生かし、これらの業務を、①現行制度下でタスクシフト可能だが、進んでいない業務、②現行制度下では困難だが、法律等の改正によりタスクシフトが可能となる業務に分類し、それぞれについて、①タスクシフトが進んでいない理由・問題点、②推進するための方策について、検討を行った。

上記検討項目を踏まえ、それぞれの職種に対するタスクシフティングの現状、および今後推進するために必要な方策をまとめ、「多職種が存在する急性期の大病院で実行可能なタスクシフティング中間報告書」として、医療政策委員会へ提出報告した。

2. 医療の安全確保推進委員会

1. 開催回数 4回（うちメール審議1回）
2. 出席者数 延べ21名（うちweb参加者延べ4名）
3. 協議事項
 - (1) 医療事故調査制度について
 - (2) 「平成30年度医療安全に係わる実態調査」の取りまとめと取扱いについて
 - (3) その他

4. 総評

○木村委員長は、医療事故調査・支援センターの「医療事故調査制度の現況報告」を元に、医療事故調査制度の現況について報告をした。制度施行から3年以上が経過したが、事故報告件数は微増の傾向も見られるが、センター調査の依頼数などには特に増減は見られないとした。2019年2月8日に厚生労働省より発出された「医師による異状死体の届出の徹底について（通知）」についても触れ、本制度の制度設計上、「医療事故調査制度に届出を行えば、警察に届け出を行わなくてもよい」とはされておらず、一つの事件事例に対し、二つの法律がある状況であり、制度施行後1年以内に見直すことになっていた。見直しでは遺族側からの意見をセンターが受け止め、病院に伝えるということだけが変更になり、医師法第21条に関して結論は持ち越しとされた。現状として、自民党の医療事故調査制度の見直し等に関するワーキングチームにおいて医療事故と医師法第21条の解釈について分析しているが、一定の結論が出されるまでには、まだ時間を有する状況である。

○平成30年度医療安全に係わる実態調査について、取りまとめを行った。調査票①のⅠ.施設の基本的な事項、Ⅱ.医療安全管理では、今回の調査Dataと前回（平成26年度医療安全に係わる実態調査）Dataとの比較に意義があるものについては、それを比較した。前回調査同様に、許可病床数、病院種別、地域などに偏りがなく回答が得られた。

令和元年11月に「平成30年度医療安全に係わる実態調査報告書（抜粋版）」について記者会見を行い、抜粋版について日本病院会ホームページへ公開した。公表すると影響が大きいと予想される全体版の取扱いについて議論し、調査結果については、会員病院に限定して日本病院会ホームページに公開する（会員ページのみ公開）。ただし、一部表現が適切でない箇所（会員病院からの意見）については、表現の見直し、削除等を行うこととした。

（別添CD資料集〈資料2 P.89～105〉参照）

○来年度委員会活動について、定期開催ではなく、個別検討事項（医師法21条等）が生じた場合、必要に応じ開催していく。末永副委員長からは、委員や日本病院会の理事等から医療安全に関する問題提起があれば委員長と会長とで相談し、委員会での検討を決める方法ではどうかとの意見があった。委員からは、医療安全に関する実態調査は大変参考になるデータが示されているため、定期的に行い、医療安全・事故調査制度への意識の変化を可視化することも必要であるとの意見があり、木村委員長も本会会員から得られる情報は重要であると同意した。

3. 病院精神科医療委員会

1. 開催回数 4回（うちメール審議1回）
2. 出席者数 延べ17名（Web参加1名含む）
3. 協議事項
 - （1）平成32年度診療報酬改定にむけて
 - （2）第69回日本病院学会シンポジウム実施
 - （3）第70回日本病院学会シンポジウム検討
 - （4）精神保健医療福祉のあり方の成文化
 - （5）その他
4. 報告事項

第69回日本病院学会ワークショップの報告

日 時：2019年8月1日（木） 14：30～16：00

会 場：札幌コンベンションセンター 第5会場

参加者：約50名

テーマ：「精神障害（認知症を含む）にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて」

座 長：山口 武兼 日本病院会 病院精神科医療委員会 副委員長
東京都保健医療公社 理事長

座 長：牧野 憲一 日本病院会 診療報酬検討委員会 委員
旭川赤十字病院 院長

登壇者：（敬称略）

①認知症医療において精神科が果たすべき役割

北村 立 石川県立高松病院 院長

②地域における総合病院精神科医療の展開

高田 秀樹 市立札幌病院 精神科 副部長

③診療所とNPO法人による地域ネットワークづくり

～ソーシャルワーカー活動、アウトリーチを中心として～

藤原修一郎 金沢文庫エールクリニック 院長

5. 総評

- 精神関連要望小委員会より示された精神科の要望項目について優先順位付けを行い、2020年度診療報酬改定要望書（精神）として、2019年4月26日に提出し、第2報としてさらに詳細なものを11月18日に提出した。2020年度の改定を、北村委員長は、大きな変革はないものの、全体的には認められた項目が多かった印象であると評価した。詳細な検証は診療報酬検討委員会で行うが、2020年度の診療報酬改定結果について、地域医療体制加算が精神科でも認められたことが新しいと感じるとの意見があった。
- 日病学会ではシンポジウム「精神障害（認知症を含む）にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて」を開催した。委員長は、今回の参加者は50名とまずまずの集まりであり、会場内でのディスカッションも盛り上がりを見せ、盛況であったと評した。来年度のテーマには、「患者安全を考慮した“せん妄”対策～超高齢社会の病棟管理～」を掲げ、座長は、北村立委員長、山口武兼副委員長が務める。
- 新たな地域精神保健医療体制のあり方を議論し、総合病院精神科、単科精神科病院、病院同士の連携について、取りまとめを行った。来年度は取りまとめより重点項目を抜き出し、引き続き議論を深め、効果的な周知方法について要望書提出も視野に入れ検討することとした。

4. 災害医療対策委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 延べ24名
3. 協議事項
 - (1) 病院における実践的防災訓練ガイドライン（応用版）について
 - (2) 第69回（2019年）日本病院学会でのシンポジウム

- (3) J-SPEED 電子システムのオールジャパン・公的事業体制確立に関する要望書(案)について
- (4) 予防行政のあり方に関する検討会について
- (5) 関係省庁等検討会について 救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会
- (6) 救急外来に関する調査
- (7) 救急医療における評価について (二次救急医療機関)
- (8) 多職種が存在する「急性期の大規模病院」において必要な救急救命士へのタスクシフト
- (9) 第70回(2020年)日本病院学会でのシンポジウムについて
- (10) 病院等における実践的防災訓練ガイドライン-補遺・改定版-について
- (11) その他

4. 総評

今年度より、「災害医療」に加えて「救急医療」を本委員会の検討範囲に含めることとなり、厚労省「救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会」等の関係省庁等検討会の動向も踏まえた対応について議論することとなった。

第69回日本病院学会にて委員会担当シンポジウム「病院のBCPと災害時の医療」を8月2日に開催し、約140名もの参加者が集まった。

「病院等における実践的防災訓練ガイドライン-補遺・改訂版-[全国消防長会推薦]」を11月に取りまとめ、全会員病院へ製本版を配布した。補遺・改訂版を作成するにあたって実施した「病院火災発生時の対応行動アンケート調査」について、日本病院会雑誌(2019年8月号)に結果報告を掲載した。

(別添CD資料集〈資料3 P.106~150〉〈資料4 P.151~241〉参照)

また、全国消防長会へお願いし、全国に726ある地域消防本部に対して、日本病院会の会員病院と連携するよう通知を発出いただいた。

令和2年度は、宇都宮市で行われる第70回日本病院学会において、本委員会担当シンポジウム「病院等における実践的防災訓練ガイドライン等について」を開催する。

○第69回日本病院学会シンポジウム

テーマ：「病院のBCPと災害時の医療」

日時：2019年8月2日(金) 10:00~11:30

場所：第4会場(札幌コンベンションセンター 1F 中ホールA)

参加者：約140名

プログラム：

座長：有賀 徹 先生(災害医療対策委員会 委員長、
独立行政法人労働者健康安全機構 理事長)

・開会挨拶

・シンポジスト発表

吉田 茂夫(北見赤十字病院 名誉院長・特別顧問)

野口 英一(災害医療対策委員会 委員、

戸田中央医科グループ 災害対策特別顧問)

久保 達彦（災害医療対策委員会 委員、
産業医科大学 産業生態科学研究所 環境疫学 准教授）

- ・ 全体討議、質疑応答
- ・ 閉会挨拶



5. 中小病院委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 延べ10名（うち、オブザーバー2名）
3. 協議事項

- (1) 第69回日本病院学会シンポジウムについて
- (2) 本年度の委員会活動について
- (3) 第70回日本病院学会（栃木県）について

4. 報告事項

- (1) 「中小病院委員会主催シンポジウム」について

開催日時：2019年8月1日（木）16:30～18:00

開催場所：札幌コンベンションセンター 第4会場 中ホールB

テーマ：中小病院のこれからを考える

参加者数：約150名

座長 安藤 文英（医療法人西福岡病院 理事長）

万代 恭嗣（JCHO 東京山手メディカルセンター 名誉院長）

シンポジスト

「地域における中小病院の役割と収益改善方策」

伊藤 哲雄（医療総研株式会社 代表取締役社長）

「病院の事業承継（M&A・親族内承継・相続対策）の体験から」

西岡 秀樹（西岡秀樹税理士・行政書士事務所 所長）

5. 総評

- ・ 第69回日本病院学会シンポジウムについて

第69回日本病院学会において、当委員会企画によるシンポジウム「中小病院のこれからを考える」を開催。シンポジストに、病院の経営改善方策や事業承継（M&A・親族内承継・相続対策）

に精通した専門家を招聘し、中小病院における情報共有すべき全国的課題について、活発な討論や質疑応答が行われた。さらに、本シンポジウム結果を経営支援活動に反映させるべく、聴講者へアンケート調査を実施。本テーマの内容について今後のシリーズ化を望む回答が多く寄せられ、盛況裡に終了した。

・本年度の委員会活動について

本年度以降の当委員会の活動方針を踏まえ、「有料の研修会とする途」（取り上げるべきテーマ）について、議論を行った。主な意見として、中小病院全般について、在宅医療（訪問診療、訪問看護）などの地域における介護予防の取組（地域リハビリテーション活動支援事業）、将来の人口減少による1人当たりの生産性向上のため、IT・AI・ロボット導入や在宅を中心とした医療介護として、患者との参加型（患者が閲覧出来る仕組み）電子カルテの活用などが挙げられた。有料の研修会については、医療に係る問題点の一つを深掘する目的別研修会と、中小病院の括りで共通テーマに基づく階層別研修会の2種類が考えられ、講演内容のシリーズ化等試みたいとした。

6. 医業税制委員会

1. 開催回数 9回

2. 出席者数 延べ60人

3. 協議項目

(1) 税制改正関連事項

- ・令和2年度税制改正要望
- ・令和2年度与党税制大綱

(2) 医療法改正関連事項

- ・持分なし医療法人への移行計画の認定制度
- ・成年後見人等の欠格条項の見直しにかかる医療法施行規則の改正

(3) 政府予算関連事項

- ・令和2年度予算要望
- ・令和3年度予算要望

(4) 経営関連事項

- ・「外部監査等に関するアンケート調査」報告書

(5) 日医・四病協・厚労省等の動きについて

- ・四病協 医業経営・税制委員会
- ・日本医師会 医療税制検討委員会

(6) 委員会活動について

- ・今後の活動について

(7) その他

4. 総評

・令和2年度税制改正に関する要望について

今年度は、要望事項：国税5項目、地方税2項目、災害医療拠点としての役割と税制に関す

る要望1項目、計8項目を要望書として取りまとめ、要望の優先順位上位三項目は、以下のとおりとした。

- ①医療機関において控除対象外消費税が発生しないように税制を含めた抜本的措置を講じること。
- ②医療機関における社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置を存続すること。
- ③病院関連不動産について、固定資産税および都市計画税ならびに不動産取得税、登録免許税の非課税措置等を整備すること。

本要望書は、8月7日に厚生労働省、10月30日に自民党、11月14日に野党共同会派へ提出。医療機関における社会保険診療報酬に係る事業税非課税の特例措置が存続された。

・医療の控除対象外消費税問題について

令和元年度の与党税制改正大綱では、控除対象外消費税を診療報酬で補てんする現行の仕組みをより精緻化することが明文化された。病床区分ごとの補てんは診療報酬点数の設定方法を精緻化すればある程度可能だが、病院ごとの個別状況に応じて発生する控除対象外消費税の完全解消が診療報酬制度上の対応のみで実現できるか否かについては疑問が残る。当会の税制改正要望の筆頭項目である「控除対象外消費税問題の解決に向けた要望」では、令和2年度の診療報酬改定における税率5%→8%改定時の発生分を含む控除対象外消費税の解消状況が適切と認められない場合は、社会保険診療報酬の課税化転換を行う、あるいは社会保険診療に係る設備や材料の仕入を非課税扱いにする、といった税制上の措置を講じることにより、医療機関が控除対象外消費税を負担しない抜本的措置を講じるべきであるとした。

・令和2年度予算要望について

令和2年度予算概算要求に関する要望（四病協）への提案すべき要望事項について、検討を行った結果、継続事項4項目（①働き方改革関係、②医療機関のICT化関係、③障害保健福祉関係、④災害対策関係）、新規事項（働き方改革関係）3項目、計7項目を取りまとめ、四病協医業経営・税制委員会へ提出することとした。なお、平成29年度より着手した四病協予算要望への要望事項案提出は本年で3回目となるが、他団体との要望活動実績や要望内容（予算額の計上等）の違いについての意見があり、来年度（令和3年度）は、通年を通して検討する方針とした。

・「外部監査等に関するアンケート調査」について

平成27年医療法改正により、一定規模以上の医療法人は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書について、公認会計士又は監査法人による外部監査を受けることとされた。当該規定は、2017年4月2日以降に開始する会計年度から適用され、該当する医療法人においては、外部監査の契約を締結する必要がある。以前より法人内部において会計書類を作成し、一定の監査を受ける場合も多いと思料され、新たな規制は各法人に業務的、金銭的に負担となることが想定される。監査の実施状況について、要望・提言に結び付けるべく、私的会員病院を対象にアンケート調査を実施（調査対象施設1,592施設のうち、回答数210施設）。本調査結果を回答病院へ提供した。回答内容より、「外部監査実施によるスタッフの一番の負担」は、監査に係る費用以上に所要時間であることが明らかとなった。

・今後の活動について

今年度の活動計画について、中小病院委員会との合同委員会や日本病院学会で中小病院委員会が行うシンポジウム（病院M&A）等、概要説明を行った。

7. 診療報酬検討委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ28名
3. 協議事項
 - (1) 2019年度 病院団体合同 病院経営定期調査について
 - (2) 令和2年度 診療報酬改定に向けた取り組みについて

4. 総評

日本病院会、全日本病院協会及び日本医療法人協会の3団体は、診療報酬改定が与える影響を調査・検証し、会員病院の運営に資することを目的として、一昨年まで各団体において個々に実施してきた調査を、昨年度より合同で実施した。中間報告は2019年10月、最終報告は2019年12月に行い、全編版、概要版ともにホームページ上で公表し、回答病院へは詳細な個別データのフィードバックを行った。

令和2年度 診療報酬改定に向け、中央社会保険医療協議会における議論の進行状況より問題点の抽出を行い、ケースに応じた会員病院への情報発信を中心に検討を行った。また、委員より挙げられた現状の問題点や要望すべき点を中心に、「令和2年度診療報酬改定に係る要望書」を作成し、4月26日（第1報）、11月18日（第2報）に厚生労働省保険局長宛てに提出を行った。

今後の当委員会の活動として、中央社会保険医療協議会等の関連諸会議や日本病院団体協議会、四病院団体協議会の動向を確認しながら病院運営の問題等について引き続き議論を行っていく。

7-2. 診療報酬作業小委員会

1. 開催回数 6回
2. 出席者数 延べ45名
3. 協議事項
 - (1) 2019年度 病院団体合同 病院経営定期調査について
 - ・調査票の作成
 - ・回答のデータクレンジング
 - ・結果報告書（中間・最終）の作成
 - (2) 令和2年度 診療報酬改定に向けた取り組みについて

4. 総評

「2019年度 病院経営定期調査」について、上記の通り作業を実施した。

委員より挙げられた現状の問題点や要望すべき点を中心に、「令和2年度診療報酬改定に係る要望書」を作成し、4月26日（第1報）、11月18日（第2報）に厚生労働省保険局長宛てに提出を行った。

7-3. 精神関連要望小委員会

1. 開催回数 0回（メール審議1回）
2. 出席者数

3. 協議事項

(1) 令和2年度 診療報酬改定に向けた取り組みについて

4. 総評

委員より挙げられた現状の問題点や要望すべき点を中心に、「令和2年度診療報酬改定に係る要望書（精神）」を作成し、4月26日（第1報）、11月18日（第2報）に厚生労働省保険局長宛てに提出を行った。

8. 医療安全対策委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 延べ12名

3. 協議事項

- ・2020年度医療安全管理者養成講習会並びにアドバンストコースの企画について

4. 総評

講習会の構成のバランスも良く、受講生から全体的に高い評価を受けることができ2020年度はプログラムを変更せず継続する。また、第1クールの時間割は「我が国の医療安全施策の動向」を45分とし、「医療安全管理の基礎知識と考え方」を75分に変更する。

次年度の参加費については昨年と同額としたが、各講習会開催1週間前までに連絡がなかった場合の振替に関しては事務手数料3,000円を新たに設定する。

アドバンストコースでは受講者全員に配布していた「院内事故調査の手引き」が発行部数を超えてしまい次年度は配布することができなくなってしまうので、代わりに参加者全員に昼食を用意し、受講料金の変更はしないこととした。また、アドバンストコースの受講生は増加傾向であり、試みに2021年度は新たに他の地方でも開催し、ニーズがあるようなら継続していく。

9. 感染症対策委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 延べ8名

3. 協議事項

- ・委員会活動について
- ・第2回単回使用医療機器に関する意見交換会について
- ・2019年度感染対策担当者のためのセミナーについて
- ・2020年度感染対策担当者のためのセミナーについて
- ・その他

4. 総評

「感染対策担当者のためのセミナー」は、講演内容、タイトルを受講者アンケートの要望を踏まえて2020年度より一部変更することとした。

単回医療機器再製造推進協議会、厚生労働省を交えて「第2回単回使用医療機器に関する意

見交換会」が開催され、日病からは大久保副委員長、仙賀副会長の他に、小野和代氏（東京医科歯科大学医学部附属病院 看護部 副看護部長）にご出席いただき出席者それぞれの立場から意見交換がなされた。

会員への情報提供として、日本感染症学会が発表した「インバウンド感染症への対応～東京 2020 大会に向けて～感染症クイック・リファレンス」の web サイトを日病ホームページへリンクを掲載した。

10. 病院総合力推進委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ17名
3. 協議事項

(1) 第69回日本病院学会シンポジウム開催

第69回日本病院学会 シンポジウムの内容は、日本病院会雑誌2020年3月号に掲載された。

開催日時 : 2019年8月2日(金) 13:30-15:00

会場 : 札幌コンベンションセンター 中ホールA

参加者数 : 約90名

プログラム : テーマ「多職種連携で行うタスクシェアリング強化・時短への取り組み」

座長 : 栗原 正紀(日本病院会 病院総合力推進委員会 副委員長)

浅香 えみ子(日本病院会 病院総合力推進委員会 委員)

1. 「メディカル・コントロール」と「メディカル・リソース・マネジメント」で達成するタスクシェアリング

山下 智幸(日本病院会 病院総合力推進委員会 委員)

2. 薬剤師が担うタスク・シェアリングと生産性向上に対する取り組み

栗原 健(日本病院会 病院総合力推進委員会 委員)

3. 他職種協働によるチーム医療の実践とタスクシェアリング

～ソーシャルワーカーの視点から～

多田 弘美(昭和大学病院 医療ソーシャルワーカー)

4. ディスカッション

指定発言

末永 裕之(一般社団法人日本病院会 顧問)

有賀 徹(日本病院会 病院総合力推進委員会 委員長)

コメンテーター

木澤 晃代(日本病院会 病院総合力推進委員会 委員)

本多 哲也(日本病院会 病院総合力推進委員会 委員)

(2) 第70回日本病院学会 シンポジウムについて

テーマは「チームで支える臨床倫理と意思決定」に決定した。

(3) その他の委員会活動について

次回の日本病院会雑誌への寄稿は、有賀徹委員長と山下智幸委員の共著による「病院におけるチーム医療と臨床倫理」を2020年6月号に掲載予定。また、本多哲也委員が、「人事考

課の評価者の研修」(仮)といったような内容で執筆を行う予定。

4. 総評

本年度の日本病院会雑誌への寄稿は、2019年8月号に浅香えみ子委員が「専門職論の視点から看護師の専門職性を考察する」というタイトルで行った。

11. QI 委員会

1. 開催回数 3回

2. 出席者数 延べ31名

3. 協議事項

- ・QIプロジェクト2019について
- ・医療の質向上のための体制整備事業(厚生労働省補助事業)について

4. 総評

○2019年度算出指標について検討し、「死亡退院患者率」は改善が難しいため施設のプロファイル情報として年1回の提出に変更することや、一般病床の算出指標に「65歳以上の入院患者における転倒・転落発生率」「褥瘡発生率」等の指標を追加した。また、療養病床、精神病床の算出指標に、厚生労働省事業の指標項目であった外来患者満足度3項目、入院患者満足度3項目、インシデント・アクシデント2項目を追加した。

○医療の質向上のための体制整備事業(厚生労働省補助事業)

日本医療機能評価機構が採択されている医療の質向上のための体制整備事業に、協力団体として協議会等へ出席した。「現場の自主的な質改善活動を充実させること」「医療の質を可視化し信頼性を向上させること」を目的に事業が開始され、2020年度から改善支援パッケージとして「糖尿病」「脳卒中」「人工股関節置換術(THA)」の3つをテーマに、各協力団体が推薦した施設への質改善を支援する方向で進んでいる。

12. 臨床研修委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 延べ13名

3. 協議事項

- (1) 平成30年度臨床研修指導医講習会の結果について
- (2) 2019年度臨床研修指導医講習会について
- (3) 2020年度臨床研修指導医講習会の日程について
- (4) タスクフォース会議(改定のための有志ワークショップ)について
- (5) 2019年度臨床研修指導医講習会の結果について(経過報告)
- (6) 2020年度臨床研修指導医講習会について
- (7) 医道審議会医師分科会について(報告)

4. 総評

2019年5月の役員改選により、担当副会長が仙賀裕副会長に交代となった。また、富田博樹委員（日本赤十字社副社長）が退任され、楠田司委員（伊勢赤十字病院病院長）、谷口健次委員（小牧市民病院病院長）が新たに委員となった。

受講中の体調不良者への対応について報告した。今後の対応として、受講中に体調不良で受講中断となった者については、次回以降、全てのプログラムに参加し、受講料も納入いただくこととした。

2020年度講習会について、第1回：2020年5月30日（土）・31日（日）、第2回：2020年9月5日（土）・6日（日）、第3回：2021年2月13日（土）・14日（日）で開催する。

2020年度から臨床研修制度の見直しに伴う指導医講習会の内容について、全国自治体病院協議会・全国国民健康保険診療施設協議会、日本病院会等のタスクフォースが集まり、意見交換を行った。

開催案内（案）について、2020年度からの臨床研修制度見直しに伴い、対象、目標、目的等を修正する。定員の欄に、「抽選となった場合、会員施設を優先いたします。」と追記する。納入後の受講料は返金しない理由を追記する。申込方法からFAXを削除し、インターネットでの申し込みのみとすることとした。

その他、医道審議会医師分科会医師臨床研修部会と医道審議会医師分科会について報告した。

13. 栄養管理委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ20名
3. 協議事項

(1) 2019年度セミナーについて

「世界の新たな潮流 GLIM Criteria」をテーマに掲げ、最新のトピックスが学べるセミナーであることをアピールすることとした。講義内容は新たな試みとして「栄養管理プランニング：成人」と「静脈栄養と経腸栄養の実際」の講義をつなげ、1つの症例を複数の講師が展開していくような、臨場感溢れる形式を取り入れた。また、2日目の昼食時は、各地域をグループごとに分け、講師や同じ地域の受講生と一緒に昼食を取ることで交流の場をつくることとした。

当初10月に開催を予定していた本セミナーは台風19号の影響が見込まれたため、3月に振替開催をすることとしたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため今年度の開催は中止となった。

(2) 2020年度セミナーについて

「がんに対する新たな栄養療法」をテーマに、各講師が講義で取り上げるポイントを整理した。2019年度同様、臨場感のある講義になるよう進めていく方針である。

4. 総評

2021年度以降の会場についてはこれまでの東京会場で足を運ばなかった地域からの集客を期待し、大阪会場で開催する方向で進めるとした。

14. 健診事業推進委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ14名
3. 協議事項
 - (1) 委員会について
 - (2) 健診事業実施状況に関するアンケート結果について
 - (3) 健診に関するセミナーについて
 - (4) 健診事業推進セミナーについて
 - (5) 第70回日本病院学会について

4. 総評

2019年度事業計画の重点項目として、「健診実施施設への支援」が新たに追加されたこと、相澤孝夫会長より、会員病院への支援として「健診事業」について支援するため、講習会やセミナーを開催して健診事業の推進を図りたいとされ、本委員会が設置された。副委員長として、松本宗明委員（西奈良中央病院理事長）を選任した。

委員会設置前に「健診事業実施状況に関するアンケート」を実施し、講習会・セミナーへの興味について、約半数が興味あると回答があったことから、本委員会が設置され、セミナー開催に向けた検討を行うこととなった。

セミナーについて、「健診事業推進セミナー」を2020年3月5日（木）に開催することとした。演者について、委員の先生方に講演をお願いすることとした。本セミナーについて、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響で、開催を延期することとなった。

2020年6月18日（木）・19日（金）に栃木県宇都宮市で開催する第70回日本病院学会において、本委員会主催シンポジウムを開催することとした。シンポジウム概要については次のとおり。

テーマ：人生100年時代を迎えて病院に求められる健診事業

座長：木村健二郎（東京高輪病院 病院長）

野村 幸史（野村病院 理事長）

シンポジスト：津下 一代（あいち健康の森健康科学総合センター センター長）

小松原祐介（健康保険組合連合会 保健部長）

那須 繁（博愛会病院 理事長）

決定後、野村委員より座長の退任の申し出があり、石坂裕子三井記念病院総合健診センターセンター長に交代となった。

15. 病院経営管理士教育委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ13名
3. 協議事項
 - (1) 「病院経営管理士」商標登録の更新について
 - (2) 令和元（2019）年度事業について
 - (3) 令和2（2020）年度事業について

- (4) リポートの電子化について
- (5) 卒業論文の採点・評価について
- (6) 採点・執筆料について
- (7) 今後の通信教育について
- (8) その他

4. 総評

今年度は第42回生58名が入講し、第1回からの入講者総数は、1,444名（男1,240名、女204名）となった。また、今年度卒業対象の第40回生は45名が卒業・認定され、卒業生総数は累計1,066名（男917名、女149名）となった。

今年度より、「医療経済学」の講師を交代し新たな講師を迎えてスクーリングを実施した。実施要綱については、「受講期間」を連続した4年までとする、「受講資格」を（1）施設等の長が推薦した者または（2）委員会が認めた者とする、「面接授業」を原則、東京地区で開催するなど一部改正を行った。また、一部文書の電子化を進め、月報は4月号よりE-mailでの配信に切り替え、リポートについては後期よりオンラインストレージを利用した提出方法に変更した。

カリキュラムを改正し「病院経営管理士」の資格付与を開始してから10年が経過し、年々受講者の職種・経験年数等のばらつきが顕著となり、科目の目的や講義内容のポイントが絞りがづらくなってきている。そのため、今後の教育の方向性やターゲットなど根本的な内容を含めた検討が必要とし、次年度は本委員会の下に「病院経営管理士通信教育のあり方検討委員会（仮）」を設置して、中長期的に協議していく。

16. 病院経営管理士会

1. 理事会 開催回数 2回
2. 総会 開催回数 1回
3. 研修会 開催回数 2回（参加者数：第1回153名、第2回251名）
いずれも病院経営の質推進委員会との共催により開催
4. 機関誌 「JHAC」25巻発刊
（会員以外配布先：日本病院会常任理事・理事、各大学図書館等）
5. 組織状況 正会員：230名（令和2年3月31日現在）
賛助会員：2施設（ 〃 ）
6. 広報活動 ホームページ内の会員サイトにおいて、会誌（JHAC）全文、および役員によるコラム記事（Tweets of the month）を掲載。
7. 日本病院会への協力

【委員会活動】

- ・病院経営管理士教育委員会 委員〔永易会長、池田副会長〕
- ・病院経営の質推進委員会 副委員長〔佐合理事〕、委員〔永易会長〕
- ・診療報酬検討委員会 委員〔永易会長〕
- ・診療報酬作業小委員会 委員長〔永易会長〕、委員〔中山副会長、池田副会長、朝見理事、北澤理事、佐合理事、原口理事、持田理事〕

- ・雑誌編集委員会 委員〔佐合理事〕
- ・医師事務作業補助者コース小委員会 委員〔中山副会長、佐合理事〕

【講師活動】

- ・病院経営管理士通信教育 講師〔佐合理事〕
- ・病院中堅職員育成研修 講師
 - (1) 人事・労務管理コース〔朝見理事、佐合理事〕
 - (2) 医事管理コース〔永易会長、北澤理事、原口理事、持田理事、江原監事〕
 - (3) 薬剤部門管理コース〔中山副会長、池田副会長、原口理事、持田理事〕
 - (4) 医療技術部門管理コース〔池田副会長、原口理事〕
- ・医師事務作業補助者コース 講師〔中山副会長、佐合理事、持田理事、四方理事〕
- ・病院運営 EXPO 専門セミナー経営講座 講師〔中山副会長、朝見理事、佐合理事〕

【その他の活動】

- ・四病協 病院団体合同調査ワーキンググループ 委員〔永易会長、※中山副会長、※原口理事〕
 - ・日本診療情報管理学会 診療情報管理士生涯教育カリキュラム作成
〔永易会長、中山副会長、池田副会長、朝見理事、北澤理事、佐合理事、十河理事、原口理事、松廣理事、持田理事、四方理事、江原監事〕
 - ・日本病院共済会書籍「病院職員読本」
〔永易会長、中山副会長、池田副会長、朝見理事、北澤理事、佐合理事、十河理事、原口理事、持田理事、江原監事〕
 - ・日本病院共済会書籍「病院職員ハンドブック」〔永易会長、鈴木理事、十河理事、江原監事〕
- ※代理委員

8. 第69回日本病院学会シンポジウム6の開催

- (1) 日時 2019年8月2日(金) 15:00~16:30
- (2) 会場 北海道・札幌コンベンションセンター(第3会場 特別会議場)
- (3) テーマ 「病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み」
- (4) 参加数 250名
- (5) 座長 牧野 憲一(日本病院会 常任理事/旭川赤十字病院 院長)
中山 和則(筑波メディカルセンター病院 副院長兼事務部長・
病院経営管理士会 副会長)

(6) 登壇者(敬称略・発表順)

「前橋赤十字移転後、次世代の取り組み」

前橋赤十字病院 事務副部長 鈴木 典浩

「地方の中規模民間病院における経営戦略と地域から必要とされるための病院づくり」

製鉄記念室蘭病院 理事・事務長 山口 秀一

「山形県北庄内地域における地域医療連携推進法人設立と背景、

共同事業と今後の課題について」

地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構 理事長 栗谷 義樹

9. 第1回病院経営管理研修会

- (1) 主催 一般社団法人日本病院会病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会

- (2) 日 時 2019年10月25日(金) 13:00~17:30
(3) 会 場 一般社団法人日本病院会 2F セミナールーム
(4) 参加数 153名
(5) プログラム (敬称略)

《総合司会》病院経営管理士会 副会長 中山 和則
13:00-13:10 開会挨拶 一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫
13:10-14:30 【講演1】:「医師の働き方改革 -No change, No future-
すべての医療機関で勤務環境改善を！」
講師:厚生労働省 医政局医療経営支援課 医療勤務環境改善推進室長/
医政局看護課労働基準局労働条件政策課 医療労働企画官 安里 賀奈子
座長:病院経営の質推進委員会 委員/病院経営管理士会 会長 永易 卓
14:40-16:00 【講演2】:「聖マリア病院における医師の働き方改革の現状」
講師:聖マリア病院 業務管理部部長/SSC副本部長 島 由親
座長:病院経営の質推進委員会 副委員長/病院経営管理士会 理事 佐合 茂樹
16:10-17:30 【講演3】:「令和の診療報酬改定と如何に向き合うか」
講師:一般社団法人日本病院会 常任理事/病院経営の質推進委員会 委員長/
旭川赤十字病院 院長 牧野 憲一
座長:病院経営管理士会 理事 原口 博
17:30 閉会

10. 第2回病院経営管理研修会

- (1) 主 催 一般社団法人日本病院会病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会
(2) 日 時 2020年2月21日(金) 13:00~17:30
(3) 会 場 一般社団法人日本病院会 2F セミナールーム
(4) 参加数 251名
(5) プログラム (敬称略)

《総合司会》病院経営管理士会 副会長 池田 隆一
13:00-13:10 開会挨拶 一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫
13:10-14:30 【講演1】:「実務者のための2020年度改定のポイント」
講師:株式会社ウォームハーツ 代表取締役 長面川 さより
座長:病院経営の質推進委員会 委員/病院経営管理士会 会長 永易 卓
14:40-16:00 【講演2】:「今、改めて考える地域での自院のポジショニング」
講師:国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部
医療マネジメント学科/大学院医学研究科教授 石川 ベンジャミン光一
座長:病院経営の質推進委員会 副委員長/病院経営管理士会 理事 佐合 茂樹
16:10-17:30 【講演3】:「2020年度診療報酬改定について」
講師:一般社団法人日本病院会 副会長/聖マリア病院 病院長 島 弘志
座長:病院経営の質推進委員会 委員長/旭川赤十字病院 院長 牧野 憲一
17:30 閉会

17. 病院経営の質推進委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ16名
3. 協議事項
 - (1) 病院中堅職員育成研修について
 - (2) 院長・副院長のためのトップマネジメント研修について
 - (3) 2109年度第1回・第2回病院経営管理研修会について
 - (4) 研修拡充について

4. 総評

2019年度の病院中堅職員育成研修は、全6コースについて前期と後期を合わせ年2回の開催を予定した。しかし、大型台風の襲来や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、講義の短縮、あるいは2020年2月の研修では開催中止を余儀なくされ、本年度の参加者数は580名（修了者574名）で、前年度と比較すると159名の参加の減少となった。

一方、本年度の新たな試みとして、医事管理コースでは従前からのプログラムに加え、後期から実務経験5年までを対象者とした初級編、ベーシックコースをスタートし、基本的な保険診療の知識やレセプト作成について取り組んだ。令和2年度前期には医事課長クラスまたはそれを目指す人向けのアドバンストコースを開始する。

そうした中、2020年年頭には相澤会長から研修の拡充をしたいとの発表があり、本委員会に小委員会として研修のあり方検討委員会を立ちあげ、2020年度に研修事業の再検討と再整理を行う運びとなった。

<病院中堅職員育成研修>

- | | | |
|-----------------|-----|----------------|
| (1) 人事・労務管理コース | 第1回 | 参加者58名（修了者58名） |
| | 第2回 | 参加者58名（修了者58名） |
| (2) 経営管理コース | 第1回 | 参加者68名（修了者66名） |
| | 第2回 | 参加者49名（修了者49名） |
| (3) 財務・会計コース | 第1回 | 参加者43名（修了者40名） |
| | 第2回 | 参加者58名（修了者58名） |
| (4) 医事管理コース | 第1回 | 参加者53名（修了者52名） |
| | 第2回 | 参加者32名（修了者32名） |
| (5) 薬剤部門管理コース | 第1回 | 参加者75名（修了者75名） |
| | 第2回 | 参加者62名（修了者62名） |
| (6) 医療技術部門管理コース | 第1回 | 参加者45名（修了者45名） |
| | 第2回 | 参加者37名（修了者37名） |

<院長・副院長のためのトップマネジメント研修>

2019年度 参加者52名

18. 専門医に関する委員会

1. 開催回数 2回（うち病院総合医認定委員会と合同2回）
2. 出席者数 延べ20名（うちWeb参加者1名）
3. 協議事項
 - (1) 【外部説明】日本神経学会からの説明について
 - (2) 病院総合医審査結果について
 - (3) 育成プログラム基準【細則】の改訂について
 - (4) 病院長・幹部職員セミナーシンポジウムについて
 - (5) 専門医制度への要望について
 - (6) 日本専門医機構の状況等について
 - (7) 委員の交代等について
 - (8) 病院長・幹部職員セミナーについて
 - (9) 第70回日本病院学会について
 - (10) 育成プログラム審査結果について

4. 総評

日本神経学会より、「神経内科専門医の基本領域化と専門医制度の課題」として、新専門医制度施行後の問題点や神経内科専攻医の研修開始への影響、諸外国の神経内科の位置づけ等の説明があり、意見交換を行った。

専門医に関する委員会にて議論を行い、「専門医制度への要望」について取り纏めた。本要望書は、横倉義武日本医師会会長、寺本民生日本専門医機構理事長、吉田学厚生労働省医政局長の他、議員等にも提出した。

専門医制度を取り巻く状況について、医道審議会医師分科会医師専門研修部会等の報告を行いながら、意見交換を行った。

国立病院機構から岡田千春委員（本部企画役）に代わり新木一弘委員（東京医療センター副院長）、望月泉委員（八幡平市国保西根病院統括院長）に代わり金子隆昭委員（彦根市立病院事業管理者兼病院長）、新委員として田妻進委員（尾道総合病院病院長）が新たな委員となった。また、末永裕之前副会長は特別委員として残ることとなった。

19. 病院総合医認定委員会

1. 開催回数 2回（うち専門医に関する委員会と合同2回）
2. 出席者数 延べ20名（うちWeb参加者1名）
3. 協議事項
 - (1) 【外部説明】日本神経学会からの説明について
 - (2) 病院総合医審査結果について
 - (3) 育成プログラム基準【細則】の改訂について
 - (4) 病院長・幹部職員セミナーシンポジウムについて
 - (5) 専門医制度への要望について
 - (6) 日本専門医機構の状況等について

- (7) 委員の交代等について
- (8) 病院長・幹部職員セミナーについて
- (9) 第70回日本病院学会について
- (10) 育成プログラム審査結果について

4. 総評

研修期間短縮により初年度は51名の申請があり、病院総合医評価・更新委員会にて審査を行った。同じ施設からの3名の申請について、3名とも認定申請書、各スキルに関するレポート、チェックリストが全く同じものであることが判明し、修正を依頼したが、3名とも救急科医師で多忙であり、修正が難しいとの回答であった。この3名について、委員からは、倫理的な問題があるのではないかと、3名とも1年延長して書類を再提出すべきではないかとの意見が挙げられたが、1名についてはレポート作成者であり、1名を認めることを全会一致ではなく、委員多数の意見として認めることとした。これにより、49名を認定することとし、5月25日(土)の理事会に諮ることとし、初年度は49名の病院総合医が誕生した。

育成プログラム基準【細則】の改訂について、消費税増税に伴う認定料の値上げについて、育成プログラム認定料を3万円(税込)から3万1千円(税込)、病院総合医認定料及び更新料を1万5千円(税込)から1万6千円(税込)とした。

病院長・幹部職員セミナーにおいて病院総合医シンポジウムを開催した。

国立病院機構から岡田千春委員(本部企画役)に代わり新木一弘委員(東京医療センター副院長)、望月泉委員(八幡平市国保西根病院統括院長)に代わり金子隆昭委員(彦根市立病院事業管理者兼病院長)、新委員として田妻進委員(尾道総合病院病院長)が新たな委員となった。また、末永裕之前副会長は特別委員として残ることとなった。

第70回日本病院学会において、病院総合医シンポジウムを開催する予定とした。

育成プログラム審査結果について、19施設からの申請があり、全て認定した。育成プログラム認定施設は合計153施設となった。

20. 病院総合医プログラム評価委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ18名
3. 協議事項
 - (1) 委員等について
 - (2) 病院総合医プログラム審査について
 - (3) 病院長・幹部職員セミナーについて
 - (4) 第70回日本病院学会について
 - (5) モデルプログラムについて

4. 総評

育成プログラムについて、19施設からの申請があり、1プログラム2委員で審査を行った。「保留」とされたのが3施設で、それぞれ指摘事項を修正させた。19施設全てを「適」とした。

モデルプログラムについて、「自院の概要や特徴、自院における地域の状況などを記載してください。」とし、記入例を記載することとした。

21. 病院総合医評価・更新委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 延べ12名
3. 協議事項
 - (1) 病院総合医審査について
 - (2) 育成プログラム基準【細則】の改訂について
 - (3) 病院長・幹部職員セミナーシンポジウムについて

4. 総評

病院総合医の申請について、51名の申請があった。臨床研修指導医講習会修了について、修了内容に不足があったが、厚生労働省指針が出された2004年3月18日以前に受講している者については、本委員会で確認する。プログラム責任者養成講習会を修了している者については、認めることとした。記入例とほぼ同じ記載のものについて、本委員会で確認を行い、認めることとした。同施設から3名の申請があり、病院総合医認定申請書、各スキルに関するレポートが全く同じ内容であったことから、修正依頼を行う。病院総合医認定委員会で確認することとした。

22. ICT推進委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 4名（うちweb参加者1名）
3. 協議事項
 - (1) オンライン資格確認等検討会、同ワーキンググループについて
 - (2) 医療等分野ネットワーク安全管理WGについて
 - (3) オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会について
 - (4) 医療トレーサビリティ推進協議会理事会・運営委員会について
 - (5) PHS停波に伴う会員病院への対応について

4. 総評

上記のとおり、頻回に開催されている厚生労働省、総務省など政府の検討会の状況把握と意見集約を中心に活動した。また、構成員として出席しているそれら検討会の資料を委員へEメールにより意見聴取を実施した。

その他、2020年に停波を予定しているPHSに替わる通信機器について、会員病院に資するため検討を行った。

23. ニュース編集委員会

1. 開催回数 11回(編集会議)
2. 出席者数 延べ59人

3. 協議事項

- 1) 紙面の企画・構成について
- 2) 読みやすさの検討
- 3) 記者会見等による情報発信
- 4) 日本病院会ニュースのあり方
- 5) 広告掲載社と掲載基準について

4. 総評

日本病院会ニュースの発行状況や今後の企画・編集方針を検討した。紙面作りに関しては、①記事の読みやすさや情報提供のあり方、②紙面と連動した広告掲載や継続・新規企業の掲載状況を確認した。今後も厚生労働省や関連団体の動向を注視し、紙面を通して積極的な情報発信を行う。

24. 雑誌編集委員会

1. 開催回数 5回

2. 出席者数 延べ24名

3. 協議事項等

- ・日本病院会雑誌掲載内容について
- ・第69回日本病院学会（札幌）優秀・優良演題について
- ・「銷夏随筆」について
- ・「新春座談会」について
- ・寄稿掲載について
- ・広告掲載について
- ・雑誌発行費について
- ・その他

4. 総評

各回の委員会では3ヶ月先までの雑誌掲載の内容について協議して、会員病院へ為になる紙面になるよう構成を決め、円滑な編集作業が出来るよう努力している。

毎年1月号掲載の新春座談会では、テーマを「医療と国際化」として、今後国際化によって多くの外国人の受け入れが予想されている中、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催もあり、医療現場における外国人対応や課題、また外国人労働者の受け入れに対し日本の医療のあり方についてお話をいただくこととし、企画を行った。

25. ホスピタルショウ委員会

1. 開催回数 4回

2. 出席者数 延べ29名

3. 協議事項

- (1) 国際モダンホスピタルショウ2019の企画（公開シンポジウム、日本病院会セミナー、日本病院会コーナー）

(2) 国際モダンホスピタルショウ 2020 の企画

4. 総評

2019 年度の公開シンポジウムは、自見はなこ参議院議員が当初登壇予定だったためか、もしくは時節を得たトピックだったためか、立ち見が出るほど、大変盛況であった。自見議員は急遽都合が悪くなり、ビデオメッセージを頂戴したので、冒頭に上映した。

今年度より集客に貢献するため、「日本病院会監修セミナー」を最終日の金曜日に2コマ実施したが、どちらも満員となり、大変好評であった。

26. 診療情報管理士教育委員会

1. 開催回数 4回

2. 出席者数 延べ32名

3. 協議事項

(1) 各小委員会の活動

(2) 診療情報管理士通信教育の運営

- ・ eラーニングの運営と整備
- ・ 受講生・修了生サイトのリニューアル
- ・ スクーリングの開催
- ・ 科目試験（郵送）の実施
- ・ ICD コーディング研修会の開催
- ・ 診療情報管理士現況調査の実施
- ・ 基礎課程講師・協力者会の開催
- ・ 医師事務作業補助体制加算・基礎知識研修修了証明書の発行

(3) DPC コースの運営

(4) 医師事務作業補助者コースの運営

(5) 腫瘍学分類コースの運営

(6) 指定大学・指定専門学校の認定（書類審査、視察等）

(7) 指定大学・指定専門学校説明会の開催

(8) 診療情報管理士認定試験監督者説明会の開催

(9) 診療情報管理士認定試験の実施

(10) 診療情報管理士認定証授与式の開催と今後の計画

(11) WHO-FIC の活動

(12) 災害関連の対応

4. 総評

診療情報管理士通信教育のeラーニングが7月にスタートした。受講者を対象にしたアンケートでは、ほぼ半数がスマートフォンを使用して受講している。スクーリング出席者は大幅に減少し、WEB授業への移行が順調に進んだとみられるため、本年度でスクーリングの実施は終了することとなった。本年度はこのほか、受講生が進捗状況を自分で確認し、住所などの情報を自身で修正できる受講生・修了生サイト構築に向けて検討を進め、科目試験のWEB化への準備も進めた。

また、提出用および自習用レポートをWEB化し、あらたに「WEB練習問題」として整理しなおすことを決めた。

受講料については、消費税の改定対応として本年度より1万円値上げし、11万円としたことから、受講者数への影響が注目されたが、ほぼ横ばいで推移している。認定証授与式については本年度より会場を切り替えて費用を削減した。

(1) 科目試験

2019年度前期科目試験および後期科目試験について可否の判定を行った。

①前期科目試験（郵送）

実施期間：2019年9月9日（月）～17日（火）

主な対象期：基礎課程93期生、専門課程91期生・93期編入生

科目	受験者	合格	不合格	合格率
基礎課程試験（初回）	728	710	18	97.5
基礎課程試験（再試験）	11	11	0	100.0%
①基礎課程総数	739	721	18	97.6%
専門課程試験（初回）	744	675	69	90.7%
専門課程試験（再試験）	50	40	10	80.0%
②専門課程総数	794	715	79	90.1%
受験者総数（①+②）	1,533			
修了者数		715		

②後期科目試験（郵送）

実施期間：2019年12月9日（月）～17日（火）

主な対象期：基礎課程94期生、専門課程92期生・94期編入生

科目	受験者	合格	不合格	合格率
基礎課程試験（初回）	600	591	9	98.5%
基礎課程試験（再試験）	17	17	0	100%
①基礎課程総数	617	608	9	98.5%
専門課程試験（初回）	718	683	35	95.1%
専門課程試験（再試験）	86	84	2	97.7%
②専門課程総数	804	767	37	95.4%
受験者総数（①+②）	1,421			
修了者数		767		

(2) 「診療情報管理士」認定試験受験に関する大学、専門学校の認定

①大学

ア. 書類審査 0大学

イ. 視察 2大学

群馬医療福祉大学短期大学

視察日：2019年9月25日

視察者：武田隆久 委員長

名古屋産業大学

視察日：2019年9月27日

視察者：岸 真司 委員

ウ. 認定大学 2大学

群馬医療福祉大学短期大学

名古屋産業大学

エ. 保留 0大学

オ. 認定総数 25大学 26学科

②専門学校

ア. 書類審査 0校

イ. 視察 0校

ウ. 認定専門学校 0校

エ. 保留 0校

オ. 認定総数 55校 63学科

(3) 診療情報管理士教育事業に関する説明会

①日 時 2019年6月27日(木) 13:30～15:30

②会 場 日本病院会 3階会議室

③出席者 6名(委員長 武田隆久、委員 阿南誠、岸真司、住友正幸、吉住秀之)
77名(指定大学22校30名、指定専門学校38校44名、希望校2校3名)

④議 題 診療情報管理士教育委員会
各委員会の活動内容
診療情報管理士通信教育の現状
診療情報管理士通信教育事業
第12回診療所法管理士認定試験報告
第13回診療情報管理士認定試験実施概要
その他
ディスカッション

(4) 「第13回診療情報管理士認定試験」監督者説明会

①日 時 2020年1月23日(木) 14:00～17:00

②会 場 日本病院会 3階会議室

③出席者数 57名

④議 題 第13回診療情報管理士認定試験の実施に伴う概要説明
質疑応答
各試験会場の設営確認

(5) 第13回診療情報管理士認定試験

受験者3,169名について、合否の判定を行った。

①日 時 2020年2月9日(日)

専門分野 13:10～14:10、基礎分野 15:10～16:10

②会場 北海道・北海道情報大学 宮城・東北福祉大学 栃木・国際医療福祉大学
東京・明治学院大学 神奈川・麻布大学 新潟・国際メディカル専門学校 長野・
JA長野県ビルアクティールホール 愛知・藤田保健衛生大学 大阪・大阪経済大
学 岡山・川崎医療福祉大学 広島・広島大学 高知・高知医療センター 福岡・
福岡国際医療福祉大学 鹿児島・鹿児島キャリアデザイン専門学校 沖縄・おも
と会天久の杜

③立会者 合計 144 名（試験監督者 41 名、監督補助・受付者 96 名、本部 7 名）

④合否結果

	通信教育		指定学校			合 計
	一 般	編入生	大 学	専門学校	編入生	
合 格	893	160	354	549	5	1,961
不 合 格	908	36	142	122	0	1,208
合 計	1,801	196	496	671	5	3,169
合格率	49.6%	81.6%	71.4%	81.8%	100.0%	61.9%

(6) 第 80 回 (第 37 回) 診療情報管理士認定証授与式について

①日 時 2019 年 5 月 26 日 (日) 15:00~18:00

②会 場 東京・TKP ガーデンシティPREMIUM秋葉原

③認定者数 1,670 名 (男性 471 名、女性 1,199 名)

④認定者総数 38,518 名 (診療情報管理士 37,503 名、診療録管理士 1,216 名)

(7) 診療情報管理士現況調査

第 6 回診療情報管理士現況調査を Web アンケート形式で実施した。

回収データは専門課程小委員会委員によるワーキンググループで集計作業を行い、第 45 回
日本診療情報管理学会学術大会にて中間報告を発表、12 月に報告書を発行した。

対象者 (診療録管理士、診療情報管理士認定者) 30,949 名

有効配付票数 29,081

有効回数票数 8,226

有効回答率 28.3%

【外部委員会】

(1) 早稲田速記医療福祉専門学校 医療事務分野教育課程編成委員会

日 時 2019 年 7 月 30 日 (火) 15:00~17:00

場 所 早稲田速記医療福祉専門学校

- 議 題
1. 前回委員会以降の主な経過報告
 2. 2019 年度の教育活動と学科運営について
 3. 2019 年度のカリキュラム編成について (ご意見伺い)
 4. 今後の予定、その他

(2) 早稲田速記医療福祉専門学校 医療事務分野教育課程編成委員会

日 時 2020年2月20日(木) 10:00~12:00

場 所 早稲田速記医療福祉専門学校

- 議 題
1. 前回委員会以降の主な経過報告
 2. 2019年度の教育活動と学科運営について(年度末報告)
 3. 2020年度の教育活動と学科運営について(ご意見伺い)
 4. 今後の予定、その他

26-2. 基礎課程小委員会

1. 開催回数 4回 うち作問作業2回
2. 出席者数 委員30名(作業協力者5名含む)
延べ30名

3. 協議事項

(1) 教材

テキストⅠ・Ⅱの内容を確認し、令和元年7月に発刊した。

(2) リポート問題集

- ・提出用問題の作問(第95期生、第96期生)

1章~12章

前期分(95期生) 各章5設問×5解答×12科目=300設問・解答

後期分(96期生) 各章5設問×5解答×12科目=300設問・解答

計600設問・解答の作成

(3) 基礎課程試験

- ・科目試験(郵送)問題の作問・作成

前期分(12科目) 各章4設問×5解答×12科目=240設問・解答

後期分(12科目) 各章4設問×5解答×12科目=240設問・解答

計480設問・解答の作成

(4) 診療情報管理士認定試験

- ・問題の作問・作成

第13回(2020年2月9日実施)

基礎分野 12科目分 合計50設問・解答の作成

(5) 基礎課程 講師・協力者会

- ・2019年7月13日(土)開催

19名の講師が参加し、今後のWeb教育、及びICD-11に伴う基礎教育の内容について議論を行った。

26-3. 専門課程小委員会

1. 開催回数 4回、うち認定試験作問作業1回
2. 出席者数 委員23名 延べ23名
3. 協議事項

(1) 教材

テキストⅢ（専門1～7章）のうち6章を修正し、Ⅳ（専門8～12章）とともに令和元年7月に発刊した。

(2) リポート問題集

・提出用問題の作問

前期 5設問×5解答×12科目＝300設問・解答

後期 5設問×5解答×12科目＝300設問・解答 合計600設問・解答の作成

(3) 専門課程試験

前期 1～12章 4設問×5解答×12科目＝240設問・解答

後期 1～12章 4設問×5解答×12科目＝240設問・解答

合計480設問・解答の作成

(4) 診療情報管理士認定試験

・問題の作問・作成（2020年2月9日実施分）

第13回（2020年2月9日実施）

専門分野（1章～12章）60問の設問・解答作成

(5) コーディング研修会

新カリキュラム履修生に対しICD-10（索引表、内容例示表）を使用したコーディング演習の研修会を実施した。

開催地：日本病院会セミナールーム

日時：2019年9月21日（土）～22日（日）

参加者：59名

26-4. DPC コース小委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 延べ6名

3. 協議事項

(1) 履修状況の確認、提出用リポートの評価

第11期生（2019年7月入講）の受講申込を確認後、教材の配布、スクーリングの開催を行った。また、リポートを採点、合否判定し、2020年4月に合否通知を発送予定とした。不合格者には延長受講を案内する。

(2) シラバスおよび教材（テキスト、リポート）

第12期生（2020年7月入講）のシラバス、教材（テキスト、リポート）について、令和2年度診療報酬改定に係わる改訂を行うこととした。

(3) 募集案内およびスクーリング時間割

2020年度（第12期生）の募集案内について、例年どおり4月から6月上旬までの受付期間にて対応する。東京、大阪、福岡会場の時間割案について確認した。

(4) 認定者の再受講

本年度11名が受講した。次年度も継続する。再受講料については、2019年度と同様に10,000円、別途テキスト代8,000円に加え、教材込の料金15,000円とする割引料金を設定する。

【入講・修了状況】

(1) 入講状況

第11期生（2019年7月入講） 入講者数 308名

(2) 修了状況

第10期生（2018年7月入講） 修了者数 363名

第1期生～第10期生 通算修了者数 6,282名

【第11期スクーリング】

開催地	会場	開催日	参加者数
東京	日本病院会	11/10（土）・11（日）	139
大阪	新梅田研修センター	10/26（土）・27（日）	117
福岡	九州大学病院 臨床大講堂	9/14（土）・15（日）	59
合計	3会場	6日間	315

第1章診断群分類の基礎（180分）

東京：林田賢史（産業医科大学病院 医療情報部 部長）

大阪：猪飼 宏（京都府中丹広域振興局 健康福祉部 中丹西保健所 所長）

福岡：村上玄樹（産業医科大学病院 医療情報部 副部長）

第2章診断群分類の実務（330分）

東京：石崎義弘（国立がん研究センター中央病院 医事管理部 医事管理課
医事管理課長補佐 兼 診療情報管理室長）

大阪：上田郁奈代（国立循環病研究センター 医療情報部 診療情報管理室長）

佐々木美幸（箕面市立病院 診療情報管理室）

福岡：阿南 誠（川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部
医療情報学科 学科長・教授）

下戸 稔（大分赤十字病院 医療業務支援課長）

第3章診断群分類を活用した分析Ⅰ・Ⅱ（210分）

東京：石川ベンジャミン光一（国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部
医療マネジメント学科 教授・大学院 医学研究科 教授）

大阪：猪飼 宏（京都府中丹広域振興局 健康福祉部 中丹西保健所 所長）

福岡：林田賢史（産業医科大学病院 医療情報部 部長）

26-5. 医師事務作業補助者コース小委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 延べ7名

3. 協議事項

(1) 履修状況の確認、提出用レポートの評価

第20期生・第21期生（2019年4月入講・2019年10月入講）の受講申込を確認後、教材

の配布、研修会の開催を行った。また、院内研修レポートにて履修状況を確認し、修了予定者を確定した。

(2) シラバスおよび教材（テキスト、レポート）

第21期生（2020年4月入講）のシラバスおよび教材について確認し、令和2年度診療報酬改定に係わる改訂を行うこととした。

(3) 募集案内および研修会

令和元年度（第22期生）の募集案内について、例年どおり3月から4月下旬までの受付期間にて対応する。東京、大阪、福岡会場の時間割を確認した。

(4) 支部開催

7月に岩手県（2回目）、12～1月に長野県（4回目）、愛知県（3回目）、静岡県（2回目）、千葉県（初開催）にて支部開催を行った。12月に各支部への開催意向調査を行い、平成2年度以降の開催スケジュールを確認した。

(5) 基礎知識研修修了証明書

4月から医師事務作業補助体制加算の指定要件にある基礎知識研修に対応するとして、一定の条件を満たす診療情報管理士と日本病院会診療情報管理士通信教育の修了生に対し、同証明書の発行を開始した。今年度の発行数は474件となった。

【入講・修了状況】

(1) 入講状況

第20期生（2019年4月入講）入講者数 994名

第21期生（2019年10月入講）入講者数 573名 計 1,567名

(2) 修了状況

第20期生（2019年4月入講）修了者数 980名

第21期生（2019年10月入講）修了者数 563名 計 1,543名

第1期生～第21期生 通算修了者数 17,176名

【研修会】

(1) 第20期

開催地	会場	開催日	参加者数
東京	笹川記念会館	6/22（土）・23（日）	469
大阪	ホテルシーガル てんぼーざん大阪	6/22（土）・23（日）	281
岩手	岩手県立中央病院	7/6（土）・7（日）	79
福岡	南近代ビル会議室	7/27（土）・28（日）	157
合計	4会場	6日間	986

(2) 第21期

開催地	会場	開催日	参加者数
長野	相澤病院 ヤマサホール	11/30 (土) ・ 12/1 (日)	44
東京	笹川記念会館	12/14 (土) ・ 15 (日)	292
愛知	名古屋サンスカイルーム	1/11 (土) ・ 12 (日)	117
静岡	静岡県産業経済会館	1/11 (土) ・ 12 (日)	37
千葉	千葉教育会館	1/18 (土) ・ 19 (日)	74
合計	5会場	8日間	564

第1章 医師事務作業補助者のあり方と接遇・個人情報の保護 (90分)

東京・千葉：須貝和則（国立国際医療研究センター 医事管理課 課長）

大阪：勝元伸二（岸和田徳洲会病院診療情報管理室課長）

岩手：望月 泉（八幡平市病院事業管理者・岩手県立病院 名誉院長）

福岡：吉野 博（新別府病院 経済企画参与）

長野：忠地花代（相澤病院 医療サービスセンター長 兼 医療秘書課長）

愛知：伊藤健一（蒲郡市民病院 名誉院長）

静岡：大西主泰（聖隷淡路病院 事務課 事務課長）

第2章 診療支援業務と配置部署における診療の流れ (90分)

東京・静岡・千葉：小林利彦（浜松医科大学 医療福祉支援センター センター長・特任教授）

大阪：須貝和則（国立国際医療研究センター 医事管理課 課長）

岩手：望月 泉（八幡平市病院事業管理者・岩手県立病院 名誉院長）

福岡：吉住秀之（国立病院機構都城医療センター 副院長）

長野：薄田誠一（相澤病院 副院長）

愛知：岡田 健（JA 愛知厚生連海南病院 副院長）

第3章 医療情報システムと電子カルテ（診療録の記載・管理・がん登録含む） (90分)

東京・千葉：高野泰志（四谷メディカルキューブ 経営管理部 経営企画課 課長）

大阪：勝元伸二（岸和田徳洲会病院 診療情報管理室 課長）

岩手：吉田誠一（岩手県立中央病院 医療情報管理室）

福岡：丸山こずえ（国立病院機構都城医療センター 医療情報管理部 副部長）

長野：向井知己（相澤病院 診療情報管理課長）

愛知：荒井康夫（北里大学病院 医療支援部 診療情報管理室 課長）

静岡：城崎俊典（公立森町病院 統括マネージャー）

第4章 保険診療概要 (90分)

東京：持田勇治（済生会保健・医療・福祉総合研究所 上席研究員）

大阪：四方秀樹（社会医療法人きつこう会 法人本部・企画部・理事・統括部長）

岩手：伊藤真弓（岩手県立中央病院 医事経営課 医務係長）

福岡：林田賢史（産業医科大学病院 医療情報部 部長）
 長野：宮澤留利子（飯田病院 医事課長）
 愛知：松本隆利（八千代病院 名誉院長）
 静岡：柳原 巧（藤枝市立総合病院 医療情報室 主任主査）
 千葉：座間 淳（亀田総合病院健康保険組合 常務理事）

第5章 医師法、医療法、薬事法、健康保険法等の関連法規の概要（90分）

東京・大阪・愛知：佐合茂樹（木沢記念病院 病院長補佐 兼 事務長）
 岩手：相馬 淳（岩手県立中央病院 統括副院長）
 福岡：吉野 博（新別府病院 経済企画参与）
 長野：寶井俊政（まつもと医療センター 企画課専門職）
 静岡：田上江里（静岡赤十字病院 医事第2課 課長）
 千葉：竹内 治（松本・山下綜合法律事務所 弁護士）

第6章 医学一般と感染対策（90分）

東京・千葉：高橋長裕（ちば県民保健予防財団総合健診センター 顧問）
 大阪：二階堂雄次（市立奈良病院 名誉院長）
 岩手：村上和重（岩手県立中央病院 感染管理部 次長）
 福岡：吉田 博（姫野病院 名誉院長）
 長野：唐澤忠宏（富士見高原医療福祉センター 診療部長 兼 臨床検査部長）
 愛知：山本直人（JA 愛知厚生連 海南病院 名誉院長）
 静岡：小林利彦（浜松医科大学 医療福祉支援センター センター長・特任教授）

第7章 医療安全（60分）

東京：高本真弥（国立国際医療研究センター 医療安全管理室長／産婦人科）
 大阪：四方秀樹（社会医療法人きつこう会 法人本部 企画部・理事・統括部長）
 岩手：伊藤達朗（岩手県立中部病院 院長）
 福岡：林田賢史（産業医科大学病院 医療情報部 部長）
 長野：村山範行（安曇野赤十字病院 臨床検査技師長）
 愛知：末永裕之（小牧市民病院 病院事業管理者）
 静岡：鈴木 明（浜松医科大学医学部附属病院 医療安全管理室 特任准教授）
 千葉：鈴木 真（亀田総合病院 産婦人科 部長 兼 医療安全管理室 室長）

第8章 薬剤の基礎知識（処方せんの知識）（90分）

東京・千葉：門田佳子（東京歯科大学市川総合病院 臨床薬学科 教授・薬剤部 部長）
 大阪：岩城晶文（社会医療法人愛仁会 高槻病院 技術部 副部長／薬剤科 科長）
 岩手：菊地英行（岩手県立中央病院 薬剤部長）
 福岡：植木哲也（産業医科大学病院 薬剤部長）
 長野：土屋由紀子（長野市民病院 薬剤科長補佐）

愛知：戸田康裕（小牧市民病院 薬局長）

静岡：青野浩直（浜松医科大学医学部附属病院 薬剤部 副部長）

第9章 検査一般の知識（60分）

東京・大阪：井戸靖司（社会医療法人厚生会 医療技術部 統括部長）

岩手：佐藤了一（岩手県立中央病院 臨床検査技師長）

中村雅和（岩手県立中央病院 副診療放射線技師長）

福岡：和田博文（済生会熊本病院 予防医療センター 事務部長）

長野：二瓶拓郎（丸子中央病院 放射線技師長）

愛知：左右田昌彦（JA 愛知厚生連海南病院臨床検査技術科 技師長）

静岡：濱田悦子（文京学院大学 保健医療技術学部 臨床検査学科 大学院
保健医療科学研究科 教授）

千葉：石川和弥（亀田総合病院 医療技術部 画像診断室 室長）

第10章 診断書・証明書等の実務（90分）

東京（6月）：小林利彦（浜松医科大学 医療福祉支援センター センター長・特任教授）

東京（12月）・千葉：中山和則（筑波メディカルセンター病院 副院長 兼 事務部長）

大阪：佐々木美幸（箕面市立病院 診療情報管理室）

岩手：宮田 剛（岩手県立中央病院 院長）

福岡：西山 謙（九州大学病院 経営企画課 診療報酬特定業務専門職）

長野：小林真紀（新生病院 医療事務課長）

愛知：佐々木美幸（箕面市立病院 診療情報管理室）

静岡：内藤映里子（磐田市立総合病院 経営企画課）

26-6. 腫瘍学分類コース小委員会

1. 開催回数 1回

2. 出席者数 延べ4名

3. 協議事項

(1) 履修状況の確認、提出用レポートの評価

第4期生（2019年7月入講）の受講申込を確認後、教材の配布、スクーリングの開催を行った。また、レポートを採点し、2020年4月に修了証を発送予定とした。未履修項目のある受講生には延長受講を案内する。

(2) シラバスおよび教材（テキスト、レポート）

第4期生（2019年7月入講）のシラバスおよび教材（テキスト、レポート）について、一部修正を行った。

各臓器の診療ガイドラインなど毎年更新される最新情報は、引き続きスクーリング実施時に配布資料として提供していくこととした。

(3) 募集案内およびスクーリング時間割

2020年度（第5期生）の募集案内の確認を行った。日程や会場については、2020年11月

13日（金）～15日（日）の3日間、日本病院会セミナールームでの開催とした。

(4) 認定者の再受講

本年度3名が受講した。次年度も継続するが、制度について再検討した。スクーリング全講義を再受講する形式ではなく、希望する講義を分割受講できるようにし、講義情報の更新にeメールを活用してはどうかとの意見があった。

【入講・修了状況】

(1) 入講状況

第4期生（2019年7月入講）入講者数168名

(2) 修了状況

第4期生（2019年7月入講）修了者数162名

第3期生（2018年7月入講）修了者数6名

第1期生～第4期生 通算修了者数918名

【第4期スクーリング】

(1) 開催地 東京

(2) 会場 日本病院会セミナールーム2階

(3) 開催日 10月18日（金）～20日（日）

(4) 参加者 173名

(5) 講師

第1章 腫瘍学総論 新生物の分類とがん登録（90分）

住友正幸（徳島県立三好病院 院長）

第2章 ICD-0 と病期分類（UICC、規約）（75分）

稲垣時子（国立がん研究センター東病院 クオリティマネジメント室

クオリティマネジメント係長）

第3章 各臓器、腫瘍の各論

1. 消化器（頭頸部）（60分）

林 隆一（国立がん研究センター東病院 副院長）

2. 消化器（食道・胃・大腸）（120分）

土井俊彦（国立がん研究センター東病院 副院長・先端医療科長）

3. 消化器（肝・胆・膵）（90分）

小西 大（国立がん研究センター東病院 副院長・肝胆膵外科長）

4. 呼吸器（90分）

住友正幸（徳島県立三好病院 院長）

5. 骨・軟部組織（90分）

中村康寛（純真学園大学 保健医療学部 医療工学科 特任教授）

6. 血液・造血器（90分）

南 陽介（国立がん研究センター東病院 血液腫瘍科 科長）

7. 乳房・女性生殖器（90分）

向原 徹（国立がん研究センター東病院 乳腺・腫瘍内科 科長）

8. 男性生殖器（前立腺、膀胱）（90分）

松本和将（北里大学 医学部 泌尿器科学 診療准教授）

第4章 がん診療に沿った診療記録の読み方、情報の抽出、演習（75分）

稲垣時子（国立がん研究センター東病院 クオリティマネジメント室

クオリティマネジメント係長）

第5章 データ活用（90分）

稲垣時子（国立がん研究センター東病院 クオリティマネジメント室

クオリティマネジメント係長）

27. 国際委員会

○本年度は開催されなかった。

28. 創立70周年記念事業実行委員会

1. 開催回数 1回

2. 出席者数 3名

3. 協議事項

（1）記念事業の実施について

（2）表彰について

（3）記念誌の発行について

（4）予算について

（5）その他

4. 総評

1951（昭和26）年6月に設立された当会は2021年6月に70周年を迎えるため、同年3月に70周年記念事業を実施することを9月28日の第3回定期理事会で決定した。このため、大道道大副会長を委員長、ニュース編集委員会の松本隆利委員長、雑誌編集委員会の崎原宏委員長を委員とした創立70周年記念事業実行委員会を立ち上げ、記念事業の実施に関して検討を行った。

当委員会では、70周年記念事業を実施するにあたっての“規模感”について確認し、「50周年のような大きな節目ではない」という認識のもとに100周年までの間の30年間は60周年記念事業と同様の規模で実施してはいかかとの見解でまとまったほか、変化の激しい時代に当会が今後どう立ち向かうかについてこの中で示せたら良いのではないかとの意見が出され、その後の理事会に当委員会の見解として報告した。

記念事業として、2021年3月19日に記念式典、記念講演、祝賀会を実施することが決定していることから、当委員会において具体的な話し合いを行い、式典における表彰等についてこれまでの周年事業での実施内容も踏襲しながら実施することを確認したほか、配布が決定している記念誌や記念品についても検討をはじめ、次年度に開催予定の第2回以降の当委員会にて詳細を詰めていくこととした。

29. 日本病院会のあり方に関する検討会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ11名
3. 協議事項
 - (1) 当検討会について
 - (2) 社員（代議員）のあり方等について
 - (3) 理事のあり方等について
 - (4) 答申案について
 - (5) その他

4. 総評

相澤会長から、当会が様々な設立母体の会員と一体となって日本全体の医療をどのようにしていくのかを考えていくにあたり、「その理事と社員は今後どのようにあるべきか」は基本的かつ大事なことであるとして、今一度理事と社員の今後のありかた等について検討することが求められたため、当検討会を設置して検討した。

当検討会としては、理事については定数に改善点があるのではないかと（定款の変更）、また社員については当会事業へのさらなる協力を得るために当会の活動に関する情報を提供するなどしてはいかかなどの意見をまとめ、相澤会長へ答申した。今後も定期的にこのような会合が開かれ、その議論が当会のさらなる発展につながることを望むところである。

第 5

セミナー・研修会・ 講習会

1. 病院長・幹部職員セミナー	142
2. 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー	143
3. 医療安全管理者養成講習会	143
3-2. 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース	146
4. 感染対策担当者のためのセミナー	146
5. 臨床研修指導医講習会	148
6. 病院中堅職員育成研修	149
7. 院長・副院長のためのトップマネジメント研修	154
8. 認知症ケア講習会	155
9. 令和2年度診療報酬改定説明会	155

第5 セミナー・研修会・講習会

1. 病院長・幹部職員セミナー

1. 開催日時 2019年8月29日(木) 10:00~17:00(情報交換会 17:20~)

2019年8月30日(金) 9:00~12:00

2. 会場 イイノホール(東京都千代田区内幸町2-1-1)

3. 出席者数 254名(申込者数258名)

4. プログラム

8月29日(木) 第1日目

「開会あいさつ：病院長・幹部職員に求められるガバナンス・リーダーシップとは」

講師：日本病院会 副会長 小松本 悟

「医療改革をチャンスに変える病院経営」

講師：日本病院会 会長 相澤 孝夫

座長：日本病院会 副会長 小松本 悟

「官=公 ー新しい公共へー」

講師：亀田総合病院 病院長 亀田 信介

座長：日本病院会 副会長 万代 恭嗣

「地域包括ケア時代に求められる看護管理者の育成ツール

ー病院看護管理者のマネジメントリーダー」

講師：日本看護協会 常任理事 吉川久美子

座長：日本病院会 副会長 大道 道大

「地域と病院の中長期ビジョンを描くためのデータ活用」

講師：国際医療福祉大学 教授 石川ベンジャミン光一

座長：日本病院会 副会長 岡留健一郎

「育てよう病院総合医 ー日本病院会認定病院総合医ー」

講演：海南病院 副院長 浅井 俊亘

シンポジスト：済生会熊本病院 包括診療部 部長 園田 幸生

済生会熊本病院 包括診療部包括診療科 指田由紀子

かしま病院 理事長 中山 大

東名厚木病院 副院長 日野 浩司

座長：日本病院会 病院総合医認定委員会 委員長 中 佳一

日本病院会 顧問 末永 裕之

「情報交換会」

会場：イイノホール カンファレンスルーム

8月30日(金) 第2日目

「医師の働き方改革のゆくえ」

講師：厚生労働省 医政局総務課 保健医療技術調整官 堀岡 伸彦

座長：日本病院会 副会長 岡留健一郎

「医療・介護分野における新たな外国人人材受入れの方策」

講師：厚生労働省 社会・援護局福祉基盤課 福祉人材確保対策室 室長 川端 裕之
座長：日本病院会 理事 松本 隆利

「2020年診療報酬改定の方向性」

講師：日本病院会 副会長 島 弘志
座長：日本病院会 副会長 万代 恭嗣

「閉会あいさつ」

担当：日本病院会 副会長 小松本 悟

2. 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー

2019年10月12日（土）、13日（日）に開催を予定していた本セミナーは台風19号の影響が見込まれたため、2020年3月28日（土）、29日（日）に振替開催をすることとしたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため今年度の開催は中止となった。

3-1. 医療安全管理者養成講習会

開催日／会場：第1クール 6月21日（金）・22日（土）／ベルサール神保町アネックス
第2クールA日程 9月6日（金）・7日（土）／ベルサール東京日本橋
第2クールB日程 9月13日（金）・14日（土）／日本病院会会議室
第3クール 12月13日（金）・14日（土）／ベルサール東京日本橋

開催概要：

【第1クール】

1日目：6月21日（金） 参加者：271名

司会：九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授/

九州大学病院 病院長補佐 鮎澤 純子

「我が国の医療安全施策の動向」

厚生労働省 医政局総務課 医療安全推進室 室長補佐 村井 清人

「医療安全管理の基礎知識と考え方」

九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授/

九州大学病院 病院長補佐 鮎澤 純子

「医薬品医療機器総合機構から」

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 医療機器第二部長 石井 健介

「日本医療機能評価機構から」

公益財団法人日本医療機能評価機構 執行理事 後 信

「日本医療安全調査機構から」

一般社団法人日本医療安全調査機構 常務理事 木村 壮介

「ヒューマンエラー」

静岡英和学院大学短期大学部 現代コミュニケーション学科 准教授 重森 雅嘉

2日目：6月22日（土） 参加者：271名

司会：名古屋大学医学部附属病院 副病院長/医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅

「医療安全管理の全体像」

名古屋大学医学部附属病院 副病院長/医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅

「事実説明・患者の立場から」

医療の良心を守る市民の会 代表 永井 裕之

「医療事故後の対応・当事者の立場から」

NPO 法人架け橋 理事長 豊田 郁子 理事 高山 詩穂

「医事紛争とガバナンス」

新星総合法律事務所 弁護士 児玉 安司

【第2クールA日程】

1日目：9月6日（金） 参加者：146名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

「院内研修と安全文化の醸成」

藤田保健衛生大学病院 医療の質・安全対策部 医療の質管理室 病院教授 安田あゆ子

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。」

ーエビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（前編）ー」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

「医療の質・安全向上のためのカイゼン活動について」

名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 特任講師 深見 達弥

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。」

ーエビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（後編）ー」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

2日目：9月7日（土） 参加者：130名

「事例分析の実習（ImSAFER①～⑤）」

ImSAFER 研究会 シニアインストラクター 春日 道也

【第2クールB日程】

1日目：9月13日（金） 参加者：128名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

「院内研修と安全文化の醸成」

藤田保健衛生大学病院 医療の質・安全対策部 医療の質管理室 病院教授 安田あゆ子

「医療の質・安全向上のためのカイゼン活動について」

名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 特任講師 深見 達弥

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。」

ーエビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（前編）ー」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。

ーエビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（後編）ー」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

2日目：9月14日（土） 参加者：119名

「事例分析の実習（ImSAFER①～⑤）」

ImSAFER 研究会 シニアインストラクター 春日 道也

【第3クール】

1日目：12月13日（金） 参加者：260名

司会：九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授/

九州大学病院 病院長補佐 鮎澤 純子

「医療安全に求められる法的基礎知識」

名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 弁護士 北野 文将

「医療の質管理」

埼玉医科大学国際医療センター 名誉病院長 小山 勇

「クリティカルパスのしくみと医療安全への活用」

青森県立中央病院 特定診療部門長・整形外科部長 伊藤 淳二

「地域連携の取り組み」

下伊那厚生病院 内科部長 医療安全管理室室長 菅野 隆彦

「医療安全の具体的な取り組み」

横浜市立みなと赤十字病院 集中治療部長兼院長補佐 武居 哲洋

聖隷横浜病院 病院長 林 泰広

北里大学病院 医療の質・安全推進室 副室長・医療安全管理者 荒井 有美

四谷メディカルキューブ 品質管理部医療安全管理室 専従医療安全管理者 中島美佐子

2日目：12月14日（土） 参加者：256名

司会：九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授/

九州大学病院 病院長補佐 鮎澤 純子

「医薬品事故防止対策」

国際医療福祉大学薬学部 特任教授 土屋 文人

「患者とのパートナーシップ 医療事故に関わった職員へのサポート」

東京海上日動メディカルサービス株式会社メディカルリスクマネジメント室

主席研究員 山内 桂子

「防止の考え方と方法に関するトピックス」

九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授/

九州大学病院 病院長補佐 鮎澤 純子

済生会熊本病院 包括診療部包括診療科 部長 園田 幸生

「事故後対応・ロールプレイ」

地域医療機能推進機構天草中央総合病院 病院長 芳賀 克夫

豊の国医療教育ボランティア会 会長 野崎 公敏
 豊の国医療教育ボランティア会 藤咲 里花

3-2. 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース

各会場の開催概要：

【東京会場】日本病院会会議室	5月18日(土)	参加者：76名
【名古屋会場】WINC あいち 愛知県産業労働センター	8月24日(土)	参加者：62名
【大阪会場】AP 大阪梅田東	12月7日(土)	参加者：72名

主にワークショップ形式で事故発生から調査報告書完成までを時系列に漏れのない分析、適切な評価、誤解のない報告書の記載方法などについて、修得することを目指す。

講師：名古屋大学医学部附属病院 副病院長/医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅
 名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 弁護士 北野 文将

〈プログラム内容〉

開会挨拶

講義、「標準化された医療事故調査とは」 長尾 能雅

アイスブレイク（説明・自己紹介） 長尾 能雅

ワークショップ1. 事故調査報告書の作成「事実経緯の把握・前半」
 長尾 能雅、北野 文将

ワークショップ2. 事故調査報告書の作成「事実経緯の把握・後半」
 長尾 能雅、北野 文将

ワークショップ3. 事故調査報告書の作成「事前的視点による評価・検証」
 長尾 能雅、北野 文将

ワークショップ4. 事故調査報告書の作成「事後的視点による評価・検証」
 長尾 能雅、北野 文将

ワークショップ5. 医療事故の判断 長尾 能雅、北野 文将

閉会挨拶

4. 感染対策担当者のためのセミナー

開催日：第1クール：2019年7月13日(土)

第2クール：2019年11月16日(土)

第3クール：2020年1月11日(土)

会場：全クール：AP 東京八重洲通り（中央区京橋1丁目10番7号 KPP 八重洲ビル 11階）

開催概要：

【第1クール】7月13日(土) 参加者 268名

「血管内留置カテーテル関連感染予防対策」

東京女子医科大学 感染制御科 教授 満田 年宏

「器材洗浄とファシリティマネジメント（内視鏡を含む）」

東京医療保健大学 名誉教授 / 平岩病院 院長 大久保 憲

「手術部位感染 SSI の予防対策」

NTT 東日本関東病院 副院長、外科部長 針原 康

「アウトブレイクの実際」

三重県医療保健部 医療政策総括監 田辺 正樹

「結核の病院感染予防対策」

独立行政法人国立病院機構東京病院 統括診療部長 永井 英明

「感染制御の基本と ICT 活動の実際」

東京大学医学部附属病院 看護師長 間平 珠美

【第2クール】11月16日（土） 参加者 238名

「病院感染の微生物学と多剤耐性菌」

聖マリアンナ医科大学 微生物学 教授 /

聖マリアンナ医科大学病院 感染制御部 部長 竹村 弘

「病院建築設備からみた感染対策（空調を含む）」

工学院大学 建築学部建築デザイン学科 教授 笥 淳夫

「滅菌及び無菌的遮蔽（手指衛生、マスクを含む）」

東京医療保健大学 名誉教授 / 平岩病院 院長 大久保 憲

「人工呼吸器関連肺炎の予防対策」

岩手医科大学附属病院 医療安全管理部 感染症対策室 室長 櫻井 滋

「医療分野における薬剤耐性（AMR）対策」

国立国際医療研究センター 国際感染症センター長 大曲 貴夫

「地域連携の実際（高齢者・介護施設、診療報酬を含む）」

国際医療福祉大学成田病院 看護師長 大友 陽子

【第3クール】2020年1月11日（土） 参加者 244名

「消毒薬（生体消毒、環境消毒、機器・器材消毒を含む）」

山陽小野田市立山口東京理科大学 薬学部 薬学科 客員教授 尾家 重治

「尿路感染の予防対策」

日本看護協会 看護研修学校 認定看護師制度再構築準備室 小西 直子

「アウトブレイクの実地調査と疫学」

国立感染症研究所 感染症疫学センター 主任研究官 /

実地疫学専門家養成コース〈FETP〉コーディネーター 山岸 拓也

「ICU 感染対策」

NTT 東日本関東病院 集中治療科 副部長 木下 佳子

「NICU における感染対策」

成田赤十字病院 新生児科部長 戸石 悟司

「職業感染対策（針刺し防止、ワクチンを含む）」

国立看護大学校 感染看護学 講師 網中眞由美

5. 臨床研修指導医講習会

1. 開催日時

第1回	2019年6月1日(土)	9:00~21:30
	6月2日(日)	8:15~17:00
第2回	2019年9月14日(土)	9:00~21:30
	9月15日(日)	8:15~17:00
第3回	2020年2月1日(土)	9:00~21:30
	2月2日(日)	8:15~17:00
2. 会場 都市センターホテル（東京都千代田区平河町2-4-1）
3. 修了者数

第1回	49名
第2回	50名
第3回	50名
4. プログラム 開講式、ワークショップ、講演、情報交換会、閉講式
 - ・開講式
 - ・ワークショップとは
 - ・指導医の業務と役割
 - ・指導医として楽しそうなこと、良さそうなこと、悩みそうなこと、難しそうなこと
 - ・社会が求める医師の基本的診療能力とは
 - ・医師の教育に望むこと：市民からのメッセージ
 - ・研修プログラム立案 作業のテーマ決定
 - ・研修プログラム立案 到達目標
 - ・フィードバック 1分間指導法 SNAPPS
 - ・SEA体験
 - ・指導医の在り方：地域医療研修
 - ・情報交換会
 - ・研修制度理念と概要 修了基準
 - ・研修方略・形成的評価
 - ・評価表作成 総括的評価
 - ・研修病院第三者評価
 - ・より良い指導に向けて
 - ・閉講式
5. タスクフォース、講師

ワークショップ指導者	岩崎 榮	NPO 法人卒後臨床研修評価機構	専務理事
ディレクター	清水 貴子	聖隷福祉事業団	顧問
タスクフォース	赤木美智男	杏林大学医学部	医学教育学 教授
	浅井 俊亘	海南病院	副院長

	新井 利幸	安生更生病院	副院長
	有岡 宏子	聖路加国際病院	一般内科 部長
	植村 和正	愛知淑徳大学	健康医療科学部 教授
	籠島 充	上越総合病院	病院長
	川尻 宏昭	高山市役所	市民保健部 参事
	木下 牧子	光風園病院	副理事長
	佐々木俊哉	桑名市総合医療センター	救急科 部長
	側島 久典	埼玉医科大学国際医療センター	小児科 客員教授
	富田 泰彦	杏林大学医学部	医学教育学 准教授
	野村 英樹	金沢大学附属病院	特任教授
特別講師	山口 育子	NPO 法人ささえあい医療人権センターCOML	理事長
	吉村 学	宮崎大学医学部	地域医療・総合診療医学講座 教授

6. 病院中堅職員育成研修

- ・ 目 的 良質な病院を永続的に維持発展させるため、経営の質向上に寄与できる次世代を担う中堅職員の育成を目的とする
- ・ 名 称 病院中堅職員育成研修
- ・ 対 象 病院の経営管理者（医師、看護師、薬剤師、メディカルスタッフなど、次世代の経営を担う中堅職員の方）
- ・ 開 催 日 週末や休日を利用し、参加しやすい時期で調整している。前期と後期の各1回開催
- ・ 会 場 日本病院会セミナールーム
- ・ 定 員 各コース80名
- ・ 修 了 証 前期あるいは後期の各コース全日程の受講者に発行する
- ・ 参 加 費 会員 30,000 円（税込）、非会員 50,000 円（税込）
- ・ 申込方法 病院中堅職員育成研修サイトおよび FAX

1. 人事・労務管理コース

- (1) 人事と組織マネジメント（180分。グループディスカッションを含む）
相馬 敏克 講師（元岩手県立中部病院 事務局長）
- (2) 人材確保と人材育成（180分）
佐合 茂樹 講師（木沢記念病院 病院長補佐兼事務長）
- (3) 労務管理の重点ポイント（180分）
渡辺 明良 講師（聖路加国際大学 法人事務局長）
- (4) 病院組織における人事評価の手法と実際
朝見 浩一 講師（上尾中央医科グループ協議会 経営管理本部 医療事業部病院管理室室長）

年度	回	開催期日	参加者数	修了者数
平成 23 年度～平成 26 年度			(累積) 464	(累積) 450
平成 27 年度	計		82	77
平成 28 年度	計		83	82
平成 29 年度	計		101	96
平成 30 年度	計		111	108
令和元年度	第 1 回	7 月 26 日 (金)・27 日 (土) 両日	60	58
	第 2 回	令和 2 年 2 月 28 日 (金)・29 日 (土) 両日	開催中止	
総計			901	871

2. 経営管理コース

- (1) 組織目標立案と実践のマネジメント 渡辺 明良 講師 (聖路加国際大学 法人事務局長)
・組織デザインの要素 (180 分) ・組織目標と管理プロセス (180 分)
- (2) 組織とその変革 正木 義博 講師 (済生会支部神奈川県済生会 支部長)
・私たちの組織とは (基礎編。180 分) ・組織変革の必要性とその方法 (実践編。180 分)

年度	回	開催期日	参加者数	修了者数
平成 23 年度～平成 26 年度			(累積) 534	(累積) 509
平成 27 年度	計		104	102
平成 28 年度	計		115	110
平成 29 年度	計		101	97
平成 30 年度	計		120	112
令和元年度	第 1 回	9 月 7 日 (土)・8 日 (日) 両日	70	66
	第 2 回	令和 2 年 2 月 1 日 (土)・2 日 (日) 両日	49	49
総計			1093	1045

3. 医事管理コース

本年度は、前期については従前のプログラムで開催し、後期については初級編、ベーシックコースとして実務経験 5 年までを対象者に基本的な保険診療の知識習得と事前課題のレセプト作成についてのグループディスカッションを行った。

【前期】

- (1) オリエンテーション (30 分。グループ分け/グループ毎の自己紹介等)
- (2) 医事業務とその役割 (90 分)
永易 卓 講師 (わかくさ竜間リハビリテーション病院 理事・局長)
- (3) 診療報酬制度 (90 分)
江原 正恭 講師 (社会医療法人社団三思会 理事・総研室長)

- (4) 医事関連法規とコンプライアンス (90分)
北澤 将 講師 (虎の門病院 事務次長)
- (5) 医事統計―日次・月次統計管理― (90分)
持田 勇治 講師 (済生会保健・医療・福祉総合研究所 上席研究員)
- (6) 情報交換会 (希望者対象。75分)
- (7) 医事実践講座―グループディスカッション― (120分)
- (8) 保険請求と未収金対策 (90分)
櫻井 雅彦 講師 (元三井記念病院 医師支援部兼医療安全管理部 シニアマネージャー)
- (9) 医事部門における人事・労務管理 (90分)
原口 博 講師 (武蔵野赤十字病院 事務部長)
- (10) 医事実践講座―グループディスカッション発表と総括― (60分)
- 【後期】ベーシックコース (初級編)
- (1) オリエンテーション (30分。グループ分け/グループ毎の自己紹介等)
- (2) 医事業務とその役割 (90分)
永易 卓 講師 (わかくさ竜間リハビリテーション病院 理事・局長)
- (3) 医事関連法規 (90分)
町田 洋治 講師 (東京都済生会中央病院 医事課・医事企画室・診療支援課 課長)
- (4) 医事実践講座―グループディスカッション― (140分)
- (5) 情報交換会 (希望者対象。75分)
- (6) 保険診療 (90分)
江原 正恭 講師 (社会医療法人社団三思会 理事・総研室長)
- (7) 医事統計―初級編― (90分)
持田 勇治 講師 (済生会保健・医療・福祉総合研究所 上席研究員)
- (8) 保険請求 (90分)
櫻井 雅彦 講師 (元三井記念病院 医師支援部兼医療安全管理部 シニアマネージャー)
- (10) 医事実践講座―グループディスカッション発表― (70分)

年度	回	開催期日	参加者数	修了者数
平成23年度～平成26年度			(累積) 505	(累積) 488
平成27年度		計	91	90
平成28年度		計	106	104
平成29年度		計	120	114
平成30年度		計	102	100
令和元年度	第1回	6月28日(金)・29日(土) 両日	54	52
	第2回	11月29日(金)・30日(土) 両日	32	32
総計			1010	980

4. 財務・会計コース

- (1) 経済・財務の視点と会計 (180分) (2) 経営指標とその分析・評価 (180分)

石井 孝宜 講師 (石井公認会計士事務所 公認会計士)

- (3) 管理会計と財務管理 (180分) (4) 個別の業務管理

石尾 肇 講師 (石尾公認会計士事務所 公認会計士)

年度	回	開催期日	参加者数	修了者数
平成23年度～平成26年度			(累積) 484	(累積) 465
平成27年度	計		82	80
平成28年度	計		102	101
平成29年度	計		118	113
平成30年度	計		137	136
令和元年度	第1回	6月13日(木)・14日(金)両日	43	40
	第2回	12月5日(木)・6日(金)両日	58	58
総計			1024	993

5. 薬剤部門管理コース

- (1) 病院薬剤師への期待 (60分)

牧野 憲一 講師 (旭川赤十字病院 病院長)

- (2) 病棟における薬剤師の業務 (90分)

林 昌洋 講師 (日本病院薬剤師会 副会長、虎の門病院 薬剤部長・治験事務局長)

- (3) 病院経営管理の基礎 (90分)

前期：池田 隆一 講師 (社会医療法人財団慈泉会 医療連携センター長・相澤東病院 事務長)

後期：中山 和則 講師 (筑波メディカルセンター病院 副院長兼事務部長)

- (4) 病院薬剤師として理解してほしい事 (120分。グループディスカッションを含む)

真鍋 伸次 講師 (KKR高松病院 薬局長)

今福 康人 講師 (倉敷中央病院 総務部長)

- (5) 医療安全における薬剤師の役割 (90分)

土屋 文人 講師 (一般社団法人医薬品安全使用調査研究機構 設立準備室 室長)

- (6) 安全性情報の利活用について (90分)

折井 孝男 講師 (河北総合病院 薬剤部長)

- (7) 診療報酬請求業務 (90分)

持田 勇治 講師 (済生会保健・医療・福祉総合研究所 上席研究員)

- (8) 薬剤部門における人事・労務管理 (90分)

原口 博 講師 (武蔵野赤十字病院 事務部長)

なお、都合により前期と後期のプログラムの順番が前後した。

年度	回	開催期日	参加者数	修了者数
平成 24 年度～平成 26 年度			(累積) 520	(累積) 514
平成 27 年度	計		112	111
平成 28 年度	計		145	142
平成 29 年度	計		150	150
平成 30 年度	計		148	146
令和元年度	第 1 回	9 月 6 日 (金)・7 日 (土) 両日	75	75
	第 2 回	令和 2 年 2 月 14 日 (金)・15 日 (土) 両日	62	62
総計			1212	1200

6. 医療技術部門管理コース

(1) 医療技術部門への期待 (30 分)

前期：末永 裕之 講師 (小牧市民病院 病院事業管理者)

後期：仙賀 裕 講師 (茅ヶ崎市立病院 名誉院長)

(2) 各部門の経営戦略

・診療技術部門 (45 分)

飯村 秀樹 講師 (筑波メディカルセンター 診療技術部門長)

・放射線部門 (45 分)

石川 英男 講師 (聖隷佐倉市民病院 執行役員・事務長)

・臨床検査部門 (45 分)

横山 一紀 講師 (済生会横浜市東部病院 臨床検査部長)

・リハビリテーション部門 (45 分)

櫻田 義樹 講師 (岩手県立中央病院 リハビリテーション技師長)

(3) グループディスカッション ケーススタディー (120 分)

(4) グループディスカッション発表 (120 分)

(5) 医療安全の取組 (60 分)

井戸 靖司 講師 (社会医療法人厚生会 医療技術部統括部長)

(6) 病院経営・運営方針の考え方 (90 分)

池田 隆一 講師 (社会医療法人財団慈泉会 医療連携センター長・相澤東病院 事務長)

(7) 管理職として心得ておきたい職場の人事・労務管理 (90 分)

原口 博 講師 (武蔵野赤十字病院 事務部長)

年度	回	開催期日	参加者数	修了者数
平成 24 年度～平成 26 年度			(累積) 283	(累積) 278
平成 27 年度	計		70	68
平成 28 年度	計		103	101
平成 29 年度	計		113	113
平成 30 年度	計		121	120
令和元年度	第 1 回	6 月 14 日 (金)・15 日 (土) 両日	45	45
	第 2 回	11 月 1 日 (金)・2 日 (土) 両日	37	37
総計			772	762

7. 院長・副院長のためのトップマネジメント研修

- ・目的：これからの病院運営のトップマネジメントとしての知識を習得する
- ・対象：院長・副院長候補の方、院長・副院長を目指す方（現職の方も参加可能）
- ・会場：日本病院会ホスピタルプラザビル
- ・修了証：すべてのプログラムを修了した者に対し発行する
- ・参加費：会員 50,000 円、非会員 70,000 円（税込。両会費とも情報交換会費、2 日目の昼食を含む）
- ・申込：FAX または郵送

開催日：2019 年 6 月 8 日（土）・9 日（日）両日

参加者：52 名（定員 40 名）、修了者：50 名

プログラム：（司会＝武蔵野赤十字病院 院長 泉 並木）

<1 日目>

【開会挨拶】 一般社団法人日本病院会会長 相澤 孝夫

【講義 1】 地域医療計画と地域連携

産業医科大学公衆衛生学教室 教授 松田 晋哉

【講義 2】 チーム医療と院長・副院長の役割

武蔵野赤十字病院 院長 泉 並木

【グループワーク】 テーマ：「チーム医療の活用」、「救急医療と転院調整」、「病床の有効活用」、「地域における自院の役割」、「医師の負担軽減やモチベーション向上」、「その他」から選択

【グループワーク発表・討議】

【情報交換会】

<2 日目>

【前日までのまとめ本日の予定】

病院経営の質推進委員会 委員長／旭川赤十字病院 院長 牧野 憲一

【講義 3】 財務諸表の見方と病院における財務管理

石井公認会計士事務所 公認会計士 石井 孝宜

【講義 4】病院経営・DPC分析

千葉大学医学部附属病院 副病院長・病院経営管理学研究センター長 井上 貴裕

【講義 5】病院経営におけるマネジメントーマネジャーからリーダーへ

済生会支部神奈川県済生会 支部長 正木 義博

【講義 6】院長・副院長に求められるガバナンスとリーダーシップ

一般社団法人日本病院会 副会長／足利赤十字病院 院長 小松本 悟

【総括】日本病院会 会長 相澤孝夫

8. 認知症ケア講習会－認知症ケア加算2施設基準に係る看護師のための研修－

- ・目的 平成28年度診療報酬改定にて新設された認知症ケア加算2施設基準に則り、看護師を対象に認知症に関する基礎知識等を習得し、さらにワークショップをつうじて実践的な知見や技術を深めることを目的としている。
- ・対象 看護師
- ・日時 9月14日（土）13時から18時と翌15日（日）9時から15時30分
- ・会場 名古屋サンスカイルームA
- ・修了者 99人（なお、参加者100人）
- ・プログラム（敬称略）

<9月14日（土）13時から18時>

1. 開会挨拶 日本病院会 顧問 末永 裕之

2. 「認知症の代表的な原因疾患と病態・治療」（85分）

八千代病院 認知症疾患医療センター長 川畑 信也

3. 「入院認知症患者に対する看護アセスメントと援助スキル」（演習含む。200分）

JA 愛知厚生連 海南病院 認知症看護認定看護師 神谷 彩菜

<9月15日（日）9時から15時30分>

1. 「行動・心理症状（BPSD）の症状対策・せん妄の予防について」（90分）

八千代病院 認知症疾患医療センター長 川畑 信也

八千代病院 認知症疾患医療センター認知症看護認定看護師 横山 朋恵

2. 「認知症ケアに関する倫理的課題と意志決定支援について」（60分）

関西医科大学附属病院 認知症看護認定看護師 沼田かおり

3. 「患者および看護家族とのコミュニケーション方法および療養環境の調整の工夫」（演習含む。150分）

碧南市民病院 認知症看護認定看護師 川上 都

4. 総評・閉講挨拶 日本病院会愛知県支部長 松本隆利

9. 令和2年度診療報酬改定説明会

2020年3月17日開催に向け準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が全国的に急速に進んだことから、2020年2月21日に日病主催の行事は当面の間、開催を見送ることが機関決定された。

そのため診療報酬改定説明会の会場開催を中止とし、代替策としてネット配信で対応することとした。

開催概要

共 催 一般社団法人日本病院会、一般社団法人全国公私病院連盟、全国医事研究会
配 信 日 2020年3月17日（火） 13：00～15：30 ライブ配信
18日（水） 13：00～15：30 録画再配信
講 師 厚生労働省保険局医療課 課長 森光敬子
同 課長補佐 木下栄作
視聴情報 視聴者数 4,480人（2日間合計）
視聴回数 8,669回（同）
配信手段 YouTube

第 6

診療情報管理士 通信教育

(旧診療録管理課程通信教育)

第6 診療情報管理士通信教育（旧診療録管理課程通信教育）

1. 入講・受講状況

(1) 第95（47）期生入講

開講年月日 2019年7月1日

入講者数 913名（ただし、専門課程編入生106名含む）

受講料 110,000円（年額）

(2) 第96（48）期生入講

開講年月日 2020年1月1日

入講者数 742名（ただし、専門課程編入生114名含む）

受講料 110,000円（年額）

(3) 入講者総数

診療録管理過程 5,355名（第1回昭和47年7月～第48回平成8年1月）

男性1,155名 女性4,200名

診療情報管理士 47,717名（第49（1）回平成8年7月～第96（48）回令和2年1月）

男性15,813名 女性31,904名

通算 53,072名

男性16,968名 女性36,104名

(4) 受講者総数

3,313名（2020年3月31日時点）

92(44)期以前 218名

93(45)期 780名 94(46)期 655名

95(47)期 915名 96(48)期 745名

2. 認定状況

(1) 第80回（第37回）認定

認定者数 1,670名（男性471名、女性1,199名）

診療情報管理士通信教育 804名 指定大学 340名 指定専門学校 526名

認定者総数 37,503名（診療情報管理士36,287名 診療録管理士1,216名）

(2) 認定者総数

診療録管理士 2,231名（第1回昭和49年9月～第43回平成7年10月）

男性392名 女性1,839名

診療情報管理士 36,287名（第44（1）回平成8年4月～第80（37）回令和元年4月）

ただし、特別補講（平成8年、10年、16年）を含む

男性10,486名 女性25,801名

実数 37,503名（診療情報管理士36,287名 診療録管理士1,216名）

※診療録管理士、診療情報管理士通算38,518名より名称移行者1,015名除く

3. スクーリング実施状況

(1) 前期（第95回）スクーリング

2019年10月～11月開催

延べ3地区、3会場、9日間、915名

会場地	会場	課程	開催日	参加者数
福岡	九州大学病院 臨床大講堂	基礎	10/12（土）～14（月・祝）	171
大阪	TKPガーデンシティ大阪リバーサイドホテル	基礎	10/25（金）～27（日）	351
東京	日本病院会セミナールーム	基礎	11/22（金）～24（日）	393
合計	3会場		9日間	915

開催日数・参加者数は、延べ人数

(2) 後期（第96回）スクーリング

2020年3月～4月に予定したが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて中止。

4. e-ラーニングの状況

(1) e-ラーニングの開始 2019年7月

(2) アカウント発行数

3,406件（2020年3月19日時点）

93(45)期 769件 94(46)期 623件

95(47)期 808件 95(47)期編入 107件

96(48)期 631件 96(48)期編入 114件

延長 262件 再受講 92件

5. 勉強会等実施状況

(1) ICDコーディング研修会

開催日：2019年9月21日（土）～22日（日）

会場：日本病院会セミナールーム

参加者：59名

6. 第13回診療情報管理士認定試験

日 時：2020年2月9日（日）13：00～16：10

専門分野：13：10～14：10、基礎分野 15：10～16：10

立会者：合計144名（試験監督者41名、監督補助・受付者96名、本部7名）

会場および受験者数：

地 区	会 場 名	教室数	専 門	基 礎
北海道	北海道情報大学	2	145	136
宮 城	東北福祉大学	2	186	178
栃 木	国際医療福祉大学	1	87	80
東 京	明治学院大学	6	741	691
神奈川	麻布大学	2	212	202
新 潟	国際メディカル専門学校	2	75	75
長 野	JA長野県ビルアクティールホール	2	100	93
愛 知	藤田保健衛生大学	6	299	272
大 阪	大阪経済大学	6	634	593
岡 山	川崎医療福祉大学	2	257	250
広 島	広島大学	2	102	95
高 知	高知医療センター	1	55	51
福 岡	福岡国際医療福祉大学	2	438	419
鹿児島	鹿児島キャリアデザイン専門学校	2	113	101
沖 縄	おもと会天久の杜	1	47	43
合計 15 会場（39 教室）		39	3491	3279

第 7

病院経営管理士通信教育

第7 病院経営管理士通信教育

1. 入講状況

第42回生入講

- | | |
|----------|--------------|
| (1) 開講 | 2019年7月1日 |
| (2) 入講者数 | 58名 |
| (3) 受講料 | 480,000円(年額) |

2. 認定状況

第40回生卒業認定

- | | |
|------------|---------------------|
| (1) 認定者数 | 45名(男38名 女7名) |
| (2) 認定証授与式 | 2019年9月27日(金) |
| 会場 | 東京：アルカディア市ヶ谷 4階「鳳凰」 |

3. 第1回～第31回生 「病院経営管理士資格認定」(移行)

累計403名

※2009年度入講者(第32回生)以降は修了が認定となり、その累計は416名、移行者と合わせ総数819名。

4. 受講者人員数状況(2020年3月31日現在)

・入講者の総数

[第1回～第42回生]

累計	1,444名
男	1,240名
女	204名

・卒業者の総数

[第1回～第40回生]

累計	1,066名
男	917名
女	149名

・現受講者の総数

第41回生	43名
第42回生	55名
その他(留年生)	2名

5. 試験および集中スクーリング(期末試験はスクーリング開始前日に開催)

会場：日本病院会 ホスピタルプラザビル

(1) 試験

第41回生 43名 1年次後期(4科目) 2019年7月8日(月)

(期末試験 4 科目 43 名)

第 41 回生 43 名 2 年次前期 (4 科目) 令和 2 年 1 月 13 日 (月・祝)

(期末試験 4 科目 43 名、再試験 2 科目 13 名)

第 42 回生 55 名 1 年次前期 (4 科目) 令和 2 年 1 月 20 日 (月)

(期末試験 4 科目 55 名)

(2) スクーリング

【前期】 2019 年 7 月 9 日 (火) ～13 日 (土)

7 月 16 日 (火) ～20 日 (土)

・出席者数 2 年次生〔第 41 回生〕 43 名 (10 科目 12 単位)

1 年次生〔第 42 回生〕 58 名 (11 科目 12 単位)

		第 41 回生		第 42 回生	
		期日	内容	期日	内容
7 月		8 日 (月)	1 年次後期試験	16 日 (火)	1 年次前期 スクーリング
		9 日 (火)	2 年次前期 スクーリング	17 日 (水)	
		10 日 (水)		18 日 (木)	
		11 日 (木)		19 日 (金)	
		12 日 (金)		20 日 (土)	
		13 日 (土)			
		13 日 (土)			

2 年次 7 月 9 日～13 日 10 科目 12 単位

- ・組織管理演習 (1) (関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師)
- ・組織管理演習 (2) (関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師)
- ・看護部門管理 (大阪府看護協会会長 高橋 弘枝講師)
- ・財務管理演習 (西田公認会計士事務所公認会計士 西田 大介講師)
- ・マーケティング論 (2) マーケティング戦略 (広島経済大学特別客員教授 吉長 成恭講師)
- ・病院経営管理概論 (済生会支部神奈川県済生会支部長 正木 義博講師)
- ・先進医療概論 (東京医科歯科大学名誉教授 宮坂 信之講師)
- ・病院物品管理 (社会医療法人きつこう会法人本部企画部部長 直江 幸範講師)
- ・医療 (病院) 情報システム管理 (広島国際大学教授 笹川 紀夫講師)
- ・病院施設・設備管理 (聖路加国際病院管財課顧問 小室 克夫講師)

1 年次 7 月 16 日～20 日 11 科目 12 単位

<開講の挨拶> 病院経営管理士教育委員会 中 佳一委員長

- ・病院管理概論 (兵庫県立大学大学院特任教授 小山 秀夫講師)
- ・診療部門管理 (北摂総合病院理事長・病院長 木野 昌也講師)
- ・財務管理論 (1) (石尾公認会計士事務所公認会計士 石尾 肇講師)
- ・社会保障概論 (福祉未来研究所代表 府川 哲夫講師)

- ・医療・介護保険制度（東北文化学園大学大学院教授 吉田 裕人講師）
- ・病院経営管理概論（済生会支部神奈川県済生会支部長 正木 義博講師）
- ・マーケティング論（1）マーケティング概論（広島経済大学特別客員教授 吉長 成恭講師）
- ・統計解析実践法（新潟大学医歯学総合病院医療情報部教授 赤澤 宏平講師）
- ・医療経済学（東京医科歯科大学大学院医療経済学分野教授 川淵 孝一講師）
- ・病院人事・労務管理（木沢記念病院病院長補佐・事務長 佐合 茂樹講師）
- ・医学概論（千葉市療育センターセンター長 杉田 克生講師）

【後期】 2020年1月14日（火）～18日（土）

1月21日（火）～25日（土）

- ・出席者数 2年次生〔第41回生〕 43名（11科目13単位）
- 1年次生〔第42回生〕 55名（9科目12単位）

	第41回生		第42回生	
	期日	内容	期日	内容
1月	13日（月・祝）	2年次前期試験	20日（月）	1年次前期試験
	14日（火）	2年次後期 スクーリング	21日（火）	1年次後期 スクーリング
	15日（水）		22日（水）	
	16日（木）		23日（木）	
	17日（金）		24日（金）	
	18日（土）		25日（土）	

2年次 1月14日～18日 11科目13単位

- ・感染管理（神戸女子大学看護学部教授 洪 愛子講師）
- ・病院機能評価概論（地域医療振興協会シニアアドバイザー 梅里 良正講師）
- ・診療情報管理（大阪なんばクリニック院長 中川原 譲二講師）
- ・病院建築論（東京大学・工学院大学名誉教授 長澤 泰講師）
- ・医療技術部門管理（聖隷福祉事業団理事・常務執行役員 日下部 行宏講師）
- ・医事紛争（新星総合法律事務所弁護士 工藤 陽一郎講師）
- ・病院経営管理演習（済生会支部神奈川県済生会支部長 正木 義博講師）
- ・栄養食事管理（神奈川県立保健福祉大学学長 中村 丁次講師）
- ・薬剤部門管理（日本病院薬剤師会専務理事 栗原 健講師）
- ・卒論指導（ちば県民保健予防財団総合健診センター顧問 高橋 長裕講師）
- ・マーケティング演習（2）（広島経済大学特別客員教授 吉長 成恭講師）

1年次 1月21日～25日 9科目12単位

- ・組織管理論（1）・（2）（関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師）
- ・医療安全管理概論（日本医療機能評価機構常務理事 橋本 迪生講師）

- ・ 財務管理論 (1) (石尾公認会計士事務所公認会計士 石尾 肇講師)
- ・ マーケティング演習 (1) (広島経済大学特別客員教授 吉長 成恭講師)
- ・ 財務管理論 (2) (西田公認会計士事務所公認会計士 西田 大介講師)
- ・ 病院経営分析
(千葉大学医学部附属病院副病院長・病院経営管理学研究センター長 井上 貴裕講師)
- ・ 医事・事務部門管理
(元 三井記念病院医師支援部兼医療安全管理部シニアマネージャー 櫻井 雅彦講師)
- ・ 医事関連法規 (名古屋市立東部医療センター医事課主査 西脇 正義講師)

6. その他 教科書について継続して作成配布



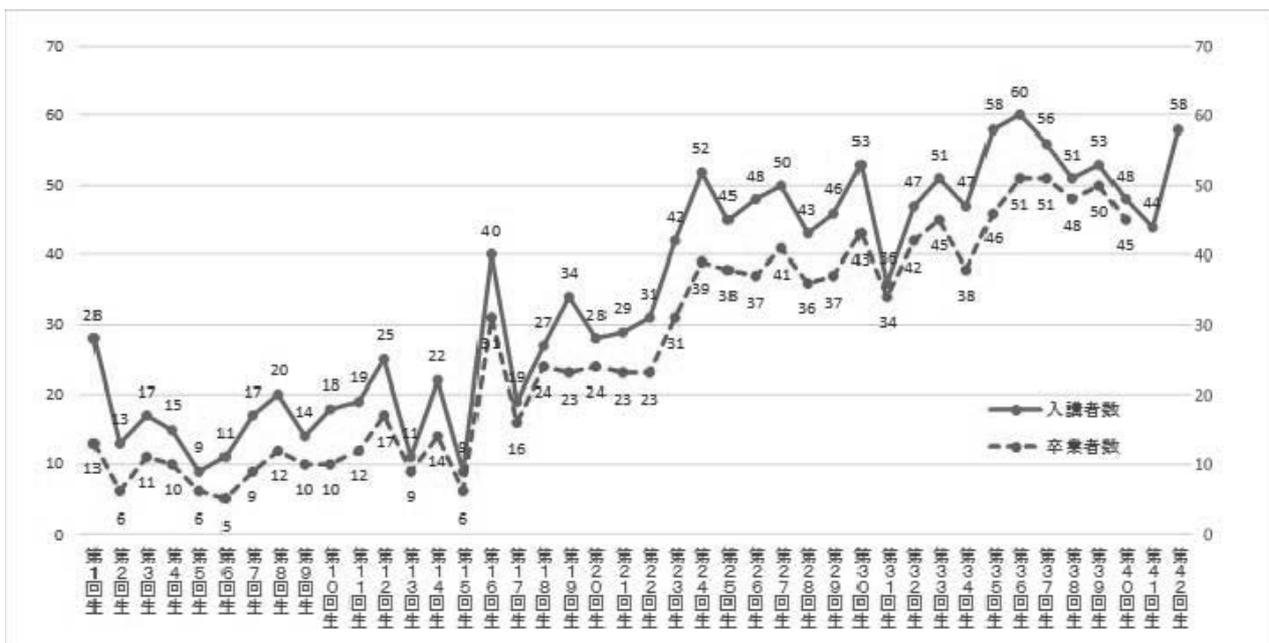
スクーリング風景 (講義・グループディスカッション)

病院経営管理士通信教育<<旧事務長養成課程・病院経営管理者養成課程>>

入講者数と卒業生数の推移

入講者数 第1回 (昭和53年7月) ~42回生 (令和元年7月)

卒業生数 第1回 (昭和55年9月) ~40回生 (令和元年9月)



第 8

情報統計

第8 情報統計

【出来高算定病院経営支援事業の実施】

日本病院会戦略情報システム『JHAstis』（ジャスティス：Japan Hospital Association Strategy Tactics Information System）を例年どおり、当会会員病院のうち出来高算定病院を対象として実施した。

○各種レポートの配信

月次（主要経営指標の分析と加算取得などのヒントを毎月送付）、定期（他院とのベンチマーク分析など有益な分析情報）、回復期（回復期の切り口で課題を探る）、経年比較（最重要の経営指標を経年で比較）の各レポートを、JHAstis 参加病院宛てに発行。

自院の状況を分析し、改善すべき項目、優先的な着手すべき点など参加病院の経営改善に向けた道筋を示した。また、経営インパクトの大きい加算等の算定率向上の具体策のレポートでは、増収に貢献した事例も目立った。

○勉強会の開催

定着してきた勉強会については、例年どおり、JHAstis 参加病院を中心に病院経営に資する内容の勉強会を2回開催した。

8月27日（第1回）は、日本病院会のホスピタルプラザビル2階において、『今ならまだ間に合う生産性が高い院内組織の構築』、『病院の生産性を高めるデータ分析手法およびツール活用』と題して、JHAstis のレポートの見方と活用方法を説明。

また、診療報酬改定を翌年に控えていることから『中小出来高病院における診療報酬改定への備え』をテーマに、中医協委員である日本病院会 島 弘志副会長が講演を行い多くの参加者を集めた。ユーザー活用事例紹介は、伊勢田中病院のご担当者から実際のユーザーの有効的活用方法を発表。

2月10日（第2回）は、好評であった第1回の企画を東京以外で開催するとし、大阪府病院年金会館を会場として実施した。プログラムは、大阪府私立病院協会 生野弘道会長による『2020 診療報酬改定の傾向と対策』と JHAstis サポート担当から『JHAstis レポートの活用方法』、『令和2年度診療報酬改定について』と題した発表を行い参加者の満足が得られた。



出席者は、2回の開催で延べ137名。

○日本病院会ニュースでの分析解説

『出来高病院の経営分析入門』と題して、2017年11月25日（第979号）から開始した、日本病院会ニュースの隔月連載を継続して実施した。今年度は、『生産性向上』を実現するために② 栄養部門が必ず取り組むべきこと（第10回・6/25）』『生産性向上』を実現するために③ リハ部門

が必ず取り組むべきこと(第 11 回・7/25)」「最適な摂食機能療法の推進で 円滑な退院支援と医療の質向上を(第 12 回・9/10)」「リハ総合評価料の算定最適化で 医療と介護のリハビリ連携を強化(第 13 回・11/25)」「緊急性の高い患者を見逃さない 院内トリアージ実施料(第 14 回・1/25)」「入院医療の最適化を推進 正しい入退院支援加算の算定手順(第 15 回・3/25)」の加算について解説した。

○広報活動

下記を中心とした JHAstis に関する広報活動を行った。

《募集案内》

会員病院だけでなく、会員外にも募集案内を送付。日本病院会入会にも努めた。

《ホームページ》

閲覧者に対してわかりやすい内容で実施。

《日病ニュースと雑誌》

勉強会の記事と広告を随時掲載。また、隔月に連載を掲載。

《新入会員等》

新入会員管理者への案内を実施した。



○その他

提携するグローバルヘルスコンサルティング・ジャパンにより、病院ダッシュボードχ「チーム医療 plus」、病院経営データ分析塾、メディウオッチ・ジャーナル、GHC 病院経営セミナーをユーザー特典として実施した。特に、病院ダッシュボードχ「チーム医療 plus」は、自院で操作できる分析ツールとして興味深く利用された。

【ICT 化推進】

WebPDF を用いた調査手法が定着し、今年度も引き続き病院経営定期調査等に利用。会員病院の負担軽減等を実現した。

Web 会議についても引き続き委員会、各地の役員と厚労省担当者等との打合せに積極的に活用した。

その他、本年は、老朽化とクラウド化を目的として、NAS の入れ替えを検討した。事務局内各課ヒアリングや他団体の状況の確認など綿密に検討を行ったが、設置方法・費用対効果などから入れ替えのみを行った。利便性の向上、セキュリティ強化に努め実施している PC 管理については、引き続き行った。

【日病モバイル・日病アンテナ】

令和 2 年 7 月の PHS 公衆網停波予定に伴い、病院では PHS 端末から 4G 若しくは 5G 回線を活用したスマートフォン等への移行が進展することが想定される。一方、平成 26 年の電波環境協議会において「医療機関における携帯電話等の使用に関する指針」が取りまとめられ、当該指針に基づき施設内での携帯電話の利用を開始している医療機関もあり、会員病院からは、病院経営に大きな影響を与えずそれら端末への移行を行いたいとの声もあった。

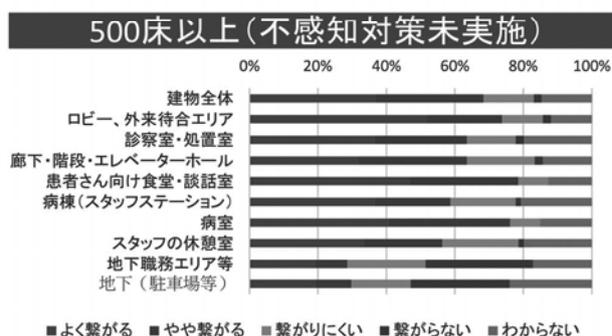
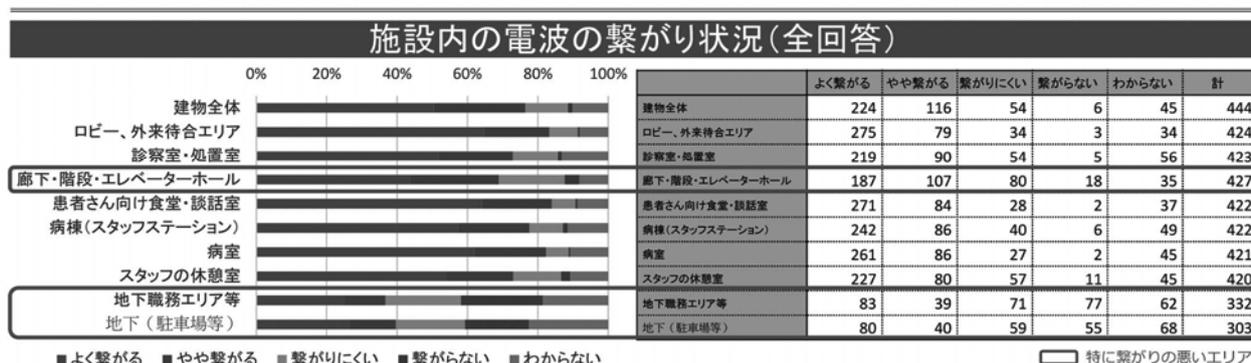
そのような中、株式会社日本病院共済会、株式会社フロンティア・フィールドと連携し、PHSの代替として、携帯電話回線を活用した「日病モバイル」を検討。また、会員病院に対し、携帯電波の繋がりにくい場所と会社、業務へのスマートフォン使用状況など、『医療機関における携帯電話の電波状況に関するアンケート調査』を行った。携帯電話の利用が施設内でも進み始めている会員病院において、繋がらないことに起因した患者や、病院業務への影響を調査し、令和2年予定のPHS公衆網停波対策と、施設内での携帯電波の改善に向けた働きかけ検討の参考とするために実施。このアンケート結果は、日本病院会ニュース掲載をとおして会員病院に報告した。

アンケート結果（図）から、建物全体では電波は繋がっているが、廊下、地下エリアは繋がりにくく、また、不感知対策未実施の施設に限定した場合、繋がりにくい状況は、規模に依存する（大きい病院ほど繋がりにくい）傾向にあることや、電波改善への関心があることがわかった。また、災害時には医療機関は被災者対応の地域拠点となるため、BCPの観点からも早急に電波環境を整備する必要があるのではとの考えとなった。

この結果から、医療機関における電波の不感知対策は必須であると考え、4キャリア（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）へ、携帯電話電波環境の整備が必要な病院に対し、シェアリングできる共用アンテナ（日病アンテナ）の設置など電波環境の整備を要望した。

医療機関における携帯電話の電波状況に関するアンケート【報告】

2019.10.21



全体的には廊下等や地下エリアを除き、繋がりにくい状況は高めという回答を得た
ただし、不感知対策未実施の施設を分析すると、繋がりにくい状況は施設の規模に依存する傾向である

※docomo、au、SoftBankの通話に関する回答の平均値

第 9

QI プロジェクト

第9 QIプロジェクト

QIプロジェクト2019は、一般病床352施設、療養病床30施設、精神病床37施設（3月時点）を対象に事業を行った。参加施設へのデータフィードバックは年4回実施している。

○実務担当者説明会

開催日：2019年4月25日（木）13:00～15:10

会場：日本病院会2階会議室

参加施設：60施設（うち新規参加検討19施設）

参加人数：82名

QIプロジェクト2019の参加施設ならびに新規参加を検討する施設を対象に開催した。今年度のスケジュール、QIプロジェクトで採用しているフィードバックデータのグラフの見方や一般病床、療養病床、精神病床の各指標の算出方法をQI委員会の嶋田委員、堀川委員、森川委員より説明した。また、UstreamによるLIVE配信を行った。

○フィードバック説明会

2020年3月6日（金）に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため今年度の開催は中止となった。

○医療の質向上のための体制整備事業（厚生労働省補助事業）

日本医療機能評価機構が採択されている医療の質向上のための体制整備事業に、協力団体として協議会等に出席した。「現場の自主的な質改善活動を充実させること」「医療の質を可視化し信頼性を向上させること」を目的に事業が開始され、2020年度から改善支援パッケージとして「糖尿病」「脳卒中」「人工股関節置換術（THA）」の3つをテーマに、各協力団体が推薦した施設への質改善を支援する方向で進んでいく。

（別添CD資料集〈資料6 P.306～538〉参照）

第 10 看護

第10 看護

2019年9月に会員病院2,449施設を対象とした「看護師特定行為研修および指定研修機関についてのアンケート」を実施し、478施設から回答を得た（回答率19.5%）。

アンケート結果より、看護師特定行為研修の指定研修機関への申請を検討している施設はそれなりにあるが、申請手続きの煩雑さにより、つまづいている施設が多いことが示された。本結果を受け、日本病院会事務局は、会員病院の指定研修機関への申請サポートを11月末より開始することとした。特に、申請手続き、研修カリキュラムについての質問が多かったため、看護師特定行為研修および指定研修機関申請についての相談窓口を設置。問合せ数はまだ少ないが、実際に申請手続きを進める施設も数件ではあるが出てきている。

2020年度については、申請手続き等のサポートを引き続き続けるとともに、看護師特定行為研修および、看護師特定行為研修について医師の理解を得られるような普及啓発（説明会の実施・日本病院学会等でのシンポジウムの実施等）を、厚生労働省と協力しながら進めていく予定である。

第 11

情報発信

1. 日本病院会ニュースの発行..... 176
2. 日本病院会雑誌の発行(主な記事・寄稿等)..... 177
3. メール&FAX同報通信システムによる情報発信..... 186

第11 情報発信

1. 日本病院会ニュースの発行

- ・ 1009号 2019年4月10日
「平成30年度社員総会開く ～病院の基盤整備など重点に」
※ 以下「 」内は主な内容、見出しなど
- ・ 1010号 2019年4月25日
「特別寄稿・2024年に向けての取り組み ～医師の働き方改革検討会のこれまで」
- ・ 1011号 2019年5月25日
「特別寄稿・その先を論じよう！ ～第69回日本病院学会開催への思い」
- ・ 1012号 2019年6月10日
「令和時代を切り開く ～相澤体制2期目が始動 2019年度社員総会」
- ・ 1013号 2019年6月25日
「寄稿・大同団結 ～令和元年、昭和・平成の忘れもの」
- ・ 1014号 2019年7月10日
「特別寄稿・令和2年の診療報酬改定 ～働き方改革を視野に」
- ・ 1015号 2019年7月25日
「初期臨床は現行制度 ～医学教育の方向性を示唆」
- ・ 1016号 2019年8月25日
「第69回日本病院学会 ～2025年を見据えた医療を」
- ・ 1017号 2019年9月10日
「第45回日本診療情報管理学会学術大会 ～明日を担う Information Literacy」
- ・ 1018号 2019年9月25日
「病院長・幹部職員セミナー ～データで決断はできない／感性を磨いて備えを」
- ・ 1019号 2019年10月10日
「第45回日本診療情報管理学会学術大会 ～病院の明日を担う診療情報管理士」
- ・ 1020号 2019年10月25日
「特別寄稿・医療機関の消費税増税対応について」

- ・ 1021号 2019年11月10日
「『医療の国際化と患者安全』テーマに ～栃木県で初の日病学会開催」
- ・ 1022号 2019年11月25日
「日病 独自データ公表へ ～対象病院リストで議論」
- ・ 1023号 2019年12月10日
「『次世代型グリーンホスピタル』で銅賞 オマーンで IHF 学会」
- ・ 1024号 2020年1月10日
「相澤会長・年頭所感 『発想転換で未来を切り開く』」
- ・ 1025号 2020年1月25日
「四病協・賀詞交歓会 『ワンチーム』で明るい未来、景色を」
- ・ 1026号 2020年2月10日
「第45回日本診療情報管理学会学術大会 ～AI時代の診療情報管理」
- ・ 1027号 2020年2月25日
「報酬改定に働き方改革反映 ～確実な財政的支援を」
- ・ 1028号 2020年3月10日
「新型コロナの感染深刻に ～拡大防止へ最大の努力」
- ・ 1029号 2020年3月25日
「同一医師による継続観察を ～感染予防、早期対応が重要」

○発行回数など

本年度は21回発行した。

2. 日本病院会雑誌の発行（主な記事・寄稿等）

●2019年4月号

○巻頭言 わが国の医療改革を問う

相澤 孝夫

○グラフ病院紹介 沖縄県立八重山病院

〔第68回日本病院学会 優秀演題〕

診療看護師（NP）を外来診療に導入した新たなチーム医療の展開

荻野 康崇ほか

院内職種間連携強化にむけた「チーム医療研修」への取り組み

住谷 剛博ほか

地域薬剤師会と連携した残薬解消 PBPM 導入による成果～残薬情報の見える化への挑戦～

関利 一ほか

病院と患者さんのベストマッチングを目指して～積極的リリース戦略で躍進し続けるメディア

ア露出～

永井 仁ほか

手術室における時間内稼働率の向上

望月 卓馬ほか

病院経営管理士通信教育「通教月報 2月号」巻頭言

赤澤 宏平

○支部だより 日本病院会 高知県支部報告

細木 秀美

○三番町だより 平成 30 年度 第 5 回 定期理事会 議事録 (平成 31 年 1 月 11 日)

○お知らせ

2019 年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書

2019 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書

2019 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書

2019 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

2019 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書

2019 年度 前期病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

2019 年度 院長・副院長のためのトップマネジメント研修のご案内・申込書

第 43 回世界病院学会のご案内

病院経営管理士通信教育第 42 回生募集のご案内

日本病院会正会員・賛助会員入会申込書

一般社団法人日本病院会 ご案内図

ご寄稿のお願い

●2019 年 5 月号

○巻頭言第 69 回日本病院学会開催への思い

田中 繁道

○グラフ病院紹介 いわき市医療センター

[第 68 回日本病院学会 優良演題]

管理職研修会の管理・運営における教育委員会の取り組みについて～地域包括ケアシステムの構築に向けて～

大崎 充子ほか

患者サービスの質向上のための患者相談室の取り組み 川上弥生ほか

急性期病院における在宅医療の取り組みが在宅復帰率に及ぼす効果について 北川 智美ほか

急性期小児科病棟におけるレスパイトケアの取り組みと課題

中谷 悦子ほか

地域包括ケア病棟における在室日数長期化に影響を及ぼす因子の検討

藤原友理子ほか

国際モダンホスピタルショー 2019 日本病院会主催 公開シンポジウム開催のお知らせ

病院経営管理士通信教育「通教月報 3月号」巻頭言

栗原 健

○支部だより 日本病院会 石川県支部報告 岡田俊英

○三番町だより 平成 30 年度 第 6 回 定期常任理事会 議事録 (平成 31 年 2 月 23 日)

○お知らせ

2019 年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内・申込書

2019 年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書

2019 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書

2019 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書

2019 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

2019 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申

込書

2019 年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

第 43 回 世界病院学会のご案内

一般社団法人日本病院会 ご案内図

ご寄稿のお願い

●2019 年 6 月号

○巻頭言 公平性と目指す姿との違いについて

武田 隆久

○グラフ 第 5 回 医療と介護の総合展（大阪）

第 5 回 医療機器・設備 EXPO（大阪）

基調講演 関わる人が幸福な医療の実現に向けて

病院に勤める人々の「やりがい」をどう作るか-相澤病院における働き方改革- 相澤孝夫

ジェロントロジー～異次元の高齢化社会を生きるための処方箋～ 寺島実郎

特別講演 病院 BCP 講座① 災害に備える Healthcare BCP

地域の病院を核とした Healthcare BCP の構築 有賀徹

災害時の病院における医療継続計画の現況と課題 森村尚登

国際モダンホスピタルショー 2019

日本病院会主催 公開シンポジウム開催のお知らせ

○ようこそ日病へ・新入会員の紹介

石川県立高松病院（石川県）北村立

日比野病院（広島県）木矢克造

病院経営管理士通信教育「通教月報 4 月号」巻頭言 橋本廸生

○支部だより 長野県支部報告 井上憲昭

○三番町だより 平成 30 年度 第 6 回 定期理事会 議事録（平成 31 年 3 月 23 日）

○お知らせ

2019 年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内・申込書

2019 年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書

2019 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書

2019 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書

2019 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

2019 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書

2019 年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

第 43 回 世界病院学会のご案内

一般社団法人日本病院会 ご案内図

ご寄稿のお願い

●2019 年 7 月号

○巻頭言 三位一体改革？

岡留健一郎

○グラフ 病院紹介 福島赤十字病院

特集「銷夏随筆」(掲載・50 音順)

足立山夫	安藤高夫	井上憲昭	岡留健一郎	金子隆昭	川嶋成乃亮
木野昌也	栗原正紀	権丈善一	小松本悟	阪本研一	佐能量雄
篠原幸人	清水和也	新谷周三	関 健	高木由利	高田三千尋
武田從信	武久洋三	田代雅彦	土谷晋一郎	中嶋 昭	中村博彦
中 佳一	難波義夫	原田容治	福井トシ子	細木秀美	堀見忠司
松下晴彦	松田 朗	松谷之義	松波英寿	森本泰介	夜久 均
山崎昭義	山中若樹	山中英治	吉田和也	若林直樹	

病院経営管理士通信教育「通教月報 5 月号」巻頭言 府川哲夫

○支部だより 福島県支部報告 本田雅人

○三番町だより 2019 年度 第 1 回 定期常任理事会 議事録 (2019 年 4 月 20 日)

○お知らせ

令和元年度 認知症ケア講習会開催のご案内

2019 年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内・申込書

2019 年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書

2019 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書

2019 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書

2019 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

2019 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書

2019 年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

第 43 回 世界病院学会のご案内

一般社団法人日本病院会のご案内図

ご寄稿のお願い

●2019 年 8 月号

○巻頭言 技術の革新をいかに取り込むか 万代恭嗣

○グラフ病院紹介 市立伊勢総合病院

災害医療対策委員会

病院火災発生時の対応行動アンケート調査結果報告

有賀 徹

病院総合力推進委員会

専門職論の視点から看護師の専門職性を考察する

浅香えみ子

病院経営管理士通信教育「通教月報 6 月号」巻頭言

高橋 弘枝

○支部だより 静岡県支部報告 毛利博

○三番町だより 2019 年度 第 1 回 定期理事会 議事録 (2019 年 5 月 25 日)

○お知らせ

令和元年度 認知症ケア講習会開催のご案内

2019 年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書

2019 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書

2019 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書

- 2019 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
 2019 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書
 2019 年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 第 43 回 世界病院学会のご案内
 一般社団法人日本病院会 ご案内図
 ご寄稿のお願い

●2019 年 9 月号

- 巻頭言 副会長に就任して 仙賀裕
- グラフ 国際モダンホスピタルショウ 2019
 国際モダンホスピタルショウ 2019
 公開シンポジウム 医療提供の国際化～課題と工夫～ 座長：梅里良正・山元恵子
 《招待講演》訪日外国人に対する医療提供体制整備状況について 自見はなこ
 《基調講演》地域と医療機関の特性にあわせた外国人患者受け入れ体制づくり 堀成美
 ①医療渡航受診者受入病院 Japan International Hospitals (JIH) の推奨制度 北野 選也
 ②外国人患者受入れ医療機関認証制度 (JMIP) について 石井 雅典
 ③外国人患者受入にあたり～文化・宗教面への配慮と対応～ 原茂 順一
 ④外国人医療をめぐる国の施策の動向～医療費をめぐる問題を中心として～ 岡村世里奈
 ⑤ディスカッション
- 一般社団法人日本病院会社員総会 特別講演超高齢社会への対応
 ー社会保障制度改革の視点ー 江崎 禎英
 病院経営管理士通信教育「通教月報 7 月号」巻頭言 仙賀 裕
- 支部だより 愛知県支部報告 松本隆利
- 三番町だより 2019 年度 第 2 回 定期常任理事会 議事録 (2019 年 6 月 29 日)
- お知らせ
 2019 年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書
 2019 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
 2019 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース開催のご案内・申込書
 2019 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
 2019 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書
 2019 年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 医師事務作業補助者コースのご案内・申込書
 令和元年度 第 1 回 病院経営管理研修会のご案内・申込書
 第 43 回 世界病院学会のご案内
 日本病院会正会員・賛助会員入会申込書
 一般社団法人日本病院会 ご案内図
 ご寄稿のお願い

●2019年10月号

- 巻頭言 変革の時代の医療を考える 島 弘志
- グラフ 第69回日本病院学会
 - 特集・第69回日本病院学会
 - 日本病院会 会長講演 その先の時代に求められる病院 相澤 孝夫
 - 学会長講演 その先の、医療へ 田中 繁道
 - 日本医師会 会長講演 日本医師会の医療政策 横倉 義武
 - 第69回日本病院学会 主要プログラム・一般演題プログラム
- ようこそ日病へ・新入会員の紹介
 - 米沢市立病院（山形県） 大串 雅俊
 - 横浜鶴見リハビリテーション病院（神奈川県） 新江 良一
 - 病院経営管理士通信教育「通教月報 8月号」巻頭言 日下部行宏
- 支部だより 福井県支部報告 野口 正人
- 三番町だより 2019年度 第2回 定期理事会 議事録（2019年7月31日）
- お知らせ
 - 2019年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書
 - 2019年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
 - 2019年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書
 - 2019年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
 - 2019年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 - 日本病院会正会員・賛助会員入会申込書
 - 一般社団法人日本病院会 ご案内図
 - ご寄稿のお願い

●2019年11月号

- 巻頭言 病院における働き方改革について-女性職員に優しい環境づくり- 小松 本悟
- グラフ病院紹介 小牧市民病院
 - 2019年度 病院長・幹部職員セミナー
 - 地域と病院の中長期ビジョンを描くためのデータ活用 石川ベンジャミン光一
 - 医療・介護分野における新たな外国人人材受入れの方策 川端 裕之
- ようこそ日病へ・新入会員の紹介
 - 周東総合病院（山口県） 馬場 良和
 - 聖マリアヘルスケアセンター（福岡県） 井手 睦
 - 病院経営管理士通信教育「通教月報 9月号」巻頭言 井上 貴裕
- 支部だより 千葉県支部報告 亀田信介
- 三番町だより 2019年度 第3回 定期常任理事会 議事録（2019年8月24日）
- お知らせ
 - 2019年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書
 - 2019年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
 - 2019年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

2019年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 広告掲載企業
 日本病院会正会員入会申込書
 一般社団法人日本病院会 ご案内図
 ご寄稿のお願い

●2019年12月号

- 巻頭言 高齢社会と心の貧困 大道 道大
- グラフ 医療と介護の総合展（東京）
 第2回 医療機器・設備 EXPO
 病院経営に資する人材育成のポイント「自ら考え行動する」 中山 和則
 意識改革から始まる病院経営の改善 齋藤 哲哉
 病院職員の能力評価と人材育成 佐合 茂樹
- ようこそ日病へ・新入会員の紹介
 別府医療センター（大分県） 矢野篤次郎
 病院経営管理士通信教育「通教月報10月号」巻頭言 石尾 肇
- 支部だより 奈良県支部報告 今川 敦史
- 三番町だより 2019年度 第3回 定期理事会 議事録（2019年9月28日）
- お知らせ
 2019年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
 2019年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 令和元年度 第2回 病院経営管理研修会のご案内・申込書
 2019年度 健診事業推進セミナー開催のご案内・申込書
 第44回 世界病院学会のご案内
 広告掲載企業
 日本病院会正会員入会申込書
 一般社団法人日本病院会 ご案内図
 ご寄稿のお願い
 日本病院会雑誌 2019年総目次

●2020年1月号

- 巻頭言 2020年 年頭所感 相澤 孝夫
- グラフ病院紹介 日本病院会 役員挨拶
 新年号特別企画 病院から見る朝日 さいたま市立病院
 世界病院学会、国際病院連盟／アジア病院連盟理事会に出席して 小松本 悟
 2020年 新春座談会
 国際化の流れにおける日本の病院医療
 相澤 孝夫・小松本 悟・武田 隆久・近藤 達也（司会）崎原 宏
 第69回日本病院学会 シンポジウム1
 病院の働き方改革アンケートまとめと先進事例の紹介 座長：岡留健一郎・中井 修

- ①勤務医不足と医師の働き方に関するアンケート調査 塩谷 泰一
- ②地方都市の救急を主体とした中核病院における医師働き方改革への挑戦 牧野 憲一
- ③医療を未来につなぐために、医師の働き方改革- No Change, No Future - 安里賀奈子
- ④ディスカッション
- 第2回 医療機器・設備 EXPO
- 医師の働き方に関係する三位一体改革について 堀岡 伸彦
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 11月号」巻頭言 正木 義博
- 支部だより 和歌山県支部報告 上野 雄二
- 三番町だより 2019年度 第4回 定期常任理事会 議事録 (2019年10月26日)
- お知らせ
- 2019年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
- 令和元年度 第2回 病院経営管理研修会のご案内・申込書
- 2019年度 健診事業推進セミナー開催のご案内・申込書
- 第44回 世界病院学会のご案内
- 看護師特定行為研修のご案内
- 広告掲載企業
- 一般社団法人日本病院会 ご案内図
- ご寄稿のお願い

●2020年2月号

- 巻頭言 医療政策と地域医療 ～地域の中規模病院の現場で思うこと～ 木村健二郎
- グラフ病院紹介 いわき病院
- 第69回日本病院学会 シンポジウム
- 病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み 座長：牧野 憲一・中山 和則
- ①前橋赤十字移転後、次世代の取り組み 鈴木典浩
- ②地方の中規模民間病院における経営戦略と地域から必要とされるための病院づくり 山口 秀一
- ③山形県北庄内地域における連携推進法人設立と背景～共同事業と今後の課題～ 栗谷 義樹
- ④ディスカッション
- 第69回日本病院学会 シンポジウム3
- 中小病院のこれからを考える 座長：万代 恭嗣・安藤 文英
- ①地域における中小病院の役割と収益改善方策 伊藤 哲雄
- ②病院の事業承継 (M&A・親族内承継・相続対策) の体験から 西岡 秀樹
- ③ディスカッション
- ようこそ日病へ・新入会員の紹介
- 富山市立富山まちなか病院 (富山県) 樋上 義伸
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 12月号」巻頭言 佐野 廣子
- 支部だより 島根県支部報告 谷浦 博之
- 三番町だより 2019年度 第4回 定期理事会 議事録 (2019年11月30日)
- お知らせ

日病モバイルのご案内・申込書

2020 年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内

2020 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書

2020 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース開催のご案内・申込書

2020 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

2020 年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

2019 年度 健診事業推進セミナー開催のご案内・申込書

第 44 回 世界病院学会のご案内

看護師特定行為研修のご案内

広告掲載企業

一般社団法人日本病院会 ご案内図

ご寄稿のお願い

●2020 年 3 月号

○巻頭言 容易だからでなく、困難だから挑戦

難波 義夫

○グラフ病院紹介 芳賀赤十字病院

2019 年度 病院長・幹部職員セミナー

地域包括ケア時代に求められる看護管理者の育成ツール-病院看護管理者の

マネジメントラダー-

吉川久美子

第 69 回日本病院学会 シンポジウム 8

多職種連携で行うタスクシェアリング強化・時短への取り組み

座長：栗原 正紀・浅香えみ子

①「メディカル・コントロール」と「メディカル・リソース・マネジメント」で

達成するタスクシェアリング

山下 智幸

②薬剤師が担うタスク・シェアリングと生産性向上に対する取り組み

栗原 健

③多職種協働によるチーム医療の実践とタスクシェアリング～ソーシャルワーカーの

視点から～

多田 弘美

④ディスカッション

病院経営管理士通信教育「通教月報 1 月号」巻頭言

中 佳一

○支部だより 山口県支部報告 三浦修

○三番町だより 2019 年度 第 5 回 定期常任理事会 議事録 (2019 年 12 月 21 日)

○お知らせ

2020 年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内

2020 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書

2020 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース開催のご案内・申込書

2020 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

2020 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書

2020 年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

第 44 回 世界病院学会のご案内

看護師特定行為研修のご案内

診療情報管理士通信教育 97期生募集のご案内

病院経営管理士通信教育 第43回生募集のご案内

3. メール&FAX 同報通信システムによる情報発信

メール&FAX 同報通信システムを活用し、各種調査やアンケート、厚生労働省や日本病院会からの通知、セミナーや講習会等の案内を、Eメール 131回（延べ267,425施設）、FAX66回（延べ18,579施設）行い、郵送料や印刷費等のコスト面で大幅な削減を実現した。

【総務課】

年月日	件名	送信件数	方法
2019年4月22日	日本病院会 2019年度会員病院登録状況調のお願いについて（再依頼）	1,452	Mail
2019年7月19日	【日本病院会】融資メニュー（独立行政法人福祉医療機構）のご案内	2,391	Mail
2019年8月13日	【日本病院会】医療従事者の採用・定着 お役立ちガイド（日本人材紹介事業協会）のご案内	2,391	Mail
2019年8月16日	【日本病院会】救急救命士に関する調査について（ご依頼）	2,391	Mail
2019年8月29日	【日本病院会】「医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワーク」に関する調査について（ご依頼）	2,391	Mail
2019年8月29日	【日本病院会】「医療リアルワールドデータ活用人材育成事業」（東京大学）のご案内	656	Mail
2019年9月2日	災害復旧資金（独立行政法人福祉医療機構）についてのご案内	8	Mail
2019年9月17日	【日本病院会】「関西広域 医療データ人材教育拠点形成事業」（京都大学）のご案内	494	Mail
2019年9月18日	災害復旧資金（独立行政法人福祉医療機構）についてのご案内	70	Mail
2019年10月21日	災害復旧資金（独立行政法人福祉医療機構）についてのご案内	413	Mail
2019年11月6日	「令和元年度 新型インフルエンザ等対策訓練」の実施について●協力依頼●	2,394	Mail
2019年11月28日	【日本病院会】「上手な医療のかかり方アワード」（厚生労働省主催）について（ご依頼）	2,397	Mail
2020年2月17日	【日本病院会】新型コロナウイルス（COVID-19）感染症に対する専用の医療通訳センターについて	380	Mail
2020年3月27日	【日本病院会】新型コロナウイルス感染症の影響による事務局業務の対応について	2,412	Mail
2019年4月2日	日本病院会 2019年度会員病院登録状況調のお願いについて（再依頼）	1,532	FAX
2019年9月2日	災害復旧資金（独立行政法人福祉医療機構）についてのご案内	9	FAX
2019年11月6日	「令和元年度 新型インフルエンザ等対策訓練」の実施について●協力依頼●	58	FAX
2019年11月28日	【日本病院会】「上手な医療のかかり方アワード」（厚生労働省主催）について（ご依頼）	58	FAX
2020年2月17日	【日本病院会】新型コロナウイルス（COVID-19）感染症に対する専用の医療通訳センターについて	8	FAX
2020年3月27日	【日本病院会】新型コロナウイルス感染症の影響による事務局業務の対応について	60	FAX

【企画課】

年月日	件名	送信件数	方法
2019年5月9日	「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」の施行について（協力依頼）	2,395	Mail
2019年5月29日	病院火災発生時の対応行動アンケート調査結果（調査協力病院向け）について	525	Mail
2019年6月7日	日本病院会会員への民法の一部を改正する法律（平成29年法律第44号）の施行に関する周知について	2,394	Mail
2019年6月13日	タスク・シフティング等勤務環境改善推進事業 公募のお知らせ	2,393	Mail
2019年6月24日	【四病院団体協議会】酸化エチレンの使用・排出の実態に係る情報提供の協力依頼について	1,425	Mail
2019年7月17日	「病院に勤務する医師の労務管理に関するアンケート調査」について（協力依頼）	2,391	Mail
2019年7月29日	【四病院団体協議会】酸化エチレンの使用・排出の実態に係る情報提供の協力依頼について（再依頼）	1,425	Mail
2019年7月31日	日本病院会会員への厚労省事務連絡周知について	2,391	Mail
2019年8月22日	2020年度日病電子ジャーナルコンソーシアム（共同購入）「最終提案書」のご案内	2,391	Mail
2019年8月26日	「病院等の勤務環境に関するアンケート調査」について（協力依頼）	2,391	Mail
2019年8月28日	日病「外部監査等に関するアンケート調査」ご協力をお願い	1,550	Mail
2019年9月2日	医師の働き方に関する勤務実態及び意向等に関する調査への協力について	2,391	Mail
2019年9月5日	【日本病院会】タスク・シフティング等勤務環境改善推進事業 2次公募のお知らせ	2,390	Mail

【企画課(続き)】

年月日	件名	送信件数	方法
2019年9月25日	看護師特定行為研修および指定研修機関についてのアンケート【お願い】	2,391	Mail
2019年10月5日	「民法の一部を改正する法律(平成29年法律第45号)」の施行内容に関するご質問への回答について	2,394	Mail
2019年10月16日	【四病協】持分なし医療法人への移行と事業承継に関するアンケートへのご協力をお願い	49	Mail
2019年10月17日	【日本病院会】タスク・シフティング等勤務環境改善推進事業 間接補助事業を実施する医療機関 医療関係団体の公募について	2,395	Mail
2019年10月29日	2020年度日病電子ジャーナルコンソーシアム(共同購入)「最終提案書」のご案内【再案内】	2,395	Mail
2019年11月28日	【ご案内】日本医師会医療事故調査制度「管理者・実務者セミナー」につきまして	117	Mail
2019年11月28日	【ご案内】日本医師会医療事故調査制度「管理者・実務者セミナー」につきまして	185	Mail
2019年12月16日	医師の副業・兼業と地域医療に関する日本医師会緊急調査について(協力依頼)	2,399	Mail
2019年12月24日	2020年度日病電子ジャーナルコンソーシアムの結果報告について	2,400	Mail
2019年12月25日	「外部監査等に関するアンケート調査」結果報告について(御礼)	207	Mail
2019年12月26日	「病院等における実践的防災訓練ガイドライン 一補遺・改訂版」のホームページ掲載について	2,400	Mail
2020年1月7日	看護師特定行為研修および指定研修機関に関する相談について	2,400	Mail
2020年1月8日	「病院に勤務する医師等の働き方に関するアンケート」について(協力依頼)	2,400	Mail
2020年2月6日	日本病院会会員への厚労省事務連絡周知について	2,408	Mail
2020年2月13日	会員病院の防災訓練における地域消防本部との連携推進について	2,402	Mail
2020年2月20日	日本病院会会員への情報提供「新型コロナウイルス100ス感染症への対策の見直しについて」	2,412	Mail
2020年2月21日	日本病院会会員への情報提供「医療機能に関する1200データの提供について」	2,406	Mail
2019年5月9日	「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」の施行について(協力依頼)	55	FAX
2019年6月7日	日本病院会会員への民法の一部を改正する法律(平成29年法律第44号)の施行に関する周知について	58	FAX
2019年7月17日	「病院に勤務する医師の労務管理に関するアンケート調査」について(協力依頼)	58	FAX
2019年7月31日	日本病院会会員への厚労省事務連絡周知について	58	FAX
2019年8月22日	2020年度日病電子ジャーナルコンソーシアム(共同購入)「最終提案書」のご案内	2,449	FAX
2019年8月26日	「病院等の勤務環境に関するアンケート調査」について(協力依頼)	58	FAX
2019年8月28日	日病「外部監査等に関するアンケート調査」ご協力をお願い	41	FAX
2019年9月2日	医師の働き方に関する勤務実態及び意向等に関する調査への協力について	58	FAX
2019年9月25日	看護師特定行為研修および指定研修機関についてのアンケート【お願い】	58	FAX
2019年10月4日	「民法の一部を改正する法律(平成29年法律第45号)」の施行内容に関するご質問への回答について	58	FAX
2019年10月16日	【四病協】持分なし医療法人への移行と事業承継に関するアンケートへのご協力をお願い	1	FAX
2019年10月17日	【日本病院会】タスク・シフティング等勤務環境改善推進事業 間接補助事業を実施する医療機関 医療関係団体の公募について	58	FAX
2019年10月29日	2020年度日病電子ジャーナルコンソーシアム(共同購入)「最終提案書」のご案内【再案内】	2,452	FAX
2019年11月28日	【ご案内】日本医師会医療事故調査制度「管理者・実務者セミナー」につきまして	4	FAX
2019年11月28日	【ご案内】日本医師会医療事故調査制度「管理者・実務者セミナー」につきまして	4	FAX
2019年12月16日	医師の副業・兼業と地域医療に関する日本医師会緊急調査について(協力依頼)	58	FAX
2019年12月24日	2020年度日病電子ジャーナルコンソーシアムの結果報告について	59	FAX
2019年12月26日	「病院等における実践的防災訓練ガイドライン 一補遺・改訂版」のホームページ掲載について	118	FAX
2020年1月7日	看護師特定行為研修および指定研修機関に関する相談について	59	FAX
2020年1月8日	「病院に勤務する医師等の働き方に関するアンケート」について(協力依頼)	59	FAX
2020年2月6日	日本病院会会員への厚労省事務連絡周知について	59	FAX
2020年2月13日	会員病院の防災訓練における地域消防本部との連携推進について	2,463	FAX
2020年2月20日	日本病院会会員への情報提供「新型コロナウイルス100ス感染症への対策の見直しについて」	60	FAX
2020年2月21日	日本病院会会員への情報提供「医療機能に関する1200データの提供について」	60	FAX

【政策課】

年月日	件名	送信件数	方法
2019年6月4日	第22回 医療経済実態調査(医療機関等調査) ご協力をお願いについて	2,397	Mail
2019年6月17日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】2019年度 病院経営定期調査について(お願い)	2,391	Mail
2019年7月1日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】2019年度 病院経営定期調査について(お願い)	4,000	Mail

【政策課(続き)】

年月日	件名	送信件数	方法
2019年7月2日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】2020年度 病院経営定期調査について(お願い)	1,512	Mail
2019年8月6日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】2019年度 病院経営定期調査について(再依頼)	3,859	Mail
2019年9月3日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】2019年度 病院経営定期調査について(再々依頼)	1,580	Mail
2019年9月4日	【受領】病院経営定期調査	814	Mail
2019年10月1日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】回答受領・2019年度 病院経営定期調査	272	Mail
2019年10月2日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】2019年度 病院経営定期調査について(最終依頼)	1,344	Mail
2019年10月15日	【日本病院会】重症度、医療・看護必要度計算ソフト機能追加版の送付について	732	Mail
2019年10月28日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】回答受領・2019年度 病院経営定期調査	128	Mail
2019年12月3日	【重要 日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】2019年度 病院経営定期調査フィードバックについて	1,611	Mail
2019年12月4日	【確認メール】2019年度病院経営定期調査 フィードバックについて	39	Mail
2019年12月6日	【重要 日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】2019年度 病院経営定期調査フィードバックについて	23	Mail
2019年12月11日	【重要 日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】2019年度 病院経営定期調査フィードバックについて	19	Mail
2019年12月23日	【日本病院会 結果公表】2019年度 病院経営定期調査について	2,400	Mail
2020年1月14日	【日本病院会】令和2年度診療報酬改定説明会の開催について(ご案内)	2,403	Mail
2020年2月20日	【診療報酬改定説明会・福岡会場3/17】参加証・振込等のご案内	7	Mail
2020年2月21日	【診療報酬改定説明会・神戸会場3/17】参加証・振込等のご案内	10	Mail
2020年2月22日	【開催中止について】3/17令和2年度診療報酬改定説明会(神戸会場・福岡会場)	1,441	Mail
2020年3月10日	【日本病院会】診療報酬改定説明のライブ配信のお知らせ	1,214	Mail
2020年3月16日	【日本病院会】データ提出加算の届出に関する研修会の開催について(ご案内)	2,412	Mail
2020年3月26日	「令和2年度診療報酬改定のポイント」について	2,413	Mail
2019年6月4日	第22回 医療経済実態調査(医療機関等調査) ご協力のお願いについて	55	FAX
2019年6月17日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】2019年度 病院経営定期調査について(お願い)	58	FAX
2019年7月1日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】2019年度 病院経営定期調査について(お願い)	245	FAX
2019年8月5日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】2019年度 病院経営定期調査について(再依頼)	226	FAX
2019年9月4日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】2019年度 病院経営定期調査について(再々依頼)	1,626	FAX
2019年10月2日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】2019年度 病院経営定期調査について(最終依頼)	45	FAX
2019年12月23日	【日本病院会 結果公表】2019年度 病院経営定期調査について	58	FAX
2020年1月14日	【日本病院会】令和2年度診療報酬改定説明会の開催について(ご案内)	59	FAX
2020年3月4日	【開催中止について】3/17令和2年度診療報酬改定説明会(神戸会場・福岡会場)	1,074	FAX
2020年3月16日	【日本病院会】データ提出加算の届出に関する研修会の開催について(ご案内)	60	FAX
2020年3月26日	「令和2年度診療報酬改定ポイント」について	60	FAX

【情報統計課】

年月日	件名	送信件数	方法
2019年6月14日	病院システムのウイルス感染事例について(注意喚起)	2,393	Mail
2019年7月2日	【日本病院会】「中小出来高病院のための経営改善手法研修会」のご案内	1,204	Mail
2019年7月23日	【日本病院会】「データ経営」で大再編時代を生き抜く「出来高算定病院経営支援事業(JHAstis)」参加病院募集のご案内	1,149	Mail
2019年8月14日	【締め切り間近】日本病院会「中小出来高病院のための経営改善手法研修会」のご案内	1,156	Mail
2019年9月11日	医療機関における電波状況に関するアンケートの送付について	2,389	Mail
2019年11月19日	【日本病院会】オンライン資格確認システム説明会について(ご依頼)	200	Mail
2019年12月24日	【日本病院会】「中小出来高病院のための経営改善手法研修会」のご案内	1,083	Mail
2020年1月10日	【日本病院会】「中小出来高病院のための経営改善手法研修会」のご案内	1,191	Mail
2020年1月23日	日本病院会「日病モバイル」サービスのご提供について	2,402	Mail
2020年3月5日	オンライン資格確認の開始に向けたお知らせ(情報提供)	2,412	Mail
2020年3月24日	「医療機関における電波環境改善」のためのヒアリングについて	22	Mail
2020年3月26日	「電子処方箋の運用ガイドライン」の改定案に関する意見募集について(情報提供)	2,413	Mail
2020年3月31日	「医療機関における電波環境改善」のためのヒアリングについて	5	Mail

【情報統計課(続き)】

年月日	件名	送信件数	方法
2019年6月13日	病院システムのウイルス感染事例について(注意喚起)	58	FAX
2019年8月14日	【締め切り間近】日本病院会「中小出来高病院のための経営改善手法研修会」のご案内	34	FAX
2019年9月11日	医療機関における電波状況に関するアンケートの送付について	58	FAX
2019年12月24日	【日本病院会】「中小出来高病院のための経営改善手法研修会」のご案内	1,150	FAX
2020年1月10日	【日本病院会】「中小出来高病院のための経営改善手法研修会」のご案内	34	FAX
2020年1月22日	日本病院会「日病モバイル」サービスのご提供について	59	FAX
2020年3月6日	オンライン資格確認の開始に向けたお知らせ(情報提供)	60	FAX
2020年3月24日	「医療機関における電波環境改善」のためのヒアリングについて	1	FAX
2020年3月26日	「電子処方箋の運用ガイドライン」の改定案に関する意見募集について(情報提供)	60	FAX

【学術研修課】

年月日	件名	送信件数	方法
2019年4月10日	日本病院会雑誌「銷夏隨筆」へのご寄稿のお願いについて	1,197	Mail
2019年5月13日	日本病院会 2019年度病院長・幹部職員セミナーのご案内	2,395	Mail
2019年5月22日	日本病院会主催公開シンポジウム、監修セミナーのご案内(国際モダンホスピタルショウ2019)	2,395	Mail
2019年6月12日	令和元年度 認知症ケア講習会開催のご案内	2,393	Mail
2019年6月28日	日本病院会主催公開シンポジウム、監修セミナーのご案内(国際モダンホスピタルショウ2019)	2,392	Mail
2019年8月14日	令和元年度後期、病院中堅職員育成研修6コース(人事・労務管理、経営管理、財務・会計、医事管理、薬剤部門と医療技術部門の各コース)の募集について	2,391	Mail
2019年8月14日	令和元年度 認知症ケア講習会開催のご案内	2,391	Mail
2019年8月21日	日本病院会認定「病院総合医」育成事業 育成プログラム募集のご案内	2,393	Mail
2019年8月22日	令和元年度第1回 病院経営管理研修会のご案内	2,393	Mail
2019年8月27日	日本病院会主催『栄養管理セミナー』のご案内	2,391	Mail
2019年9月25日	令和元年度第1回 病院経営管理研修会のご案内	2,391	Mail
2019年10月3日	令和元年度後期、病院中堅職員育成研修6コース(人事・労務管理、経営管理、財務・会計、医事管理、薬剤部門と医療技術部門の各コース)の募集について	2,394	Mail
2019年10月17日	日本病院会認定「病院総合医」育成事業 育成プログラム募集のご案内(期間延長)	2,250	Mail
2019年11月8日	「令和元年度 新型インフルエンザ等対策訓練」における訓練伝達票の送付について●要回答●	2,394	Mail
2019年11月20日	●ご報告●「令和元年度新型インフルエンザ等対策訓練」へのご協力のお礼	2,394	Mail
2019年11月25日	令和元年度第2回 病院経営管理研修会のご案内	2,394	Mail
2019年12月4日	【第70回日本病院学会】演題募集・事前参加登録・宿泊予約の開始のご案内	2,398	Mail
2019年12月9日	日本病院会「2019年度 健診事業推進セミナー」の開催について(ご案内)	2,398	Mail
2019年12月9日	日本病院会_病院中堅職員育成研修(人事労務、経営管理、薬剤の各コース)の募集について	2,398	Mail
2019年12月11日	第44回世界病院学会 一般演題募集開始のご案内	2,398	Mail
2019年12月17日	厚労省事業に関するアンケートご協力のお願い	2,399	Mail
2020年1月9日	令和元年度第2回 病院経営管理研修会のご案内	2,394	Mail
2020年1月15日	QIプロジェクト2020参加施設の新規募集について	2,053	Mail
2020年2月7日	【第70回日本病院学会】演題募集期間延長のご案内	2,408	Mail
2020年2月12日	日本病院会「2019年度 健診事業推進セミナー」の開催について(延長のご案内)	2,399	Mail
2020年2月13日	令和2年度(2020年度)前期、病院中堅職員育成研修6コース(人事・労務管理、経営管理、財務・会計、医事管理、薬剤部門と医療技術部門の各コース)の募集について	2,408	Mail
2020年2月21日	【第70回日本病院学会】演題募集期間再延長のご案内	2,406	Mail
2020年2月25日	日本病院会「2019年度 健診事業推進セミナー」開催延期について(お知らせ)	154	Mail
2020年3月17日	【日本病院会】電話医療通訳サービスのご案内(2020年度版)	2,412	Mail
2019年5月13日	日本病院会 2019年度病院長・幹部職員セミナーのご案内	55	FAX
2019年5月17日	2019年度日本病院会主催各種セミナー・講習会等開催のご案内	2,453	FAX
2019年5月22日	日本病院会主催公開シンポジウム、監修セミナーのご案内(国際モダンホスピタルショウ2019)	55	FAX
2019年6月12日	令和元年度 認知症ケア講習会開催のご案内	58	FAX
2019年6月27日	国際モダンホスピタルショウ2019日本病院会主催公開シンポジウム	58	FAX
2019年8月21日	日本病院会認定「病院総合医」育成事業 育成プログラム募集のご案内	58	FAX

【学術研修課(続き)】

年月日	件名	送信件数	方法
2019年8月27日	日本病院会主催『栄養管理セミナー』のご案内	58	FAX
2019年10月17日	日本病院会認定「病院総合医」育成事業 育成プログラム募集のご案内(期間延長)	56	FAX
2019年12月4日	【第70回日本病院学会】演題募集・事前参加登録・宿泊予約の開始のご案内	58	FAX
2019年12月9日	日本病院会「2019年度 健診事業推進セミナー」の開催について(ご案内)	58	FAX
2019年12月11日	第44回世界病院学会 一般演題募集開始のご案内	58	FAX
2019年12月17日	厚労省事業に関するアンケートご協力のお願い	58	FAX
2020年1月15日	QIプロジェクト2020参加施設の新規募集について	50	FAX
2020年2月6日	【第70回日本病院学会】演題募集期間延長のご案内	58	FAX
2020年2月12日	日本病院会「2019年度 健診事業推進セミナー」の開催について(延長のご案内)	58	FAX
2020年3月17日	2020年度日本病院会電話医療通訳サービスのご案内	60	FAX

【教育課】

年月日	件名	送信件数	方法
2019年4月5日	日本病院会からのご案内(各通信教育・受講者募集のお知らせ)	2,393	Mail
2019年9月4日	日本病院会・医師事務作業補助者コース第21期生の募集について	2,390	Mail
2019年10月1日	日本病院会からのご案内(各通信教育・受講者募集のお知らせ)	2,394	Mail
2019年10月24日	日本病院会・医師事務作業補助者コース第21期生の募集について	2,395	Mail
2020年3月12日	日本病院会・通信教育のご案内について	2,406	Mail

【日本診療情報管理学会】

年月日	件名	送信件数	方法
2019年4月1日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.21	3,495	Mail
2019年4月4日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.22	3,488	Mail
2019年4月17日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.23	3,459	Mail
2019年4月25日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.24	3,481	Mail
2019年5月20日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.25	3,500	Mail
2019年5月27日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.26	3,511	Mail
2019年5月31日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.27	3,520	Mail
2019年6月18日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.28	3,557	Mail
2019年6月20日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.29	3,562	Mail
2019年6月26日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.30	3,565	Mail
2019年7月2日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.31	3,581	Mail
2019年7月10日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.32	3,581	Mail
2019年9月3日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.33	3,568	Mail
2020年1月31日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.34	3,632	Mail
2020年2月3日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.35	3,632	Mail
2020年2月19日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.36	3,628	Mail
2020年3月2日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.37	3,622	Mail

第 12

要望・提言・調査

第12 要望・提言・調査

要望内容

(日本病院会として提出した要望等)

年月日	種 別	内 容
2019年		
4月26日	要 望	2020年度診療報酬改定に係る要望書【保険局長宛】
5月16日	要 望	専門医制度への要望【日本医師会長宛】
5月23日	要 望	専門医制度への要望【日本専門医機構理事長宛】
5月27日	要 望	専門医制度への要望【厚生労働大臣宛】
6月 5日	要 望	専門医制度への要望【安藤高夫衆議院議員宛】
6月 6日	要 望	専門医制度への要望【日本医学会連合会長宛】
6月12日	要 望	専門医制度への要望【秋野公造参議院議員宛】
8月 7日	要 望	令和2年度税制改正に関する要望【厚生労働大臣宛】
8月27日	要 望	医師専門研修部会のあり方について(要望)【医政局長宛】
8月27日	提 言	専門医制度のあり方について(提言)【日本専門医機構理事長宛】
10月30日	要 望	令和2年度税制改正に関する要望【自民党政策懇談会】
11月14日	要 望	令和2年度税制改正に関する要望【共同会派ヒアリング】
11月18日	要 望	令和2年度診療報酬改定に係る要望書(第2報)【保険局長宛】
11月30日	ガイドライン	病院等における実践的防災訓練ガイドライン補遺改訂版
2020年		
2月 5日	依 頼	会員病院の防災訓練における地域消防本部との連携推進について【全国消防長会会長宛】
3月 3日	要 望	新型コロナウイルス感染症への対応により経営的支援が必要な病院に対する措置に関する緊急要望書

(日本病院会の調査等)

年月日	種 別	内 容
2019年		
6月29日	調 査	病院火災発生時の対応行動アンケート調査
9月25日	調 査	看護師特定行為研修および指定研修機関についてのアンケート
11月26日	調 査	勤務医不足と医師の働き方に関するアンケート調査
12月 3日	調 査	平成30年度医療安全に係わる実態調査
12月25日	調 査	外部監査等に関するアンケート

(四病院団体協議会として提出した要望等)

年月日	種別	内 容
2019年		
5月24日	要望	令和2年度予算概算要求に関する要望【厚生労働大臣宛】
5月27日	要望	令和2年度予算概算要求に関する要望【国土交通大臣宛】
8月9日	要望	令和2年度税制改正要望の重点事項について【厚生労働大臣宛】
8月9日	要望	医療法人に係る外部監査基準の見直しについて【医政局長宛】
9月6日	提案	医師のタスクシフティングタスクシェアリングについて【厚生労働大臣宛】
10月30日	要望	令和2年度税制改正要望の重点事項について【自民党ヒアリング】
11月14日	要望	令和2年度税制改正要望の重点事項について【共同会派、厚労部会宛】
2020年		
1月15日	要望	医師のタスクシフティングタスクシェアリングについて【医政局長宛】
3月26日	要望	新型コロナウイルス対策に関する要望書【厚生労働大臣宛】
3月27日	要望	社会保障会議医療保険部会への委員としての参画について【厚生労働大臣宛】

(四病院団体協議会の調査等)

年月日	種別	内 容
2019年		
12月18日	調査	2019年度 病院経営定期調査 (3団体)

(日本病院団体協議会として提出した要望等)

年月日	種別	内 容
2019年		
5月24日	要望	令和2年度診療報酬改定に係る要望書【保険局長宛】
10月4日	要望	令和2年度診療報酬改定に係る要望書(第2報)【保険局長宛】
11月22日	要望	令和2年度診療報酬改定に係る要望書(緊急)【保険局長宛】

(別添 CD 資料集〈資料7 P.539～765〉参照)

第 13

国際活動

1. AHF・IHF関係(国際委員会) 196
2. WHO-FIC〔世界保健機関 国際統計分類〕関係
(診療情報管理士教育委員会)..... 198
3. IFHIMA〔診療情報管理協会国際連盟〕関係
(日本診療情報管理学会) 202
4. IWF〔International WorkSkill Foundation〕関係
(日本診療情報管理学会) 203
5. その他(日本診療情報管理学会) 203

第13 国際活動

1. AHF・IHF 関係（国際委員会）

1. 国際病院連盟（IHF）理事会

日 時：2019年4月25日（木）～4月26日（金）

会 場：グラーツ大学病院（オーストリア、グラーツ）

出席者数：IHF 理事会（4月26日） 小松本 悟 副会長、他 21名（オーストラリアはウェブ参加）
戦略会議（4月25日） 小松本 悟 副会長、 他 20名

内 容

IHF 理事会：現理事である堺常雄名誉会長の代理として、小松本副会長が理事会に出席した。次期執行部の体制について話し合いを行われ、2019年-2021年期の次期会長候補は米国のデボラ・ボーエン氏が就任、財務は UAE のムナ・タラク氏が継続することになり、今秋オマーンで開催される総会に諮る。小松本副会長は、西太平洋地域を代表する次期理事候補であることが確認され、今総会での承認を待つこととなった。また、2021年世界病院学会の開催地に、UAE のドバイが名乗りを上げたが、2021年12月5～8日という UAE 側の開催候補日が欧州の多くの病院で多忙の時期にあたるため、再度、11月前半の日程が調整可能かどうか検討してもらうこととなった。

2020年6月に栃木県で開催される第70回日本病院学会（学会長：小松本副会長）内で、IHF 理事会を開催することが確認された。小松本副会長より、学会の中で IHF シンポジウムを開催したい旨を提案したところ賛同を得、テーマは「患者安全」、演者は英国のニオール・ディクソン氏、コロンビアのヘンリー・ガラルド氏、ラゴスのソラ・ピタン氏とすることに決定した。また、JCI に関するセッションの座長は、次期会長のリスト・ミューテナン氏に依頼することとなった。

戦略会議：昨年の総会で決定した2020年以降の IHF 戦略に基づき、具体的なビジネスプランについて検討に入った。まずは戦略的パートナーとして、医療の質向上を目指す ISQua（医療の質 国際学会）と様々な分野での協業の検討を進めていくこととした。他にも EHMA（欧州ヘルスマネジメント協会）などがパートナー候補として挙げられたが、まずは大会等に参加してみた結果を、次回に報告、再度検討してみることとなった。同様に他組織の大会などに積極的に参加して、IHF のプレゼンスを高めていくべきとした。他には IHF が現在手掛けているプロジェクトの中から、何を継続すべきか、何を取りやめるべきか、また何を新たに始めるべきかについての洗い出し作業を行った。今後、より具体的なビジネスプランに落とし込んでいく。

その後、オーストリアの医療システムについての講演があり、グラーツ大学病院の見学を行った。



2. IHF 理事会、総会、第43回世界病院学会

日 時：2019年11月4日（月）～11月10日（日）

会 場：オマーン コンベンション&エグジビジョン センター（オマーン、マスカット）

出席者：IHF 理事会 堺 常雄 日本病院会名誉会長、小松本悟 日本病院会副会長

IHF 総会 堺 常雄 日本病院会名誉会長、小松本悟 日本病院会副会長

世界病院学会参加者 59か国 416名

内 容

IHF 理事会：11月6日（水）、9日（土）に開催され、通常の議題である事務局活動報告や会計報告と来年予算案の審議、CEOの評価、2020年の世界病院学会開催地の準備報告などの他に、2020年以降の活動計画の具体的なアクティビティやヤング・エグゼクティブ・リーダー等の特別プロジェクトなどについて議論した。2020年をもって引退するエリック・ルーデンベック事務局長の後任探しに関連するコンサルティング費用として、7,500 スイスフランを予算に特別計上することを承認した。2020年の世界病院学会は、スペインのバルセロナで、11月3日～5日に開催される予定。2020年世界病院学会のAward委員会のメンバーには、引き続き小松本悟副会長が就任する。また次回の理事会は、第70回日本病院学会に併催して、2020年6月18日、19日に栃木県宇都宮で開催される。

IHF 総会：11月7日（木）に開催され、小松本副会長が IHF 新理事に就任した。他には新会長の紹介、次期会長の選挙、財務担当の選挙が行われ、次期会長にはアメリカのデボラ・ポーエン氏が選出、財務担当にはアラブ首長国連邦のムナ・タラク氏が再任された。そのほかには名誉会員の承認、事務局活動報告の承認、財務報告の承認などが行われた。

IHF 世界病院学会：今年度は小松本副会長が院長を務める足利赤十字病院が、国際病院連盟最高位賞で銅賞を受賞した。受賞プロジェクトは、“Achievement of Green Hospital for Patient, Staff and Nature.” 受賞内容はポスターにまとめられ、会場に掲示された。2019年のAwardには、総勢で34か国から121のエントリーがあった。また、来年より足利赤十字病院がスポンサーを行う、環境に配慮した取り組みを実施する病院や医療施設を表彰するAwardが発足する予定。



3. アジア病院連盟 (AHF)

日 時：2019年11月8日(金)

会 場：オマーン コンベンション&エグジビション センター (オマーン、マスカット)

出席者：AHF 理事会 堺 常雄 日本病院会名誉会長、小松本悟 日本病院会副会長

2020-2021 年期の会長に、小松本副会長が選出された。財務状況審議など通常の議題の他に、カン・タイ・キム氏が委員長を務める長期ファンドスタディグループの進捗状況が報告された。来年の理事会の会場については、小松本副会長より、第70回日本病院学会(栃木県宇都宮)と併催し、2020年6月18日に実施することが提案され、満場一致で承認された。



2. WHO-FIC [世界保健機関 国際統計分類] 関係 (診療情報管理士教育委員会)

1. WHO-FIC ネットワーク

(1) WHO ICD-11 承認

- ・5月25日 世界保健総会 (WHA/World Health Assembly) B委員会にて承認
- ・5月25日 世界保健総会 (WHA/World Health Assembly) 本会議にて採択



(2) WHO-FIC ネットワーク年次会議

- 1) 開催日 10月6日～11日
- 2) 開催地 バンフ センター フォー アーツ アンド クリエイティビティ (バンフ、カナダ)
- 3) 参加者 約40カ国、約250名

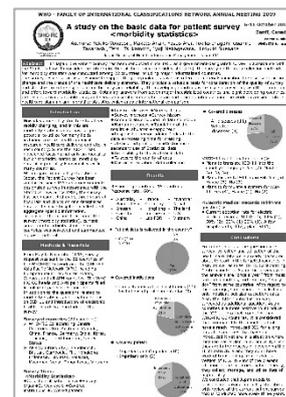
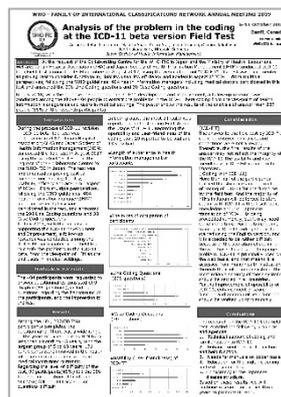
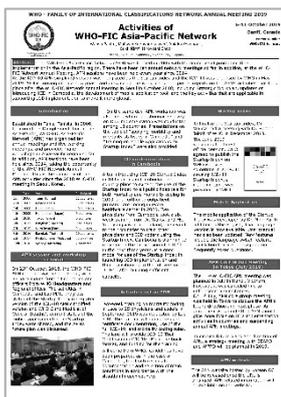
日本病院会：遠藤弘良、高橋長裕、横堀由喜子、橋本明宏

- 4) 大会テーマ “Health Information meets Health Informatics” 「健康情報と健康情報学」
- 5) 主な協議事項

- ①WHO-FICの現状報告
- ②ICD-11の普及と活用
- ③各委員会の進捗状況報告
- ④ICHI、ICF 進捗
- ⑤地域報告

6) ポスター発表

- ①「WHO-FIC アジア・パシフィックネットワーク (APN) の活動について」 遠藤弘良
- ②「ICD-11 ベータ版フィールドテストでのコーディングの問題の分析」 高橋長裕
- ③「患者調査の基礎データに関する研究<罹患率統計>」 高橋長裕



2. WHO-FIC EIC (教育普及委員会)

(1) 対面会義

- 1) 開催回数 2回 (①4月5日、6日、②10月8日、9日)
- 2) 開催地 ①ホテル・スカンディック・クレイマー (スウェーデン、マルメ)
- ②バンフ センター フォー アーツ アンド クリエイティビティ (バンフ、カナダ)
- 3) 参加者 ①約30名、②約50名 (日本病院会 高橋長裕、横堀由喜子)

4) 主な協議事項

- ①EIC 戦略的ワークプラン
- ②WHO-FIC 普及データベース
- ③インフォメーションシート
- ④ICD-11 電子トレーニングツール
- ⑤ICD-11 の活用・普及
- ⑥WHO の ICD-11 ウェブサイト
- ⑦診断名コーディングの6か国比較
- ⑧診療情報管理士に対する
コーディング教育（疾病・死因）
およびその認証



3. WHO-FIC カウンシル

(1) 対面会義

- 1) 開催日 10月6、10、11日
- 2) 開催地 バンフ センター フォー アーツ アンド クリエイティビティ (バンフ、カナダ)
- 3) 主な協議事項
 - ①2019年4月および9月の理事会の召集および会議の議事録の承認
 - ②WHO-FIC の戦略
 - ③WHO-FIC 戦略と作業計画
 - ④委員会とリファレンスグループレポート
 - ⑤プライマリケア
 - ⑥ICHI 開発とフィールドテストの
手配に関する最新情報

(2) ウェブ会義

- 1) WHO-FIC カウンシル Web 会議
 - ①開催回数 1回 (5月9日)
 - ②参加者 35名 (日本病院会 横堀由喜子)
 - ③主な協議事項
 - ・ WHO の変革
 - ・ ネットワーク運営と WHO の活動への貢献
 - ・ 共同議長選挙
 - ・ ワークプランへの参画に関する調査
 - ・ メンバーシップの評価、委員会及びリファレンスグループリスト
 - ・ 年次会議報告
 - ・ CSAC 進捗
 - ・ 年次会議 (ソウル、バンフ)
 - ・ 分類開発関連作業進捗

4. APN (アジア・パシフィック・ネットワーク)

(1) コアメンバー会議

- 1) 開催日 7月1日
- 2) 開催地 一般社団法人日本病院会
- 3) 参加者 3カ国、6名
(共同議長 遠藤弘良、日本病院会 横堀由喜子)
- 4) 主な協議事項
 - ①2018年韓国 APN 会議報告
 - ②APN 地域の現状
 - ③スタートアップインデックス
 - ④APN の今後の活動
 - ⑤今年度の計画
 - ⑥2020年 WHO-FIC 年次会議



(2) WHO-FIC 年次会議 APN コアメンバー会議

- 1) 開催日 ①10月7日、②10月9日
- 2) 開催地 バンフ センター フォー アーツ アンド クリエイティビティ (バンフ、カナダ)
- 3) 参加者 ①5カ国、10名 ②3カ国、9名
(共同議長 遠藤弘良、高橋長裕 (7日のみ)、日本病院会 横堀由喜子、橋本明宏)
- 4) 主な協議事項
 - ①今後の活動について
 - ②来年の WHO-FIC 年次大会の前 (10月17、18日、タイ)、APN イベントの計画
 - ③2021年度ベトナムでの APN 会議開催の調整
 - ④ICD-10Startup Index の APN Web サイト (whoficapn.com) への掲載

5. WHO 国際統計分類協力センター (WHO-FIC 日本協力センター)

(1) 運営会議 (対面会議)

- 1) 開催日 ①6月24日 ②9月19日
- 2) 開催地 厚生労働省会議室
- 3) 参加者 ①15名 ②28名 (日本病院会 横堀由喜子 (①のみ出席))
- 4) 主な協議事項
 - ①WHO-FIC 年次会議報告 (2018 ソウル)
 - ②第3期協力センター指定申請
 - ③ICD-11 の和訳作業
 - ④国際生活機能分類 (ICF) の一部改正 (2018)
 - ⑤日本 WHO 国際統計分類協力センターの活動
 - ⑥WHO-FIC カナダ年次会議
 - ⑦WHO-FIC カウンシル報告
 - ⑧協力センター規約及び運営会議運営規程

3. IFHIMA〔診療情報管理協会国際連盟〕関係 (日本診療情報管理学会)

1. 2019年第19回IFHIMA国際大会

- 1) 開催日 11月17日～22日
- 2) 開催地 インターコンチネンタル ドバイ フェスティバルシティホテル
(アラブ首長国連邦・ドバイ)
- 3) 参加者 約25カ国、約400名
日本病院会：横堀由喜子、橋本明宏
- 4) 大会テーマ “Empowering HIM Professionals Through A Global Voice”
- 5) 主なプログラム

①11/17 “Research and Studies”：日本診療情報管理学会発表“A study on the basic data for patient survey(morbidity statistics)”

②11/18 “Educating for the Future/HIM Survival”：日本診療情報管理学会発表“Effort toward the lifelong learning program in Japan: Roles of future Health Information Manager”

③11/19 総会

主な報告事項：

- ・3年間の活動報告
- ・会員活動報告
- ・財務報告

主な決議事項：

- ・規約の変更：
- ・次期役員を選出(2019年～2022年)
会 長：ロレイン・フェルナンデス(米国)
前 会 長：マーシー・マクドナルド(カナダ)
次期会長：ケリー・バトラーヘンダーソン(オーストラリア)
- ・2022年第20回IFHIMA開催地：オーストラリア、ブリズベン

その他

- ・横堀部長が名誉会員に叙せられた。
- ・日本病院会 日本診療情報管理学会からの寄付金(30,000ドル)により、今回2名の奨学生が参加(Geoffrey Semu氏・タンザニア、Isaac Teqbey氏・ガーナ)。

④11/20 “Clinical Coding/ Classification and terminologies”：横堀部長座長



2. IFHIMA ナショナル会員更新 (2020 年分)

年会費振り込み USD1,250-

4. IWF [International WorkSkill Foundation] 関係
(日本診療情報管理学会)

1. IWF ウェブ会議

(1) 開催回数 1回 (11月13日)

(2) 参加者 各回 約11名 (日本病院会 横堀由喜子)

(3) 主な協議事項

- 1) IWF の目的に関する声明 (WIP)、標準 (WIP)、およびガイドライン (WIP) に関する解説
- 2) パートナー機関の図式と標準トレーニング、検証、認定モデル
- 3) サミットの日程、Web サイトなど

5. その他

(日本診療情報管理学会)

1. 平成 31 年度厚生労働省科学研究

「わが国における ICD-11 コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」

(1) 海外の疾病統計に関する情報収集

1) オーストラリア現地調査 (末永裕之、横堀由喜子)

(1) 実施日 7月22日～24日

(2) 訪問機関

- ①HIMAA (オーストラリア診療情報管理協会)
- ②3M
- ③AIHW (オーストラリア国立保健福祉研究所)



2) カナダ現地調査 (高橋長裕、横堀由喜子)

(1) 実施日 10月7日

(2) 内容

- ・Keith Denny 氏 (Director; Canadian Institute for Health Information: CIHI カナダ保健情報センター) へのインタビュー



3) アラブ首長国連邦 (カナダに関する) 現地調査 (横堀由喜子)

(1) 実施日 11月18日

(2) 内容

- ・ Marci MacDonald 氏・ IFHIMA 会長へのインタビュー



第 14

支部長連絡協議会

第14 支部長連絡協議会

協議会の代表は前年に引き続き、望月泉先生（岩手県）がとめられた。担当副会長の小松本悟先生は、各支部と本部の連携は情報だけでなく事業でもつながり、結果として会員増に結びつけて欲しいとの見解を述べた。望月代表はこれを受け、まずはニーズの高い医師事務作業補助者コースの支部開催の拡大を検討していくこととした。

2019年9月28日には宮城県支部の設立が理事会で承認され、計24支部となった。

令和元年度開催状況

開催回数 1回

出席者数 支部長17名（代理2名含む）、副会長1名、オブザーバー1名

議事内容

（1）副代表の選出について

副代表であった細木秀美先生（高知県）の退任に伴い、新たな副代表に井上憲昭先生（長野県）を推薦し、満場一致で承認された。

（2）日本病院会認定病院総合医について

病院総合医認定委員会委員長の中佳一先生を招聘し、日病が事業展開をしている病院総合医の周知とあり方の説明をいただいた。2018年度に事業を開始し、初年度は91施設からプログラム申請があり、218人の専修医登録があった。2019年度は43施設114人と減少していることについて、支部長からはプログラム基準の高さの指摘や専修するメリットやスキルを明確にしてはどうかという意見が挙がった。

（3）その他

望月支部長代表から、「医師事務作業補助者コース」の支部開催を拡大したい意向が示された。

第 15

第 69 回日本病院学会

第15 第69回日本病院学会

1. 会 期 2019年8月1日(木)～2日(金)
2. 会 場 札幌コンベンションセンター・札幌市産業振興センター
3. 学会長 田中繁道(医療法人溪仁会 手稲溪仁会病院理事長/日本病院会北海道ブロック支部長)
4. テーマ 「その先の、医療へ」
5. 実行委員
実行委員長 成田 吉明(医療法人溪仁会 手稲溪仁会病院 院長)
実行委員 中村 博彦(日本病院会北海道ブロック副支部長/中村記念病院 理事長・院長)
青木 秀俊(日本病院会北海道ブロック理事/市立旭川病院 病院事業管理者)
大岩 均(日本病院会北海道ブロック理事/王子総合病院 理事長・院長)
柿木 滋夫(日本病院会北海道ブロック理事/北海道社会事業協会 小樽病院 院長)
菊池 英明(日本病院会北海道ブロック理事/帯広厚生病院 院長)
小柳 泉(日本病院会北海道ブロック理事/北海道脳神経外科記念病院 院長)
齊藤 晋(日本病院会北海道ブロック理事/手稲いなづみ病院 理事長)
櫻井 正之(日本病院会北海道ブロック理事/北光記念病院 院長)
高橋 肇(日本病院会北海道ブロック理事/高橋病院 理事長)
高平 真(日本病院会北海道ブロック理事/市立釧路総合病院 院長)
牧野 憲一(日本病院会北海道ブロック理事/旭川赤十字病院 院長)
向井 正也(日本病院会北海道ブロック理事/市立札幌病院 病院事業管理者・院長)
森下 清文(日本病院会北海道ブロック理事/市立函館病院 院長)
磯部 宏(日本病院会北海道ブロック監事/ KKR 札幌医療センター 院長)
若林 央(日本病院会北海道ブロック監事/札幌循環器病院 名誉理事長)
6. 後援
厚生労働省、北海道、札幌市、公益社団法人日本医師会、公益社団法人日本看護協会、一般社団法人北海道医師会、一般社団法人札幌市医師会、公益社団法人北海道看護協会、公益社団法人日本薬剤師会、一般社団法人北海道薬剤師会、一般社団法人北海道病院薬剤師会、公益社団法人全日本病院協会、一般社団法人日本医療法人協会、公益社団法人日本精神科病院協会、一般社団法人日本慢性期医療協会、一般社団法人回復期リハビリテーション病棟協会、一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会、特定非営利活動法人北海道病院協会、公益社団法人日本理学療法士協会、一般社団法人日本作業療法士協会、一般社団法人日本言語聴覚士協会、公益社団法人日本栄養士会、公益社団法人日本臨床工学技士会、公益社団法人日本社会福祉士会、公益社団法人日本精神保健福祉士協会、一般社団法人日本介護支援専門員協会、公益社団法人日本介護福祉士会、一般社団法人北海道放射線技師会、一般社団法人北海道臨床衛生検査技師会、公益社団法人北海道理学療法士会、公益社団法人北海道作業療法士会、一般社団法人北海道言語聴覚士会、公益社団法人北海道栄養士会、公益社団法人北海道臨床工学技士会、一般社団法人北海道精神保健福祉士協会、一般社団法人北海道歯科衛生士会、公益社団法人北海道社会福祉士会、一般社団法人北海道医療ソーシャルワーカー協会、一般社団法人北海道介護支援専門員協会、NPO 法人日本医師事務作業補助研究会

7. 開催内容

(プログラム区分)	(演題数)
日本病院会長講演	1 題
日本医師会長講演	1 題
特別講演	5 題
学会長講演	1 題
シンポジウム (学会企画)	3 セッション
シンポジウム (日病企画)	6 セッション
ワークショップ (学会企画)	2 セッション
経営セミナー	1 題
企業協賛セミナー	1 題
企業協賛医療政策セミナー	1 題
一般口演	445 題
一般口演 (ポスター)	143 題
企業展示	43 社
ランチョンセミナー	25 題
書籍展示	4 社

8. 参加総数 2,501 名 (事前: 1,095 名、当日: 562 名 (うち学生 9 名)、招待者 530 名、企業 314 名)

9. 関連行事

学会長招宴

日時: 2019 年 7 月 31 日 (水) 18 時 00 分~20 時 00 分
 会場: 札幌グランドホテル 別館 2 階 グランドホール東
 出席者数: 95 名

開会式

日時: 2019 年 8 月 1 日 (木) 9 時 00 分~9 時 30 分
 会場: 札幌コンベンションセンター 大ホール
 来賓: 厚生労働省 医務技監 鈴木康裕
 公益社団法人日本医師会 会長 横倉義武
 公益社団法人日本看護協会 会長 福井トシ子
 北海道 知事 鈴木直道
 札幌市 副市長 町田隆敏
 一般社団法人北海道医師会 会長 長瀬 清

医療人の集い

日時: 2019 年 8 月 1 日 (木) 18 時 10 分~19 時 40 分
 会場: 札幌コンベンションセンター 大ホール
 参加者数: 480 名

評議員会

日時：2019年8月1日（木）12時20分～12時50分
会場：札幌市産業振興センター セミナールームA

総会

日時：2019年8月2日（金）11時50分～12時20分
会場：札幌コンベンションセンター 1階 特別会議場

閉会式

日時：2019年8月2日（金）16時30分～17時00分
会場：札幌コンベンションセンター 1階 特別会議場

学会の様子



開会式



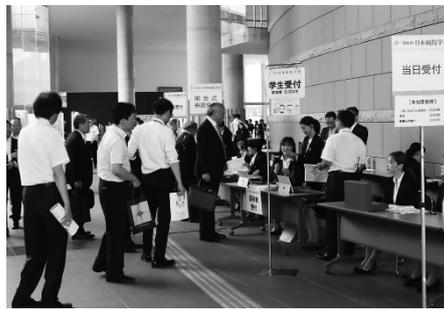
学会長講演



会長講演

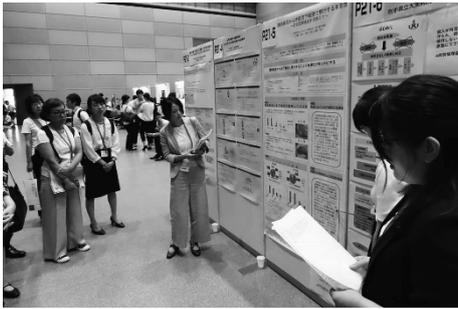


特別講演



学会の様子





ポスター発表／総会



学会長招宴



医療人の集い



閉会式

 **第69回 日本病院学会**

※会期1日目：8月1日(木)と会期2日目：8月2日(金)で、会場名・会場番号が変更となりますので、ご注意ください。

1日目 8月1日(木)

		8:00	8:30	9:00	9:30	10:00	10:30	11:00	11:30	12:00
札幌コンベンションセンター	第1会場	大ホールAB			開会式	日本病院 会長講演	日本 医師会 会長講演	特別講演1 鈴木 康裕 座長:末永 裕之	学会長 講演	
	第2会場	特別会議場			相澤 孝夫 座長:田中 繁道		横倉 義武 座長:相澤 孝夫		田中 繁道 座長:中村 博彦	
	第3会場	中ホールA								
	第4会場	中ホールB								
	第5会場	107会議室								
	第6会場	108会議室								
	第7会場	104+105 会議室								
	第8会場	小ホール								
	第9会場	204会議室								
	第10会場	206会議室								
	第11会場	207会議室								
	第12会場	201+202 会議室								
札幌市産業振興センター	評議員会場	セミナー ルームA								
札幌コンベンションセンター	ポスター 会場	大ホールC			ポスター貼付	ポスター閲覧				
	展示会場	大ホールC エントランス ホール			企業展示					



		12:30	13:00	13:30	14:00	14:30	15:00	15:30	16:00	16:30	17:00	17:30	18:00	18:30	19:00	19:30	
	ランチョンセミナー1 富士フィルムメディカル(株)															医療人の集い 18:10~19:40	
	ランチョンセミナー2 一般社団法人 不動産証券化協会				特別講演 2 福井トシ子 座長:上田 順子			特別講演 3 似島 昭雄 座長:島本 和明			シンポジウム 2 高齢者に対するこれからの医療 座長:栗原 正紀						
	ランチョンセミナー3 セコム医療システム(株)				一般口演 1 働き方 改革1 01-1~4	一般口演 2 働き方 改革2 02-1~5		ワークショップ 1 働き方改革 座長:小松本 悟			シンポジウム 1 病院の働き方改革アンケート まとめと先進事例の紹介 座長:岡留健一郎、中井 修						
	ランチョンセミナー4 セコム(株)										シンポジウム 3 中小病院のこれからを考える 座長:万代 恭嗣、安藤 文英						
	ランチョンセミナー5 (株)大林組				シンポジウム 4 精神障害(認知症含む)にも対応した 地域包括ケアシステムの構築に向けて 座長:山口 武兼、牧野 憲一					一般口演 3 地域医療1 03-1~6	一般口演 4 地域医療2 04-1~6						
	ランチョンセミナー6 損保ジャパン日本興亜 日本病院共済会				一般口演 5 臨床検査1 05-1~7		一般口演 6 看護1 06-1~6		一般口演 7 看護2 07-1~6	一般口演 8 看護3 08-1~6							
	ランチョンセミナー7 中外製薬(株)				一般口演 9 リハビリ1 09-1~6		一般口演 10 リハビリ2 010-1~6		一般口演 11 リハビリ3 011-1~7	一般口演 12 リハビリ4 012-1~7							
	ランチョンセミナー8 山田コンサルティング グループ(株)				一般口演 13 薬剤1 013-1~6		一般口演 14 医療分野1 014-1~5		一般口演 15 医療分野2 015-1~7	一般口演 16 医療分野3 016-1~7							
	ランチョンセミナー9 (株)グローバルヘルス コンサルティング・ジャパン				一般口演 17 栄養1 017-1~6		一般口演 18 栄養2 018-1~5		一般口演 19 人材育成1 019-1~6	一般口演 20 人材育成2 020-1~6							
	ランチョンセミナー10 日医工(株)				一般口演 21 医療の質1 021-1~5		一般口演 22 医療の質2 022-1~5		一般口演 23 医療の質3 023-1~6	一般口演 24 医療の質4 024-1~6							
	ランチョンセミナー11 アステラス製薬(株)				一般口演 25 病院運営1 025-1~6		一般口演 26 病院運営2 026-1~7		一般口演 27 病院運営3 027-1~6	一般口演 28 病院運営4 028-1~7							
	ランチョンセミナー12 武田薬品工業(株)				一般口演 29 医療安全1 029-1~5		一般口演 30 医療安全2 030-1~7		一般口演 31 放射線1 031-1~7	一般口演 32 放射線2 032-1~5							
	学会評 議委員会																
	ポスター閲覧				ポスター 1 病院運営1 P1-1~7	ポスター 2 医療の質1 P2-1~7	ポスター 3 医療の質2 P3-1~6	ポスター 4 医療の質3 P4-1~5									
		ポスター 5 地域医療1 P5-1~6	ポスター 6 地域医療2 P6-1~4	ポスター 7 放射線 P7-1~7	ポスター 8 薬剤 P8-1~3												
	企業展示																

 **第69回 日本病院学会**

※会期1日目：8月1日(木)と会期2日目：8月2日(金)で、会場名・会場番号が変更となりますので、ご注意ください。

2日目 8月2日(金)

		8:00	8:30	9:00	9:30	10:00	10:30	11:00	11:30	12:00
札幌コンベンションセンター	第1会場	大ホールA						経営セミナー 石井 孝宜 座長:安藤 文英		
	第2会場	大ホールB								
	第3会場	特別会議場				特別講演 4 芝田山 康 座長:成田 吉明	特別講演 5 浜本 隆二 座長:万代 恭嗣		総会	
	第4会場	中ホールA				シンポジウム 7 病院のBCPと災害時の医療 座長:有賀 徹				
	第5会場	中ホールB			一般口演33 チーム医療1 033-1~6	一般口演34 チーム医療2 034-1~5	ワークショップ 2 チーム医療 座長:牧野修治郎			
	第6会場	107会議室			一般口演36 地域医療3 036-1~6	一般口演37 地域医療4 037-1~7	一般口演38 地域医療5 038-1~7			
	第7会場	108会議室			一般口演42 看護4 042-1~6	一般口演43 看護5 043-1~6	一般口演44 看護6 044-1~6			
	第8会場	104+105 会議室			一般口演47 リハビリ5 047-1~6	一般口演48 リハビリ6 048-1~6	一般口演49 リハビリ7 049-1~7			
	第9会場	小ホール			一般口演52 医療分野4 052-1~6	一般口演53 医療分野5 053-1~6	一般口演54 医療分野6 054-1~5			
	第10会場	204会議室			一般口演58 人材育成3 058-1~5	一般口演59 人材育成4 059-1~6	一般口演60 人材育成5 060-1~6			
	第11会場	206会議室			一般口演63 医療の質5 063-1~7	一般口演64 医療の質6 064-1~6	一般口演65 医療の質7 065-1~7			
	第12会場	207会議室			一般口演67 病院運営5 067-1~7	一般口演68 病院運営6 068-1~6	一般口演69 病院運営7 069-1~7			
	第13会場	201+202 会議室				一般口演73 放射線3 073-1~7	一般口演74 放射線4 074-1~6			
ポスター会場	大ホールC				ポスター閲覧		ポスター 9 医療安全 P9-1~6	ポスター閲覧		
							ポスター 14 栄養 P14-1~6			
							ポスター 18 臨床検査 P18-1~3			
							ポスター 23 リハビリ1 P23-1~5			
展示会場	大ホールC				企業展示					



	12:30	13:00	13:30	14:00	14:30	15:00	15:30	16:00	16:30	17:00	17:30	18:00	18:30	19:00	19:30
	ランチョンセミナー13 ジョンソン・エンド・ ジョンソン(株)			企業共催セミナー Dr. JOY株式会社			企業協賛医療政策セミナー 中日本航空株式会社								
	ランチョンセミナー14 平和物産(株)														
	ランチョンセミナー15 ゼリア新薬工業(株)			シンポジウム 5 2020年診療報酬改定に向けて 座長:島 弘志		シンポジウム 6 病院経営の質向上と次世代を 読む新たな取り組み 座長:牧野 憲一、中山 和則			閉会式						
	ランチョンセミナー16 GEヘルスケア・ジャパン(株)			シンポジウム 8 多職種連携で行うタスクシェア リング強化・時短への取り組み 座長:栗原 正紀、浅香えみ子		シンポジウム 9 地域で生きるを支える ～ACPの取り組み～ 座長:木村 厚									
	ランチョンセミナー17 コニカミノルタ(株)		一般口演35 手術室 マネジメント 035-1～5												
	ランチョンセミナー18 アッヴィ合同会社		一般口演39 地域医療6 039-1～6		一般口演40 地域医療7 040-1～6		一般口演41 地域医療8 041-1～6								
	ランチョンセミナー19 第一三共(株)		一般口演45 看護7 045-1～6		一般口演46 臨床検査2 046-1～6										
	ランチョンセミナー20 ワタキューセイモア(株)		一般口演50 リハビリ8 050-1～7		一般口演51 薬剤2 051-1～6										
	ランチョンセミナー21 テルモ(株)		一般口演55 医療情報1 055-1～7		一般口演56 医療情報2 056-1～7		一般口演57 医療情報3 057-1～7								
	ランチョンセミナー22 公益社団法人 日本医療経営コンサルタント協会		一般口演 61 医療安全3 061-1～3		一般口演62 医療安全4 062-1～6										
	ランチョンセミナー23 日本メディカルプロダクツ(株)		一般口演66 医療の質8 066-1～5												
	ランチョンセミナー24 オリンパス(株)		一般口演70 病院運営8 070-1～7		一般口演 71 病院運営9 071-1～4		一般口演72 病院運営10 072-1～5								
	ランチョンセミナー25 北海道エアウォーター(株)		一般口演75 栄養3 075-1～5												
	ポスター閲覧		ポスター10 医療分野1 P10-1～5		ポスター11 医療分野2 P11-1～5		ポスター12 病院運営2 P12-1～6		ポスター13 病院運営3 P13-1～5		ポスター 撤去				
		ポスター15 人材育成1 P15-1～6		ポスター16 人材育成2 P16-1～5		ポスター17 人材育成3 P17-1～4									
		ポスター19 看護1 P19-1～5		ポスター20 看護2 P20-1～5		ポスター21 看護3 P21-1～6		ポスター22 看護4 P22-1～5							
		ポスター24 リハビリ2 P24-1～5		ポスター25 リハビリ3 P25-1～5		ポスター26 リハビリ4 P26-1～5		ポスター27 リハビリ5 P27-1～6							
	企業展示														

第 16 - 1

日本診療情報管理学会

第 16-1 日本診療情報管理学会

1. 理事会

(1) 開催回数 2 回 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため第 3 回理事会を中止

(2) 出席者数 延べ 44 名

(3) 主な議題

1) 2018 年度事業報告および 2019 年度事業計画 (案)

2) 2018 年度収支決算・同監査報告および 2019 年度収支予算 (案)

3) 2019 年度第 45 回日本診療情報管理学会学術大会の開催

①大阪・グランフロント大阪 (ナレッジキャピタルコングレコンベンションセンター)

4) 2020 年度第 46 回日本診療情報管理学会学術大会 (福岡) の進捗状況

5) 2021 年度第 47 回日本診療情報管理学会学術大会 (愛知) の開催 (案)

6) 委員会等の件

①編集委員会

②生涯教育委員会・研修会

③国際統計分類委員会・協力者会議

④定款規約検討委員会

⑤倫理委員会

⑥医療 ICT 推進委員会

⑦国際診療情報管理士 (仮) 教育プログラム WG・代表者会議

⑧POS 等検討委員会

⑨役員等候補選考委員会

7) 国際関連事業

【WHO-FIC】

①WHO-FIC EIC 年央会議

②WHO-FIC カウンシル Web 会議

③第 1 回日本 WHO 国際統計分類協力センター運営会議

④WHO-FIC ネットワーク年次会議

【APN (Asia Pacific Network)】

①WHO-FIC APN コアグループ会議

【IFHIMA】

①第 19 回 IFHIMA 国際大会

②IFHIMA グローバルニュース

8) 厚生労働科学研究費補助金研究事業計画申請

①「わが国における ICD-11 コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」

②オーストラリアにおける疾病統計に係る情報収集計画

③診療情報管理士協力者グループ対面会議

- ④ICD-11 研修会
- 9) 厚生労働省社会保障審議会統計分科会
 - ①疾病、傷害及び死因専門委員会
- 10) 厚生労働省社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会
 - ①生活機能分類普及推進検討ワーキンググループ
 - ②ICF コンセンサスミーティング
 - ③厚生労働省 ICF シンポジウム
- 11) 関連団体との協議等
 - ①退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会
 - ②災害時の診療録のあり方に関する合同委員会
 - ③外科系学会社会保険委員会連合
- 12) 一般社団法人日本病院会、診療情報管理士教育委員会
- 13) 日本診療情報管理士会
- 14) その他

2. 評議員会 2019年9月18日(水)

大阪・グランフロント大阪 (ナレッジキャピタルコングレコンベンションセンター ルーム 2)

- (1) 開催回数 1回
- (2) 出席者数 58名 (定足数108名、委任状37通、計95名)
- (3) 主な議題

〈報告事項〉

- 1) 2018年度第44回日本診療情報管理学会学術大会(新潟)
 - ①2018年9月20日(木)～21日(金) 山本正治第44回学術大会長
- 2) 2019年度第45回日本診療情報管理学会学術大会(大阪)
 - ①2019年9月19日(木)～20日(金) 齊藤正伸第45回学術大会長
- 3) 2020年度第46回日本診療情報管理学会学術大会(福岡)
 - ①2020年9月24日(木)～25日(金) 村中 光第46回学術大会長
- 4) 委員会等の件
 - ①編集委員会
 - ②生涯教育委員会・研修会
 - ③国際統計分類委員会・協力者会議
 - ④定款規約検討委員会
 - ⑤倫理委員会
 - ⑥研究等倫理審査委員会
 - ⑦医療 ICT 推進委員会
 - ⑧国際診療情報管理士(仮)教育プログラムWG・代表者会議
 - ⑨POS等検討委員会
 - ⑩役員等候補選考委員会
- 5) 国際関連事業(WHO および IFHIMA 等)

- 6) 厚生労働科学研究費補助金研究事業
 - ①ICD-11 β 版フィールドテストにみられるコーディング上の問題点の分析
 - ②ICD-11 科研
 - ③ICHI 科研
- 7) 社会保障審議会統計分科会関連事業
 - ①疾病、傷害および死因分類専門委員会
 - ②生活機能分類専門委員会
- 8) 関連団体との事業等
 - ①医療情報学連合大会・同学術大会
 - ②退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会
 - ③災害時の診療録のあり方に関する合同委員会
- 9) 日・WHO フォーラム (WHO-JAPAN Forum) 2018
- 10) 一般社団法人日本病院会、診療情報管理士教育委員会
- 11) 日本診療情報管理士会
 - ①全国研修会
 - ②スキルアップ勉強会
 - ③冊子「まんがでわかるメディカルスタッフの仕事」

〈審議事項〉

- 1) 2018 年度事業報告 (案)
- 2) 2018 年度収支決算報告・同監査報告
- 3) 第 44 回日本診療情報管理学会学術大会 決算報告・監査報告
- 4) 2019 年度事業計画 (案)
- 5) 2019 年度収支予算 (案)
- 6) 特別会員の推挙 (案)
- 7) 2021 年度第 47 回日本診療情報管理学会学術大会 (次々回) 開催 (案)
- 8) 2019 年度役員改選 (案)

3. 総会 2019 年 9 月 19 日 (木)

大阪・グランフロント大阪 (ナレッジキャピタルコングレコンベンションセンター ホール A)

(1) 採択事項

〈報告事項〉

- 1) 2018 年度事業報告
- 2) 2018 年度収支決算・同監査報告
- 3) 第 44 回日本診療情報管理学会学術大会 収支決算・監査報告
- 4) 診療情報管理士教育委員会関連事業報告

〈審議事項〉

- 1) 2019 年度事業計画 (案)
- 2) 2019 年度収支予算 (案)
- 3) 特別会員の推挙 (案)

4) 2021 年度第 47 回日本診療情報管理学会学術大会 (案)

5) 役員および評議員 (案)

(次回学術大会)

1) 2020 年度第 46 回日本診療情報管理学会学術大会

(表彰)

1) 第 30 巻会誌 (診療情報管理)、優秀論文賞および奨励賞各表彰

2) 第 15 回診療情報管理士指導者認定証の授与および第 5 期・10 期診療情報管理士指導者更新

3) 特別会員の表彰

4) 日本診療情報管理学会 新理事長への委嘱

4. 会誌 (診療情報管理) 刊行に関する事業

(1) 編集委員会

1) 開催回数 3 回

2) 出席者数 延べ 18 名

3) 主な議題

①会誌第 31 巻 1 号・2 号・3 号発刊

②第 45 回日本診療情報管理学会学術大会 (大阪) の演題審査

③第 30 巻会誌 (診療情報管理) 優秀論文賞と奨励賞の選考

④論文の書き方 ABC ～初心者向け論文投稿の手引き～

⑤会誌の電子化

4) 会誌 (診療情報管理) 刊行・配付

①第 31 巻第 1 号 (80 ページ) 2019 年 6 月

②第 31 巻第 2 号 (108 ページ) 2019 年 12 月

③第 31 巻第 3 号 (112 ページ) 2020 年 3 月

5. 生涯教育と診療情報管理士指導者認定に係る事業

(1) 生涯教育委員会

1) 開催回数 3 回

2) 出席者数 延べ 21 名

3) 主な議題

①2019 年度生涯教育研修会の開催 (第 99 回～第 102 回)

②2020 年度生涯教育研修会、年間プログラムの企画立案

③2019 年度第 15 回診療情報管理士指導者認定と第 5 期・第 10 期同指導者更新

④認定団体の更新

⑤国際診療情報管理士 (仮) 教育プログラム

4) 診療情報管理士指導者認定および更新

①第 15 回診療情報管理士指導者認定試験: 2019 年 6 月 1 日 (日)

②第 15 回診療情報管理士指導者認定証授与式: 2019 年 9 月 19 日 (木)

第 45 回日本診療情報管理学会学術大会総会時

認定者 5 名（敬称略）

- ・ 中田悠太（岡山市立市民病院 看護部事務長）
- ・ 平岡紀代美（姫路医療センター 企画課）
- ・ 三尾谷裕実（戸田中央総合病院 経営企画管理室主任兼副室長）
- ・ 虫明昌一（岡山第一病院 事務部医事課係長）
- ・ 森藤祐史（大阪急性期・総合医療センター 医療情報部診療情報管理室）

③第 5 期更新者 6 名（敬称略）池田ゆきみ、勝元伸二、河村保孝、下戸 稔、田中一史
板垣恭子

④第 10 期更新者 5 名（敬称略）桜澤邦男、直江一彦、初山 貴、細川敬貴、堀本江利子

5) 認定団体（順不同）

- ①特定非営利活動法人北海道診療情報管理研究会 ②公益社団法人福岡県病院協会
- ③近畿病歴管理セミナー ④長崎県診療情報管理研究会 ⑤北陸診療情報管理研究会
- ⑥日本診療情報管理士会 ⑦広島診療情報勉強会 ⑧宮城県診療情報管理研究会
- ⑨山口県診療情報管理研究会 ⑩長野県診療情報管理懇話会 ⑪熊本診療情報管理懇話会
- ⑫佐賀県診療情報管理懇話会 ⑬特定非営利活動法人東海診療情報管理研究会
- ⑭四国診療情報管理研究会

6. 国際統計分類に関する事項

(1) 国際統計分類委員会

- 1) 開催回数 3 回
- 2) 出席者数 延べ 29 名
- 3) 主な議題
 - ①ICD（国際疾病分類）
 - ②ICF（国際生活機能分類）
 - ③ICHI（医療行為分類）
 - ④厚生労働科学研究
 - ⑤厚生労働省委員会
 - ⑥WHO-FIC および国際関連事業
 - ⑦ICF e-Learning ツール
 - ⑧国際診療情報管理士（仮）教育プログラム

(2) 国際統計分類委員会協力者会議

- 1) 開催日時 2019 年 6 月 22 日（土）13:00～16:30
- 2) 出席者数 31 名
- 3) 内容
 - ①2019 年度ワークプラン
 - ②講演 2019 年度厚生労働科学研究費補助金研究事業（ICD-11）
 - ③講演 ICD-11 リファレンスガイド
 - ④講演 2019 年度厚生労働科学研究費補助金研究事業（ICHI）
 - ⑤グループディスカッション（ICD-11、ICF（ICD-11 V 章）、ICHI（ICHI FT））

⑥講演 ICD-11 第 2 章「新生物」

7. 円滑な学会運営のための定款・規約に関する事項

- (1) 定款規約検討委員会
 - 1) 開催回数 1 回
 - 2) 出席者数 5 名
 - 3) 主な議題
 - ①旅費内規
 - ②役員等の選任内規
 - ③会員の年会費
 - ④学術大会運営内規

8. 倫理に関する事項

- (1) 倫理委員会
 - 1) 開催回数 1 回 (e-mail による協議)
 - 2) 主な議題
 - ①「診療情報管理士の誓い」の英文訳

9. 教育プログラムに関する事項

- (1) 国際診療情報管理士 (仮) 教育プログラム WG
 - 1) 開催回数 5 回
 - 2) 出席者数 延べ 25 名
 - 3) 主な議題
 - ①教育プログラム
 - ②GHWC カリキュラム
 - ③実施要綱
- (2) 国際診療情報管理士 (仮) 教育プログラム担当代表者会議
 - 1) 開催回数 2 回
 - 2) 出席者数 延べ 21 名
 - 3) 主な議題
 - ①教育プログラム 29 領域
- (3) 国際診療情報管理士 (仮) 担当代表者・講師合同会議
 - 1) 開催回数 1 回
 - 2) 出席者数 19 名
 - 3) 主な議題
 - ①教育プログラム

10. 診療記録に関する事業

- (1) POS 等検討委員会

- 1) 開催回数 2回
- 2) 出席者数 延べ 11 名
- 3) 主な議題
 - ①令和元年度の活動方針（前年度の活動を踏まえて）
 - ②標準化がなった退院時要約の普及と質の維持向上
 - ③生活機能の抽出と評価
 - ④退院サマリーの厚労省標準認定を踏まえて
 - ⑤生活機能サマリーの構築
 - ⑥ICF e-Learning 邦訳作業
 - ⑦国際診療情報管理士（仮）教育プログラム

11. ICT に関する事業

- (1) 医療 ICT 推進委員会
 - 1) 開催回数 3回
 - 2) 出席者数 延べ 20 名
 - 3) 主な議題
 - ①委員会活動
 - ②ICT 分野のデータ利用
 - ③2020 年度計画
 - ④国際診療情報管理士（仮）教育プログラム

12. 組織強化に関する事業（2020 年 3 月現在）

- (1) 会員数 正会員 4,654 名 賛助会員 23 名
 - 1) 正会員の入会 339 名 正会員の退会 611 名
 - 2) 賛助会員の入会 0 名 賛助会員の退会 0 名
- (2) メールマガジン活用による情報共有
 - 1) 送信内容
 - ・第 45 回日本診療情報管理学会学術大会演題登録のお知らせ
 - ・第 6 回診療情報管理士現況調査の実施
 - ・性的多様性患者の診療記録への対応についての方針
 - ・第 15 回診療情報管理士指導者認定（新規）
 - ・第 45 回日本診療情報管理学会学術大会演題登録のお知らせ（再送）
 - ・第 99 回診療情報管理士生涯教育研修会の案内
 - ・第 45 回日本診療情報管理学会学術大会事前登録のお知らせ
 - ・第 99 回診療情報管理士生涯教育研修会の案内（再送）
 - ・第 11 期生 DPC コース募集の案内
 - ・第 4 期生腫瘍学分類コース募集の案内
 - ・医師事務作業補助者基礎知識研修終了証明書発行の案内
 - ・ICD-11 の承認および採択

- ・ 第 99 回診療情報管理士生涯教育研修会の案内（再々送）
- ・ 第 80 回診療情報管理士認定証授与式の案内
- ・ 第 6 回診療情報管理士現況調査の実施（再送）
- ・ 日本診療情報管理学会新規会員募集
- ・ 第 45 回日本診療情報管理学会学術大会事前登録のお知らせ（再送）
- ・ 山形県沖地震（2019 年 6 月 18 日）のお見舞い文
- ・ 第 6 回診療情報管理士現況調査の実施（再々送）
- ・ 国際モダンホスピタルショー 2019 の案内
- ・ 第 45 回日本診療情報管理学会学術大会事前登録追加案内
- ・ 第 100 回診療情報管理士生涯教育研修会の案内
- ・ 会誌（診療情報管理）第 31 巻 1 号発刊のお知らせ
- ・ 第 45 回日本診療情報管理学会学術大会事前登録のお知らせ（再々送）
- ・ ICD-11 研修会の案内
- ・ 第 6 回診療情報管理士現況調査報告書の案内
- ・ 病院中堅職員育成研修の案内
- ・ 令和 2 年度診療報酬改定説明会の案内
- ・ 新型コロナウイルス、WHO-FIC からの情報
- ・ 第 16 回診療情報管理士指導者の案内
- ・ 第 46 回日本診療情報管理学会学術大会演題登録の案内
- ・ 令和 2 年度病院中堅職員育成研修の案内

（3）役員等候補選考委員会

- 1) 開催回数 1 回
- 2) 出席者数 9 名
- 3) 主な議題
 - ①次期評議員候補の選出
 - ②次期理事・監事の選出
 - ③役員等の選任内規

13. 関連団体等との合同事業

- (1) WHO 国際統計分類協力センターネットワーク
- (2) WHO-FIC
- (3) IFHIMA
- (4) APN
- (5) IWF
- (6) 厚生労働省社会保障審議会統計分科会
 - 1) 疾病・傷害及び死因専門委員会
 - 2) 生活機能分類普及推進検討ワーキンググループ
- (7) 外科系学会社会保険委員会連合
- (8) 医療情報学連合大会、日本医療情報学会学術大会

- (9) 一般社団法人日本医療情報学会
 - 1) 退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会
- (10) 一般社団法人日本医療安全調査機構
 - 1) 再発防止委員会
- (11) 一般社団法人日本医療福祉設備協会、一般社団法人日本能率協会
 - 1) HOSPEX Japan 2019
- (12) 日本健康科学学会
 - 1) 日本健康科学学会第 35 回学術大会
- (13) 災害時の診療録のあり方に関する合同委員会
- (14) 令和元年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））
 - 1) 「保健・医療関連行為に関する国際分類の我が国への適用のための研究」
- (15) 社団法人台湾病歴資訊管理学会訪問団

14. 研究成果を顕彰する事業

- (1) 日本診療情報管理学会第 30 巻会誌（診療情報管理）優秀論文賞
 - 1) 原著論文「DPC/PDPS 制度下における看護採算性への影響因子」
筆頭著者名 高野与志哉（長野市民病院 診療情報管理室）
- (2) 日本診療情報管理学会第 30 巻会誌（診療情報管理）奨励賞
 - 1) 事例報告「乳がんの新規 DB 構築とその運用・評価ーがん登録実務者の立場からー」
筆頭著者名 高永都衣（岡山済生会総合病院 クオリティマネジメントセンター）
- (3) 特別会員の推挙
 - 1) 原 臣司（藤田医科大学 名誉教授）
編集委員会委員（2001 年 9 月～2017 年 9 月）

15. 厚生労働科学研究に関する事業

- (1) 令和元年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））
 - 1) 研究課題名「わが国における ICD-11 コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」

16. 生涯教育研修実施に関する事業

- (1) 生涯教育研修会
 - 1) 開催回数 4 回
 - 2) 開催地 岡山（6 月）・大阪（9 月）・東京（12 月）・福岡（2020 年 1 月）
 - 3) 全参加者数 620 名
 - 4) 各開催概要
- (A) 第 99 回診療情報管理士生涯教育研修会
 - 1) 日 時 2019 年 6 月 22 日（土）9：30～16：00
 - 2) 会 場 岡山県・川崎医療福祉大学 講義棟 4F
 - 3) 参加者数 111 名

4) プログラム

①開会挨拶 宮内文久 日本診療情報管理学会 理事、中国・四国支部 支部長

②指導者認定と今後の方針

阿南 誠 日本診療情報管理学会 評議員、生涯教育委員会 特別委員

③講演 I 「厚生労働科学研究費補助金研究事業」

座長：宮内文久 日本診療情報管理学会 理事、中国・四国支部 支部長

講師：阿南 誠 日本診療情報管理学会 評議員、生涯教育委員会 特別委員

④講演 II 「ICD-11 について」

座長：福島明宗 日本診療情報管理学会 理事、生涯教育委員会 委員長

講師：中山佳保里 厚生労働省 政策統括官付国際分類情報管理室係長

⑤シンポジウム「医療コンフリクトとは」

座長：阿南 誠 日本診療情報管理学会 評議員、生涯教育委員会 特別委員

シンポジスト：

十河浩史 倉敷中央病院 地域医療連携・広報部 部長

虫明昌一 岡山第一病院 事務部医事課 係長

武内裕美 川崎医科大学附属病院 医療資料部 係長

⑥診療情報管理士の知るべきトピックス

阿南 誠 日本診療情報管理学会 評議員、生涯教育委員会 特別委員

(B) 第 100 回診療情報管理士生涯教育研修会 (第 45 回日本診療情報管理学会学術大会開催時)

1) 日 時 2019 年 9 月 20 日 (金) 8:30~10:00

2) 会 場 大阪府・グランフロント大阪

ナレッジキャピタルコングレコンベンションセンター ホール A

3) 参加者数 240 名

4) プログラム

①開会挨拶 福島明宗 日本診療情報管理学会 理事、生涯教育委員会 委員長

②講演「ICT を活用した地域医療連携 ～現状と課題、将来展望～」

座長：武田理宏 大阪大学医学部附属病院 医療情報部准教授

講師：入江真行 特定非営利活動法人和歌山地域医療情報ネットワーク協議会 理事長

(C) 第 101 回診療情報管理士生涯教育研修会

1) 日 時 2019 年 12 月 14 日 (土) 9:30~16:00

2) 会 場 東京都・一般社団法人日本病院会 2F セミナールーム

3) 参加者数 146 名

4) プログラム

①開会挨拶 高橋長裕 日本診療情報管理学会 副理事長、関東・甲信越支部長

②指導者認定と今後の方針

荒井康夫 日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 特別委員

③講演 I 「厚生労働科学研究費補助金研究事業」

座長：高橋長裕 日本診療情報管理学会 副理事長、関東・甲信越支部長

講師：荒井康夫 日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 特別委員

④講演Ⅱ「ICD-11について」

座長：福島明宗 日本診療情報管理学会 理事、生涯教育委員会 委員長

講師：中山佳保里 厚生労働省 政策統括官付参事官付国際分類情報管理室係長

⑤シンポジウム「診療記録と患者さんとのすれ違い」

座長：荒井康夫 日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 特別委員

シンポジスト：

三尾谷裕実 戸田中央総合病院 経営企画管理室主任兼副室長

石崎義弘 国立がん研究センター中央病院 医事管理部医事管理課課長補佐兼
医事管理室長

小林直美 済生会宇都宮病院 診療情報管理課係長

⑥診療情報管理士の知るべきトピックス

荒井康夫 日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 特別委員

(D) 第102回診療情報管理士生涯教育研修会

1) 日 時 2020年1月25日(土) 9:30~16:00

2) 会 場 福岡県・小倉記念病院 4F 講堂

3) 参加者数 123名

4) プログラム

①開会挨拶 吉住秀之 日本診療情報管理学会 理事、九州・沖縄支部長

②指導者認定と今後の方針

阿南 誠 日本診療情報管理学会 評議員、生涯教育委員会 特別委員

③講演Ⅰ「厚生労働科学研究費補助金研究事業」

座長：吉住秀之 日本診療情報管理学会 理事、九州・沖縄支部長

講師：阿南 誠 日本診療情報管理学会 評議員、生涯教育委員会 特別委員

④講演Ⅱ「ICD-11について」

座長：吉住秀之 日本診療情報管理学会 理事、九州・沖縄支部長

講師：中山佳保里 厚生労働省 政策統括官付参事官付国際分類情報管理室係長

⑤シンポジウム「診療記録と患者さんとのすれ違い」

座長：三木幸一郎 日本診療情報管理学会 評議員

シンポジスト：

塩塚康子 福岡県済生会八幡総合病院 医事課長

関川千鶴子 小倉記念病院 経営企画部企画広報課

上野道子 社会医療法人財団池友会福岡和白病院 診療情報管理室主任

⑥診療情報管理士の知るべきトピックス

阿南 誠 日本診療情報管理学会 評議員、生涯教育委員会 特別委員

第 16 - 2

第 45 回日本診療情報 管理学会学術大会

第16-2 第45回日本診療情報管理学会学術大会

1. 主催 一般社団法人日本病院会 日本診療情報管理学会
2. 会期 2019年9月19日(木)～20日(金)
3. 会場 グランフロント大阪(ナレッジキャピタルコングレコンベンションセンター)
大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪北館
4. テーマ 「あしたを担う Information Literacy」
5. 学術大会長 齊藤正伸
近畿病歴管理セミナー 会長
独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター 院長
6. 副学術大会長 入江真行(総務担当)
特定非営利活動法人和歌山地域医療情報ネットワーク協議会 理事長
佐野博之(学術企画担当)
宗教法人在日本南プレスビテリアンミッション淀川キリスト教病院
小児科主任部長
武田理宏(運営担当)
大阪大学医学部附属病院 医療情報部准教授
7. 組織構成(敬称略、順不同)
 - (1) 顧問
相澤孝夫 一般社団法人日本病院会 会長
末永裕之 一般社団法人日本病院会 顧問 日本診療情報管理学会 理事長
大道道大 一般社団法人日本病院会 副会長
武田隆久 一般社団法人日本病院会 常任理事
 - (2) アドバイザー
森田眞照 市立ひらかた病院 顧問
生野弘道 守口生野記念病院 理事長
楠田 司 伊勢赤十字病院 院長
諸岡芳人 済生会松阪総合病院 院長
金子隆昭 彦根市立病院 院長
野原隆司 枚方公済病院 院長
松谷之義 松谷病院 理事長
木野昌也 北摂総合病院 理事長・院長
佐藤四三 姫路赤十字病院 院長
佐々木順子 三菱神戸病院 名誉院長
松本宗明 西奈良中央病院 理事長
今川敦史 済生会中和病院 名誉院長
上野雄二 誠佑記念病院 理事長

(3) 実行委員会

金子大記 (実行委員長)

社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会野江病院 医事課課長

橋本昌浩 (プログラム委員長)

京都橘大学 現代ビジネス学部経営学科教授

島田裕子 (大会実行事務局長)

独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター 事務部企画課診療情報管理係長
患者支援センター統計室長補佐

川合省三 (大会実行顧問)

近畿病歴管理セミナー 顧問

社会医療法人さくら会さくら会病院 副院長

池田健士 社会医療法人仙養会北摂総合病院 情報企画室室長

上田郁奈代 国立循環器病研究センター 医療情報部診療情報管理室室長

奥村峰和 社会医療法人生長会府中病院 企画室室長兼医療情報課課長

大磯清仁 市立岸和田市民病院 事務部医療マネジメント課

金森ひろ子 大阪医科大学附属病院 診療情報管理室主幹

工藤洋也 特定医療法人財団岡谷会おかたに病院 病歴室

小林智彦 社会医療法人財団聖フランシスコ会姫路聖マリア病院 病歴管理課課長

佐々木美幸 箕面市立病院 診療情報管理室

田中龍也 社会医療法人祐生会みどりヶ丘病院 事務部人事課長兼務

医療情報室室長・メディカルクラーク課課長

高村松世 地方独立行政法人加古川市民病院機構加古川中央市民病院 総務部係長

平位健治 地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪母子医療センター 診療情報管理室

藤田亮平 社会医療法人神鋼記念会神鋼記念病院 管理部医事室

福森亮介 社会福祉法人恩賜財団済生会滋賀県病院 医事課診療情報管理室係長

本田耕一郎 兵庫医科大学病院 病院事務部診療支援課主任

堀江智美 市立長浜病院 診療情報支援室

細井洋子 医療法人錦秀会阪和記念病院 診療支援室

松本吉史 大阪医科大学附属病院 診療情報管理室課長補佐

丸山俊太郎 公益社団法人京都保健会吉祥院病院 医事課

美馬信夫 独立行政法人地域医療機能推進機構 統括部総務経理課長

宮本浩樹 公益財団法人日本生命済生会日本生命病院 診療情報管理室課長

村原暁子 市立奈良病院 経営企画室課長

森藤祐史 地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センター
医療情報部診療情報管理室

湯浅美智留 独立行政法人地域医療機能推進機構京都鞍馬口医療センター 医療情報管理室

和田鈴香 独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター 院長秘書

小枝伸行 八尾市立病院 事務局参事 (薬剤師)

(4) 日本診療情報管理学会 編集委員会

高橋長裕 (委員長)

公益財団法人ちば県民保健予防財団総合健診センター 顧問

入江真行 特定非営利活動法人和歌山地域医療情報ネットワーク協議会 理事長

木村 満 医療法人社団慶成会青梅慶友病院 院長

佐藤正子 社会医療法人母恋天使病院 情報管理部診療情報管理課課長

佐藤 弥 山梨大学医学部 地域医療学講座教授

星 賢一 医療法人昨雲会飯塚病院附属有隣病院 診療情報管理室室長

山本康弘 国際医療福祉大学大学院 診療情報アナリスト養成分野分野責任者 教授

8. 後援 (順不同)

公益社団法人大阪府看護協会、公益社団法人大阪府臨床検査技師会、公益社団法人大阪介護支援専門員協会、公益社団法人大阪介護福祉士会、一般社団法人大阪府医師会、一般社団法人大阪府私立病院協会、一般社団法人大阪府病院協会、一般社団法人大阪府薬剤師会、一般社団法人大阪府臨床工学技士会、日本診療情報管理士会、公益社団法人全国自治体病院協議会、公益社団法人全日本病院協会、一般社団法人日本医療法人協会、公益社団法人日本精神科病院協会、公益社団法人日本医師会、公益社団法人日本看護協会、公益社団法人日本薬剤師会、公益社団法人日本介護福祉士会、公益社団法人日本理学療法士協会、公益社団法人日本臨床工学技士会、近畿コーディング研究会

9. 開催結果概要

(1) 一般演題 224 題

(2) 学生セッション 64 題

(3) 参加者数 2,421 名

10. 主要プログラム

(1) 大会長講演「あしたを担う情報活用力」

日時：9月19日(木) 9:15~9:45 会場：第1・2会場 ホールA・B

座長：末永裕之 日本診療情報管理学会 理事長

演者：齊藤正伸 近畿病歴管理セミナー 会長

独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター 院長

(2) 理事長講演「ICD-11、早期の普及」

日時：9月19日(木) 9:45~10:15 会場：第1・2会場 ホールA・B

座長：齊藤正伸 近畿病歴管理セミナー 会長

独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター 院長

演者：末永裕之 日本診療情報管理学会 理事長

(3) 基調講演「厚生労働省が進めるデータヘルス改革」

日時：9月19日(木) 10:20~11:20 会場：第1・2会場 ホールA・B

座長：相澤孝夫 一般社団法人日本病院会 会長

演者：笹子宗一郎 厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室 政策企画官

(4) 教育講演「情報活用に関わる法整備と標準化」

日時：9月19日(木) 13:20~14:20 会場：第1・2会場 ホールA・B

座長：大道道大 一般社団法人日本病院会 副会長

演者：山本隆一 一般財団法人医療情報システム開発センター 理事長
自治医科大学 客員教授(5) 特別講演「地域包括ケアシステムにおける医療、介護及び生活支援サービスの提供体制の改革
～臨床的統合から機能的統合にむけての情報の考え方～」

日時：9月20日(金) 13:00~14:00 会場：第1・2会場 ホールA・B

座長：島 弘志 一般社団法人日本病院会 副会長

演者：筒井孝子 兵庫県立大学大学院 経営研究科教授

(6) シンポジウム1「地域医療構想に向けた情報活用の取り組み」

日時：9月19日(木) 14:30~16:00 会場：第1会場 ホールA

座長：宮内文久 独立行政法人労働者健康安全機構愛媛労災病院 院長

野々下みどり 株式会社LHE メディカルコンサルティング 代表

演者：來島裕太 地方独立行政法人山口県立病院機構山口県立総合医療センター
診療情報管理室主任主事

島田裕子 独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター

事務部企画課診療情報管理係長 患者支援センター統計室長補佐

鈴木智之 株式会社三菱総合研究所 イノベーション・サービス開発本部主任研究員
株式会社Moff 事業開発マネージャー

周藤俊治 奈良県立医科大学 地域医療学講座准教授

(7) シンポジウム2「診療情報管理士のキャリア形成を考える」

日時：9月19日(木) 16:10~17:40 会場：第1会場 ホールA

座長：高橋 文 北海道情報大学 医療情報学部医療情報学科学科長・教授

河村保孝 焼津市立総合病院 医事課参事

演者：荒井康夫 北里大学病院 医療支援部診療情報管理室課長

奥村峰和 社会医療法人生長会府中病院 企画室室長兼医療情報課課長

西山 謙 九州大学病院 病院長特任補佐(経営戦略担当) 経営企画課特定業務専門職

斉藤貴之 独立行政法人国立病院機構横浜医療センター 医事室長

(8) シンポジウム3「電子カルテ導入に向けた診療情報管理士の役割」

日時：9月19日(木) 16:10~17:40 会場：第2会場 ホールB

座長：入江真行 特定非営利活動法人和歌山地域医療情報ネットワーク協議会 理事長

佐々木美幸 箕面市立病院 診療情報管理室室長

演者：藤井歩美 大阪大学医学部附属病院 医事課診療情報管理係係長

香川泰俊 神戸大学医学部附属病院 医事課医事情報係係長兼医療情報部

井下晴子 有限責任監査法人トーマツ 監査・保証事業本部パブリックセクター・
ヘルスケア事業部マネージャー吉野貴弘 独立行政法人国立病院機構千葉医療センター 医療情報管理部医療情報
管理室専門職

(9) シンポジウム4「ICT時代の診療情報管理士を語る ～AI機能への期待と共進～」

日時：9月20日（金）10：00～11：30 会場：第1会場 ホールA

座長：西本 寛 JA長野厚生連佐久総合病院 総合医療情報センターセンター長
枝光尚美 地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪母子医療センター
診療情報管理室 室長

演者：丸山こずえ 独立行政法人国立病院機構都城医療センター 医療情報管理部副部長
柳原 巧 藤枝市立総合病院 医療情報室
田中龍也 社会医療法人祐生会みどりヶ丘病院 事務部人事課課長兼医療情報室室長、
メディカルクラーク課課長
須貝和則 国立研究開発法人国立国際医療研究センター 医事管理課（診療情報管理室）
課長

(10) シンポジウム5「患者情報標準化に向けた診療情報管理士の役割」

日時：9月20日（金）14：20～15：40 会場：第1会場 ホールA

座長：佐野博之 宗教法人在日本南プレスビテリアンミッション淀川キリスト教病院
小児科主任部長

武田理宏 大阪大学医学部附属病院 医療情報部准教授

演者：上田郁奈代 国立循環器病研究センター 医療情報部診療情報管理室室長
栗原幸男 高知大学 教育研究部医療学系看護部門教授・医学部看護学科長
中熊英貴 社会福祉法人恩賜財団済生会熊本病院 AMEDパス事業推進室特命係長
渡邊 直 一般財団法人医療情報システム開発センター 顧問

(11) 第100回診療情報管理士生涯教育研修会モーニングセミナー

「ICTを活用した地域医療連携 ～現状と課題、将来展望～」

日時：9月20日（金）8：30～10：00 会場：第1会場 ホールA

座長：武田理宏 大阪大学医学部附属病院 医療情報部准教授

講師：入江真行 特定非営利活動法人和歌山地域医療情報ネットワーク協議会 理事長

(12) POS等検討委員会「『生活機能サマリー』の規格化に向けて ～ICFないしICD11V章準拠で標準化された機能評価を～」

日時：9月20日（金）10：00～11：30 会場：第2会場 ホールB

座長：高橋長裕 公益財団法人ちば県民保健予防財団総合健診センター 顧問

岩崎 榮 特定非営利活動法人卒後臨床研修評価機構 専務理事

演者：藤田香織 独立行政法人国立病院機構沖縄病院 内科医長診療情報室副室長

渡邊 直 一般財団法人医療情報システム開発センター 顧問

廣瀬弥幸 医療法人陽蘭会広瀬クリニック 院長・地域連携室長

宇都由美子 鹿児島大学大学院 医歯学総合研究科医療システム情報学准教授
医療情報部部長兼副病院長（特命）

向野雅彦 藤田医科大学医学部 リハビリテーション医学I講座准教授

特別発言：

大川弥生 前国立研究開発法人産業技術総合研究所

ロボットイノベーション研究センター 招聘研究員

- (13) 教育委員会「第6回診療情報管理士現況調査アンケート報告」
 日時：9月19日（木）14：30～16：00 会場：第2会場 ホールB
 座長：阿南 誠 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部医療情報学科学科長・教授
 演者：阿南 誠 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部医療情報学科学科長・教授
 赤澤宏平 新潟大学医歯学総合病院 医療情報部教授
 中川原譲二 医療法人社団新生会大阪なんばクリニック 院長
 細川敬貴 東京大学医学部附属病院 経営戦略課エキスパート
- (14) ランチョンセミナーI「電子カルテを診療情報管理の観点で考える」
 日時：9月19日（木）11：30～12：30 会場：第3会場 ホールC
 座長：齊藤正伸 近畿病歴管理セミナー 会長
 独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター 院長
 演者：武田理宏 大阪大学大学院医学系研究科 医療情報学准教授
 共催：日本電気株式会社
- (15) ランチョンセミナーII「安全にかつ効率的に診療情報を管理するためにすべきこととは？」
 日時：9月19日（木）11：30～12：30 会場：第4会場 ルーム1
 座長：渡壁廣之 株式会社ファインデックス 第2病院ソリューション部
 演者：渡辺宏樹 国立病院機構本部 情報システム統括部副部長
 長谷川裕明 株式会社ファインデックス 第2病院ソリューション部
 共催：株式会社ファインデックス
- (16) ランチョンセミナーIII「石綿関連疾患の基礎知識と石綿健康被害救済法」
 日時：9月19日（木）11：30～12：30 会場：第5会場 ルーム2
 座長：今井博人 独立行政法人環境再生保全機構 石綿健康被害救済部企画調整課長
 演者：森永謙二 独立行政法人環境再生保全機構 石綿健康被害救済部顧問医師
 三好智恵 独立行政法人環境再生保全機構 石綿健康被害救済部申請課
 共催：独立行政法人環境再生保全機構
- (17) ランチョンセミナーIV「適切なコーディングと病院情報の公開について」
 日時：9月19日（木）11：30～12：30 会場：第6会場 ルーム3
 座長：笹倉菜々 ニッセイ情報テクノロジー株式会社 ヘルスケア営業本部営業課長
 演者：藤森研司 東北大学 医学系研究科医療管理学分野教授
 共催：ニッセイ情報テクノロジー株式会社
- (18) ランチョンセミナーV 第一部「ヘルスケア分野におけるICTの活用」
 第二部「AI活用による診療報酬算定漏れ検知の実証事例」
 日時：9月19日（木）11：30～12：30 会場：第7会場 ルーム9
 座長：藤岡 学 富士通株式会社 ヘルスケアビジネス推進統括部第一ヘルスケアビジネス
 推進部長
 演者：岩津聖二（第一部）
 富士通株式会社 ヘルスケアビジネス推進統括部第二ヘルスケアビジネス
 推進部長
 演者：浅井良平（第二部）

富士通株式会社 オファリング統括部 AI&IoT オファリング部マネージャー

共催：富士通株式会社

- (19) ランチョンセミナーVI「パッケージ型電子カルテ×診療情報管理士 ～診療情報管理士が参加する電子カルテユーザー会の活動とその未来～」

日時：9月20日（金）11：45～12：45 会場：第1会場 ホールA

座長：小枝伸行 八尾市立病院 事務局参事（薬剤師）

来島裕太 地方独立行政法人山口県立病院機構山口県立総合医療センター
診療情報管理室主任主事

演者：小枝伸行 八尾市立病院 事務局参事（薬剤師）

来島裕太 地方独立行政法人山口県立病院機構山口県立総合医療センター
診療情報管理室主任主事

重松千恵 国家公務員共済組合連合会浜の町病院 情報企画課診療情報管理係長

森田真知子 順天堂大学医学部附属練馬病院 診療録管理室

小松清美 富士通株式会社 公共・地域営業グループパートナー・プロモーション
戦略推進統括部プロモーション推進部部長

共催：富士通株式会社・電子カルテユーザー会「利用の達人」

- (20) ランチョンセミナーVII「裁判事例からみた診療情報3」

日時：9月20日（金）11：45～12：45 会場：第2会場 ホールB

座長：堺 常雄 一般社団法人日本病院会 名誉会長

株式会社日本病院共済会 代表取締役

演者：大賀祐典 SOMPO リスクマネジメント株式会社 医療・介護コンサルティング部
主席コンサルタント

共催：株式会社日本病院共済会

- (21) ランチョンセミナーVIII「インクジェットで実現する、病院の経営改善と業務効率化」

日時：9月20日（金）11：45～12：45 会場：第3会場 ホールC

座長：中村孝徳 エプソン販売株式会社 ビジネス営業企画部部長

演者：武田理宏 大阪大学大学院医学系研究科 医療情報学准教授

宮本富夫 日本赤十字社京都第二赤十字病院 事務部医療情報課システム管理係長

共催：エプソン販売株式会社

- (22) ランチョンセミナーIX「積極的なデータ活用による患者参加型リハビリテーションとモチベーションおよび病院経営への効果（「モフ測」を用いた事例）」

日時：9月20日（金）11：45～12：45 会場：第4会場 ルーム1

座長：萩尾佳介 国立病院機構大阪南医療センター リハビリテーション科医長・

患者支援センター長（併）・

タスクシフティング推進室長（併）

演者：鈴木智之 株式会社三菱総合研究所 イノベーション・サービス開発本部主任研究員

株式会社Moff 事業開発マネージャー

共催：株式会社三菱総合研究所

(23) ランチョンセミナーX「診療情報管理士 近ゼミ令子・和男の死因推理
～症例から学ぶ原死因～」

日時：9月20日（金）11：45～12：45 会場：第5会場 ルーム2

座長：川合省三 近畿病歴管理セミナー 顧問
社会医療法人さくら会さくら会病院 副院長

演者：宮本浩樹 公益財団法人日本生命済生会日本生命病院 診療情報管理室
金森ひろ子 大阪医科大学附属病院 医療総合管理部診療情報管理室
池田健士 社会医療法人仙養会北摂総合病院 事務局情報企画室
村原暁子 市立奈良病院 経営企画室
森藤祐史 地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センター
医療情報部診療情報管理室
角南優人 大阪医科大学附属病院 医療総合管理部診療情報管理室

共催：近畿病歴管理セミナー

(24) ランチョンセミナーXI「部門システムの重要性 ～集中治療室（NICU）での役割」

日時：9月20日（金）11：45～12：45 会場：第6会場 ルーム3

座長：山本琢磨 日本光電工業株式会社 病院営業統括部ソリューション営業部営業課

演者：佐野博之 宗教法人在日本南プレスビテリアンミッション淀川キリスト教病院
小児科主任部長

共催：日本光電工業株式会社

(25) ランチョンセミナーXII「医療機関におけるWi-Fi無線環境の構築とスマートフォンの活用事例」

日時：9月20日（金）11：45～12：45 会場：第7会場 ルーム9

座長：下川忠弘 公益社団法人京都保健会京都民医連中央病院 医療情報部部长診療情報
企画課課長

演者：中西頭一郎 地方独立行政法人堺市立病院機構 法人本部法人事務部総務室

共催：アイホン株式会社

(26) 学生セッション

日時：9月19日（木）9：25～11：20

学生セッション1 会場：第3会場 ホールC

学生セッション2 会場：第4会場 ルーム1

学生セッション3 会場：第5会場 ルーム2

学生セッション4 会場：第6会場 ルーム3

学生セッション5 会場：第7会場 ルーム9

11. 展示出展企業（順不同）

- ・株式会社アペックス西日本
- ・インフォコム株式会社
- ・東洋羽毛関西販売株式会社
- ・CGIメディカル株式会社
- ・株式会社エムアンドエイチ
- ・株式会社NOBORI
- ・富士通株式会社
- ・株式会社VIPグローバル
- ・株式会社ファインデックス
- ・株式会社医用工学研究所

- ・株式会社三菱総合研究所
- ・株式会社メディカルノート
- ・日立ヘルスケアシステムズ株式会社
- ・メディカル・データ・ビジョン株式会社
- ・株式会社ニデック
- ・富士ゼロックス株式会社
- ・日本事務器株式会社
- ・ワールドビジネスセンター株式会社
- ・セコム医療システム株式会社
- ・有限会社九州イシズシステム
 - ・アイネット・システムズ株式会社
- ・株式会社ジャストシステム
- ・株式会社アストロステージ
- ・エプソン販売株式会社
- ・株式会社パーキンエルマー・ジャパン
- ・有限会社オー・エス・ジー

12. 日本診療情報管理学会関連行事

- (1) 第2回理事会 : 9月18日(水) 13:00~14:30
グランフロント大阪(ナレッジキャピタルコングレコンベンションセンター ルーム1)
- (2) 2019年度評議員会 : 9月18日(水) 15:00~17:00
グランフロント大阪(ナレッジキャピタルコングレコンベンションセンター ルーム2)
- (3) 2019年度総会 : 9月19日(木) 12:40~13:10
グランフロント大阪(ナレッジキャピタルコングレコンベンションセンター ホールA)



①第 45 回学術大会会場、大阪・グランフロント大阪
ナレッジキャピタルコングレコンベンションセンター



②開会式前の先生方（齊藤大会長、末永理事長、
相澤会長、金子実行委員長）



③開会式の挨拶（齊藤大会長）



④全国より参加者 2,421 名 一般演題 288 題（内
学生セッション 64 題）



⑤理事長講演（末永理事長）



⑥シンポジウム



⑦診療情報管理士指導者表彰式



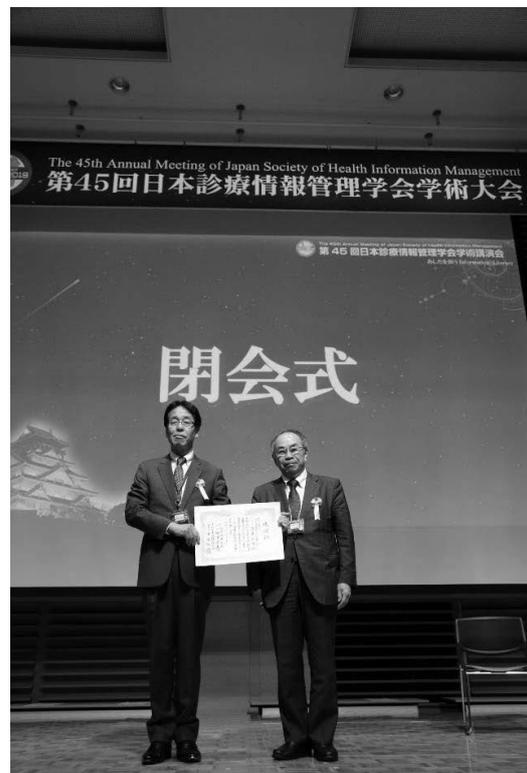
⑧本学会特別会員として推挙された原 臣司先生



⑨学生セッション優秀演題表彰式



⑪第46回学術大会、村中学術大会長より次回開催のお知らせ



⑩感謝状贈呈（山本大会長、末永理事長）

第 17

予防医学活動

第17 予防医学活動

1. 人間ドック健診施設機能評価

2020年3月末現在、641施設から受審申請がある。認定施設の累計は434施設である。

(うち3回更新済み38施設、2回更新済み171施設、1回更新済み83施設、更新辞退50施設)
認定施設の分布状況は、45都道府県に認定施設がある。

【認定施設の分布 *2020年3月末現在。更新辞退施設を除く】

北海道	13	東京都	65	滋賀県	3	香川県	4
青森県	3	神奈川県	21	京都府	12	愛媛県	5
岩手県	4	新潟県	5	大阪府	25	高知県	3
宮城県	9	富山県	3	兵庫県	13	福岡県	12
秋田県	5	石川県	4	奈良県	4	佐賀県	1
山形県	3	福井県	2	和歌山県	1	長崎県	3
福島県	2	山梨県	1	鳥取県	0	熊本県	5
茨城県	3	長野県	15	島根県	2	大分県	4
栃木県	8	岐阜県	7	岡山県	10	宮崎県	1
群馬県	7	静岡県	9	広島県	12	鹿児島県	4
埼玉県	13	愛知県	25	山口県	3	沖縄県	5
千葉県	15	三重県	8	徳島県	1	海外(台湾)	2

●サーベイヤー研修会

サーベイヤーのスキルアップおよび最新の評価基準の解釈周知等を目的に例年開催している。

<第20回サーベイヤー研修会>

1. 日 時：2019年7月24日(水) 13:00～17:00
2. 会 場：岡山コンベンションセンター3階(岡山市)
3. 参加者：104名

(医師サーベイヤー37名、事務サーベイヤー51名、看護職サーベイヤー13名、委員3名)

●公式講習会 (Ver. 4. 0)

受審(希望)施設を対象に講習会を開催した。(第1回は2017年度に開催)

<第5回>

1. 日 時：2019年4月18日(木) 12:30～16:30
2. 会 場：主婦会館 7階 カトレア(東京都千代田区)
3. 参加者数：62施設(107名)

<第6回>

1. 日 時：2019年11月14日（木）12：30～16：30
2. 会 場：主婦会館 7階 カトレア（東京都千代田区）
3. 参加者数：105 施設（188名）

● 国際モダンホスピタルショー2019 ホスピタルショウカンファレンス

- 日 時：2019年7月19日（金）13：00～14：30
 会 場：東京ビッグサイト 会議棟6階（東京都江東区）
 参加者数：120名
 講 演：テーマ「人間ドック健診施設認定事業シンポジウム ～受けてよかった機能評価～」
 プログラム「健診事業の質の向上を目指して」

～人間ドック健診施設機能評価認定事業のご紹介～

人間ドック健診施設機能評価委員会	委員長	野村 幸史
	同委員会 副委員長	那須 繁
	同委員会 副委員長	石坂 裕子
健康保険組合連合会	参与	松本 義幸

2. 健保連等への人間ドック実施施設指定

2020年3月末現在の指定施設は、一日ドックのみ134施設、一日ドック・二日ドック両方345施設である。

なお、旧制度の二日ドック指定は、2019年度末をもって終了とし、指定継続を希望する場合は、現制度（機能評価認定）への移行が条件となる。

3. 特定健診特定保健指導委託集合契約事業

○2019年度特定健康診査・特定保健指導集合契約A参加保険者及び参加健診施設

◆健康保険組合連合会

・北海道新聞社健康保険組合 他 全967組合

◆全国健康保険協会（協会けんぽ）

◆一般社団法人共済組合連盟（国家公務員共済組合）

衆議院共済組合・参議院共済組合・厚生労働省共済組合・裁判所共済組合

会計検査院共済組合・厚生労働省第二共済組合・林野庁共済組合・日本郵政共済組合

全8組合（全346支部）

◆一般社団法人地方公務員共済組合協議会（地方公務員共済組合）

地方職員共済組合・公立学校共済組合・警察共済組合

・東京都職員共済組合等の市町村職員共済組合 他 全62組合（205支部）

◆日本私立学校振興・共済事業団

◆全国土木建築国民健康保険組合

◆全国建設工事業国民健康保険組合

- ◆全国歯科医師国民健康保険組合
- ◆近畿税理士国民健康保険組合
- ◆岡山県建設国民健康保険組合
- ◆宮城県
- ◆福島県
- ◆岩手県

○集合契約A参加健診施設数

- ・日本人間ドック学会 1,262 施設
- ・日本病院会 446 施設

4. 第60回日本人間ドック学会学術大会 開催報告

1. 開催日程 2019年7月25日(木)・26日(金)
2. 開催会場 ホテルグランヴィア岡山、岡山コンベンションセンター、岡山県医師会館、ANAクラウンプラザホテル岡山
3. 学術大会長 井上 和彦 (一般財団法人淳風会 淳風会健康管理センター センター長)
4. テーマ Beside You 働く世代の健康増進をめざして!
5. 開催内容

学術大会長講演	1セッション (1演題)
理事長講演	1セッション (1演題)
特別講演	3セッション (3演題)
教育講演	5セッション (5演題)
シンポジウム	3セッション (13演題)
パネルディスカッション	1セッション (4演題)
特別企画	4セッション (16演題)
遺伝学的アドバイザー研究会	1セッション (3演題)
学術委託研究公募中間報告	1セッション (7演題)
会員集会 第1部・第2部	2セッション
市民公開講座	1セッション (2演題)
一般演題 (プレナリー・国際含む)	94セッション (500演題)
(内、口頭：404演題、ポスター93演題、国際セッション：3演題)	
ランチョンセミナー	24セッション (29演題)
アフタヌーンセミナー	3セッション (3演題)
	計：144セッション (587演題)

企業展示	114コマ (90社)
書籍展示	1ブース (1社)

6. 参加人数	5,372名 (内4,591名/有料)
事前参加登録者数	2,986名
	(医師 1,699名)
	(医師以外 1,287名)
当日参加登録者数	1,605名
	(医師 994名)
	(医師以外 611名)
招待者	120名
ランチョンセミナー・アフタヌーンセミナー共催企業 (27社)	216名
展示企業 (89社)	445名

7. 市民向け

市民公開講座「心もからだも健やかに！」

第8回「受けてよかった人間ドック」体験記コンクール表彰式

主催：第60回日本人間ドック学会学術大会・NPO法人日本人間ドック健診協会

参加者数 240名

以上

第 18

国際モダン
ホスピタルショー 2019

第18 国際モダンホスピタルショー2019

【期 日】2019年7月17日(水)、18日(木)、19日(金)の3日間

【会 場】東京ビッグサイト 南展示棟 南1・南2・南3・南4ホール/会議棟

【テ ー マ】健康・医療・福祉の未来をひらく ～世代と国境を越えた豊かな共生を目指して～

【来場者数】7月17日(水) 17,835人(昨年 23,784人)

7月18日(木) 23,431人(昨年 27,872人)

7月19日(金) 27,661人(昨年 28,465人)

3日間合計 68,927人(昨年 80,121人)

*本年度より、バーコードによる入場者数管理を実施したため、入場者数は実数

【出展社数】317社(昨年 345社)

【開 会 式】主催者挨拶：一般社団法人日本病院会 相澤孝夫 会長

一般社団法人日本経営協会 岡島芳明 理事長

来賓挨拶：厚生労働省 迫井正深 大臣官房審議官

公益社団法人日本医師会 横倉義武 会長

公益社団法人日本看護協会 荒木暁子 常任理事

出展者代表挨拶：オージー技研株式会社 奥田 宏 代表取締役社長

ホスピタルショー委員長挨拶：大道久 委員長

【日本病院会関連行事等】

(1) オープニングセッション「超高齢社会の先を見据えた病院を考える」

日本病院会 相澤 孝夫会長

7月17日(水) 11時00分～12時00分 会議棟 6階 607・608号室

参加者数 191名

(2) 公開シンポジウム「医療提供の国際化 ～課題と工夫～」

7月17日(水) 13時00分～15時30分 会議棟 6階 607・608号室

参加者数 218名

ビデオメッセージ 自見 はなこ 参議院議員

基調講演「地域と医療機関の特性にあわせた外国人患者受け入れ体制づくり」

堀 成美(国立国際医療研究センター 国際診療部 医療コーディネーター)

シンポジストによる講演

「医療渡航受診者受入病院(Japan International Hospitals)の推奨制度」

北野 選也(一般社団法人Medical Excellence JAPAN 業務執行理事)

「外国人患者受け入れ医療機関認証制度について」

石井 雅典(一般財団法人日本医療教育財団 認証事業課課長代理)

「外国人患者受入にあたり ～文化・宗教面への配慮と対応～」

原茂 順一（聖路加国際病院 患者サービス課国際係マネージャー）

「外国人医療をめぐる国の施策の動向 ～医療費をめぐる問題を中心として～」

岡村 世里奈（国際医療福祉大学大学院 医療経営管理分野准教授）

（3）日本病院会監修セミナー

『病院は地域と暮らしの橋渡し』 7月19日（金）13時00分～14時30分

座長：有賀 徹（労働者健康安全機構 理事長）参加者数108名

「小平奈緒の元気、病院の元気」

一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫

「坂の街の暮らしを支えるリハビリ病院」

長崎リハビリテーション病院 理事長 栗原 正紀

「四国こどもとおとなの医療センターとホスピタルアートに対する取り組み」

四国こどもとおとなの医療センター 名誉院長 中川 義信

『病院事務職を元気にするセミナー』7月19日（金）15時00分～16時30分

座長：渡辺 明良（聖路加国際大学 法人事務局長）参加者数174名

「生産性向上にインパクトを与えるタスク・シフティング ソリューションを考える

～医師事務作業補助者、その他の職種の活用術とは～」

上尾中央医科グループ協議会 総局長 久保田 巧

「地域に根差したPFM ～医療チームで輝く事務職～」

倉敷中央病院 地域医療連携・広報部 部長 十河 浩史

「今後の病院経営管理への期待」

福井県済生会病院 事務部長 齋藤 哲哉

（4）日本病院会ブース出展：

①委員会企画「病院は地域と暮らしの橋渡し」展示

病院による地域に関わる活動について調査し、パネルで紹介した。

②日本病院会事業紹介

各事業をパネルで展示紹介し、パンフレット等を配布するなど、日病事業の広報活動を実施した。

（別添CD資料集〈資料8 P.766～813〉参照）

第 19

病院運営EXPO、 病院設備・医療機器EXPO、 医療 IT EXPO

第19 病院運営EXPO、病院設備・医療機器EXPO、 医療IT EXPO

1. 東京展

【会 期】2019年10月23日（水） - 25日（金）3日間

【会 場】幕張メッセ 1ホール～3ホール

【来場者数】病院設備・医療機器 EXPO など対象5展 14,686名

医療と介護の総合展 全体23,101名

【出展社数】医療と介護の総合展 全体610社

【基調講演】

2019年10月23日（水）10:00-11:30

テーマ『「医療の2040年問題」展望と打開のヒント』

日本病院会 会長 相澤 孝夫 オープニングスピーチ

「人口激減超高齢社会の医療と病院を考える」

厚生労働省 大臣官房審議官 迫井 正深

「2040年を見据えた医療政策の展開 三位一体改革の概要」

【特別講演】

2019年10月23日（水）15:00-16:30 （座長 万代 恭嗣 副会長）

テーマ『どうなる？診療報酬改定 中医協の最新情報』

日本病院会 副会長 島 弘志 「半年後に迫る診療報酬改定の行方」

全日本病院協会 会長 猪口 雄二 「2020年診療報酬改定と医療提供体制」

2019年10月25日（金）12:30 - 14:00

テーマ『働き方改革① 「医師の働き方改革」はどう始まるか』

日本病院会 副会長 岡留 健一郎

「厚労省医師の働き方改革検討会を終えて ～2024年に向けての取り組み～」

厚生労働省 医政局総務課 保健医療技術調整官 堀岡 伸彦

「働き方改革のゆくえ」

【日本病院会ブース】

①日本病院会の事業を紹介するパネル

②モダンホスピタルショウで製作した『病院は地域と暮らしの橋渡し』の展示

2. 大阪展

新型コロナウイルスの流行があったため、日本病院会は展示会の中止を提案したが、リード エグジビション ジャパンが開催を決定したため、2019年度の大阪展の共催は急遽辞退した。

（別添 CD 資料集〈資料9 P.814～820〉〈資料10 P.821～867〉参照）

第 20

四病院団体協議会（四病協）

1. 総合部会	260
2. 日医・四病院団体協議会 懇談会	269
3. 医療保険・診療報酬委員会	269
4. 病院団体合同調査ワーキンググループ	270
5. 医業経営・税制委員会	271
6. 病院医師の働き方検討委員会	272
7. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	273
8. 准看協支援協議会	274
9. 日本准看護師推進センター	274
10. 専門医制度のあり方検討委員会	275
11. 在宅療養支援病院に関する委員会	275

第20 四病院団体協議会（四病協）

（2019年度・諸会議の開催）

4月 2日(火)	第1回日本准看護師推進センター	日医会館
4月 5日(金)	第1回医療保険・診療報酬委員会	全日病
4月11日(木)	第19回病院医師の働き方検討委員会	日病
4月17日(水)	第1回総合部会	日病
4月17日(水)	第1回日医・四病協懇談会	日病
4月18日(木)	第1回医業経営・税制委員会	医法協
4月24日(水)	第1回病院団体合同調査ワーキンググループ	日病
5月10日(金)	第2回医療保険・診療報酬委員会	全日
5月16日(木)	第2回医業経営・税制委員会	医法協
5月21日(火)	第20回病院医師の働き方検討委員会	日病
5月22日(水)	第1回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協
5月22日(水)	第2回総合部会	日病
6月 7日(金)	第3回医療保険・診療報酬委員会	全日病
6月18日(火)	第21回病院医師の働き方検討委員会	日病
6月19日(水)	第3回総合部会	日病
6月19日(水)	第2回日医・四病協懇談会	日病
6月20日(木)	第3回医業経営・税制委員会	医法協
7月 5日(金)	第4回医療保険・診察報酬委員会	全日病
7月18日(木)	第4回医業経営・税制委員会	医法協
7月23日(火)	第22回病院医師の働き方検討委員会	日病
7月24日(水)	第4回総合部会	日病
7月24日(水)	第3回日医・四病協懇談会	日病
8月 9日(金)	第1回在宅療養支援病院に関する委員会	医法協
8月 9日(金)	第5回医療保険・診察報酬委員会	全日病
8月22日(木)	第23回病院医師の働き方検討委員会	日病
8月28日(水)	第5回総合部会	日精協
8月28日(水)	第4回日医・四病協懇談会	日精協
9月 6日(金)	第6回医療保険・診察報酬委員会	全日病
9月18日(水)	第2回日本准看護師推進センター	日医会館
9月19日(木)	第5回医業経営・税制委員会	医法協
9月25日(水)	第6回総合部会	日精協
10月 2日(水)	第24回病院医師の働き方検討委員会	日病
10月 4日(金)	第2回病院団体合同調査ワーキンググループ	日病
10月 4日(金)	第7回医療保険・診察報酬委員会	全日病
10月24日(木)	第6回医業経営・税制委員会	医法協

10月30日(水)	第2回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協
10月30日(水)	第7回総合部会	日精協
11月1日(金)	第8回医療保険・診察報酬委員会	全日病
11月6日(水)	第25回病院医師の働き方検討委員会	日病
11月21日(木)	第3回病院団体合同調査ワーキンググループ	日病
11月27日(水)	第8回総合部会	日精協
11月27日(水)	第5回日医・四病協懇談会	日精協
12月5日(木)	第26回病院医師の働き方検討委員会	日病
12月6日(金)	第9回医療保険・診察報酬委員会	全日病
12月9日(月)	第2回在宅療養支援病院に関する委員会	医法協
12月18日(水)	第9回総合部会	医法協
12月18日(水)	第6回日医・四病協懇談会	医法協
12月19日(木)	第7回医業経営・税制委員会	医法協
1月9日(木)	第10回医療保険・診察報酬委員会	全日病
1月9日(木)	第27回病院医師の働き方検討委員会	日病
1月16日(木)	第8回医業経営・税制委員会	医法協
1月22日(水)	第3回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協
1月22日(水)	第10回総合部会	医法協
1月22日(水)	第7回日医・四病協懇談会	医法協
1月31日(金)	第3回在宅療養支援病院に関する委員会	日法協
2月5日(水)	第28回病院医師の働き方検討委員会	日病
2月7日(金)	第11回医療保険・診察報酬委員会	全日病
2月19日(水)	第11回総合部会	医法協
2月19日(水)	第8回日医・四病協懇談会	医法協
2月20日(木)	第9回医業経営・税制委員会	医法協
2月21日(金)	第3回日本准看護師推進センター	日医会館
3月4日(水)	第29回病院医師の働き方検討委員会	日病
3月6日(金)	第12回医療保険・診察報酬委員会	全日病
3月25日(水)	第12回総合部会	医法協
3月25日(水)	第9回日医・四病協懇談会	医法協

(担当(当番)団体一覧)

1. 総合部会

2019年4月～7月

一般社団法人 日本病院会

8月～11月

公益社団法人 日本精神科病院協会

12月～2020年3月

一般社団法人 日本医療法人協会

2. 日医・四病協 懇談会

2019年4月～7月

一般社団法人 日本病院会

8月～11月

公益社団法人 日本精神科病院協会

12月～2020年3月

一般社団法人 日本医療法人協会

3. 医療保険・診療報酬委員会	公益社団法人	全日本病院協会
4. 病院団体合同調査ワーキンググループ	一般社団法人	日本病院会
5. 医業経営・税制委員会	一般社団法人	日本医療法人協会
6. 病院医師の働き方検討委員会	一般社団法人	日本病院会
7. 人生最終医療に関する検討委員会	公益社団法人	全日本病院協会
8. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	公益社団法人	日本精神科病院協会
6. 准看護師連絡協議会	公益社団法人	日本精神科病院協会
7. 専門医制度検討に関する検討委員会	公益社団法人	全日本病院協会
8. 在宅療養支援病院に関する委員会	一般社団法人	日本医療法人協会
9. 日本准看護師支援センター	公益社団法人	日本医師会

(参 考) 四病院団体協議会・委員派遣一覧

2020. 3. 31 現在

団 体 名	委 員 会 名	氏 名	団体名	備 考
厚生労働省	社会保障審議会医療部会	相澤 孝夫	日 病	H25. 12. 9 承認
		猪口 雄二	全日病	H29. 7 承認
		加納 繁照	医法協	H25. 12. 9 承認
		山崎 學	日精協	〃
	医療用医薬品の流通改善に関する懇談会	関 健	医法協	H26. 7. 2 承認
		長瀬 輝誼	日精協	H24. 11. 5 承認
	医療機器の流通改善に関する懇談会	山口 武兼	日 病	H28. 9. 30 承認
		中村 康彦	全日病	H23. 6. 24 承認
		関 健	医法協	〃
	医療情報の提供のあり方等に関する検討会	大道 道大	日 病	H28. 1. 27 承認
		小森 直之	医法協	〃
	がん診療提供体制のあり方に関する検討会	小松本 悟	日 病	H31. 4. 17 承認
	がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会	伊藤 伸一	医法協	R1. 10. 7 交代
	中村 康彦	全日病	H26. 12. 17 承認	
医療機関等における個人情報保護のあり方検討会	小森 直之	医法協	H24. 3. 28 承認	
保健医療情報標準化会議	大道 道大	日 病	H27. 2. 17 承認	
医療従事者の需給に関する検討会	相澤 孝夫	日 病	H29. 12. 20 承認	
	神野 正博	全日病	〃	
	加納 繁照	医法協	〃	
	山崎 學	日精協	H27. 10. 28 承認	
医師需給分科会	神野 正博	全日病	H27. 11. 25 承認	
	平川 淳一	日精協	〃	

	看護職員需給分科会	太田 圭洋	医法協	H27. 11. 25 承認
	理学療法士・作業療法士需給分科会	大道 道大	日 病	H27. 11. 25 承認
	医療保険のオンライン資格確認に関する関係者会議	大道 道大	日 病	H28. 6. 29 承認
	オンライン資格確認等検討会議実務者ワーキンググループ	大道 道大	日 病	H30. 2. 28 承認
厚生労働省	オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会	大道 道大	日 病	H30. 12. 19 承認
	医療等 ID の運用モデル検討・機能要件の整理に係る実務者検討委員会	大道 道大	日 病	H28. 6. 29 承認
	環境自主行動計画フォローアップ会議	織田 正道	全日病	H29. 1. 25 承認
	医療放射線の適正管理に関する検討会	山口 武兼	日 病	H29. 2. 22 承認
	(厚生労働科学研究特別研究) 検体検査の品質・精度を確保するための研究班	菅間 博	医法協	H28. 8. 24 承認
	(厚生労働行政推進調査事業) 中小医療機関向け医療機器保守点検のあり方に関する研究全体班会議	加納 繁照	医法協	H29. 5. 31 承認
	医師の働き方改革の推進に関する検討会	岡留健一郎	日 病	R1. 6. 19 承認
		馬場 武彦	医法協	R1. 6. 19 承認
	医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会	根岸 千晴	日 病	R1. 10. 23
		猪口 雄二	全日病	R1. 10. 23
	人生の最終段階における医療の普及・啓発の在り方に関する検討会	木村 厚	全日病	H29. 8 承認
	情報通信機器を用いた診療に関するガイドライン作成検討会	大道 道大	日 病	H30. 2. 28 承認
		長尾喜一郎	日精協	〃
	救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会	田中 一成	日 病	H30. 6 交代
		猪口 正孝	全日病	H30. 2. 28 承認
		加納 繁照	医法協	〃
		山崎 學	日精協	〃
	看護基礎教育検討会	安藝佐香江	全日病	H30. 2. 28 承認
		馬場 武彦	医法協	〃
	看護師ワーキンググループ	安藝佐香江	全日病	H30. 2. 28 承認
准看護師ワーキンググループ	岩崎さくら	日精協	H30. 2. 28 承認	
医道審議会医師分科会医師専門研修部会	牧野 憲一	日 病	H30. 8. 22 承認	
	野木 渡	日精協	〃	
サブスペシャリティ領域の在り方に関するワーキンググループ	牧野 憲一	日 病	R2. 1. 22 承認	
民間保険会社が医療機関に求める診断書等の簡素化等に関する研究会	小森 直之	医法協	H30. 8. 22 承認	
	塚本 一	日精協	〃	
訪日外国人旅行者等に対する医療の提供に関する検討会	小森 直之 森 隆夫	医法協 日精協	H30. 9. 26 承認 〃	

	マイナンバーカードの保険証利用に関する協議会	相澤 孝夫 猪口 雄二	日 病 全日病	R1.07.24 承認 R1.07.24 承認
	薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会 (仮称)	野木 渡	日精協	R2.02.19 承認
	NDB を活用した全国医療機能情報提供制度・ 全国薬局機能情報提供制度に関する調査研究 一式 検討委員会	大道 道大 小森 直之	日 病 医法協	R1.7.24 承認 R1.7.24 承認
	医業等に係るウェブサイトの調査・監視体制 強化事業における医療広告協議会	小森 直之	医法協	R1.7.24 承認
文部科学省	大学設置・学校法人審議会(大学設置分科会)	林 道彦 大道 道大	日精協 日 病	R1.6 変更 H30.10.24 承認
内閣官房	新型インフルエンザ等対策有識者会議	永井 庸次	全日病	H28.6.29 承認
日本医師会	医業税制検討委員会	万代 恭嗣 猪口 雄二 伊藤 伸一 長瀬 輝誼	日 病 全日病 医法協 日精協	H28.7.20 承認
	地域医療対策委員会	美原 盤	全日病	H29.12.20 承認
	社会保険診療報酬検討委員会	島 弘志 津留 英智 菅野 隆	日 病 全日病 医法協	R1.6 変更 H22.4.24 承認
	病院委員会	仙賀 裕 神野 正博 太田 圭洋 長瀬 輝誼	日 病 全日病 医法協 日精協	R1.6 変更
	病院における地球温暖化対策推進協議会	島 弘志 織田 正道 馬場 武彦 南 尚希	日 病 全日病 医法協 日精協	
	在宅医療連絡会議	織田 正道	全日病	
	外国人医療対策委員会	山本 登 前沢 孝通	全日病 日精協	H30.9.26 承認
	キャッシュレスに関する勉強会	万代 恭嗣 中村 康彦 小森 直之 菅野 隆	日 病 全日病 医法協 日精協	R1.12~
	日本専門医機構	社員	加納 繁照	医法協
理事		神野 正博 森 隆夫	全日病 日精協	H30.5.23 承認 "
監事		相澤 孝夫	日 病	H30.6.20 承認

医療情報システム開発センター	理事	大道 道大	日 病	H28. 4. 27 承認
	プライバシーマーク審査委員会	小森 直之	医法協	H24. 11. 28 承認
日本医療安全調査機構	医療事故調査・支援事業運営委員会	飯田 修平	全日病	R1. 8. 28 継続承認
	総合調査委員会	仙賀 裕	日 病	R1. 8. 29 継続承認
	再発防止委員会	松田ひろし	日精協	R1. 8. 30 継続承認
医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会	委員	大道 道大	日 病	H28. 10. 26 承認
医療機器センター	医療機関における医療機器のサイバーセキュリティに係る課題抽出等に関する研究班	中村 康彦	全日病	H30. 11. 28 承認
電波環境協議会	医療機関における電波利用推進委員会	大道 道大	日 病	H30. 10. 24 承認
メディカル IT セキュリティフォーラム H-ISAC Japan Council	委員	大道 道大	日 病	H31. 03. 27 承認
		高橋 肇	全日病	H31. 03. 27 承認
マイナンバーカードの保険証利用に関する協議会	委員	相澤 孝夫 猪口 雄二	日 病 全日病	R1. 7. 24 承認
マイナンバーカードの保険証利用に関する協議会幹事会	委員	新江 良一 高橋 肇	日 病 全日病	R1. 7. 24 承認

1. 総合部会

第1回総合部会

日 時 2019年4月17日(水) 13:30~15:30

会 場 日本病院会 ホスピタルプラザビル

当番団体 日本病院会

議 事

1. 「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」に関する委員推薦について

四病協に1名の推薦依頼があったが2名の派遣を希望するため、引き続き調整する。

2. 医師の働き方改革に関する検討会

3. 医療計画の見直し等に関する検討会

4. 救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会

5. オンライン診療の適切な実施に関する見直しに関する検討会

6. 訪日外国人旅行者等に対する医療の提供に関する検討会

医政局総務課が実施した「医療機関における外国人患者の受入に係る実態調査結果」報告があった。

7. 日本准看護師推進センター理事会

2019年4月1日付けで一般財団法人日本准看護師推進センターが認可された。翌2日の理事会で、事業計画、収支予算、定款等の説明。病院団体として、セラピストの開業権には反対出あることを確認した。

8. 理学療法士・作業療法士需給分科会

9. 四病協各委員会報告

①医業経営・税制委員会

②医療保険・診療報酬委員会

③病院医師の働き方検討委員会

第2回総合部会

日 時 2019年5月22日(水) 13:30~15:30

会 場 日本病院会 ホスピタルプラザビル

当番団体 日本病院会

議 事

1. 日本専門医機構について

2. 令和2年度予算概算要求に関する要望の提出について

消費税関係、働き方関係、医療従事者の能力向上関係、地域医療介護総合確保基金関係、災害対策関係などの要望を厚労省に提出予定。

3. 2019年度病院経営定期調査について

日病、全日病、医法協の3団体で実施。7月に調査票発出、12月に最終報告予定。

4. 消費税率10%引き上げに伴う補填状況調査(仮称)について

2018年4月1日から2019年3月31日までの算定回数を回答いただき、確定している消費税対

応分を掛け、補填金額を算出し検証する。各団体役員を対象にプレ調査を実施。

5. 社会保障審議会医療部会
6. 救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会
7. 地域医療構想に関するワーキンググループ
8. 四病協各委員会報告
 - ①医業経営・税制委員会
 - ②医療保険・診療報酬委員会
 - ③病院医師の働き方検討委員会
 - ④厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

第3回総合部会

日 時 2019年6月19日(水) 13:30~15:30

会 場 日本病院会 ホスピタルプラザビル

当番団体 日本病院会

議 事

1. 日本専門医機構について
2. 国立大学医学部長会議「一医師不足一現状分析と改善への提言」について
3. 日本専門医機構 役員候補者選考委員会
4. 医師の働き方改革の推進に関する検討会の委員推薦について

医師の働き方改革に関する検討会を引き継いでの具体的検討を行うことから、継続して岡留健一郎日病副会長、馬場武彦医法協副会長を推薦。
5. 日本医療安全調査機構「調査委員会」の委員交代について

仙賀裕日病副会長を推薦。
6. 令和2年度予算概算要求に関する要望の提出について
7. 救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会
8. 医療従事者の需給に関する検討会 看護職員需給分科会
9. 四病協各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②病院医師の働き方検討委員会

第4回総合部会

日 時 2019年7月24日(水) 13:30~15:30

会 場 日本病院会 ホスピタルプラザビル

当番団体 日本病院会

議 事

1. 日本専門医機構について
2. 委員推薦について

NDBを活用した全国医療機能情報提供制度・全国薬局機能情報提供制度に関する調査研究一式検討委員会に大道道大日病副会長／小森直之医法協副会長を推薦。「医療等に係るウェブサイトの

調査・監視体制強化事業における」医療広告協議会に小森直之医法協副会長を推薦。マイナンバーカードの保険証利用に関する協議会に相澤孝夫日病会長／猪口雄二全日病会長を推薦。

3. 令和2年度税制改正要望について

4. 医療法人に係る外部監査の適用基準の見直しについて（要望）

外部監査に係る費用が非常に大きな負担になっているので、医療法施行規則第33条の2による医療法人に係る外部監査の適用基準（医療法人の監査は収益70億円以上又は負債50億円以上。社会医療法人は収益10億円以上又は負債20億円以上）の見直し要望することを承認。

5. 第3回医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフトに関するヒアリングについて

6. 非感染症疾患対策に資する循環器病の診療情報の活用の在り方に関する検討会

7. 地域医療構想に関するワーキンググループ

8. 医療従事者の需給に関する検討会 看護職員需給分科会

9. 医師の働き方改革の推進に関する検討会

10. 救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会

11. 社会保障審議会医療部会

12. 四病協各委員会報告

①医療経営・税制委員会

②医療保険・診療報酬委員会

③病院医師の働き方検討委員会

第5回総合部会

日時 2019年8月28日（水）13:30～15:30

会場 日本精神科病院協会

当番団体 日本精神科病院協会

議事

外部説明 診療用放射線の安全利用のための指針ガイドラインについて

厚生労働省医政局地域医療計画課

1. 日本専門医機構について

2. 医療安全調査機構の委員推薦について

医療事故調査・支援事業運営委員会委員に飯田修平全日病理事を推薦。再発防止委員会委員に松田ひろし日精協常務理事を推薦。総合調査委員会委員に仙賀裕日病副会長を推薦。

3. 令和2年度税制改正要望の提出について

4. 医療法人に係る外部監査基準の見直しについて（要望）の提出について

5. オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会

6. 医療機関における電波利用推進委員会2018年度報告

7. 訪日外国人旅行者に対する医療の提供に関する検討会

8. 救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会

9. 四病協各委員会報告

①医療保険・診療報酬委員会

②在宅療養支援病院に関する委員会

③病院医師の働き方検討委員会

第6回総合部会

日 時 2019年9月25日(水) 13:30~15:30

会 場 日本精神科病院協会

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

外部説明 入院時食事療養費に関する見解について 日本メディカル給食協会

1. 日本専門医機構について
2. 医師のタスクシフティング、タスクシェアリングについて(提案書)の提出について
3. 医師の働き方改革の推進に関する検討会
4. 地域医療構想に関するワーキンググループ
5. 医道審議会医師分科会医師専門研修部会
6. NDB を活用した全国医療機能情報提供制度・全国薬局機能情報提供制度に関する研究検討委員会
7. 看護基礎教育検討会
8. 社会保障審議会医療部会
9. 日本准看護師推進センター理事会
10. 四病協各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会

第7回総合部会

日 時 2019年10月30日(水) 13:00~15:30

会 場 日本精神科病院協会

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

1. 日本専門医機構について

2021年度に理事改選に伴い、四病協各団体が社員に選出されるよう要望することとした。
2. キャッシュレス決済について

病院でキャッシュレス決済の導入が進んでいるが、更なる普及を進めるにあたり手数料が問題であること、何かしらの対策が必要であることを確認した。
3. がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会委員推薦について

厚生労働省健康局から依頼があり、伊藤伸一医法協副会長を推薦。小松本悟日病副会長の後任。
4. 医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会構成員推薦について

厚生労働省医政局から依頼があり、猪口雄二全日病会長と日本病院会から根岸千春先生(済生会川口総合病院副院長・麻酔科医)を推薦。
5. 医師の働き方改革の推進に関する検討会
6. 医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会

7. 地域医療構想に関するワーキンググループ
8. 医療計画の見直し等に関する検討会
9. 社会保障審議会医療部会
10. 看護基礎教育検討会
11. 医療従事者の需給に関する検討会 看護職員需給分科会
12. 四病協各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会
 - ③病院医師の働き方検討委員会
 - ④厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

第8回総合部会

日時 2019年11月27日(水) 13:30~15:30

会場 日本精神科病院協会

当番団体 日本精神科病院協会

議事

1. 日本専門医機構について
病院団体の発言力を高めるために四病協各団体を社員とする要望書の提出を改めて確認した。
2. 重症度、医療・看護必要度Ⅱの計算ソフトの検証組織(仮称)の設立について
3. 医師の働き方改革の推進に関する検討会
4. 医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会
5. 社会保障審議会医療部会
6. 救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会
7. 令和元年度 NDB を活用した全国医療機能情報提供制度・全国薬局機能情報提供制度に関する調査研究公表項目検討ワーキンググループ
8. 四病協各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②病院医師の働き方検討委員会

第9回総合部会

日時 2019年12月18日(水) 13:30~15:30

会場 全日本病院協会

当番団体 日本医療法人協会

議事

1. 日本専門医機構について
2. 病院給食について
全日本病院協会がまとめた「入院時食事療養費に係る食事療養及び入院時生活療養費に係る生活療養の実施上の留意事項に関する改正要望について」の要望書と「病院給食における今日的課題」について説明があった。病院の調理師確保が慢性的に困難であったり、病院調理部門が赤字

体質であること。給食部門の業務効率化の難しさをまとめている。

3. 2019年度病院経営定期調査結果について

2018年6月と2019年6月での比較では、医業利益が2期連続の赤字病院は48.4%。経常利益でも赤字病院は52.3%を占め、2期連続赤字は41.7%となっており、厳しい経営状態。

4. 日本専門医機構「個別の社員資格取得に関する要望書」の送付について

5. 医療従事者の需給に関する検討会・医師需給分科会

6. 医療計画の見直しに関する検討会

7. 医師の働き方改革の推進に関する検討会

8. 社会保障審議会医療部会

9. 令和2年度税制改正について

12月12日に決定した自民党・公明党の令和2年度税制改正大綱に基づいて、四病協の税制改正要望の実現状況について報告。

10. 四病院団体協議会賀詞交歓会について

11. 四病協各委員会報告

①病院医師の働き方検討委員会

②医療保険・診療報酬委員会

③在宅療養支援病院に関する委員会

第10回総合部会

日 時 2020年1月22日(水) 13:30~15:30

会 場 全日本病院協会

当番団体 日本医療法人協会

議 事

1. 日本専門医機構について

2. 「電波環境協議会 シンポジウム～医療機関における電波利用促進シンポジウム～」における後援等について(依頼)

3. 全世代型社会保障検討会議における議論について

同会議がまとめた中間報告の内容で、大病院への患者集中を防ぎかかりつけ医機能の強化を図るための定額負担の拡大について意見交換。対象病院を一律で200床以上の一般病院に拡大することについて反対意見が相次いだ。

4. 「サブスペシャルティ領域の在り方に関するワーキンググループ」に関する委員推薦について

厚生労働省医政局から依頼があり、牧野憲一(日病)常任理事を推薦。

5. 医師のタスク・シフティング/シェアリングについて(要望書)提出報告

1月15日付けで厚生労働省医政局長宛に、看護師や薬剤師など他7職種へのタスク・シフトについて要望書を提出した。

6. 医師の働き方改革の推進を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会検討委員会

7. NDBを活用した全国医療機能情報提供制度・全国薬局機能情報提供制度に関する調査研究

8. 医師の働き方改革の推進に関する検討会

9. 医療計画の見直しに関する検討会
10. 社会保障審議会医療部会
11. 四病協各委員会報告
 - ①病院医師の働き方検討委員会
 - ②医療保険・診療報酬委員会
 - ③医業経営・税制委員会
 - ④厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

第11回総合部会

日 時 2020年2月19日(水) 13:30~15:30

会 場 全日本病院協会

当番団体 日本医療法人協会

議 事

外部説明 医療用麻薬が院内調剤されたときの患者への説明について 厚生労働省医薬・生活衛生局
医療用麻薬を使用している患者が必要な手続きをとって、出国時に医療用麻薬を持ち出し、帰国時に持ち込むための許可制度で、許可を受ける場合には、医師の診断書などを準備した上で、地方厚生局麻薬取締部に申請する必要があることの周知依頼。

1. 医療用マスクの安定供給スキームについて

厚生労働省医政局より、新型コロナウイルス感染症の発症を受け、医療用マスクの供給が逼迫しており一部の医療機関で在庫不足であるとの報告があった。省としては在庫不足の医療機関への優先供給のスキームについて関係者が一堂に会して合意を図りたい考え。四病協として、供給状況の情報が欲しいことや感染者受入機関だけでなく全医療機関に配慮する必要があるとの意見が挙げられた。

2. 薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会(仮称)への委員推薦について

厚生労働省医薬・生活衛生局から依頼があり、野木渡日精協副会長を推薦。他1名の追加をお願いすることとした。四病協として、病院薬剤師は不足していることや人口当たりの偏在、卒後の病院研修の必須化などの意見が挙げられた。

3. 循環器病対策推進協議会

4. 社会保障審議会医療部会

5. 医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会

6. 救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会

7. 中央におけるナースセンター事業運営協議会

2018年度報告として訪問看護Sへの就職者が増加している。その他、看護師確保の推進例の紹介。

8. 医療におけるキャッシュレスの勉強会

日医、四病協、厚労省、経産省が参加。医療機関のキャッシュレス化が進んでいないが国民ニーズは高まっている。医療機関としてキャッシュレス化推進に賛成であることを確認。

9. 四病協各委員会報告

①在宅療養支援病院に関する委員会

②病院医師の働き方検討委員会

③医療保険・診療報酬委員会

第12回総合部会

日時 2020年3月25日(水) 13:30～15:30

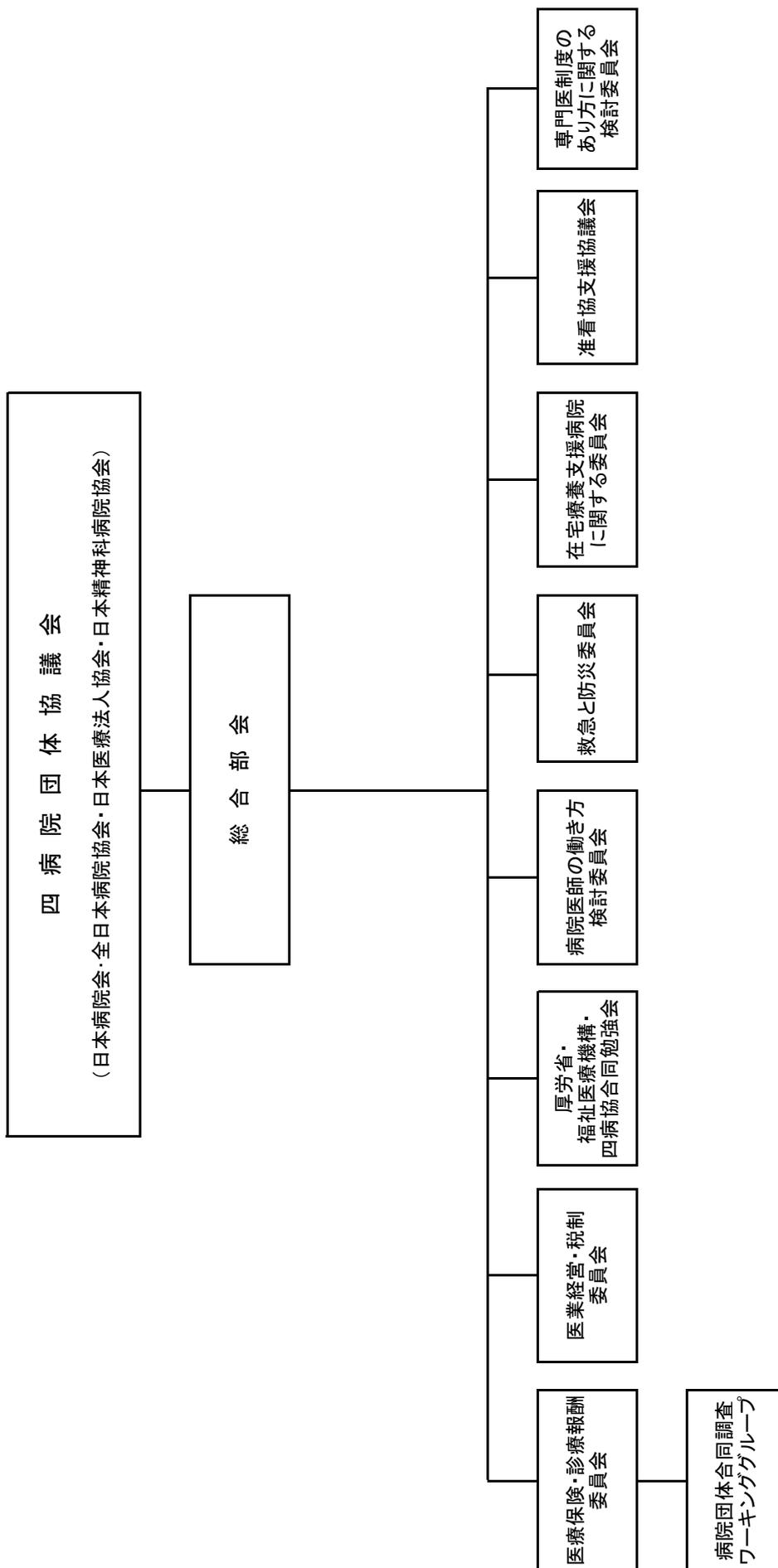
会場 全日本病院協会

当番団体 日本医療法人協会

議事

1. 日本専門医機構について
2. 循環器病対策推進協議会
3. 医療計画の見直しに関する検討会
4. 日本准看護師推進センター理事会
2020年度事業計画、予算、准看試験委託調査結果報告。委託方針の都道府県が増えたことにより事業収入増を見込んでいる。2020年度の病院団体からの借入は1300万円。
5. 救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会
6. 医師の働き方改革の推進に関する検討会
7. 医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会
8. 地域医療構想に関するワーキンググループ
9. 社会保障審議会医療部会
10. 新型コロナウイルス対応に関する医療関係団体及び厚生労働省による協議会
医療関係団体相互と厚生労働省との間の情報共有、協力関係の強化を図るために開催、大臣、副大臣、政務官、四師会、病院団体等が参加した。国内の感染状況と対策の効果、今後の見通しについて状況確認。
11. 新型コロナウイルス対策 医療資材の確保及び看護師ローテ等病院の医療提供体制への影響調査
神奈川県病院協会が行った、医療資源の在庫量、今後の使用見込み、予想必要量、公立学校休校措置に伴う看護職員等の確保状況の調査結果報告。
12. 四病協各委員会報告
 - ①医業経営・税制委員会
 - ②病院医師の働き方検討委員会
 - ③医療保険・診療報酬委員会

四病院団体協議会(四病協) 組織図



日本准看護師
推進センター

2. 日医・四病院団体協議会 懇談会

1. 開催回数 9回
2. 出席者数 延べ187名
3. 協議事項
 - (1) 医師の働き方改革について
 - (2) 医師の偏在対策について
 - (3) 健康経営優良法人認定制度について
 - (4) 参議院議員選挙について
 - (5) 外国人に対する医療提供について
 - (6) オンライン資格確認導入に向けた議論について
 - (7) 地域医療構想（公立・公的医療機関等の現状と課題）について
 - (8) 医師の宿日直基準・研鑽に係る労働時間に関する通達について
 - (9) 准看護師養成に関する現状と今後の課題について
 - (10) 特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会について
 - (11) 医師の働き方改革（36協定）について
 - (12) 日医・四病協連名の令和2年度税制改正要望（案）について
 - (13) キャッシュレスへのについて
 - (14) 国民医療を守るための総決起大会について
 - (15) 令和2年度診療報酬改定について
 - (16) 民間医療機関データの取扱いについて
 - (17) 医師の副業・兼業と地域医療に関する日本医師会緊急調査について
 - (18) 医師の働き方改革の推進に関する検討会について
 - (19) 新型コロナウイルス感染症について

4. 総評

2019年度末に「医師の働き方改革に関する検討会報告書」がまとまり、それに基づく各論の議論を重ねた。三六協定や特別条項、宿日直の注意事項など。年度後半には副業・兼業、労働時間短縮計画、B、C水準特定のための評価機能などについて意見交換を図った。地域医療構想については、主に公立・公的病院が地域において担う役割と再編統合（ダウンサイジング）について相互理解のために意見交換を図った。年度終盤は、全世界的に猛威をふるった新型コロナウイルス感染症の感染拡大について、正しい理解や専門家会議の見解、医療提供体制の整備、職員の感染対策などの情報確認をした。新たな取り組みとして、医療機関のキャッシュレス化普及について現状の問題点の検討を始めた。

3. 医療保険・診療報酬委員会

1. 開催回数 12回
2. 出席者数 延べ121名
3. 協議事項
 - (1) 医療保険・診療報酬に関する事項について

- ・令和2年度診療報酬改定について
- ・令和元年10月消費税増税時の診療報酬改定について
- (2) 診療報酬に関連した調査について
- (3) 2019年度 病院団体合同 病院経営定期調査について

4. 総評

令和2年度診療報酬改定に向け、中医協等諸会議や厚生労働省より発出された「疑義解釈」等をもとに様々な議論が行われた。

日本病院会、全日本病院協会及び日本医療法人協会の3団体は、診療報酬改定が与える影響を調査・検証し、会員病院の運営に資することを目的として、一昨年まで各団体において個々に実施してきた調査を、昨年度より合同で実施した。中間報告は2019年10月、最終報告は2019年12月に行い、全編版、概要版ともにホームページ上で公表し、回答病院へは詳細な個別データのフィードバックを行った。

今後の当委員会の活動として、令和2年度 診療報酬改定や中医協等の動向を踏まえ、病院運営の問題等について継続して議論を進める予定としている。

4. 病院団体合同調査ワーキンググループ

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ17名
3. 協議事項

- (1) 2019年度 病院団体合同 病院経営定期調査について
 - ・調査票の検討
 - ・運用方法の検討
 - ・結果報告書確認
 - ・記者会見の実施
 - ・フィードバック方法
 - ・来年度調査に向けての課題等

4. 総評

日本病院会、全日本病院協会及び日本医療法人協会の3団体は、診療報酬改定が与える影響を調査・検証し、会員病院の運営に資することを目的として、一昨年まで各団体において個々に実施してきた調査を、昨年度より合同で実施した。中間報告は2019年10月、最終報告は2019年12月に行い、全編版、概要版ともにホームページ上で公表し、回答病院へは詳細な個別データのフィードバックを行った。

今後も2020年度の実施に向け、継続して運用方法を含めた具体的な検討を行っていく。

【2019年度 病院団体合同 病院経営定期調査 概要】

○調査目的：診療報酬改定が病院運営に与える影響を検証し、会員病院の運営に資することを目的とする。

- 調査方法：日本病院会、全日本病院協会及び日本医療法人協会に加盟する全病院に、診療収入等についてEメール又はFAX等による調査票配布により実施、回収を行った。
- 調査期間：2019年7月1日～10月16日
- 主な調査項目：2018年6月、2019年6月の診療収益、一人一日あたりの診療収入、延患者数、診療行為別点数、医業損益等の前年比較。
2017年度と2018年度の医業損益等の比較。
- 回答数：1,654病院（回答率：36.3%）
有効回答数：1,643病院
（会員数：4,556病院：2019年7月1日現在）
- 結果内容：（別添CD資料集〈資料11 P.868～893〉〈資料12 P.894～1000〉参照）

5. 医業経営・税制委員会

1. 開催回数 9回
2. 出席者数 延べ93人
3. 協議項目
 - (1) 令和2年度予算概算要求に関する要望について
 - (2) 消費税率10%引き上げに伴う補填状況調査（仮称）について
 - (3) 平成31年度都道府県医師会税制担当理事連絡協議会
 - (4) 令和2年度税制改正要望について
 - (5) 令和2年度税制改正要望について（厚生労働省医政局総務課及び医療経営支援課との意見交換）
 - (6) 消費税率10%引き上げに伴う補填状況パイロット調査について
 - (7) 厚生労働省・令和2年度税制改正要望について（厚生労働省医政局総務課及び医療経営支援課との意見交換）
 - (8) 令和2年度税制改正について
 - (9) 自民党の予算・税制ヒアリング
 - (10) 公明党厚生労働部会・団体ヒアリング
 - (11) 共同会派・厚生労働合同部会における税制改正要望に関するヒアリング
 - (12) 令和2年度税制改正について（厚生労働省医政局総務課及び医療経営支援課との意見交換）
 - (13) 令和3年度予算要望について
 - (14) 監査報酬の実態調査結果について

4. 総評

- ・令和2年度予算概算要求に関する要望について、5月24日に厚生労働大臣及び国土交通大臣へ提出。今年度は、主分類として9項目（Ⅰ.消費税関係、Ⅱ.働き方改革関係、Ⅲ.医療従事者の能力向上関係、Ⅳ.介護施設、介護従事者関係、Ⅴ.地域医療介護総合確保基金関係、Ⅵ.医療機関のICT化関係、Ⅶ.社会の国際化等への医療の対応関係、Ⅷ.障害保健福祉関係、Ⅸ.災害対策関係）を挙げ、要望活動を行った。
- ・令和2年度税制改正に関する要望について、8月9日に厚生労働大臣へ提出。各政党は「自民党

- 予算・税制等に関する政策懇談会」(10月30日開催)、「共同会派 厚生労働合同部会」(11月14日開催)へ提出した。要望事項(全13項目)のうち、「医療機関に対する事業税の特例措置の存続(社会保険診療非課税、医療法人の自由診療軽減課税)」と、「認定医療法人制度の実施期間の延長および認定期限の緩和(但し、実施期間の延長のみ記載)」の2項目が実現した。事業税における社会保険診療報酬に係る実質的非課税措置及び医療法人に対する軽減税率については、税負担の公平性を図る観点や地域医療の確保を図る観点から、昨年度同様「検討事項」に記載された。
- ・日医・四病協 連名による税制要望について、「消費税」要望は、税制上の対応のあり方に「課税化」も含め検討する文言を追加するよう日医に申し入れを行ったが、意見の一致を見なかった。改めて行なわれた四病協日医懇談会(11/27)において、侃々諤々の議論の末、要望文に「課税取引も視野に入れてあらゆる選択肢を排除せず引き続き検討すること」の一文が加わることとなった。
 - ・厚生労働省・令和2年度税制改正要望について、税制改正要望の筆頭項目である消費税は、要望項目に含まれず、非課税還付方式は消費税の基本的な仕組みと相容れないことから診療報酬の補てん方式となったが、消費税問題を診療報酬改定によりカバーする方法にはどうしても限界がある。今後、医療界の意見がどうまとまるか課題もあるが、課税を含めた議論の余地があり、是非、取り上げて頂くよう、鋭意努力していきたいとした。
 - ・消費税率10%引き上げに伴い、医療機関の仕入れに係る消費税負担が増加するため、厚生労働省は診療報酬において、補完的な個別項目の上乗せを行うこととしたが、消費税率5%~10%の部分について、消費税負担に見合う補填点数(配点)であるか否か、検証が必要であり、本委員会は、上乗せ率(消費税対応分)の検証を行うべく、消費税率10%引き上げに伴う補填状況調査(仮称)を実施することとした。
 - ・消費税率10%引き上げに伴う補填状況パイロット調査について、3月決算の対象病院(約70病院)に対し、8月上旬に調査票を発出。回収後、調査結果として、全日本病院協会より回答結果一覧が示されたが、ばらつきに係る更なる要因分析が必要とされ、病床区分や入院基本料種別等グルーピングで比較し直し、傾向をみることとした。
 - ・「持分なし医療法人」への移行と事業承継に係る現況と課題を把握し、当該税制の延長要望を行う参考資料とすることを目的とし、厚生労働省医政局医療経営支援課より「持分なし医療法人への移行と事業承継に関するアンケート調査」について、協力依頼があった。四病協は、200病院(日本病院会50件、全日本病院協会50件、日本精神科病院協会50件、医療法人協会50件)に対し、調査を実施した。

6. 病院医師の働き方検討委員会

1. 開催回数 11回
2. 出席者数 述べ102名
3. 協議項目
 - (1) 医師の働き方改革に関する検討会に関して(最終報告書について)
 - (2) 医師の包括的指示による看護師業務の拡大について
 - (3) 医師との協働による薬剤師業務の拡大医師の自己研鑽について
 - (4) 臨床工学技士の業務範囲の見直しと拡大について

- (5) 医療現場における救急救命士の業務確立について
- (6) 厚労省タスク・シフティングに関するヒアリングについて
- (7) 宿日直と研鑽について
- (8) 新規検討会について（医師の働き方の推進に関する検討会）
- (9) 宿日直許可基準及び医師の研鑽に係る通知について
- (10) タスク・シフティング提案書について
- (11) 厚労省医師の働き方改革の推進に関する検討会について
- (12) 外国人医師の活用について
- (13) 医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会について
- (14) 医師需給分科会について
- (15) タスク・シフト/シェア要望書について

4. 要望書

- ・医師のタスク・シフティング/シェアリングについて（提案書）
- ・医師のタスク・シフティング/シェアリングについて（要望書）

5. 総評

医師の特殊性、宿日直の取扱い、タスク・シフティング、時間外労働の上限設定、副業兼業の取扱い、健康確保措置、評価機能について、厚労省医政局担当者と協議を行った。また、薬剤師、看護師、臨床工学技士、臨床検査技師、救急救命士へのタスク・シフティング/シェアリング可能な業務について検討し、提案書および要望書を提出した。

7. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ57名
3. 各団体からの報告
4. 協議事項
 - (1) 福祉医療機構
 - 1) 令和元年度の取組について
 - 2) 病院経営動向調査の概要（報告）について
 - 3) 令和2年度予算概算要求（福祉医療貸付事業）について
 - 4) 令和2年度 予算案の概要（福祉医療貸付事業）について
 - (2) 厚生労働省
 - 1) 訪日外国人診療に係る、社会医療法人等の認定要件
 - 2) 特別償却税制
 - 3) 医療提供体制の改革について
 - 4) 令和2年度税制改正要望概要（厚生労働省関係）について
 - 5) 令和2年度概算要求の概要（厚生労働省医政局）について
 - 6) 令和2年度税制改正の概要（厚生労働省関係）
 - 7) 令和2年度厚生労働省医政局予算について

8) 地域医療構想の実現を図るための病床ダウンサイジング支援について

5. 総評

主たる協議内容として、福祉医療機構は、令和2年度予算案の概要（福祉医療貸付事業）、2018年度病院の経営状況について、報告を行った。一般病院の医業収益対医業利益率は、1.8%で前年度から0.6ポイント上昇した。療養型病院は前年度から0.5ポイント上昇の5.2%、精神科病院は前年度から0.9ポイント上昇した2.8%であった。総じて前年度より上向きの状況にあったが、プラス改定であったとはいえ、従事者数は引き続き増加し、人件費は増える。今後の経営を見据えると、労働力人口の減少により医師・看護師の専門職だけではなく、従事者全体の採用難が益々進むと予測。当面は従事者の確保による人件費の一層の増加が避けられず、引き続き十分な医業収益の確保・増収が求められるとした。厚生労働省は、令和2年度税制改正の概要（厚生労働省関係）、令和2年度厚生労働省医政局予算、地域医療構想の実現を図るための病床ダウンサイジング支援について、報告された。他、控除対象外消費税問題、未来投資会議関連、防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策関連について、厚生労働省及び福祉医療機構、各団体との意見交換を行った。

8. 准看協支援協議会

○本年度は開催されなかった。

9. 日本准看護師推進センター

1. 理事会

第1回（2019年4月2日）、第2回（2019年9月18日）、第3回（2020年2月21日）

2. 出席者：出席理事 延べ14名 出席監事 延べ3名

3. 協議事項

- (1) 2019年度事業計画、収支予算案の件
- (2) 試験事務の受託基本方針（都道府県宛説明資料）の件
- (3) 試験事務規程の件
- (4) 准看護師試験委員会設置及び試験委員選任の件
- (5) 准看護師試験事務委託に関する意向調査の件
- (6) その他各種規程の件
- (7) 共同印刷（株）との業務委託基本契約・秘密保持契約締結の件
- (8) 病院団体との金銭消費貸借契約締結の件
- (9) 2020年度事業計画・収支予算の件

4. 総評

都道府県からの准看護師試験事務の受託を目指し、日本医師会及び四病院団体協議会（日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会）が中心となり、2019年4月1日に一般財団法人を設立することとなった。各都道府県の要望等を確認しながら、厳格かつ公正な准看護師試験事務の実施に向け、準備を整えていく。

2020 年 2 月に実施した准看護師試験事務委託に関する意向調査結果では、委託希望都道府県についての確認が行われ、2020 年度の試験実施に向け、各種手続き等を進めていくこととした。

10. 専門医制度のあり方検討委員会

○本年度は開催されなかった。

11. 在宅療養支援病院に関する委員会

1. 開催回数 3 回
2. 出席者数 延べ 20 名
3. 協議事項
 - (1) 在宅療養支援病院の実態調査について
 - (2) 令和 2 年度診療報酬改定への要望について
 - (3) 在宅療養支援病院連絡協議会設立について

4. 総評

在宅療養支援病院への体制維持や施設基準など実態を把握するだけでなく、在宅療養支援病院の在り方も含め検討を行った。

中小病院にとって多くの在宅療養支援病院が参加して意見集約できる場が必要であるため「在宅療養支援病院連絡協議会（仮称）」を設立する。

第 21

日本病院団体協議会 (日病協)

1. 代表者会議.....	278
事務連絡会議.....	281
日本病院団体協議会員派遣一覧.....	281
2. 診療報酬実務者会議.....	282
代表者会議・診療報酬実務者会議出席者名簿.....	287

第 21 日本病院団体協議会（日病協）

1. 代表者会議

第 174 回代表者会議（2019 年 4 月 26 日（金） 日本病院会会議室）

1. 猪口中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。その他、入院医療等の調査・評価分科会（4/25・第 1 回）、社会保障審議会医療部会（4/24・第 66 回）、日本専門医機構理事会（4/19・第 12 回）について担当委員より報告があった。
2. 池端委員長より第 164 回実務者会議の審議内容について報告。令和 2 年度診療報酬改定に係る要望書（案）の確認が行われた。
3. 10 連休等の長期連休における休日加算等の取扱いについての要望書について、山本委員より 3 月 28 日に厚生労働大臣に提出したことの報告が行われた。

5 月休会

第 175 回代表者会議（2019 年 6 月 28 日（金） 日本病院会会議室）

1. 猪口中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。その他、入院医療等の調査・評価分科会（6/7・第 2 回、6/19・第 3 回）、社会保障審議会医療部会（6/12・第 118 回）について担当委員より報告があった。
2. 池端委員長より第 165・166 回実務者会議の審議内容について報告。令和 2 年度診療報酬改定に係る要望書 第 2 弾のスケジュールに関して確認が行われた。
3. 長瀬議長より、5 月 24 日に厚生労働省 樽見保険局長あての「令和 2 年度診療報酬改定に係る要望書」を森光医療課長に提出し、同日記者会見を行ったことが報告された。

第 176 回代表者会議（2019 年 7 月 26 日（金） 日本病院会会議室）

1. 猪口中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。その他、入院医療等の調査・評価分科会（7/3・第 4 回、7/25・第 5 回）、社会保障審議会医療部会（7/18・第 67 回）、日本専門医機構理事会（7/29・第 15 回）について担当委員より報告があった。
2. 池端委員長より第 167 回実務者会議の審議内容について報告。令和 2 年度診療報酬改定に係る要望書 第 2 弾のスケジュールに関して確認が行われた。
3. 社会保障審議会医療分科会の臨時委員について、相澤委員の委員継続が承認された。
4. 中医協委員に関して、猪口委員（3 期目）、島委員（2 期目）の継続が承認された。
5. 日病協負担金について、2018 年度日本病院団体協議会の収支報告と 2019 年度負担金（各団体 20 万円）について承認された。

第 177 回代表者会議（2019 年 8 月 30 日（金） 日本病院会会議室）

1. 猪口中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。その他、日本専門医機構理事会（8/23・第 16 回）について担当委員より報告があった。
2. 池端委員長より第 168 回実務者会議の審議内容について報告。令和 2 年度診療報酬改定に係る要望書 第 2 弾のスケジュールに関して確認が行われた。厚生労働省 保険局 医療課（岡田医

療技術評価推進室長・渡井主査)からの「DPC/PDPSの消費税対応について」の説明を、太田委員より報告。

第178回代表者会議(2019年9月26日(木) 日本病院会会議室)

1. 猪口中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。その他、入院医療等の調査・評価分科会(9/5・第6回、9/19・第7回、9/26・第8回)、医師の働き方改革の推進に関する検討会(9/2・第2回)、社会保障審議会医療部会(9/19・第68回)について担当委員より報告があった。
2. 池端委員長より第169回実務者会議の審議内容について報告。令和2年度診療報酬改定に係る要望書(第2報)の確認が行われた。
3. 相澤委員より日本メディカル給食協会から提出された資料「入院時食事療養費に関する見解について」に基づき報告され、意見交換を行った。

第179回代表者会議(2019年10月25日(金) 日本病院会会議室)

1. 猪口中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。その他、入院医療等の調査・評価分科会(10/3・第9回、10/16・第10回)、社会保障審議会医療部会(10/21・第69回)について担当委員より報告があった。
2. 池端委員長より第170回実務者会議の審議内容について報告。
3. 池端委員より、10月4日に厚生労働省 濱谷保険局長あての「令和2年度診療報酬改定に係る要望書(第2報)」を森光医療課長に提出し、同日記者会見を行ったことが報告された。森光医療課長から、入院基本料を上げることを要望してもよいのではないかという話が出たため、今後の状況を見て要望第3弾を出すことも検討することとした。

第180回代表者会議(2019年11月22日(金) 日本病院会会議室)

1. 厚生労働省保険局医療介護連携政策課保険データ企画室山田室長より、健康保険法の改正に伴い令和3年3月頃に導入予定のオンライン資格確認導入の手引きについて説明があった。
2. 猪口中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。その他、社会保障審議会医療部会(11/18・第70回)について担当委員より報告があった。
3. 池端委員長より第171回実務者会議の審議内容について報告。令和2年度診療報酬改定要望書(緊急)の確認が行われた。記者会見を行い、同日、保険局医療課へ提出することとなった。

第181回代表者会議(2019年12月20日(金) 日本病院会会議室)

1. 厚生労働省保険局姫野保険課長より、保険医療機関等における本人確認の方法について説明があった。
2. 猪口中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。その他、医師の働き方改革の推進に関する検討会(12/2・第5回)、社会保障審議会医療部会(12/9・第71回)について担当委員より報告があった。
3. 池端委員長より第172回実務者会議の審議内容について報告。
4. 猪口委員より、12月19日に公表された全世代型社会保障検討会議中間報告(案)に明記され

ている「大病院への患者集中を防ぎかかりつけ医機能の強化を図るための定額負担の拡大」について報告があった。選定療養による定額負担の対象が一般病院病床数 200 床以上とされたが、200 床以上の病院は地域を守る病院で外来を行っている、決められ方が乱暴で財源のことだけを考えているのではないか、病院団体として断固反対するとして、会議後の記者会見で意見を表明することとした。

5. 池端委員長より、11 月 22 日に厚生労働省 濱谷保険局長あての「令和 2 年度診療報酬改定に係る要望書」を森光医療課長に提出したことが報告された。
6. 長瀬議長より、次期議長について相澤副議長の就任を提案し、全会一致で承認された。相澤副議長より、次期議長就任について挨拶があった。次期副議長については、例年に倣い次期議長に人選を一任することで承認された。

第 182 回代表者会議（2020 年 1 月 17 日（金） 日本病院会会議室）

1. 猪口中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。その他、医師の働き方改革の推進に関する検討会（12/26・第 6 回）、社会保障審議会医療保険部会（12/25・第 123 回）、日本専門医機構理事会（12/20・第 20 回）について担当委員より報告があった。
2. 池端委員長より第 173 回実務者会議の審議内容について報告。
3. 12 月の代表者会議において、次期議長に一任とされていた次期副議長の人選について相澤副議長より、2020 年度副議長団体に日本リハビリテーション病院・施設協会を指名し、全会一致で承認された。人選については、日本リハビリテーション病院・施設協会へ一任するとし、次の代表者会議にて決定することとした。今後、日病協議長・副議長の選出ルール作りをしていくこととなった。

第 183 回代表者会議（2020 年 2 月 28 日（金） 日本病院会会議室）

1. 厚生労働省保険局医療課 木下課長補佐、奥山課長補佐より、紹介状なし受診時の定額負担の実施状況に関する調査について説明があった。
2. 猪口中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。その他、社会保障審議会医療部会（1/20・第 72 回、1/29・第 73 回）、社会保障審議会医療保険部会（1/31・第 124 回、2/27・第 125 回）について担当委員より報告があった。
3. 池端委員長より第 174 回実務者会議の審議内容について報告。
4. 新型コロナウイルス感染拡大の対応について意見交換が行われた。
5. 次期議長となる相澤副議長は、前回の代表者会議において次期副議長選出団体として日本リハビリテーション病院・施設協会を指名したが、同協会より副議長として同会会長の斉藤正身先生の推薦があったことを報告し、全会一致で承認された。

第 184 回代表者会議（2020 年 3 月 27 日（金） 日本病院会会議室）

1. 厚生労働省保険局医療介護連携政策課山田室長より、健康保険法の改正に伴い令和 3 年 3 月頃に導入予定のオンライン資格確認導入の手引きについて説明があった。
2. 猪口中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。その他、医師の働き方改革の推進に関する検討会（3/11・第 7 回）、社会保障審議会医療保険部会（3/12・第 126 回、3/26・

第127回)について担当委員より報告があった。

3. 池端委員長より第175回実務者会議の審議内容について報告。
4. 新型コロナウイルス感染拡大の対応について意見交換が行われた。
5. 本年3月31日にて任期満了となる日本医療機能評価機構 産科医療補償制度運営委員会の委員について、永井庸次委員(全日本病院協会、(株)日立製作所ひたちなか総合病院 名誉院長)、山本樹生委員(全国自治体病院協議会、春日部市立医療センター 病院長)を委嘱することを全会一致にて承認した。
6. 本会議をもって任期が満了となる長瀬議長から委員と関係者に対し謝辞が述べられた。

事務連絡会議

第18回 2019年6月28日(金) 日本病院会会議室

2019年度分の加盟団体の負担金として、1団体20万円とした。本来の負担金は30万円だが、繰越金が過多となっているための減額措置。繰越金が200万円を切るまで、負担金を20万円とすることは2017年度に承認済み。

日本病院団体協議会員派遣一覧

団体名	委員会名	氏名	就任日等	任期
厚生労働省	医療裁判外紛争解決機関 (ADR) 連絡協議会	小山 信彌	H22. 3. 26	—
	社会保障審議会医療分科会	小熊 豊 相澤 孝夫	H22. 4. 20 H22. 4. 20	R2. 7. 25 R3. 7. 19
日本医療機能評価 機構	産科医療保障制度運営委員会	飯田 修平	H20. 5. 2	R2. 3. 31
		栃木 武一	H27. 3. 27	R2. 3. 31
日本医療安全調査 機構	運営委員会	飯田 修平	H27. 4. 1	—

2. 診療報酬実務者会議

第 164 回 診療報酬実務者会議

日 時 2019 年 4 月 24 日（水） 15：00～17：00

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 令和 2 年度診療報酬改定について

池端委員長より、令和 2 年度診療報酬改定に係る要望書（案）について、「医師を始めとする医療従事者の働き方改革推進支援」「医療機関の機能分化・連携強化」「多職種協働・チームアプローチとタスクシフティング・タスクシェアリングの推進」「救急医療体制の抜本的見直し」「医療版 ICT 推進と診療報酬体系や基準届出・保険請求業務の簡素化」の 5 項目が提示された。

委員より挙げた意見をもとに修正し、次回の代表者会議に諮ることとなった。

3. 10 連休等の長期連休における診療報酬等の取扱いについて

池端委員長より、3 月 28 日に山本議長から厚生労働大臣宛ての「10 連休等の長期連休における休日加算等の取扱いについての要望書」を厚生労働省迫井正深大臣官房審議官に提出した旨が報告された。

【厚生労働省の反応】

- ・「1. 期間中の入院患者数が許可病床数の上限を越えた場合、地域の実情に応じて一定割合（数）の上限を超えた入院（いわゆるオーバーベッド）や、期間中の人員配置基準の緩和措置を要望する。」の基準緩和に関する要望について、災害時と同じ対応になり、軽微な増減の場合については届け出不要のため、今回も同じでよいのではないかという印象を受けた、との回答があった。
- ・「2. 地域の実情に応じて、期間中のレセプト提出・受付期限や処方箋有効期間の延長を要望する。」に関しては、理解はできるとの回答があった。

第 165 回 診療報酬実務者会議

日 時 2019 年 5 月 15 日（水） 15：00～17：00

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 令和 2 年度診療報酬改定について

池端委員長より、令和 2 年度診療報酬改定に係る要望書については、5 月 24 日に長瀬議長及び池端委員長から厚生労働省樽見保険局長宛に提出予定であることが報告された。

3. 消費税 10%増税に伴う補填状況調査について

太田副委員長より、四病協税制委員会及び診療報酬委員会においてパイロット調査を行う予定であること、四病協での調査結果を踏まえて日病協においても調査協力を依頼する

ことについて報告された。

第166回 診療報酬実務者会議

日時 2019年6月12日(水) 15:00~17:00

会場 全日本病院協会 会議室

議事 1. 諸会議報告

(1) 中医協報告

2. 令和2年度診療報酬改定について

池端委員長より、令和2年度診療報酬改定に係る要望書を5月24日に長瀬議長及び池端委員長から厚生労働省樽見保険局長宛に提出したことが報告された。

【厚生労働省の反応】

提出していただいた要望書については参考にするが、現在、具体的な内容を検討していないため、お話しできることはない。議論が次の段階に移行した際に、具体的な内容についてご相談をさせていただくかもしれない。

第167回 診療報酬実務者会議

日時 2019年7月17日(水) 15:00~17:00

会場 全日本病院協会 会議室

議事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 令和2年度診療報酬改定に係る要望書(第2報)の内容・スケジュール等について

池端委員長より、第175回日病協代表者会議において、第2報については、7月・8月に実務者会議で議論することとなっているが、第2報は具体的な事項を要望するため、今の中医協の進み具合では難しいのではないかと問題提起された。

猪口中医協委員からも、もう少し中医協の議論を見て、具体的な項目等が提示されてから、早急に議論し、要望事項を取りまとめたほうが良いとの意見が挙がった。

そのため、本件については、中医協の議論の進み具合を見ながら対応することとなった。

3. 中医協委員について

現在の中医協委員の任期が2019年10月29日までであることから、2014年1月30日付で決定した「中医協委員候補者の選考に係る日病協代表者会議の決定事項」に基づき、1期・2期終了時に係る2年間の活動内容の評価、検証を行った。その結果、猪口雄二中医協委員及び島弘志中医協委員の両名を継続とすることで出席者全員が一致し、代表者会議に諮ることとなった。

第168回 診療報酬実務者会議

日時 2019年8月21日(水) 15:00~17:00

会場 全日本病院協会 会議室

- 議 事 1. 厚生労働省説明「DPC/PDPS の消費税対応について」
厚生労働省保険局医療課医療技術評価推進室岡田室長より DPC/PDPS の消費税対応について説明があった。
2. 諸会議報告
(1) 日病協代表者会議報告
(2) 中医協報告
3. 令和 2 年度診療報酬改定に係る要望書（第 2 報）について
池端委員長より、令和 2 年度診療報酬改定に係る要望書（第 2 報）については、第 1 報で要望した 5 つの大項目に沿った各論の要望事項であり、日病協として要望すべき事項を各団体より 2 項目程度に絞って次回開催前までに事務局に提出いただき、委員長・副委員長・中医協委員で検討し、取りまとめたものを次回提示することとなった。

第 169 回 診療報酬実務者会議

日 時 2019 年 9 月 18 日（水） 15：00～17：00

会 場 全日本病院協会 会議室

- 議 事 1. 諸会議報告
(1) 日病協代表者会議報告
(2) 中医協報告
2. 令和 2 年度診療報酬改定に係る要望書（第 2 報）について
池端委員長より、令和 2 年度診療報酬改定に係る要望書（第 2 報）について、各団体より各論の要望事項に沿った日病協として要望すべき事項について、提出いただいたものを取りまとめた一覧が提示された。
本件については、委員長・副委員長・中医協委員とで協議し取りまとめたものを、各団体にメール等で確認いただいたうえで、9 月 26 日開催予定の代表者会議に諮り、了承が得られれば、10 月上旬に厚生労働省保険局医療課に提出することとした。

第 170 回 診療報酬実務者会議

日 時 2019 年 10 月 16 日（水） 15：00～17：00

会 場 全日本病院協会 会議室

- 議 事 1. 諸会議報告
(1) 日病協代表者会議報告
(2) 中医協報告
2. 令和 2 年度診療報酬改定に係る要望書（第 2 報）について
池端委員長より、10 月 4 日に令和 2 年度診療報酬改定に係る要望書（第 2 報）を長瀬議長・相澤副議長・太田副委員長とともに厚生労働省濱谷保険局長宛に提出した旨が報告された。
- 【厚生労働省の反応】
同一日複数科受診（3 科目以降）の評価と、入院中の他医療機関受診に係る減算の緩和

については「100%対応できない」、病院内における医師・看護師以外の多職種配置（薬剤師、管理栄養士、リハビリ療法士、介護福祉士、臨床工学技士、公認心理士等）の評価とチーム医療の要件緩和については「対応しかねる」。

第171回 診療報酬実務者会議

日時 2019年11月20日（水） 15:00～17:00

会場 全日本病院協会 会議室

議事 1. 厚生労働省説明「オンライン資格確認導入について」

厚生労働省保険局医療介護連携政策課保険データ企画室山田室長よりオンライン資格確認導入について説明があった。

2. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

3. 令和2年度診療報酬改定に係る要望書（第3報）について

池端委員長より、直近の中医協における議論を踏まえて、令和2年度診療報酬改定に係る要望書（第3報）を緊急で提出することについて提案があった。検討の結果、緊急要望項目としては、「入院基本料の増額」「医師事務作業補助体制加算の対象拡大」「地域包括ケア病棟の評価」「急性期の重症度、医療・看護必要度の認知症、せん妄、問題行動等への対応評価」とすることが確認され、要望書の文言等については委員長、副委員長、中医協委員に一任することとなった。要望書（案）は11月22日に行われる日病協代表者会議に提出し、承認が得られれば、同日中に要望書を提出する段取りで進めることとなった。

第172回 診療報酬実務者会議

日時 2019年12月11日（水） 15:00～17:00

会場 全日本病院協会 会議室

議事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 令和2年度診療報酬改定に係る要望書（緊急）について

池端委員長より、11月22日に令和2年度診療報酬改定に係る要望書（緊急）として、以下の4項目を長瀬議長・相澤副議長とともに厚生労働省濱谷保険局長宛に提出した旨が報告された。

- ・医師をはじめとする医療従事者の働き方改革推進支援のために、入院基本料の増額
- ・医師事務作業補助体制加算の対象拡大、看護補助加算及び病棟薬剤師業務の更なる評価
- ・地域包括ケア病棟（病床）は、本来の目的である地域包括ケアを支えるために、「急性期後の加療」「在宅等の患者の増悪への対応」「在宅療養の支援」をバランスよく機能することへの評価
- ・急性期の重症度、医療・看護必要度については、認知症、せん妄、問題行動等への対応の評価継続

第 173 回 診療報酬実務者会議

日 時 2020 年 1 月 15 日 (水) 15 : 00 ~ 17 : 00

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

第 174 回 診療報酬実務者会議

日 時 2020 年 2 月 12 日 (水) 15 : 00 ~ 17 : 00

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

第 175 回 診療報酬実務者会議

日 時 2020 年 3 月 18 日 (水) 15 : 00 ~ 17 : 00

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

日本病院団体協議会 代表者会議 出席者名簿

	第174回		休会		第175回		第176回		第177回		第178回	
	2019年04月26日(金)		2019年05月24日(金)		2019年06月28日(金)		2019年07月26日(金)		2019年08月30日(金)		2019年09月26日(木)	
1 国立大学附属病院長会議	山本				山本				山本		山本	
2 独立行政法人国立病院機構	桑島	大島			楠岡	大島			大島		楠岡	大島
3 一般社団法人全国公私病院連盟	今泉	邊見			邊見	中嶋		加藤	邊見	石原	邊見	園田
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	小熊				原			原	原		小熊	原
5 公益社団法人全日本病院協会	神野							神野	神野		神野	
6 独立行政法人地域医療機能推進機構	瀧村				瀧村						瀧村	
7 一般社団法人日本医療法人協会	加納	太田			加納		太田	太田	加納	太田	太田	
8 一般社団法人日本社会医療法人協議会	伊藤				西澤	伊藤		西澤	西澤	伊藤	西澤	
9 一般社団法人日本私立医科大学協会	小山	川瀬			小山	川瀬		川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬
10 公益社団法人日本精神科病院協会	長瀬				長瀬			長瀬	長瀬		長瀬	
11 一般社団法人日本病院会	相澤	末永			相澤	岡留		橋本	相澤	小松本	相澤	大道
12 一般社団法人日本慢性期医療協会	武久	池端			武久	池端		池端	池端	橋本	池端	矢野
13 独立行政法人労働者健康安全機構	大西				有賀			加藤	有賀		有賀	
14 日本リハビリテーション病院・施設協会	斉藤	大井			大井			大井	大井	大井	大井	
15 地域包括ケア病棟協会	仲井				仲井			加藤	仲井	加藤	仲井	
中医協委員	猪口				猪口	島		島	猪口	島	猪口	
合計	23				23		19		24		22	

	第179回		第180回		第181回		第182回		第183回		第184回	
	2019年10月25日(金)		2019年11月22日(金)		2019年12月20日(金)		2020年01月17日(金)		2020年02月28日(金)		2020年03月27日(金)	
1 国立大学附属病院長会議					山本				山本		山本	横手
2 独立行政法人国立病院機構	楠岡	大島	得津	大島	楠岡	大島	得津		山本			
3 一般社団法人全国公私病院連盟	難波	中嶋	邊見	難波	邊見	難波	寺坂		邊見	難波		
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	原		小熊	原	小熊	原	原		小熊	原	小熊	原
5 公益社団法人全日本病院協会	神野		神野		神野							
6 独立行政法人地域医療機能推進機構											瀧村	
7 一般社団法人日本医療法人協会	加納	太田	加納	太田	加納	太田	太田				加納	太田
8 一般社団法人日本社会医療法人協議会	西澤	伊藤	西澤	西澤	西澤	伊藤			伊藤	西澤	西澤	伊藤
9 一般社団法人日本私立医科大学協会	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	川瀬		小山	川瀬	小山	川瀬
10 公益社団法人日本精神科病院協会	長瀬		長瀬	長瀬	長瀬	長瀬			長瀬	長瀬	長瀬	
11 一般社団法人日本病院会	相澤	万代	相澤	仙賀	相澤	岡留			相澤	仙賀	相澤	
12 一般社団法人日本慢性期医療協会	池端		武久	池端	武久	池端			池端	矢野	池端	
13 独立行政法人労働者健康安全機構	有賀		加藤	大井	有賀	大井			有賀		有賀	
14 日本リハビリテーション病院・施設協会	大井		大井	大井	大井	大井			大井	大井	大井	大井
15 地域包括ケア病棟協会	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤			仲井	加藤	仲井	
中医協委員	猪口	島	猪口	島	猪口	島			猪口	島	猪口	
合計	22		21		24		21		18		17	

日本病院団体協議会 診療報酬実務者会議 出席者名簿

	第164回		第165回		第166回		第167回		第168回		第169回	
	2019年04月24日(水)		2019年05月15日(水)		2019年06月12日(水)		2019年07月17日(水)		2019年08月21日(水)		2019年09月18日(水)	
1 国立大学附属病院長会議	藍(代理)		石岡(代理)		石岡(代理)		石岡(代理)		石岡(代理)		石岡(代理)	
2 独立行政法人国立病院機構	岡田	松本(代理)	松本(代理)	中野	松本(代理)	中野	岡田	松本(代理)	岡田	松本(代理)	松本(代理)	
3 一般社団法人全国公私立病院協議会	園田	中野	園田	中野	園田	中野	園田	中野	園田	中野	園田	中野
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	仙賀	小阪	仙賀	小阪	仙賀	小阪	小阪	加藤	小阪	加藤	小阪	加藤
5 公益社団法人全日本病院協会	山本		山本		山本				津留		津留	
6 独立行政法人地域医療機能推進機構	瀧村						佐藤		佐藤		佐藤	
7 一般社団法人日本医療法人協会	太田	土谷	太田	土谷	太田		太田		太田		太田	西村
8 一般社団法人日本社会医療法人協議会	馬場		馬場									
9 一般社団法人日本私立医科大学協会	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬
10 公益社団法人日本精神科病院協会	菅野	平川	平川	菅野	平川	菅野	平川	平川	平川	平川	平川	平川
11 一般社団法人日本病院会	万代	中井	万代	中井	万代	中井	万代	中井	万代	中井	万代	中井
12 一般社団法人日本慢性期医療協会	池端	矢野	池端	矢野	池端	矢野	池端	矢野	池端	矢野	池端	矢野
13 独立行政法人労働者健康安全機構	戸島(代理)		大西	根本	大西	根本	大西	根本	大西	根本	大西	根本
14 日本リハビリテーション病院・施設協会	梅津		梅津	近藤	梅津	近藤	梅津	近藤	梅津	近藤	梅津	近藤
15 地域包括ケア病棟協会	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤
中医協委員	猪口	島	猪口	島	猪口	島	猪口	島	猪口	島	猪口	島
合計	26		24		23		24		25		24	

	第170回		第171回		第172回		第173回		第174回		第175回	
	2019年10月16日(水)		2019年11月20日(水)		2019年12月11日(水)		2020年01月15日(水)		2020年02月12日(水)		2020年03月18日(水)	
1 国立大学附属病院長会議	石岡(代理)		石岡(代理)		石岡(代理)		山本	石岡(代理)	藍(代理)		横山	
2 独立行政法人国立病院機構	松本(代理)		岡田	松本(代理)	松本(代理)	中野	松本(代理)	松本(代理)	松本(代理)		岡田	
3 一般社団法人全国公私立病院協議会	園田	中野	園田	中野	園田	中野	園田	中野	園田	中野	園田	中野
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	小阪	加藤	小阪	加藤	小阪	加藤	小阪	加藤	小阪	加藤	小阪	加藤
5 公益社団法人全日本病院協会	津留		津留		津留		津留		津留		津留	
6 独立行政法人地域医療機能推進機構	佐藤		佐藤		佐藤		佐藤		佐藤		佐藤	
7 一般社団法人日本医療法人協会	太田	西村	太田	西村	太田	西村	太田	西村	太田	西村	太田	西村
8 一般社団法人日本社会医療法人協議会			馬場		馬場		馬場		馬場			
9 一般社団法人日本私立医科大学協会	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬
10 公益社団法人日本精神科病院協会	平川		菅野		菅野		菅野		菅野		菅野	
11 一般社団法人日本病院会	万代	中井	万代	中井	万代	中井	万代	中井	万代	中井	万代	中井
12 一般社団法人日本慢性期医療協会	池端	矢野	池端	矢野	池端	矢野	池端	矢野	池端	矢野	池端	矢野
13 独立行政法人労働者健康安全機構	大西	根本	大西	根本	大西	根本	大西	根本	大西	根本	大西	根本
14 日本リハビリテーション病院・施設協会	梅津		梅津		梅津		梅津		梅津		梅津	
15 地域包括ケア病棟協会	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤
中医協委員	猪口	島	猪口	島	猪口	島	猪口	島	猪口	島	猪口	島
合計	25		22		24		28		23		24	

定款・定款施行細則・ 選挙規程

一般社団法人 日本病院会 定款

第1章 名称・事務所及び支部

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人日本病院会（英文名 Japan Hospital Association 略称 JHA）と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

(都道府県支部)

第3条 本会は、理事会の議決を経て、地方において、本会の事業を推進するために、都道府県支部を置くことができる。

- 2 支部長は都道府県支部からの推薦にもとづき会長が任命する。
- 3 前項の都道府県支部に関する必要事項は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

第2章 目的及び事業

(目的)

第4条 この法人は、日本全病院の一致協力によって病院の向上発展とその使命遂行とを図り、社会の福祉増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第5条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- 1 わが国の医療制度殊に病院制度の調査研究に関する事業
- 2 病院の管理運営及び施設の改善向上に関する事業
- 3 病院関係者の教育、指導及び医療職員の養成確保に関する事業
- 4 病院の公衆衛生及び地域社会活動に関する事業
- 5 病院資質の向上、医療職員の教育研修及び病院施設の調査研究に関する事業
- 6 社会保障制度及び医療保険制度、その他病院関係諸法規の調査研究に関する事業

7 税制、金融その他病院財政一般に関する事業

8 病院用品の調査研究に関する事業

9 病院事業の国際的活動に関する事業

10 病院事業に関して政府その他の関係機関並びに団体との連絡協議に関する事業

11 学会及び病院大会に関する事業

12 病院機能評価に関する事業

13 機関誌その他の刊行物発行に関する事業

14 病院の広報活動に関する事業

15 医療従事者の職業紹介に関する事業

16 不動産賃貸等に関する事業

17 会員施設の福利厚生及び共済に関する事業

18 その他この法人の目的達成のため必要な事業

2 この法人が事業を行なう区域は、本邦及び海外とする。

第3章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は次の5種とする。

・正会員 この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した病院の代表者で、原則として当該病院が代表として届け出た医師とする。

・特別会員 病院の向上発展に寄与するため、学識経験者等にして、理事会において推薦したる者。

・賛助会員 この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した正会員・特別会員以外の法人又は個人。

・名誉会員 多年本会の会員にして功労のある者で社員総会により承認した者。

・支部会員 都道府県支部の目的及び趣旨に賛同し入会した病院の代表者で、原則として当該病院が代表として届け出た医師とする。

(入会)

第7条 この法人の会員として入会しようとする者は、所定の入会申込書により申込みをし、理事会の承認を受けなければならない。

(退会)

第8条 会員は、本会を退会しようとするときは、理由を付して所定の退会届を提出しなければならない。

(会費)

第9条 会員は、会員になった時及び毎年、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

2 会費は、毎年度の7月末日までに納入しなければならない。

3 会員は、所属する支部の規約等に従い、支部会費を納める義務を負う。

(臨時会費)

第10条 会長は、緊急やむを得ない事情ありと認めるときは、社員総会の承認を経て臨時会費を徴収することができる。

(既納会費及び拠出金)

第11条 既納の会費又は拠出金は、その理由の如何を問わずこれを返還しない。

(戒告又は除名)

第12条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって、当該会員を戒告又は除名することができる。

- (1) この定款その他規則に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
- (3) その他除名すべき正当な理由があるとき

(資格の喪失)

第13条 前条の場合のほか、会員は次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第9条の支払い義務を3年以上履行しなかったとき
- (2) 除名されたとき
- (3) 当該会員が死亡し、又は会員である病院又は法人が解散したとき

第4章 社員(代議員)

(代議員)

第14条 この法人の社員は、概ね25人の中から1人の割合をもって選出される代議員をもって一般社団・財団法人法に関する法律(以下「法人法」と記載する。)に規定する社員とする。(端数等の取り扱いについては理事会で定める)

2 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な細則は理事会において定める。

3 代議員は正会員の中から選ばれることを要する。正会員は前項の代議員選挙に立候補することができる。

4 第2項の代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は代議員を選出することはできない。

5 第2項の代議員選挙は、2年に1度、選挙告示で示した期日までに実施することとし、代議員の任期は、2年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が社員総会決議取り消しの訴え、解散の訴え、責任追求の訴え及び役員解任の訴え、「法人法」第266条第1項、第268条、第278条、第284条)を提起している場合(「法人法」第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。)には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。(当該代議員は、役員を選任及び解任(「法人法」第63条及び第70条)並びに定款変更(「法人法」第146条)についての議決権を有しないこととする。)

6 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。

7 補欠の代議員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。

- (1) 当該候補者が補欠の代議員である旨
- (2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任するときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名

- (3) 同一の代議員（2人以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2人以上の代議員）につき2人以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代議員相互間の優先順位

8 第6項の補欠の代議員の選任に係る決議が効力を有する期間は、選任後最初に実施される第6項の代議員選挙終了の時までとする。

9 理事、監事は、その任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、「法人法」第112条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ免除することができない。

(会員の権利)

第15条 正会員は、「法人法」に規定された次に掲げる社員の権利を、代議員と同様にこの法人に対して行使することができる。

- (1) 「法人法」第14条第2項の権利（定款の閲覧等）
- (2) 「法人法」第32条第2項の権利（社員名簿の閲覧等）
- (3) 「法人法」第57条第4項の権利（社員総会の議事録の閲覧等）
- (4) 「法人法」第50条第6項の権利（社員の代理権証明書面等の閲覧等）
- (5) 「法人法」第51条第4項の権利及び第52条第5項の権利（議決権行使書面の閲覧等）
- (6) 「法人法」第129条第3項の権利（計算書類等の閲覧等）
- (7) 「法人法」第229条第2項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）
- (8) 「法人法」第246条第3項、第250条第3項及び第256条第3項の権利（合併契約等の閲覧等）

第5章 役員

(役員の設定)

第16条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 60名以上 66名以内
 - (2) 監事 3名
- 2 理事のうち1名を会長、2名を会長代行副会長、

4名を業務執行副会長、19名以内を常任理事とする。

3 前項の会長並びに会長代行副会長をもって「法人法」に関する法律上の代表理事とし、業務執行副会長を業務執行理事とする。

(理事等の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、この定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表して職務を執行する。

3 会長代行副会長は、この法人を代表して業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行するほか、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その業務を代行する。

4 業務執行副会長は、業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

5 常任理事は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員報酬等)

第19条 役員に対しては、報酬等を支払うことができる。

2 役員には費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、社員総会の議決により定める。

(役員を選任)

第20条 理事及び監事は、社員総会の決議によって正会員の中から選任する。ただし、監事3名のうち1名については、社員総会の決議により会員以外から選任する。

2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

- 3 理事及び監事は、代議員を兼ねることはできない。
- 4 監事は、理事及び使用人を兼ねることができない。
- 5 この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることにはならない。

（役員任期）

第21条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員解任）

第22条 理事は、社員総会の決議により解任することができる。

- 2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長、常任理事は、理事会の決議によって解職することができる。

第6章 名誉会長、及び顧問、参与

（名誉会長）

第23条 この法人に、名誉会長若干名を置くことができる。

- 2 名誉会長は、多年会長の職にあつて、この法人に顕著な功労ある者で社員総会の承認した者とする。
- 3 名誉会長は会員総会、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べることができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。
- 4 名誉会長は、無報酬とする。

（顧問及び参与）

第24条 この法人に、それぞれ15名以内の顧問及び参与を置くことができる。

- 2 顧問及び参与は、この法人に功労ある者、又は学識経験ある者の中から、理事会の承認を経て、会長が委嘱する。ただし、その任期は役員の任期と同じとする。
- 3 顧問及び参与は、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べるができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。

第7章 会員総会

（総会の構成及び開催）

第25条 会員総会は全ての正会員をもって構成する。

- 2 総会は、会長が必要と認めるとき随時これを招集し、会長が、その議長となる。

（報告事項）

第26条 総会の報告事項は、日本病院会の会務報告等とする。

第8章 社員総会

（構成）

第27条 社員総会は全ての代議員をもって構成する。

（社員総会の開催）

第28条 定期社員総会は、毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催する。

- 2 臨時社員総会は次の各号の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 会長が必要と認め、理事会に招集の請求をしたとき
 - (2) 第30条2項による社員総会の開催要求があったとき。

（社員総会の権限）

第29条 社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員及び代議員の除名
- (2) 理事及び監事の選任及び解任
- (3) 役員の報酬等の額
- (4) 事業計画並びに貸貸対照表及び損益計算書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 合併、解散、事業譲渡及び残余財産の処分

- (7) その他法令又は定款で定められた社員総会で決議するものとされた事項

(社員総会の招集)

第 30 条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、会長が招集する。

- 2 代議員の議決権の 5 分の 1 以上の議決権を有する代議員は、会長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

(招集通知)

第 31 条 会長は、社員総会の日の 2 週間前までに、会議の日時、場所、目的及び審議事項を書面をもって代議員に通知しなければならない。

(議長)

第 32 条 社員総会の議長並びに副議長は、当該社員総会において代議員の権限行使出席者の中から選出する。

(議決権)

第 33 条 社員総会における議決権は、代議員 1 名につき 1 個とする。

(決議)

第 34 条 社員総会の決議は、総代議員の議決権の過半数を有する代議員が出席し、出席した当該代議員の過半数をもって行う。

- 2 前項に規定にかかわらず、次の決議は総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行なわなければならない。

- (1) 社員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) 合併の承認
- (6) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計が第 16 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議決権の代理行使)

第 35 条 社員総会に出席できない代議員は、委任状又はその他代理権を証明する書面を会長に提出し、議決権を行使することができる。この場合においては、当該議決権の数を第 33 条の議決権の数に算入する。

(議事録)

第 36 条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

- 2 社員総会で選出された 2 名の代議員は、前項の議事録に記名押印する。

第 9 章 理事会

(理事会の設置)

第 37 条 この法人に、理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。
- 3 理事会は、定期理事会の他に臨時理事会を開催することができる。
- 4 監事は、理事会に出席して意見を述べることができる。

(理事会の権限)

第 38 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事の選定及び解職

(理事会の招集)

第 39 条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、会長代行副会長が理事会を招集する。
- 3 理事会を招集する者は、理事会の日時、場所、目的、その他必要な事項を記載した書面をもって、理事会の日の 1 週間前までに、各理事及び各監事に対してその通知を発しなければならない。
- 4 定期理事会は、毎年 6 回開催する。

(定足数・決議等)

第 40 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、「法人法」第 96 条の

条件を満たしたときは、理事会の議決があつたものとみなす。

(議事録)

第 41 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 当該理事会に出席した会長及び会長代行副会長並びに監事はこれに署名又は記名押印しなければならない。

第 10 章 常任理事会

(常任理事会の設置)

第 42 条 この法人に、常任理事会を置く。

- 2 常任理事会は、すべての常任理事をもって構成する。
- 3 常任理事会は、会長が必要と認めたととき随時これを召集し、会長が、その議長となる。

(常任理事会の権限)

第 43 条 常任理事会は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。常任理事会で協議された事項は理事会の承認を得る。

第 11 章 委員会

(委員会等)

第 44 条 この法人の事業を推進するために必要あるときは、会長は理事会の議決を経て、部会、委員会を設置することができる。

- 2 部会又は委員会の委員は、会長が正会員又は正会員以外の者から選任し、委嘱する。
- 3 委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

第 12 章 資産及び会計

(事業年度)

第 45 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 46 条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認に付し社員総会の

承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置きするものとする。

(事業報告及び決算)

第 47 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

- 2 前号の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号の書類については、定期社員総会に提出し、第 1 号の書類についてはその他の内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

- 3 第 1 項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に 5 年間備え置くとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

(余剰金の処分)

第 48 条 この法人は、剰余金の分配を行うことはできない。

第 13 章 定款の変更及び合併並びに解散

(定款の変更)

第 49 条 この定款は、社員総会の議決によって変更することができる。

(合併)

第 50 条 この法人は、社員総会の決議により、「法人法」に定める他の一般社団法人又は一般財団法人との合併をすることができる。

(解散)

第 51 条 この法人は、社員総会の決議、その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 52 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 14 章 公告の方法

(公告方法)

第 53 条 この法人の公告は、電子公告による。

- 2 やむを得ない事由により電子公告できない場合は、官報に掲載する方法により行う。

第 15 章 事務局

(事務局)

第 54 条 この法人は、事務を処理するために、事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。
- 3 事務局長は、理事会の承認を得て会長が任免し、その他の職員は、会長が任免する。
- 4 事務局の組織又は運営に関し必要な事項は、理事会の議決により、会長が別に定める。

第 16 章 附則等

(施行細則)

第 55 条 この定款施行について必要な細則は、理事会の議決により別に定める。

附 則

- 1 この法人の最初の代表理事は、次に掲げる者とする。
会長 堺常雄
会長代行副会長 今泉暢登志、相澤孝夫
- 2 この定款は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 3 この定款は平成 26 年 3 月 15 日から施行する。
- 4 この定款は平成 26 年 6 月 14 日から施行する。
- 5 この定款は平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
- 6 この定款は平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

一般社団法人 日本病院会 定款施行細則

一般社団法人日本病院会定款第 55 条の規定による施行細則を次の如く定める。

(入会届の様式)

第 1 条 一般社団法人日本病院会定款（以下定款という）第 7 条の規定による入会届は第 1 号様式による。

(退会届の様式)

第 2 条 定款第 8 条の規定による退会届は第 2 号様式による。

(会 費)

第 3 条 定款第 9 条の規定による年額会費はつぎに定める額とする。但し事業年度の中で入会した会員の当該年度の会費は下記算式による月割計算の額とする。

会費 × (入会した月以降 3 月までの月数 / 12 ヶ月)

正会員 基本会費と病床数別会費の合計額とする。ただし、病床数が 50 床以下の正会員については病床数別会費を免除する。

また、病床数が 50 床を超え 100 床以下の正会員については病床数別会費に替えて一律 6,000 円を基本会費に加算した額とする。基本会費は 20 床から 200 床までは 1 病院 78,000 円（月 6,500 円×12）、201 床以上 300 床までは 84,000 円（月 7,000 円×12）301 床から 400 床までは 104,000 円、401 床から 500 床までは 114,000 円、501 床から 600 床までは 124,000 円、601 床以上は 134,000 円。病床数別会費はつぎによる。

一般病床 一床につき 160 円

療養病床 一床につき 160 円

精神病床 一床につき 160 円

結核病床 一床につき 130 円

一般病院にある結核病床も 130 円で計算する。ただし、600 床をもって上限とする。

特別会員 A 人間ドック健診施設の会員

50,000 円

B 個人の会員

会費免除

賛助会員 A 株式会社等主として会社 組織の会員

100,000 円

B 社団法人・財団法人・その他法人および個人経営的な企業の会員

50,000 円

C 正会員として入会することが困難な病院の代表者で個人的に入会した会員

30,000 円

D 個人的に入会した会員

20,000 円

(会長代行)

第 4 条 定款第 17 条で定める会長代行副会長職務及び権限については、選任時に順位を定めておき、会長不在等の時に会長の職務を代行する。

(業務執行副会長)

第 5 条 定款第 17 条に定める業務執行理事の職務及び権限は、以下の区分とする。

総務担当副会長 1 名

医療政策担当副会長 1 名

人材育成担当副会長 1 名

情報発信担当副会長 1 名

(会長、顧問および参与の再任)

第 6 条 会長の再任については、特別の事情がある場合を除き、3 期を限度とする。

2 顧問および参与の再任については、原則として、3 期を限度とする。

(選挙規程)

第 7 条 選挙規程は別に定める。

(代議員の定数)

第 8 条 前項の定数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2 公私の区別はつぎのとおりとする。

公とは、医療法第 7 条の 2 第 1 項各号に掲げる者に（独）国立病院機構等を加えたもの。

私とは公を除いたもの。

(理事の選出)

第 9 条 理事ならびに常任理事の数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2 理事の定年は原則として 78 歳とする。

なお、任期途中に定年に達した場合には当該任期中はその職務を行う。

(常任理事会の運営)

第10条 定款第42条の規定による常任理事会については、理事の職務の円滑な遂行に寄与するために運営する。

2 常任理事会は原則年6回開催する。

(委員会の業務)

第11条 定款第44条の規定による委員会は、次の業務を行う。

- (1) 会長の諮問事項に対する答申
- (2) 会長に対する建議
- (3) 所轄する事項の処理
- (4) その他委員会の目的達成に必要な事項

2 委員会委員の任期は役員任期に準ずる。

(規程の変更)

第12条 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

(支部の名称使用)

第13条 理事会の議決により、定款第3条の都道府県支部を設置しない都道府県については、当分の間日本病院会の支部として、他の団体に支部の名称を使用させることができる。(例：〇〇県日本病院会支部)

附 則

1. この細則は平成24年4月1日から施行する。
2. この細則は平成29年4月1日から施行する。
3. この細則は平成31年4月1日から施行する。

一般社団法人 日本病院会 選挙規程

第1章 総 則

(目 的)

第1条 一般社団法人日本病院会定款第14条第2項に規定する代議員選挙及び第20条第1項に規定する役員の選出を適正に行うために本規定を定める。

第2章 代議員選挙

(選出方法)

第2条 代議員は、正会員の中から選挙により選出する。
2 代議員は、この法人の総会の承認により選任される。

(選挙の期日と告示)

第3条 この法人の代議員の選挙は、当該事業年度の決算総会の日までに次期代議員の選挙を行う。
2 選挙の告示は選挙年の2月1日に会長が行う。

(選挙人及び被選挙人の資格)

第4条 正会員における選挙人及び被選挙人は、選挙年の2月1日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。
2 この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登載しない。
3 この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。
4 過去2年間会費を納入していない正会員は選挙人名簿から除外する。

(補欠者)

第5条 代議員に欠員が出た場合は、定款第14条第6項により実施された補欠の代議員をもって補う。
2 第1項の次点者がいない場合には、欠員の生じた都道府県において補欠の代議員の選出を行う。
3 第1項並びに第2項により選出する代議員の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

第3章 理事及び監事の選出

(選出方法)

第6条 理事並びに監事候補者は、正会員の中から立候補により選出する。
2 理事、監事は、この法人の社員総会の決議によ

り選任される。

(選挙方法)

第7条 理事候補者の確定は、得票順上位より定款第16条第1項(1)で定める66名とする。
2 監事候補者の確定は、得票順上位より定款第16条第1項(2)で定める3名とするが、うち1名は外部監事とする。

(選挙の期日と告示)

第8条 理事、監事の選出は、当該事業年度の決算総会の日に行う。
2 選挙の告示は選挙年の2月1日に会長が行う。

(被選挙人の資格)

第9条 立候補できる被選挙人は、選挙年の2月1日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。
2 この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登載しない。
3 この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。
4 過去2年間会費を納入していない会員は選挙人名簿から除外する。

(役員の立候補届出)

第10条 理事または監事に立候補しようとする者は、所定の期日までに正会員3名以上の推薦状(第4号様式)を付して所定の様式(第3号様式)により立候補の届出をしなければならない。
2 人事異動等により、選挙人名簿と異なる者が立候補する場合は、別に定める様式(第6号様式)により当該病院の現正会員からの申立を必要とする。

(役員の立候補届の締切)

第11条 立候補届の締切は選挙期日の6週間前とする。会長は選挙期日の2週間前に立候補者の氏名を正会員に通告しなければならない。

第4章 選挙管理委員会

(設 置)

第12条 第1条の目的を遂行するために、選挙管理委員会を置く。

- (1) 選挙管理委員会は選挙告示前に組織し、選挙業務終了後に解散する。
- (2) 選挙管理委員会の委員は、原則として本会会員以外の5名とし、委員の任命は理事会の決議を経て会長が委嘱する。
- (3) 選挙管理委員会に委員長を置く。委員長は委員の互選による。

(業 務)

第13条 選挙管理委員会の業務は次のとおりとする。

- (1) 第9条に定める選挙人名簿の作成に関すること。
- (2) 立候補者名簿の作成
- (3) その他選挙が厳正かつ公正に行われるために必要な措置

第5章 附則等

(規程の変更)

第14条 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

附 則

1. この規程は平成24年4月1日から施行する。
2. この規程は平成26年3月15日から施行する。
3. この規程は平成26年6月14日から施行する。

名簿

1. 役員・委員会名簿.....	302
2. 支部名簿.....	311
3. 委員会委員名簿.....	312
4. 四病院団体協議会名簿.....	321
5. 日本病院団体協議会名簿.....	325

一般社団法人 日本病院会 役員名簿

自 2019年5月25日
至 2021年5月社員総会日

会長、副会長、常任理事

2020年3月31日現在（順不同）

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL (FAX)
会長	長野県	相澤孝夫	相澤病院	社会医療法人	390-8510	松本市本庄2-5-1	0263-33-8600 (0263-32-6763)
副会長 (会長代行)	福岡県	岡留健一郎	済生会福岡総合病院	済生会	810-0001	福岡市中央区天神1-3-46	092-771-8151 (092-716-0185)
〃	東京都	万代恭嗣	北多摩病院	医療法人	182-0021	調布市調布ヶ丘4-1-1	042-486-8111 (042-485-2955)
副会長 (業務執行)	神奈川県	仙賀裕	茅ヶ崎市立病院	市町村	253-0042	茅ヶ崎市本村5-15-1	0467-52-1111 (0467-54-0770)
〃	福岡県	島弘志	聖マリア病院	社会医療法人	830-8543	久留米市津福本町422	0942-35-3322 (0942-34-3115)
〃	栃木県	小松本悟	足利赤十字病院	日赤	326-0843	足利市五十部町284-1	0284-21-0121 (0284-22-0225)
〃	大阪府	大道道大	森之宮病院	社会医療法人	536-0025	大阪市城東区森之宮2-1-88	06-6969-0111 (06-6969-8001)
常任理事	北海道	牧野憲一	旭川赤十字病院	日赤	070-8530	旭川市曙1条1-1-1	0166-22-8111 (0166-24-4648)
〃	〃	中村博彦	中村記念病院	社会医療法人	060-8570	札幌市中央区南1条西14-291	011-231-8555 (011-231-8385)
〃	山形県	平川秀紀	山形市立病院済生館	市町村	990-8533	山形市七日町1-3-26	023-625-5555 (023-642-5080)
〃	福島県	前原和平	白河厚生総合病院	厚生連	961-0005	白河市豊池上弥次郎2-1	0248-22-2211 (0248-22-2218)
〃	千葉県	亀田信介	亀田総合病院	医療法人	296-8602	鴨川市東町929番地	04-7092-2211 (04-7099-1191)
〃	埼玉県	窪地淳	さいたま市立病院	市町村	336-8522	さいたま市緑区三室2460	048-873-4111 (048-873-5451)
〃	東京都	大島久二	東京医療センター	国立病院機構	152-8902	目黒区東が丘2-5-1	03-3411-0111 (03-3412-9811)
〃	〃	木村健二郎	東京高輪病院	地域医療機能推進機構	108-8606	港区高輪3-10-11	03-3443-9191 (03-3443-3068)
〃	〃	中井修	九段坂病院	共済及連合	102-0074	千代田区九段南1-6-12	03-3262-9191 (03-3264-5397)
〃	〃	福井次矢	聖路加国際病院	学校法人	104-8560	中央区明石町9-1	03-3541-5151 (03-3544-0649)
〃	神奈川県	新江良一	金沢文庫病院	医療法人	236-0042	横浜市金沢区釜利谷東2-6-22	045-785-3311 (045-701-2530)
〃	岐阜県	山田實紘	木沢記念病院	社会医療法人	505-8503	美濃加茂市古井町下古井590	0574-25-2181 (0574-26-2181)
〃	静岡県	田中一成	静岡県立総合病院	地方独立行政法人	420-8527	静岡市葵区北安東4-27-1	054-247-6111 (054-247-6140)
〃	京都府	武田隆久	武田総合病院	医療法人	601-1495	京都市伏見区石田森南町28-1	075-572-6331 (075-571-8877)
〃	大阪府	生野弘道	守口生野記念病院	社会医療法人	570-0002	守口市佐太中町6-17-33	06-6906-1100 (06-6902-9021)
〃	岡山県	難波義夫	金光病院	特定医療法人	719-0104	浅口市金光町占見新田740	0865-42-3211 (0865-42-5801)
〃	福岡県	安藤文英	西福岡病院	医療法人	819-8555	福岡市西区生の松原3-18-8	092-881-1331 (092-881-1333)
〃	佐賀県	園田孝志	済生会唐津病院	済生会	847-0852	唐津市元旗町817	0955-73-3175 (0955-73-5760)

理事

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL (FAX)
理事	北海道	高平 真	市立釧路総合病院	市町村	085-8558	釧路市春湖台1-12	0154-41-6121 (0154-41-4080)
〃	〃	田中 繁道	手稲溪仁会病院	医療法人	006-8555	札幌市手稲区前田1条 12-1-40	011-699-1177 (011-685-2998)
〃	宮城県	土屋 誉	仙台オープン病院	公益法人	983-0824	仙台市宮城野区鶴ヶ谷 5-22-1	022-252-1111 (022-252-0454)
〃	埼玉県	吉田 武史	埼玉メディカルセンター	地域医療機能推進機構	330-0074	さいたま市浦和区北浦 和4-9-3	048-832-4951 (048-833-7527)
〃	〃	丸山 正董	丸山記念総合病院	医療法人	339-8521	さいたま市岩槻区本町 2-10-5	048-757-3511 (048-756-6061)
〃	千葉県	海保 隆	国保直営総合病院 君津中央病院	市町村	292-8535	木更津市桜井1010番地	0438-36-1071 (0438-36-3867)
〃	〃	山森 秀夫	千葉県済生会習志野病院	済生会	275-8580	習志野市泉町1-1-1	047-473-1281 (047-478-6601)
〃	東京都	松本 潤	多摩北部医療センター	公益法人	189-8511	東村山市青葉町1-7-1	042-396-3811 (042-396-3076)
〃	〃	中嶋 昭	玉川病院	公益法人	158-0095	世田谷区瀬田4-8-1	03-3700-1151 (03-3700-2090)
〃	神奈川県	小森 哲夫	箱根病院	国立病院機構	250-0032	小田原市風祭412	0465-22-3196 (0465-23-1167)
〃	〃	高野 靖悟	相模原協同病院	厚生連	252-5188	相模原市緑区橋本2-8- 18	042-772-4291 (042-771-6709)
〃	〃	中 佳一	東名厚木病院	社会医療法人	243-8571	厚木市船子232番地	046-229-1771 (046-228-0396)
〃	新潟県	岡部 正明	立川総合病院	特定医療法人	940-8621	長岡市旭岡1-24	0258-33-3111 (0258-33-8811)
〃	石川県	北村 立	石川県立高松病院	都道府県	929-1293	かほく市内高松ヤ36	076-281-1125 (076-282-5356)
〃	岐阜県	阪本 研一	美濃市立美濃病院	市町村	501-3746	美濃市中央4-3	0575-33-1221 (0575-33-4724)
〃	長野県	井上 憲昭	富士見高原病院	厚生連	399-0214	諏訪郡富士見町落合 11100	0266-62-3030 (0266-62-5188)
〃	静岡県	岡 俊明	聖隷浜松病院	社会福祉法人	430-8558	浜松市中区住吉2-12-12	053-474-2222 (053-471-6050)
〃	愛知県	谷口 健次	小牧市民病院	市町村	485-8520	小牧市常普請1-20	0568-76-4131 (0568-76-4145)
〃	〃	山本 直人	海南病院	厚生連	498-8502	弥富市前ヶ須町南本 396	0567-65-2511 (0567-67-3697)
〃	〃	松本 隆利	八千代病院	社会医療法人	446-8510	安城市住吉町2-2-7	0566-97-8111 (0566-98-6191)
〃	三重県	楠田 司	伊勢赤十字病院	日赤	516-8512	伊勢市船江1丁目471-2	0596-28-2171 (0596-28-2965)
〃	滋賀県	金子 隆昭	彦根市立病院	市町村	522-8539	彦根市八坂町1882	0749-22-6050 (0749-26-0754)
〃	大阪府	森田 眞照	市立ひらかた病院	市町村	573-1013	枚方市禁野本町2-14-1	072-847-2821 (072-847-2825)
〃	〃	野原 隆司	枚方公済病院	共済及連合	573-0153	枚方市藤阪東町1-2-1	072-858-8233 (072-859-1093)
〃	〃	松谷 之義	松谷病院	医療法人	573-0126	枚方市津田西町1-29-8	072-859-3618 (072-859-1685)
〃	〃	木野 昌也	北摂総合病院	社会医療法人	569-8585	高槻市北柳川町6-24	072-696-2121 (072-690-3061)

役職名	都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
理 事	兵庫県	佐藤 四三	姫路赤十字病院	日 赤	670-8540	姫路市下手野1-12-1	079-294-2251 (079-296-4050)
〃	〃	東山 洋	神鋼記念病院	社会医療法人	651-0072	神戸市中央区脇浜町1-4-47	078-261-6711 (078-261-6726)
〃	奈良県	松本 宗明	西奈良中央病院	社会医療法人	631-0022	奈良市鶴舞西町1-15	0742-43-3333 (0742-43-8607)
〃	和歌山県	成川 守彦	桜ヶ丘病院	医 療 法 人	649-0304	有田市箕島904	0737-83-0078 (0737-83-0079)
〃	島根県	小阪 真二	島根県立中央病院	都 道 府 県	693-8555	出雲市姫原4-1-1	0853-22-5111 (0853-21-2975)
〃	広島県	土谷晋一郎	土谷総合病院	特定医療法人	730-8655	広島市中区中島町3-30	082-243-9181 (082-241-1865)
〃	山口県	三浦 修	防府胃腸病院	そ の 他 法 人	747-0801	防府市駅南町14-33	0835-22-3339 (0835-23-2040)
〃	徳島県	武久 洋三	博愛記念病院	医 療 法 人	770-8023	徳島市勝占町惣田9	088-669-2166 (088-636-3061)
〃	高知県	島田 安博	高知医療センター	都 道 府 県	781-8555	高知市池2125-1	088-837-3000 (088-837-6766)
〃	〃	堀見 忠司	高知高須病院	医 療 法 人	781-5103	高知市大津乙2705-1	088-878-3377 (088-878-3322)
〃	福岡県	森田 茂樹	九州医療センター	国立病院機構	810-8563	福岡市中央区地行浜1-8-1	092-852-0700 (092-847-8802)
〃	佐賀県	佐藤 清治	佐賀県医療センター好生館	地 方 独 立 行 政 法 人	840-8571	佐賀市嘉瀬町中原400	0952-24-2171 (0952-29-9390)
〃	長崎県	栗原 正紀	長崎リハビリテーション病院	そ の 他 法 人	850-0854	長崎市銀屋町4-11	095-818-2002 (095-821-1187)
〃	熊本県	副島 秀久	済生会熊本病院	済 生 会	861-4193	熊本市南区近見5-3-1	096-351-8000 (096-326-3045)
〃	沖縄県	石井 和博	大浜第一病院	医 療 法 人	900-0005	那覇市天久1000	098-866-5171 (098-864-1874)

理事合計 66名（会長1名、会長代行副会長2名、業務執行副会長4名、常任理事18名、理事41名）

監 事

役職名	都道府県名	氏 名	施 設 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
監 事	北海道	菊池 英明	帯広厚生病院	厚 生 連	080-0016	帯広市西6条南8-1	0155-24-4161 (0155-25-7851)
〃	千葉県	梶原 優	板倉病院	医 療 法 人	273-0005	船橋市本町2-10-1	047-431-2662 (047-432-3882)
〃	東京都	石井 孝宜	石井公認会計士事務所		105-0001	港区虎ノ門5-1-5 メトロシティ神谷町3階	03-5425-7320 (03-5425-7321)

監事合計 3名（うち1名は外部監事）

一般社団法人 日本病院会 社員(代議員)名簿

自 2019年5月25日(移行日)

至 2021年5月社員総会日

社 員 (代議員)

2020年3月31日現在(順不同)

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL (FAX)
北海道	青木 秀俊	市立旭川病院	市 町 村	070-8610	旭川市金星町1-1-65	0166-24-3181 (0166-24-1125)
"	磯部 宏	KKR札幌医療センター	共 済 及 連 合	062-0931	札幌市豊平区平岸1条6-3-40	011-822-1811 (011-841-4572)
"	大岩 均	王子総合病院	医 療 法 人	053-8506	苫小牧市若草町3-4-8	0144-32-8111 (0144-32-7119)
"	櫻井 正之	北光記念病院	社会医療法人	065-0027	札幌市東区北27条東8-1-6	011-722-1133 (011-722-0501)
"	齊藤 晋	手稲いなづみ病院	社会医療法人	006-0813	札幌市手稲区前田三条4-2-6	011-685-2200 (011-685-2244)
青森	坂田 優	三沢市立三沢病院	市 町 村	033-0022	三沢市大字三沢字堀口164-65	0176-53-2161 (0176-52-6023)
"	淀野 啓	鳴海病院	そ の 他 法 人	036-8183	弘前市品川町19	0172-32-5211 (0172-34-5588)
岩手	宮田 剛	岩手県立中央病院	都 道 府 県	020-0066	盛岡市上田1-4-1	019-653-1151 (019-653-2528)
"	小西 一樹	盛岡つなぎ温泉病院	特定医療法人	020-0055	盛岡市繁字尾入野64-9	019-689-2101 (019-689-2104)
宮城	中鉢 誠司	栗原市立栗原中央病院	市 町 村	987-2205	栗原市築館宮野中央3-1-1	0228-21-5330 (0228-21-5350)
"	志村 早苗	光ヶ丘スペルマン病院	そ の 他 法 人	983-0833	仙台市宮城野区東仙台6-7-1	022-257-0231 (022-257-0201)
秋田	齊藤 研	平鹿総合病院	厚 生 連	013-8610	横手市前郷字八ツ口3-1	0182-32-5121 (0182-33-3200)
"	白山 公幸	藤原記念病院	特定医療法人	010-0201	潟上市天王字上江川47	018-878-3131 (018-878-6900)
山形	武田 弘明	山形県立中央病院	都 道 府 県	990-2292	山形市青柳1800	023-685-2626 (023-685-2601)
"	仁科 盛之	三友堂病院	そ の 他 法 人	992-0045	米沢市中央6-1-219	0238-24-3700 (0238-24-3709)
福島	渡辺 毅	福島労災病院	労働者健康 安 全 機 構	973-8403	いわき市内郷綴町沼尻3	0246-26-1111 (0246-26-1322)
"	本田 雅人	竹田総合病院	そ の 他 法 人	965-8585	会津若松市山鹿町3-27	0242-27-5511 (0242-27-5670)
茨城	新谷 周三	JAとりで総合医療センター	厚 生 連	302-0022	取手市本郷2-1-1	0297-74-5551 (0297-74-2721)
"	岡 裕爾	日立総合病院	会 社	317-0077	日立市城南町2-1-1	0294-23-1111 (0294-23-8317)
"	永井 庸次	ひたちなか総合病院	会 社	312-0057	ひたちなか市石川町20-1	029-354-5111 (029-354-5926)
栃木	長谷川親太郎	栃木医療センター	国立病院機構	320-8580	宇都宮市中戸祭1-10-37	028-622-5241 (028-625-2718)
"	太田 照男	白澤病院	医 療 法 人	329-1102	宇都宮市白沢町1813-16	028-673-0011 (028-673-7711)
群馬	田代 雅彦	群馬中央病院	地域医療機能 推 進 機 構	371-0025	前橋市紅雲町1-7-13	027-221-8165 (027-224-1415)
"	東郷 庸史	恵愛堂病院	医 療 法 人	376-0101	みどり市大間々町大間々 504-6	0277-73-2211 (0277-73-0725)
埼玉	大塚 正彦	川口市立医療センター	市 町 村	333-0833	川口市西新井宿180	048-287-2525 (048-280-1566)
"	安藤 昭彦	さいたま赤十字病院	日 赤	330-8553	さいたま市中央区新都心1-5	048-852-1111 (048-852-3120)

都道府県名	氏 名	病 院 名	経 営 主 体	〒	住 所	TEL (FAX)
埼玉	菱 沢 利 行	藤間病院	医 療 法 人	360-0031	熊谷市末広2-137	048-522-0600 (048-525-8692)
"	原 田 容 治	戸田中央総合病院	医 療 法 人	335-0023	戸田市本町1-19-3	048-442-1111 (048-443-0104)
千葉	鈴 木 一 郎	船橋市立医療センター	市 町 村	273-8588	船橋市金杉1-21-1	047-438-3321 (047-438-7795)
"	三 上 恵 只	国保小見川総合病院	市 町 村	289-0332	香取市南原地新田438	0478-82-3161 (0478-83-3032)
"	遠 山 正 博	佐倉厚生園病院	公 益 法 人	285-0025	佐倉市鑄木町320	043-484-2161 (043-484-1825)
"	武 田 従 信	山之内病院	特定医療法人	297-0022	茂原市町保3	0475-25-1131 (0475-24-5645)
"	三 橋 稔	習志野第一病院	社会医療法人	275-8555	習志野市津田沼5-5-25	047-454-1511 (047-451-8841)
東京	石 井 耕 司	東京蒲田医療センター	地域医療機能 推 進 機 構	144-0035	大田区南蒲田2-19-2	03-3738-8221 (03-3733-7471)
"	近 藤 泰 児	東京都立 多摩総合医療センター	都 道 府 県	183-8524	府中市武蔵台2-8-29	042-323-5111 (042-323-9209)
"	泉 並 木	武蔵野赤十字病院	日 赤	180-8610	武蔵野市境南町1-26-1	0422-32-3111 (0422-32-3525)
"	塚 田 信 廣	東京都済生会向島病院	済 生 会	131-0041	墨田区八広1-5-10	03-3610-3651 (03-3610-3672)
"	山 口 武 兼	豊島病院	公 益 法 人	173-0015	板橋区栄町33-1	03-5375-1234 (03-5944-3506)
"	安 藤 高 夫	永生病院	医 療 法 人	193-0942	八王子市櫛田町583-15	042-661-4108 (042-661-1331)
"	高 木 由 利	織本病院	医 療 法 人	204-0002	清瀬市旭が丘1-261	042-491-2121 (042-491-6654)
"	加 藤 正 弘	江戸川病院	社会福祉法人	133-0052	江戸川区東小岩2-24-18	03-3673-1221 (03-3673-1229)
"	玉 城 成 雄	城西病院	そ の 他 法 人	167-0043	杉並区上荻2-42-11	03-3390-4166 (03-3390-4167)
神奈川	小 澤 幸 弘	三浦市立病院	市 町 村	238-0222	三浦市岬陽町4-33	046-882-2111 (046-881-7527)
"	三 角 隆 彦	済生会横浜市東部病院	済 生 会	230-0012	横浜市鶴見区下末吉3-6-1	045-576-3000 (045-576-3525)
"	土 屋 敦	淵野辺総合病院	医 療 法 人	252-0206	相模原市中央区淵野辺3-2-8	042-754-2222 (042-754-2201)
"	別 所 隆	日本鋼管病院	医 療 法 人	210-0852	川崎市川崎区鋼管通1-2-1	044-333-5591 (044-333-5599)
"	松 島 誠	松島病院	医 療 法 人	220-0041	横浜市西区戸部本町19-11	045-321-7311 (045-321-7330)
新潟	片 柳 憲 雄	新潟市民病院	市 町 村	950-1197	新潟市中央区鐘木463-7	025-281-5151 (025-281-5187)
"	湊 泉	新潟臨港病院	社会医療法人	950-0051	新潟市東区桃山町1-114-3	025-274-5331 (025-271-3314)
"	山 崎 昭 義	新潟中央病院	社会医療法人	950-8556	新潟市中央区新光町1-18	025-285-8811 (025-283-5371)
富山	石 田 陽 一	富山市立富山市民病院	市 町 村	939-8511	富山市今泉北部町2-1	076-422-1112 (076-422-1371)
"	藤 井 久 丈	富山西総合病院	医 療 法 人	939-2716	富山市婦中町下轡田1019	076-461-7700 (076-461-7788)
石川	村 本 弘 昭	金沢病院	地域医療機能 推 進 機 構	920-8610	金沢市沖町ハ-15	076-252-2200 (076-253-5074)
"	勝 木 保 夫	やわたメディカルセンター	特定医療法人	923-8551	小松市八幡イ12-7	0761-47-1212 (0761-47-1941)

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL (FAX)
福井	橋爪泰夫	福井県立病院	都道府県	910-8526	福井市四ツ井2-8-1	0776-54-5151 (0776-57-2945)
"	安川繁博	安川病院	特定医療法人	910-0836	福井市大和田2-108	0776-52-2800 (0776-52-2809)
山梨	松田政徳	国保富士吉田市立病院	市町村	403-0032	富士吉田市上吉田東7-11-1	0555-22-4111 (0555-22-6995)
"	天野達也	石和温泉病院	医療法人	406-0023	笛吹市石和町八田330-5	055-263-0111 (055-263-0260)
長野	梶川昌二	諏訪赤十字病院	日赤	392-8510	諏訪市湖岸通り5-11-50	0266-52-6111 (0266-57-6036)
"	関健	城西病院	社会医療法人	390-8648	松本市城西1-5-16	0263-33-6400 (0263-33-9920)
岐阜	富田栄一	岐阜市民病院	市町村	500-8513	岐阜市鹿島町7-1	058-251-1101 (058-252-1335)
"	松波英寿	松波総合病院	社会医療法人	501-6062	羽島郡笠松町田代185-1	058-388-0111 (058-388-4711)
静岡	鈴木昌八	磐田市立総合病院	市町村	438-8550	磐田市大久保512-3	0538-38-5000 (0538-38-5050)
"	木本紀代子	東名裾野病院	医療法人	410-1107	裾野市御宿1472	055-997-0200 (055-997-3370)
"	平井達夫	藤枝平成記念病院	医療法人	426-8662	藤枝市水上123-1	054-643-1230 (054-643-1289)
愛知	早川文雄	岡崎市民病院	市町村	444-8553	岡崎市高隆寺町字五所合3-1	0564-21-8111 (0564-25-2913)
"	渡邊有三	春日井市民病院	市町村	486-8510	春日井市鷹来町1-1-1	0568-57-0057 (0568-57-0067)
"	小林武彦	小林記念病院	医療法人	447-8510	碧南市新川町3-88	0566-41-0004 (0566-42-5543)
"	伊藤伸一	総合大雄会病院	社会医療法人	491-8551	一宮市桜1-9-9	0586-72-1211 (0586-24-8853)
"	岩瀬三紀	トヨタ記念病院	会社	471-8513	豊田市平和町1-1	0565-28-0100 (0565-24-7170)
三重	竹田寛	桑名市総合医療センター	地方独立行政法人	511-0061	桑名市寿町3-11	0594-22-1211 (0594-22-9498)
"	長谷川静生	鈴鹿回生病院	社会医療法人	513-8505	鈴鹿市国府町112-1	0593-75-1212 (0593-75-1717)
滋賀	来見良誠	滋賀病院	地域医療機能推進機構	520-0846	大津市富士見台16-1	077-537-3101 (077-534-0566)
"	間嶋孝	東近江敬愛病院	特定医療法人	527-0025	東近江市八日市東本町8-16	0748-22-2222 (0748-22-2221)
京都	辰巳哲也	京都中部総合医療センター	市町村	629-0197	南丹市八木町八木上野25	0771-42-2510 (0771-42-2096)
"	森本泰介	京都市立病院	地方独立行政法人	604-8845	京都市中京区壬生東高田町1-2	075-311-5311 (075-321-6025)
"	久野成人	京都久野病院	医療法人	605-0981	京都市東山区本町22-500	075-541-3136 (075-561-8401)
"	清水鴻一郎	京都リハビリテーション病院	医療法人	612-8431	京都市伏見区深草越後屋敷町17	075-646-5400 (075-646-5401)
大阪	山崎芳郎	大阪病院	地域医療機能推進機構	553-0003	大阪市福島区福島4-2-78	06-6441-5451 (06-6445-8900)
"	佐々木洋	八尾市立病院	市町村	581-0069	八尾市龍華町1-3-1	072-922-0881 (072-924-4820)
"	松浦成昭	大阪国際がんセンター	地方独立行政法人	541-8567	大阪市中央区大手前3-1-69	06-6945-1181 (06-6945-1900)
"	古川福実	高槻赤十字病院	日赤	569-1096	高槻市阿武野1-1-1	072-696-0571 (072-696-1228)

都道府県名	氏 名	病 院 名	経 営 主 体	〒	住 所	TEL (FAX)
大阪	島 田 永 和	運動器ケア しまだ病院	医 療 法 人	583-0875	羽曳野市檜山100-1	072-953-1001 (072-953-1552)
"	内 藤 嘉 之	愛仁会 リハビリテーション病院	社会医療法人	569-1116	高槻市白梅町5-7	072-683-1212 (072-683-1272)
"	馬 場 武 彦	馬場記念病院	社会医療法人	592-8555	堺市西区浜寺船尾町東4-244	072-265-5558 (072-265-6663)
"	福 原 毅	ベルランド総合病院	社会医療法人	599-8247	堺市中区東山500-3	072-234-2001 (072-234-2003)
兵庫	横 野 浩 一	北播磨総合医療センター	市 町 村	675-1392	小野市市場町926-250	0794-88-8800 (0794-62-9931)
"	細 谷 亮	神戸市立医療センター 中央市民病院	地 方 独 立 行 政 法 人	650-0046	神戸市中央区港島南町2-1-1	078-302-4321 (078-302-7537)
"	大 西 祥 男	加古川中央市民病院	地 方 独 立 行 政 法 人	675-8611	加古川市加古川町本町439	079-451-5500 (079-451-5548)
"	西 昂	西病院	医 療 法 人	657-0037	神戸市灘区備後町3-2-18	078-821-4151 (078-821-4111)
"	安 田 嘉 之	広野高原病院	医 療 法 人	651-2215	神戸市西区北山台3-1-1	078-994-1155 (078-994-2811)
"	山 中 若 樹	明和病院	医 療 法 人	663-8186	西宮市上鳴尾町4-31	0798-47-1767 (0798-47-7613)
奈良	今 川 敦 史	済生会中和病院	済 生 会	633-0054	桜井市阿部323	0744-43-5001 (0744-42-4430)
"	山 中 忠 太 郎	天理よろづ相談所病院	公 益 法 人	632-8552	天理市三島町200	0743-63-5611 (0743-63-1530)
和歌山	中 井 國 雄	南和歌山医療センター	国立病院機構	646-8558	田辺市たきない町27-1	0739-26-7050 (0739-24-2055)
"	上 野 雄 二	誠佑記念病院	医 療 法 人	649-6335	和歌山市西田井391	073-462-6211 (073-462-6633)
鳥取	豊 島 良 太	山陰労災病院	労働者健康 安 全 機 構	683-8605	米子市皆生新田1-8-1	0859-33-8181 (0859-22-9651)
"	野 島 丈 夫	野島病院	医 療 法 人	682-0863	倉吉市瀬崎町2714-1	0858-22-6231 (0858-22-6843)
島根	大 居 慎 治	松江赤十字病院	日 赤	690-8506	松江市母衣町200	0852-24-2111 (0852-21-6469)
"	内 藤 篤	松江記念病院	医 療 法 人	690-0015	松江市上乃木3-4-1	0852-27-8111 (0852-27-8119)
岡山	山 本 和 秀	岡山済生会総合病院	済 生 会	700-8511	岡山市北区伊福町1-17-18	086-252-2211 (086-255-2224)
"	佐 能 量 雄	光生病院	社会医療法人	700-0985	岡山市北区厚生町3-8-35	086-222-6806 (086-225-9506)
広島	近 藤 圭 一	呉共済病院忠海分院	共 済 及 連 合	729-2316	竹原市忠海中町2-2-45	0846-26-0250 (0846-26-2577)
"	辰 川 匡 史	山陽病院	医 療 法 人	720-0815	福山市野上町2-8-2	084-923-1133 (084-925-7924)
"	長 崎 孝 太 郎	長崎病院	医 療 法 人	733-0013	広島市西区横川新町3-11	082-208-5801 (082-208-5821)
山口	城 甲 啓 治	済生会山口総合病院	済 生 会	753-8517	山口市緑町2-11	083-901-6111 (083-921-0714)
"	西 田 一 也	阿知須同仁病院	医 療 法 人	754-1277	山口市阿知須4241-4	0836-65-5555 (0836-65-2836)
徳島	木 村 秀	東徳島医療センター	国立病院機構	779-0193	板野郡板野町大寺字大向北1-1	088-672-1171 (088-672-3809)
"	矢 野 勇 人	碩心館病院	医 療 法 人	773-0014	小松島市江田町字大江田44-1	0885-32-3555 (0885-32-3539)
香川	徳 田 道 昭	さぬき市民病院	市 町 村	769-2393	さぬき市寒川町石田東甲387-1	0879-43-2521 (0879-43-6469)

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL (FAX)
香川	杵川文彦	総合病院回生病院	社会医療法人	762-0007	坂出市室町3-5-28	0877-46-1011 (0877-45-6410)
愛媛	横田英介	松山赤十字病院	日赤	790-8524	松山市文京町1	089-924-1111 (089-922-6892)
〃	山本祐司	松山市民病院	その他法人	790-0067	松山市大手町2-6-5	089-943-1151 (089-947-0026)
高知	山田光俊	高知西病院	地域医療機能 推進機構	780-8040	高知市神田317-12	088-843-1501 (088-840-1096)
〃	島津栄一	島津病院	医療法人	780-0066	高知市比島町4-6-22	088-823-2285 (088-824-2363)
福岡	藤也寸志	九州がんセンター	国立病院機構	811-1395	福岡市南区野多目3-1-1	092-541-3231 (092-551-4585)
〃	一宮仁	浜の町病院	共済及連合	810-8539	福岡市中央区長浜3-3-1	092-721-0831 (092-714-3262)
〃	平祐二	原三信病院	医療法人	812-0033	福岡市博多区大博町1-8	092-291-3434 (092-291-3424)
〃	那須繁	博愛会病院	特定医療法人	810-0034	福岡市中央区笹丘1-28-25	092-741-2626 (092-741-2627)
〃	増本陽秀	飯塚病院	会社	820-8505	飯塚市芳雄町3-83	0948-22-3800 (0948-29-5744)
佐賀	河部庸次郎	嬉野医療センター	国立病院機構	843-0393	嬉野市嬉野町大字下宿丙2436	0954-43-1120 (0954-42-2452)
〃	藤田博正	新武雄病院	その他法人	843-0024	武雄市武雄町大字富岡12628	0954-23-3111 (0954-23-0208)
長崎	兼松隆之	長崎みなとメディカルセンター 市民病院	地方独立 行政法人	850-8555	長崎市新地町6-39	095-822-3251 (095-826-8798)
〃	蒔本恭	田上病院	医療法人	851-0251	長崎市田上2-14-15	0958-26-8186 (0958-26-9074)
熊本	濱田泰之	熊本中央病院	共済及連合	862-0965	熊本市南区田井島1-5-1	096-370-3111 (096-214-8977)
〃	東謙二	東病院	医療法人	862-0963	熊本市南区出仲間5-2-2	096-378-2222 (096-378-2275)
大分	本廣昭	大分赤十字病院	日赤	870-0033	大分市千代町3-2-37	097-532-6181 (097-533-1207)
〃	高田三千尋	大分記念病院	医療法人	870-0854	大分市羽屋9組5	097-543-5005 (097-545-7216)
宮崎	菊池郁夫	宮崎県立宮崎病院	都道府県	880-8510	宮崎市北高松町5-30	0985-24-4181 (0985-28-1881)
〃	千代反田晋	千代田病院	社会医療法人	883-0064	日向市大字日知屋古田町88	0982-52-7111 (0982-53-6188)
鹿児島	久保園高明	済生会鹿児島病院	済生会	892-0834	鹿児島市南林寺町1-11	099-223-0101 (099-227-4790)
〃	今村英仁	いづろ今村病院	公益法人	892-0824	鹿児島市堀江町17-1	099-226-2600 (099-225-5181)
沖縄	大嶺靖	沖縄赤十字病院	日赤	902-8588	那覇市与儀1-3-1	098-853-3134 (098-853-7811)
〃	安里哲好	ハートライフ病院	社会医療法人	901-2492	中頭郡中城村伊集208	098-895-3255 (098-895-2534)

社員（代議員）合計 134名

顧問

氏 名	
鴨 下 一 郎	衆議院議員
長 尾 敬	衆議院議員
安 藤 高 夫	衆議院議員
三ツ林 裕巳	衆議院議員
古 川 俊 治	参議院議員
秋 野 公 造	参議院議員
梅 村 聡	参議院議員
横 倉 義 武	日本医師会 会長
今泉 暢登志	福岡赤十字病院 名誉院長
末 永 裕 之	小牧市民病院 病院事業管理者
宮 崎 瑞 穂	前橋赤十字病院 名誉院長

参与

氏 名	
高 久 史 麿	地域医療振興協会 会長
小 熊 豊	全国自治体病院協議会 会長
邊 見 公 雄	全国公私病院連盟 会長
木 平 健 治	日本病院薬剤師会 会長
楠 岡 英 雄	独立行政法人国立病院機構 理事長
福 井 ト シ 子	日本看護協会 会長
篠 原 幸 人	日本人間ドック学会 理事長
永 山 正 人	日本医業経営コンサルタント協会 会長
山 本 修 一	一般社団法人国立大学病院長会議 会長
小 川 彰	一般社団法人日本私立医科大学協会 会長
権 丈 善 一	慶應義塾大学商学部 教授
池 上 直 己	聖路加国際大学 特任教授
宮 原 保 之	日本赤十字社 医療事業推進本部 本部長

名誉会長

氏 名	
山 本 修 三	一般社団法人Medical Excellence JAPAN 名誉理事長
堺 常 雄	株式会社 日本病院共済会 代表取締役

名誉会員

氏 名	
大 道 學	社会医療法人大道会 会長
武 田 隆 男	武田病院グループ 会長
奈 良 昌 治	足利赤十字病院 名誉院長
池 澤 康 郎	新渡戸記念中野総合病院 顧問
佐 藤 眞 杉	佐藤病院 理事長
大 井 利 夫	上都賀総合病院 名誉院長
村 上 信 乃	国保旭中央病院 名誉院長
宮 崎 忠 昭	長野赤十字病院 名誉院長
星 和 夫	ベトレヘムの園病院 顧問
宮 崎 久 義	熊本医療センター 名誉院長
高 野 正 博	大腸肛門病センター高野病院 会長
小 川 嘉 誉	多根総合病院 理事長
今泉 暢登志	福岡赤十字病院 名誉院長
宮 崎 瑞 穂	前橋赤十字病院 名誉院長
藤 原 秀 臣	総合病院土浦協同病院 前名誉院長
土 井 章 弘	岡山旭東病院 院長
柏 戸 正 英	柏戸病院 理事長
末 永 裕 之	小牧市民病院 病院事業管理者
中 島 豊 爾	岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長
塩 谷 泰 一	高松市立みんなの病院 名誉院長
細 木 秀 美	細木病院 理事長
三 浦 將 司	福井県済生会病院 名誉院長

一般社団法人 日本病院会 支部名簿

2020年3月31日現在

支部名	支部長名	〒	住 所	TEL
北海道 ブロック支部	田中繁道	060-8570	札幌市中央区南1条西14-291 中村記念病院内	011-231-8555
岩手県支部	望月 泉	020-0066	盛岡市上田1-4-1 岩手県立中央病院内	019-653-1151
宮城県支部	土屋 誉	983-0824	仙台市宮城野区鶴ヶ谷5-22-1 仙台オープン病院内	022-252-1111
山形県支部	武田弘明	990-2292	山形市青柳1800 山形県立中央病院内	023-685-2626
福島県支部	本田雅人	960-8036	福島市新町4-22 福島県医師会館3階	024-521-1752
茨城県支部	永井庸次	312-0057	ひたちなか市石川町20-1 ひたちなか総合病院内	029-354-5111
群馬県支部	東郷庸史	376-0101	みどり市大間々町大間々 504-6 恵愛堂病院内	0277-73-2211
埼玉県支部	原澤 茂	332-8558	川口市西川口5-11-5 埼玉県済生会川口総合病院内	048-253-1551
千葉県支部	亀田信介	296-8602	鴨川市東町929 亀田総合病院内	04-7092-2211
東京都支部	崎原 宏	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル6階 全国病院経営管理学会内	03-6910-0780
新潟県支部	片柳憲雄	950-1197	新潟市中央区鐘木463-7 新潟市民病院内	025-281-5151
石川県支部	岡田俊英	920-8530	石川県金沢市鞍月東2-1 石川県立中央病院内	076-237-8211
福井県支部	野口正人	918-8501	福井市月見2-4-1 福井赤十字病院内	0776-36-3630
長野県支部	井上憲昭	390-8510	松本市本庄2-5-1 相澤病院内	0263-33-8600
静岡県支部	毛利 博	420-0853	静岡市葵区追手町44-1静岡県産業経済会館6F 静岡県病院協会内	054-252-6326
愛知県支部	松本隆利	460-0008	名古屋市中区栄4-14-28 愛知県病院協会内	052-263-0800
奈良県支部	今川敦史	634-0061	橿原市大久保町454-10 奈良県病院協会内	0744-25-7374
和歌山県支部	上野雄二	640-8319	和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛6F 和歌山県病院協会内	073-436-0437
島根県支部	谷浦博之	699-5513	鹿足郡吉賀町六日市368-4 六日市病院内	0856-77-1581
山口県支部	三浦 修	753-0814	山口市吉敷下東3-1-1 山口県総合保健会館内	083-923-3682
香川県支部	徳田道昭	769-2393	さぬき市寒川町石田東甲387-1 さぬき市民病院内	0879-43-2521
高知県支部	浜口伸正	780-8562	高知市秦南町1-4-63-11 高知赤十字病院内	088-822-1201
長崎県支部	澄川耕二	852-8532	長崎市茂里町3-27 長崎県医師会館内	095-844-1111
熊本県支部	副島秀久	861-4193	熊本市南区近見5-3-1 済生会熊本病院内	096-351-8000

一般社団法人 日本病院会 委員会委員長名簿

委 員 会	担当副会長	委 員 長	担当部署
医療政策委員会	岡 留 健 一 郎	中 井 修	企画課
医療の安全確保推進委員会	岡 留 健 一 郎	木 村 壯 介	企画課
病院精神科医療委員会	岡 留 健 一 郎	北 村 立	企画課
災害医療対策委員会	岡 留 健 一 郎	有 賀 徹	企画課
中小病院委員会	万 代 恭 嗣	安 藤 文 英	企画課
医業税制委員会	万 代 恭 嗣	安 藤 文 英	企画課
診療報酬検討委員会	島 弘 志	島 弘 志	政策課
医療安全対策委員会	仙 賀 裕	福 永 秀 敏	学術研修課
感染症対策委員会	仙 賀 裕	岩 田 敏	学術研修課
病院総合力推進委員会	仙 賀 裕	有 賀 徹	学術研修課
Q I委員会	仙 賀 裕	福 井 次 矢	学術研修課
臨床研修委員会	仙 賀 裕	望 月 泉	学術研修課
栄養管理委員会	仙 賀 裕	東 口 高 志	学術研修課
健診事業推進委員会	万 代 恭 嗣	木 村 健 二 郎	学術研修課
病院経営管理士教育委員会	仙 賀 裕	中 佳 一	学術研修課
病院経営の質推進委員会	仙 賀 裕	牧 野 憲 一	学術研修課
専門医に関する委員会	仙 賀 裕	中 佳 一	学術研修課
病院総合医認定委員会	仙 賀 裕	中 佳 一	学術研修課
病院総合医プログラム評価委員会	仙 賀 裕	中 嶋 昭	学術研修課
病院総合医評価・更新委員会	仙 賀 裕	副 島 秀 久	学術研修課
ICT推進委員会	大 道 道 大	大 道 道 大	情報統計課
ニュース編集委員会	大 道 道 大	松 本 隆 利	広報課
雑誌編集委員会	大 道 道 大	崎 原 宏	学術研修課
ホスピタルショウ委員会	小 松 本 悟	大 道 久	学術研修課
診療情報管理士教育委員会	島 弘 志	武 田 隆 久	教育課
国際委員会 (IHF、AHF)	小 松 本 悟	亀 田 信 介	学術研修課
創立70周年記念事業実行委員会	大 道 道 大	大 道 道 大	総務課
日本病院会のあり方に関する検討会	仙 賀 裕	仙 賀 裕	総務課

I. 医療政策に関わる委員会

1. 医療政策委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	中井 修	九段坂病院 病院長
委員	塩谷 泰一	高松市立みんなの病院 名誉院長
委員	木野 昌也	北摂総合病院 理事長・院長
委員	田中 一成	静岡県立総合病院 病院長
委員	新江 良一	金沢文庫病院 病院長
委員	安藤 亮一	武蔵野赤十字病院 副院長
特別委員	甲斐 克則	早稲田大学大学院 法務研究科 教授
特別委員	高橋 正明	経済アナリスト
特別委員	石川ベンジャミン ^{光一}	国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 医療マネジメント学科 大学院 医学研究科 教授
特別委員	根岸 千晴	済生会川口総合病院 副院長（麻酔科主任部長兼務）

1-(2). タスクシフティングワーキンググループ（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	根岸 千晴	済生会川口総合病院 副院長（麻酔科主任部長兼務）
委員	奥田 直樹	九段坂病院 整形外科部長
委員	黒崎 雅之	武蔵野赤十字病院 消化器科部長
委員	小林 一朗	北摂総合病院 病院長代理、整形外科主任部長
委員	佐藤 八重子	九段坂病院 看護部長
委員	吉村 耕治	静岡県立総合病院 副院長兼腎センター長兼泌尿器科部長 兼院長特別補佐

2. 医療の安全確保推進委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	木村 壯介	一般社団法人日本医療安全調査機構 常務理事
副委員長	末永 裕之	小牧市民病院 病院事業管理者
委員	後 信	九州大学病院 医療安全管理部 教授
委員	岡部 正明	立川総合病院 病院長
委員	中川 義信	四国こどもとおとなの医療センター 名誉院長
委員	中村 博彦	中村記念病院 理事長・院長
委員	望月 泉	八幡平市国保西根病院 統括院長

3. 病院精神科医療委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	北村 立	石川県立高松病院 病院長
副委員長	山口 武兼	東京都保健医療公社 理事長
委員	岩田 和彦	大阪府立病院機構 大阪精神医療センター 病院長
委員	小石川比良来	亀田総合病院 心療内科・精神科部長
委員	中村 満	成増厚生病院 病院長
委員	三角 隆彦	済生会横浜市東部病院 病院長
特別委員	中島 豊爾	岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長

4. 災害医療対策委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	有賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構 理事長
副委員長	田中 一成	静岡県立総合病院 病院長
委員	猪口 正孝	平成立石病院 理事長
委員	久保 達彦	広島大学 大学院医学系科学研究科 公衆衛生学 教授
委員	野口 英一	戸田中央医科グループ 災害対策特別顧問
委員	山口 芳裕	杏林大学 医学部救急医学 教授
特別委員	宮原 保之	日本赤十字社 医療事業推進本部長

II. 医療経営に関わる委員会

5. 中小病院委員会（担当副会長：万代恭嗣）

委員長	安藤 文英	西福岡病院 理事長
副委員長	美原 盤	美原記念病院 病院長
委員	佐藤 秀次	金沢脳神経外科病院 病院長
委員	高橋 肇	高橋病院 理事長・院長
委員	成川 守彦	桜ヶ丘病院 名誉院長
委員	難波 義夫	金光病院 理事長・院長
委員	藤城 貴教	清水赤十字病院 病院長

6. 医業税制委員会（担当副会長：万代恭嗣）

委員長	安藤 文英	西福岡病院 理事長
副委員長	新江 良一	横浜鶴見リハビリテーション病院 院長
委員	伊藤 伸一	社会医療法人大雄会 理事長
委員	大村 昭人	帝京大学医学部附属溝口病院 院長補佐・名誉教授
委員	櫛山 博	一般社団法人 全国医学部長病院長会議 事務局長
委員	土屋 敦	医療法人社団 相和会 理事長
委員	馬場 武彦	社会医療法人ペガサス 馬場記念病院 理事長
委員	牧 健太郎	牧公認会計士・税理士事務所 所長

III. 診療報酬に関わる委員会

7. 診療報酬検討委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	島 弘志	聖マリア病院 病院長
副委員長	万代 恭嗣	北多摩病院 病院長
委員	泉 並木	武蔵野赤十字病院 病院長
委員	北村 立	石川県立高松病院 病院長
委員	船越 尚哉	土浦協同病院 情報管理室 室長
委員	牧野 憲一	旭川赤十字病院 病院長
委員	松本 純夫	国立病院機構 東京医療センター 名誉院長
委員	松本 潤	多摩北部医療センター 病院長
委員	松本 隆利	八千代病院 名誉院長
委員	永易 卓	わかくさ竜間リハビリテーション病院 理事・局長
委員	阿南 誠	川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長（教授）

7-(2). 診療報酬作業小委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	永 易 卓	わかくさ竜間リハビリテーション病院 理事・局長
副委員長	佐 合 茂 樹	木沢記念病院 病院長補佐 兼 事務長
委員	荒 井 康 夫	北里大学病院 医療支援部 診療情報管理室 課長
委員	朝 見 浩 一	一般社団法人上尾中央医科グループ協議会 経営管理本部 医療事業部 病院管理室 室長
委員	池 田 隆 一	相澤東病院 事務長 兼 相澤病院 医療連携センター センター長
委員	北 澤 将	虎の門病院 事務部次長
委員	島 由 親	聖マリア病院 業務管理部・患者支援部 部長
委員	中 山 和 則	筑波メディカルセンター病院 副院長・事務部長
委員	原 口 博	武蔵野赤十字病院 事務部長
委員	持 田 勇 治	済生会保健・医療・福祉総合研究所 上席研究員

7-(3). 精神関連要望小委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	北 村 立	石川県立高松病院 病院長
委員	岩 田 和 彦	大阪精神医療センター 院長
委員	小石川比良来	亀田総合病院 心療内科・精神科部長
委員	市 川 立 美	東京都立松沢病院 病院事務専門員
委員	田 畑 久 美	沼津中央病院 医事課長

IV. 人材育成に関わる委員会

8. 医療安全対策委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	福 永 秀 敏	鹿児島県難病相談・支援センター 所長
委員	鮎 澤 純 子	九州大学大学院医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授
委員	児 玉 安 司	新星総合法律事務所 弁護士
委員	嶋 森 好 子	岩手医科大学 看護学部 共通基盤看護学講座 教授
委員	種 田 憲 一 郎	国立保健医療科学院 上席主任研究官
委員	土 屋 文 人	医薬品安全使用調査研究機構 設立準備室室長
委員	長 尾 能 雅	名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 副病院長・教授
委員	長 谷 川 剛	上尾中央総合病院 特任副院長

9. 感染症対策委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	岩 田 敏	国立がん研究センター中央病院 感染症部長
副委員長	大 久 保 憲	平岩病院 病院長
委員	大 曲 貴 夫	国立国際医療研究センター病院 国際感染症センター長
委員	神 谷 元	国立感染症研究所 感染症疫学センター 主任研究官
委員	洪 愛 子	神戸女子大学 看護学部長 看護学研究科 教授
委員	八 木 哲 也	名古屋大学 大学院医学系研究科 臨床感染統御学分野 教授

10. 病院総合力推進委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	有 賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構 理事長
副委員長	栗 原 正 紀	長崎リハビリテーション病院 病院長
委員	浅 香 え み 子	獨協医科大学越谷病院 看護副部長
委員	木 澤 晃 代	日本大学病院 看護部長
委員	栗 原 健	一般社団法人 日本病院薬剤師会 専務理事
委員	本 多 哲 也	戸塚共立第1病院 事務長
委員	山 下 智 幸	日本赤十字社医療センター 救命救急センター 救急科

11. QI委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	福井次矢	聖路加国際病院 病院長
委員	今中雄一	京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野 教授
委員	岩崎 榮	NPO法人卒後臨床研修評価機構 専務理事
委員	岩渕勝好	山形市立病院済生館 呼吸器内科長
委員	國澤 進	京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野 准教授
委員	嶋田 元	聖路加国際大学 情報システムセンター センター長
委員	深田 順一	細木病院 院長
委員	堀川知香	聖路加国際大学 情報システムセンター 情報室
委員	松本隆利	八千代病院 名誉院長
委員	森川公彦	岡山県精神科医療センター 診療情報管理室 室長
委員	山本貴道	聖隷浜松病院 副院長

12. 臨床研修委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	望月 泉	八幡平市国保西根病院 統括院長
副委員長	福井次矢	聖路加国際病院 病院長
委員	岩崎 榮	NPO法人卒後臨床研修評価機構 専務理事
委員	楠田 司	伊勢赤十字病院 病院長
委員	清水貴子	聖隷浜松病院 顧問
委員	田中繁道	手稲溪仁会病院 理事長
委員	谷口健次	小牧市民病院 病院長

13. 栄養管理委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	東口高志	藤田医科大学 医学部 外科・緩和医療学講座 教授
委員	石井良昌	海老名総合病院 歯科口腔外科 部長
委員	斎藤恵子	東京医科歯科大学医学部附属病院 臨床栄養部 副部長
委員	佐々木雅也	滋賀医科大学医学部附属病院 栄養治療部 部長
委員	鈴木宏昌	帝京平成大学 健康メディカル学部 医療科学科 教授
委員	高増哲也	神奈川県立こども医療センター アレルギーセンター 副センター長
委員	二村昭彦	藤田医科大学七栗記念病院 薬剤課 課長
委員	丸山道生	田無病院 病院長
委員	森みさ子	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 救命救急センター 看護師長
委員	吉田貞夫	ちゅうざん病院 副院長

14. 健診事業推進委員会（担当副会長：万代恭嗣）

委員長	木村健二郎	東京高輪病院 病院長
副委員長	松本宗明	西奈良中央病院 理事長
委員	中川 望	東名厚木メディカルサテライトクリニック 事業部長
委員	那須 繁	博愛会病院 理事長
委員	野村幸史	野村病院 理事長
委員	平林和子	相澤病院 相澤健康センター 副センター長

15. 病院経営管理士教育委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	中 佳 一	社会医療法人三思会 会長
委員	池 田 隆 一	相澤病院 医療連携センター センター長 相澤東病院 事務長
委員	木 野 昌 也	北摂総合病院 理事長・院長
委員	佐 野 廣 子	東京都立駒込病院 看護部長
委員	永 易 卓	わかくさ竜間リハビリテーション病院 理事・局長
委員	正 木 義 博	済生会支部神奈川県済生会 支部長

16. 病院経営の質推進委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	牧 野 憲 一	旭川赤十字病院 病院長
副委員長	佐 合 茂 樹	木沢記念病院 病院長補佐 兼 事務長
委員	飯 村 秀 樹	筑波メディカルセンター 診療技術部門長
委員	泉 並 木	武蔵野赤十字病院 病院長
委員	永 易 卓	わかくさ竜間リハビリテーション病院 理事・局長
委員	正 木 義 博	済生会支部神奈川県済生会 支部長
委員	眞 鍋 伸 次	KKR高松病院 薬局長

17. 専門医に関する委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	中 佳 一	社会医療法人三思会 会長
副委員長	副 島 秀 久	熊本県済生会 支部長
副委員長	中 嶋 昭	玉川病院 理事長
委員	新 木 一 弘	東京医療センター 副院長
委員	金 子 隆 昭	彦根市立病院 病院事業管理者 兼 病院長
委員	瀧 村 佳 代	独立行政法人地域医療機能推進機構 理事
委員	田 妻 進	尾道総合病院 病院長
委員	福 井 次 矢	聖路加国際病院 病院長
委員	牧 野 憲 一	旭川赤十字病院 病院長
委員	山 本 直 人	海南病院 名誉院長
特別委員	末 永 裕 之	小牧市民病院 病院事業管理者

18. 病院総合医認定委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	中 佳 一	社会医療法人三思会 会長
副委員長	副 島 秀 久	熊本県済生会 支部長
副委員長	中 嶋 昭	玉川病院 理事長
委員	新 木 一 弘	東京医療センター 副院長
委員	金 子 隆 昭	彦根市立病院 病院事業管理者 兼 病院長
委員	瀧 村 佳 代	独立行政法人地域医療機能推進機構 理事
委員	田 妻 進	尾道総合病院 病院長
委員	福 井 次 矢	聖路加国際病院 病院長
委員	牧 野 憲 一	旭川赤十字病院 病院長
委員	山 本 直 人	海南病院 名誉院長
特別委員	末 永 裕 之	小牧市民病院 病院事業管理者

19. 病院総合医プログラム評価委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	中 嶋 昭	玉川病院 理事長
副委員長	園 田 幸 生	済生会熊本病院 包括診療部包括診療科 部長
委員	相 川 丞	玉川病院 副院長
委員	浅 井 俊 亘	海南病院 副院長 兼 総合診療部長 兼 高齢福祉事業部長 兼 老年内科代表部長
委員	有 岡 宏 子	聖路加国際病院 一般内科 部長
委員	竹 本 文 美	東京城東病院 副院長
委員	田 淵 典 之	日本赤十字社 医療事業推進本部 技監
委員	鄭 東 孝	東京医療センター 総合内科 医長
委員	日 野 浩 司	東名厚木病院 副院長
委員	本 多 英 喜	横須賀市立うわまち病院 副院長・救命救急センター長
委員	村 井 一 範	岩手県立中央病院 血液内科長

20. 病院総合医評価・更新委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	副 島 秀 久	熊本県済生会 支部長
副委員長	浅 井 俊 亘	海南病院 副院長 兼 総合診療部長 兼 高齢福祉事業部長 兼 老年内科代表部長
委員	相 川 丞	玉川病院 副院長
委員	有 岡 宏 子	聖路加国際病院 一般内科 部長
委員	園 田 幸 生	済生会熊本病院 包括診療部包括診療科 部長
委員	竹 本 文 美	東京城東病院 副院長
委員	田 淵 典 之	日本赤十字社 医療事業推進本部 技監
委員	鄭 東 孝	東京医療センター 総合内科医長
委員	日 野 浩 司	東名厚木病院 副院長
委員	本 多 英 喜	横須賀市立うわまち病院 副院長 救命救急センター長
委員	村 井 一 範	岩手県立中央病院 血液内科長

V. 情報発信（見える化）に関わる委員会

21. ICT推進委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	大 道 道 大	森之宮病院 理事長・院長
委員	青 木 宏 之	学校法人聖路加国際大学 情報システムセンター システム室 マネジャー
委員	高 橋 肇	高橋病院 理事長・院長
委員	牧 野 憲 一	旭川赤十字病院 病院長
委員	松 本 純 夫	国立病院機構 東京医療センター 名誉院長
委員	三 原 直 樹	国立研究開発法人 国立がん研究センター 情報統括センター センター長

22. ニュース編集委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	松 本 隆 利	八千代病院 名誉院長
副委員長	中 嶋 昭	玉川病院 理事長
委員	網 野 寛 子	帝京平成大学 客員教授
委員	神 崎 扇 洋	聖路加国際病院 放射線科・放射線腫瘍科 コ・メディカル部長
委員	高 木 信 昭	株式会社法研 報道部 報道一課 課長
委員	松 本 潤	多摩北部医療センター 病院長

23. 雑誌編集委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	崎原 宏	公益財団法人ライフ・エクステンション研究所 名誉顧問
委員	入江 徹也	新渡戸記念中野総合病院 理事長・院長
委員	遠藤 昌夫	さいたま市立病院 名誉院長
委員	窪地 淳	さいたま市立病院 病院長
委員	佐合 茂樹	木沢記念病院 病院長補佐 兼 事務長
委員	諸岡 芳人	済生会松阪総合病院 病院長

24. ホスピタルショウ委員会（担当副会長：小松本 悟）

委員長	大道 久	日本大学 名誉教授
副委員長	有賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構 理事長
委員	梅里 良正	公益社団法人地域医療振興協会 シニアアドバイザー
委員	熊田 梨恵	特定非営利活動法人パブリックプレス 代表理事
委員	箭内 吉之	一般社団法人日本経営協会 常務理事・東京本部長
委員	山元 恵子	公益社団法人東京都看護協会 会長
委員	渡辺 明良	聖路加国際大学 法人事務局長

VI. 診療情報管理に関わる委員会

25. 診療情報管理士教育委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	武田 隆久	武田病院グループ 理事長
委員	阿南 誠	川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長（教授）
委員	岸 真司	名古屋第二赤十字病院 第二小児科部長 医療情報管理センター副センター長
委員	須貝 和則	国立国際医療研究センター 医事管理課 課長
委員	住友 正幸	徳島県立三好病院 病院長
委員	林田 賢史	産業医科大学病院 医療情報部 部長
委員	吉住 秀之	国立病院機構 都城医療センター 副院長
特別委員	遠藤 弘良	聖路加国際大学大学院 公衆衛生学研究科 科長
顧問	末永 裕之	小牧市民病院 病院事業管理者

25-(2). 基礎課程小委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	吉住 秀之	国立病院機構 都城医療センター 副院長
委員	壁谷 悠介	そうわクリニック 院長
委員	岸 真司	名古屋第二赤十字病院 第二小児科部長 医療情報管理センター副センター長
委員	佐野 博之	淀川キリスト教病院 小児科 主任部長
委員	仲田 裕行	介護老人保健施設ケーアイ 施設長
委員	二階堂 雄次	市立奈良病院 名誉院長

25-(3). 専門課程小委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	阿南 誠	川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長（教授）
委員	赤澤 宏平	新潟大学医歯学総合病院 医療情報部 教授
委員	中川原 譲二	大阪なんばクリニック 院長
委員	星 賢一	飯塚病院附属有隣病院 診療情報管理室 室長
委員	細川 敬貴	東京大学医学部附属病院 経営戦略課
委員	山岸 光子	北海道大野記念病院 札幌区域統括部 事務部医事課 医事担当部長華岡青洲記念心臓血管クリニック 事務次長

25-(4). DPCコース小委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	林 田 賢 史	産業医科大学病院 医療情報部 部長
委員	阿 南 誠	川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長（教授）
委員	石川ベンジャミン光一	国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 医療マネジメント学科 大学院 医学研究科 教授
委員	伏 見 清 秀	東京医科歯科大学大学院 医療政策情報学分野 教授

25-(5). 医師事務作業補助者コース小委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	須 貝 和 則	国立国際医療研究センター 医事管理課 課長
委員	小 林 利 彦	浜松医科大学医学部附属病院 医療福祉支援センター センター長（特任教授）
委員	佐 合 茂 樹	木沢記念病院 病院長補佐 兼 事務長
委員	中 山 和 則	筑波メディカルセンター病院 副院長・事務部長

25-(6). 腫瘍学分類コース小委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	住 友 正 幸	徳島県立三好病院 病院長
委員	稲 垣 時 子	国立がん研究センター東病院 クオリティマネジメント室 クオリティマネジメント係長
委員	小 西 大	国立がん研究センター東病院 副院長
委員	中 村 康 寛	純真学園大学 保険医療学部 医療工学科 特任教授

VII. 医療の国際展開に関わる委員会

26. 国際委員会（担当副会長：小松本 悟）

委員長	亀 田 信 介	亀田総合病院 病院長
副委員長	土 谷 晋 一 郎	土谷総合病院 会長
委員	福 井 次 矢	聖路加国際病院 病院長
委員	小 山 勇	埼玉医科大学国際医療センター 名誉病院長 埼玉医科大学 常務理事
委員	篠 崎 伸 明	湘南鎌倉総合病院 病院長
委員	中 尾 浩 一	済生会熊本病院 病院長
特別委員	近 藤 達 也	一般社団法人Medical Excellence JAPAN 理事長

VIII. その他

27. 創立70周年記念事業実行委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	大 道 道 大	森之宮病院 理事長・院長
委員	崎 原 宏	公益財団法人ライフ・エクステンション研究所 名誉顧問
委員	松 本 隆 利	八千代病院 名誉院長

28. 日本病院会のあり方に関する検討会（担当副会長：仙賀 裕）

座長	仙 賀 裕	茅ヶ崎市立病院 名誉院長
委員	新 江 良 一	横浜鶴見リハビリテーション病院 院長
委員	稲 垣 典 子	かしわ司法書士・行政書士事務所 司法書士・行政書士
委員	大 道 道 大	森之宮病院 理事長・院長
委員	楠 岡 英 雄	独立行政法人国立病院機構 理事長
委員	堺 常 雄	株式会社日本病院共済会 代表取締役

四病院団体協議会

四病院団体協議会各団体の会長

役職	氏名	施設名
日本病院会 会長	相澤孝夫	相澤病院
全日本病院協会 会長	猪口雄二	寿康会病院
日本医療法人協会 会長	加納繁照	加納総合病院
日本精神科病院協会 会長	山崎 學	サンピエール病院

総合部会

役職	氏名	施設名
日本病院会 会長	相澤孝夫	相澤病院
日本病院会 副会長	岡留健一郎	済生会福岡総合病院
日本病院会 副会長	万代恭嗣	北多摩病院
日本病院会 副会長	仙賀 裕	茅ヶ崎市立病院
日本病院会 副会長	島 弘志	聖マリア病院
日本病院会 副会長	小松本 悟	足利赤十字病院
日本病院会 副会長	大道道大	森之宮病院
全日本病院協会 会長	猪口雄二	寿康会病院
全日本病院協会 副会長	安藤高朗	永生病院
全日本病院協会 副会長	神野正博	恵寿総合病院
全日本病院協会 副会長	織田正道	織田病院
全日本病院協会 副会長	美原 盤	美原記念病院
全日本病院協会 副会長	中村康彦	上尾中央総合病院
日本医療法人協会 会長	加納繁照	加納総合病院
日本医療法人協会 会長代行	伊藤伸一	社会医療法人大雄会
日本医療法人協会 副会長	鈴木邦彦	志村大宮病院
日本医療法人協会 副会長	菅間 博	菅間記念病院
日本医療法人協会 副会長	関 健	城西病院
日本医療法人協会 副会長	小森直之	なぎ辻病院
日本医療法人協会 副会長	太田圭洋	名古屋記念病院
日本医療法人協会 副会長	馬場武彦	馬場記念病院
日本精神科病院協会 会長	山崎 學	サンピエール病院
日本精神科病院協会 副会長	長瀬輝誼	高月病院
日本精神科病院協会 副会長	森 隆夫	あいせい紀年病院
日本精神科病院協会 副会長	林 道彦	朝倉記念病院
日本精神科病院協会 副会長	平川 淳一	平川病院
日本精神科病院協会 副会長	野木 渡	浜寺病院

医療保険・診療報酬委員会

	役 職	氏 名	施 設 名
	日本病院会 副会長	万代恭嗣	北多摩病院
	日本病院会 副会長(中央社会保険医療協議会 委員)	島 弘志	聖マリア病院
	日本病院会 常任理事	生野弘道	守口生野記念病院
	日本病院会 常任理事	牧野憲一	旭川赤十字病院
◎	全日本病院協会 会長(中央社会保険医療協議会 委員)	猪口雄二	寿康会病院
	全日本病院協会 常任理事	銚之原大助	市比野記念病院
	全日本病院協会 常任理事	津留英智	宗像水光会総合病院
○	日本医療法人協会 副会長	太田圭洋	名古屋記念病院
	日本医療法人協会 常務理事	西村直久	西部総合病院
	日本医療法人協会 理事	鬼塚一郎	田主丸病院
	日本精神科病院協会 副会長	平川淳一	平川病院
	日本精神科病院協会 常務理事	菅野 隆	菅野病院
	日本精神科病院協会 医療経済委員会 委員長	馬屋原 健	光の丘病院

(◎委員長、○副委員長)

病院団体合同調査ワーキンググループ

	役 職	氏 名	施 設 名
	日本病院会 副会長	島 弘志	聖マリア病院
	日本病院会 診療報酬検討委員会 委員、 診療報酬作業小委員会 委員長	永 易 卓	わかくさ竜間リハビリテーション病院
※	日本病院会 診療報酬作業小委員会 委員	中山和則	筑波メディカルセンター病院
※	日本病院会 診療報酬作業小委員会 委員	原口 博	武蔵野赤十字病院
◇	全日本病院協会 医療保険・診療報酬委員会 委員	太田圭洋	名古屋記念病院
	全日本病院協会 医療保険・診療報酬委員会 委員	西本育夫	横浜メディカルグループ
◇	日本医療法人協会 副会長	太田圭洋	名古屋記念病院

(※代理委員、◇兼務)

医業経営・税制委員会

	役職	氏名	施設名
	日本病院会 副会長	万代恭嗣	北多摩病院
	日本病院会 常任理事	安藤文英	西福岡病院
	全日本病院協会 会長	猪口雄二	寿康会病院
	全日本病院協会 常任理事	中村康彦	上尾中央総合病院
	全日本病院協会 医業経営・税制委員会 副委員長	今村英仁	今村病院
◎	日本医療法人協会 会長代行	伊藤伸一	社会医療法人大雄会
	日本医療法人協会 副会長	小森直之	なぎ辻病院
	日本医療法人協会 副会長	馬場武彦	馬場記念病院
	日本精神科病院協会 常務理事	菅野隆	菅野病院
	日本精神科病院協会 理事	見元伊津子	乙金病院
	日本精神科病院協会 病院経営管理委員会 委員長	谷野亮一郎	谷野呉山病院

(◎委員長)

厚労省・福祉医療機構・四病協 合同勉強会

	役職	氏名	施設名
	日本病院会 副会長	万代恭嗣	北多摩病院
	全日本病院協会 常任理事	西 昂	西病院
	日本医療法人協会 会長	加納繁照	加納総合病院
	日本精神科病院協会 副会長	長瀬輝誼	高月病院

病院医師の働き方検討委員会

	役職	氏名	施設名
◎	日本病院会 副会長	岡留健一郎	済生会福岡総合病院
	日本病院会 常任理事	中井 修	九段坂病院
	日本病院会	安藤亮一	武蔵野赤十字病院
	全日本病院協会 会長	猪口雄二	寿康会病院
	全日本病院協会 副会長	神野正博	恵寿総合病院
	全日本病院協会	大澤秀一	平成立石病院
	日本医療法人協会 会長代行	伊藤伸一	社会医療法人大雄会
	日本医療法人協会 副会長	馬場武彦	馬場記念病院
	日本医療法人協会	竹内丙午	菅間記念病院
	日本精神科病院協会 副会長	長瀬輝誼	高月病院
	日本精神科病院協会 常務理事	岡本 呉 賦	岡本病院
	日本精神科病院協会 看護・コメディカル委員会 委員	佐久間 啓	あさかホスピタル

(◎委員長)

准看協支援協議会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会	望 月 泉	八幡平市国民健康保険西根病院
全日本病院協会 副会長	織 田 正 道	織田病院
日本医療法人協会 副会長	菅 間 博	菅間記念病院
日本精神科病院協会 副会長	林 道 彦	朝倉記念病院
日本医師会 副会長	松 原 謙 二	日本医師会
日本医師会 常任理事	釜 菴 敏	日本医師会

専門医制度のあり方検討委員会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 副会長	仙 賀 裕	茅ヶ崎市民病院
◎ 全日本病院協会 副会長	神 野 正 博	恵寿総合病院
日本医療法人協会 副会長	馬 場 武 彦	馬場記念病院
日本精神科病院協会 副会長	森 隆 夫	あいせい紀年病院

(◎委員長)

在宅療養支援病院に関する委員会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 常任理事	生 野 弘 道	守口生野記念病院
日本病院会 理事	松 本 隆 利	八千代病院
全日本病院協会 副会長	織 田 正 道	織田病院
全日本病院協会	黒 澤 一 也	くろさわ病院
◎ 日本医療法人協会 副会長	鈴 木 邦 彦	志村大宮病院
日本医療法人協会 常務理事	佐 能 量 雄	光生病院
日本医療法人協会	小 野 健 悦	志村大宮病院
日本精神科病院協会	田 邊 英 一	慈雲堂病院
日本精神科病院協会	菊 池 健	井之頭病院

(◎委員長)

日本病院団体協議会

代表者会議

団体名	代表者氏名		連絡先	
一般社団法人 国立大学病院長会議	会長	山本修一	事務局長	小西竹生
独立行政法人 国立病院機構	理事長	楠岡英雄	医療部医療課 医療企画係長	松井佑介
一般社団法人 全国公私病院連盟	会長	邊見公雄	事務局長	島根潔
公益社団法人 全国自治体病院協議会	会長	小熊豊	事務局長	石黒久也
公益社団法人 全日本病院協会	会長	猪口雄二	事務局長	上沼義尚
独立行政法人 地域医療機能推進機構	理事長	尾身茂	企画経営部医療課 医療企画係長	佐藤剛
一般社団法人 地域包括ケア病棟協会	会長	仲井培雄	事務長	庄田勝浩
一般社団法人 日本医療法人協会	会長	加納繁照	事務局長	米山澄夫
一般社団法人 日本社会医療法人協議会	会長	西澤寛俊	事務局	佐藤昌敏
一般社団法人 日本私立医科大学協会	病院部会担当 業務執行理事	小山信彌	事務局長	小栗典明
◎ 公益社団法人 日本精神科病院協会	会長	山崎學	事務局長	中山拓治
○ 一般社団法人 日本病院会	会長	相澤孝夫	事務局長	遠山明広
一般社団法人 日本慢性期医療協会	会長	武久洋三	事務局長	池端幸彦
一般社団法人 日本リハビリテーション 病院・施設協会	会長	斉藤正身	事務局長	岡野英樹
独立行政法人 労働者健康安全機構	理事長	有賀徹	医療事業部長	高江裕洋

(◎議長選出団体 ○副議長選出団体)

診療報酬実務者会議名簿

団体名	氏名	施設名
一般社団法人 国立大学病院長会議	大川 淳	東京医科歯科大学医学部附属病院 院長
独立行政法人 国立病院機構	桑島 昭文	独立行政法人国立病院機構本部 医務担当理事
独立行政法人 国立病院機構	岡田 千春	独立行政法人国立病院機構本部 企画役
全国公私病院連盟 副会長	園田 孝志	済生会唐津病院 院長
全国公私病院連盟 監事	中野 実	前橋赤十字病院 院長
全国自治体病院協議会 常務理事	小阪 真二	島根県立中央病院 院長
全国自治体病院協議会 常務理事	加藤 岳人	豊橋市民病院 院長
全日本病院協会 会長	猪口 雄二	寿康会病院 理事長
全日本病院協会 常任理事	津留 英智	宗像水光会総合病院 理事長
地域医療機能推進機構	瀧村 佳代	独立行政法人地域医療機能推進機構本部 理事
地域医療機能推進機構	佐藤 智代	独立行政法人地域医療機能推進機構本部 企画経営部 医療課長
地域包括ケア病棟協会 会長	仲井 培雄	医療法人社団 和楽仁芳珠記念病院 理事長
地域包括ケア病棟協会 副会長	加藤 章信	盛岡市立病院 院長
日本医療法人協会 副会長	太田 圭洋	社会医療法人名古屋記念財団 名古屋記念病院 理事長
日本医療法人協会 常務理事	西村 直久	医療法人聖仁会 西部総合病院 理事長
日本社会医療法人協議会 会長	加納 繁照	社会医療法人協和会 加納総合病院 理事長
日本社会医療法人協議会 監事	馬場 武彦	社会医療法人ペガサス 馬場記念病院 理事長

○

団体名	氏名	施設名
日本私立医科大学協会 病院部会担当業務執行理事	小山 信 彌	東邦大学医学部 特任教授
日本私立医科大学協会 特定機能病院等における包括 評価制度に関する調査研究分析 ワーキンググループ委員	川瀬 弘 一	聖マリアンナ医科大学 外科学（小児外科）教授
日本精神科病院協会 副会長	平川 淳 一	医療法人社団光生会 平川病院 院長
日本精神科病院協会 常務理事	菅野 隆	医療法人寿鶴会 菅野病院 理事長
日本病院協会 副会長	万代 恭 嗣	北多摩病院 院長
日本病院会 常任理事	中井 修	国家公務員共済組合連合会 九段坂病院 院長
◎ 日本慢性期医療協会 副会長	池端 幸彦	医療法人池慶会 池端病院 理事長
日本慢性期医療協会 常任理事	矢野 諭	医療法人社団大和会 多摩川病院 理事長
日本リハビリテーション 病院・施設協会 副会長	梅津 祐 一	医療法人共和会 小倉リハビリテーション病院 院長
日本リハビリテーション 病院・施設協会 副会長	近藤 国 嗣	医療法人社団保健会 東京湾岸リハビリテーション病院 院長
独立行政法人 労働者健康安全機構	大西 洋 英	独立行政法人労働者健康安全機構 理事
独立行政法人 労働者健康安全機構	根本 繁	関東労災病院 院長
独立行政法人 労働者健康安全機構	杉山 政 則	東京労災病院 院長
独立行政法人 労働者健康安全機構	岡本 美 孝	千葉労災病院 院長

(◎委員長 ○副委員長)

中医協委員

◎ 全日本病院協会 副会長	猪口 雄 二	寿康会病院 理事長
○ 日本病院会 副会長	島 弘 志	社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院 病院長

